

筑波大学博士（国際日本研究）学位請求論文

在日クルド人コミュニティにおける  
異文化間コミュニケーションの研究

—「わかりあえる日本語コミュニケーション」に向けて—

片山 奈緒美

2021 年度

# 目次

## 図表一覧

<b>序章</b> .....	<b>1</b>
0.1. はじめに	1
0.2. 埼玉県のカルド人コミュニティについて	2
0.3. 研究課題の設定	5
0.4. 研究方法と対象	7
0.4.1. 質問紙調査	7
0.4.2. ライフストーリー・インタビュー	8
0.5. 分析方法	10
0.6. 本論文の構成	11
<b>第1章 概念の検討と設定</b> .....	<b>13</b>
1.1. 研究の背景	14
1.2. 先行研究	16
1.2.1. 先行研究①—コミュニケーションと異文化感受性	16
1.2.2. 先行研究②—日本語母語話者の言語コミュニケーション	18
1.2.3. 先行研究③—「分かり合うための言語コミュニケーション」	19
1.3. 本論文の位置づけ	20
<b>第2章 調査(1) カルド人住民の日本語意識調査</b> .....	<b>25</b>
2.1. 調査概要：川口市芝地区を中心とした JR 蕨駅周辺地域に住むカルド人住民の日本語意識調査	26
2.1.1. 回答者について1：性別 [質問(1)]・年齢構成 [質問(2)]	29
2.1.2. 回答者について2：既婚・未婚の別、子どもの有無 [質問(3)]	30
2.1.3. 回答者について3：日本滞在暦 [質問(4)]	31
2.2. 日本語意識調査の結果 [質問(5)～(15)]	34
2.2.1. 日本語の使用頻度 [質問(5)]・よく使う言葉 [質問(6)]	34

2.2.2.	場面別の日本語使用 [質問(7)]	36
2.2.3.	日本語がわからなくて困った経験の有無 [質問(8)]	37
2.2.4.	日本語を使わなければならないとき助けを借りるか [質問(9)]	37
2.2.5.	日本語の4技能について 話す・聞く [質問(10)] 読む [質問(11)] 書く [質問(12)]	38
2.2.6.	日本語学習の手段と場所 [質問(13)]	43
2.2.7.	日本語習得と将来 [質問(14)] [質問(15)]	44
2.3.	小括	47

### 第3章 調査(2) 川口市・蕨市 多文化社会におけるコミュニケーションに関する質問紙調査 .....50

3.1.	調査概要：川口市・蕨市 多文化社会におけるコミュニケーションに関する質問紙調査	50
3.1.1.	回答者について1：年齢構成 [Q.1]・性別 [Q.2]	56
3.1.2.	回答者について2：職業 [Q.3]・居住地域 [Q.4]・居住年数 [Q.5]	57
3.1.3.	外国人住民について1：回答者のつきあいの程度 [Q.6]	59
3.1.4.	外国人住民について2： 外国人住民比率 [Q.7] 地域住民と外国人住民のかかわりかた [Q.8] 地域住民と外国人住民の関係性 [Q.9]	61
3.1.5.	外国人住民について3： 回答者の外国人住民とのかかわりかた [Q.10] 回答者と外国人住民の関係性 [Q.11] 回答者と外国人住民の接触場面 [Q.12]	65
3.1.6.	クルド人住民について1： 回答者のクルド人に対する知識の程度 [Q.13] 回答者がクルド人について知っていること [Q.14]	69
3.1.7.	クルド人住民について2： 回答者の近隣地域のクルド人の存在 [Q.15] 回答者がクルド人と話をした経験の有無 [Q.16]	70

	回答者がクルド人と話した場所・きっかけ [Q. 17]	
3. 1. 8.	クルド人住民について 3 :	72
	回答者のつきあいの程度 [Q. 18]	
	回答者のクルド人に対する関心・理解への変化 [Q. 19]	
	関心・理解の変化の内容 [Q. 20]	
	クルド人とつきあがない理由 [Q. 21]	
3. 1. 9.	クルド人住民について 4 :	84
	支援活動への参加の有無 [Q. 22]	
	行政や地域による支援の必要性 [Q. 23]	
	行政や地域がすべき支援の内容 [Q. 24]	
	回答者ができるクルド人支援 [Q. 25]	
	クルド人について感じていること [Q. 26]	
3. 2.	小括	91
<b>第 4 章</b>	<b>調査(3) 日本人支援者へのインタビュー 〈1〉 (支援団体メンバー)</b>	<b>.....94</b>
4. 1.	調査の目的	95
4. 2.	調査概要	95
4. 3.	調査対象と調査方法	95
4. 3. 1.	調査対象	95
4. 3. 2.	調査方法	96
4. 4.	調査結果① : VF3 (支援団体創設メンバー) のインタビュー	96
4. 4. 1.	VF3 の語りの断片 1 : 在日クルド人との出会いと支援団体創設	96
4. 4. 2.	VF3 の語りの断片 2 : 難民申請者の支援	97
4. 4. 3.	VF3 の語りの断片 3 : クルド人住民の増加と地域住民との関係の変化	97
4. 4. 4.	VF3 の語りの断片 4 : コロナ禍の支援とコミュニケーション問題	98
4. 4. 5.	VF3 の語りの断片 5 : 地域住民の変容の兆し	100
4. 5.	調査結果② : VF4 (トルコ語通訳) のインタビュー	101
4. 5. 1.	VF4 の語りの断片 1 : クルド人支援と言葉の問題	101
4. 5. 2.	VF4 の語りの断片 2 : クルド人女性と日本語	102
4. 5. 3.	VF4 の語りの断片 3 : 女性のためのオンライン日本語レッスンの立ちあげ	103

4.5.4.	VF4の語りの断片4：日本人側の歩み寄りの必要性	104
4.6.	調査結果③：VM1（会計・事務担当）のインタビュー	104
4.6.1.	VM1の語りの断片1：クルド人家族との出会いと支援のきっかけ	105
4.6.2.	VM1の語りの断片2：支援活動で再確認した地域の問題	105
4.6.3.	VM1の語りの断片3：目指す社会のビジョンの共有とコミュニケーション	106
4.7.	小括	107
<b>第5章</b>	<b>調査(4) 日本人支援者へのインタビュー〈2〉(個人支援者)</b>	<b>109</b>
5.1.	日本語教室、文化教室、ブックカフェの関係性	110
5.2.	調査概要	111
5.3.	調査対象と調査方法	111
5.3.1.	調査対象	111
5.3.2.	調査方法	112
5.3.3.	調査の記述について	112
5.4.	調査結果①：VF1（日本語教室主宰）のインタビュー	113
5.4.1.	VF1の語りの断片1：日本語教室開設	113
5.4.2.	VF1の語りの断片2：小学生の学習支援	115
5.4.3.	VF1の語りの断片3：生活支援の学校のおたより文書支援の増加	116
5.4.4.	VF1の語りの断片4：利用者増とボランティア不足の課題	117
5.4.5.	VF1の語りの断片5：ボランティア探し	118
5.4.6.	VF1の語りの断片6：ボランティア不足の原因	120
5.4.7.	VF1の語りの断片7：クルド人の苦境と子どもたちへの心配	121
5.4.8.	VF1の異文化受容	123
5.4.9.	VF1の語りの断片8：地域が抱える将来の不安	124
5.5.	調査結果②：VF2（手芸教室運営）のインタビュー	125
5.5.1.	VF2の語りの断片1：クルド人に関心を持ったきっかけ	126
5.5.2.	VF2の語りの断片2：料理教室への参加	127
5.5.3.	VF2の語りの断片3：手芸教室の運営	128
5.5.4.	VF2の語りの断片4：手芸教室の講師の変化	129
5.5.5.	VF2の異文化受容	130

5.5.6.	手芸教室の課題	131
5.6.	調査結果③：VF5（ブックカフェ店主）のインタビュー	132
5.6.1.	VF5の語りの断片1：ブックカフェでのクルド人支援のきっかけ	132
5.6.2.	VF5の語りの断片2：ブックカフェを中心とした支援者との協働	133
5.6.3.	VF5の語りの断片3：カフェの客も先生になる	134
5.6.4.	VF5の語りの断片4：ブックカフェは“中間”層との接点	135
5.6.5.	VF5の語りの断片5：地域社会のコミュニケーション	136
5.6.6.	VF5の異文化受容	137
5.7.	小括	138
5.7.1.	芝地区における協働的支援	138
5.7.2.	協働的支援の特徴と課題	139
<b>終章</b>	.....	<b>141</b>
6.1.	研究課題①：日本人住民とクルド人住民のコミュニケーション形成状況	141
6.2.	研究課題②：川口市芝地区における協働的支援と支援現場でのコミュニケーション形成・維持	143
6.3.	研究課題③：「わかりあえる日本語コミュニケーション」概念と異文化間コミュニケーション	144
6.3.1.	「わかりあえる日本語コミュニケーション」の概念	144
6.3.2.	要素(1)：〈言語コミュニケーション〉	146
6.3.3.	要素(2)：〈接触場面〉	146
6.3.4.	要素(3)：〈動機付け〉	147
6.3.5.	「わかりあえる日本語コミュニケーション」	148
6.4.	結論から何が言えるか	149
6.5.	今後の展望と課題	150

## 博士論文に関わる研究発表活動

### 参考文献

## 図表一覧

【図 0-1】川口市のトルコ国籍住民数の推移	4
【表 0-1】2020年1月1日の川口市・蕨市の人口と外国人住民比率	3
【図 1-1】異文化感受性発達モデル	17
【図 1-2】日本に外国人（労働者）が増えることへの賛否	22
【図 1-3】自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否	22
【表 1-1】外国人入国者数と在留資格別新規入国者数総数	14
【表 1-2】2020年末 国籍・地域別在留外国人数	15
【表 1-3】「分かり合うための言語コミュニケーション」4要素と20観点	19
【表 1-4】文化受容態度	23
【図 2-1】質問(2) 年齢	29
【図 2-2】質問3 結婚していますか・子供はいますか	31
【図 2-3】質問(4)いつ日本に来ましたか	33
【図 2-4】質問(5)日本語の使用頻度 文化庁(2001)との比較	34
【図 2-5】質問(7) 日本語でできますか	36
【図 2-6】日常生活に必要な日本語の習得状況	36
【図 2-7】質問(9) 日本語を使わなければならないとき、誰に助けてもらいますか	38
【図 2-8】質問(10) どのくらい日本語を話したり聞いたりできますか	39
【図 2-9】日本語学習歴2年以上の聞き取り能力と会話能力	40
【図 2-10】質問(11)どのくらい日本語を読めますか	41
【図 2-11】日本語の文字やローマ字がどのくらい読めるか	41
【図 2-12】質問(12) どのくらい日本語が書けますか	42
【図 2-13】日本語の文字やローマ字がどのくらい書けるか	43
【図 2-14】質問(13) どうやって／どこで日本語を勉強していますか	44
【図 2-15】質問(14) 1年後、日本語がどれくらい上手になりたいか	45
【表 2-1】クルド人対象日本語意識調査について	26
【表 2-2】クルド人日本語意識調査	26

【表 2-3】 質問(1) 性別	29
【表 2-4】 質問(6) よく使う日本語	35
【表 2-5】 質問(15) 日本語の習得が進んだら何をしたいか	46
【図 3-1】 [Q. 1] 回答者の年齢構成	56
【図 3-2】 [Q. 5] 川口市または蕨市の居住年数の合計	59
【図 3-3】 [Q. 6] 外国人住民とのつきあいの程度	59
【図 3-4】 [Q. 7①] 住民 100 人あたりの外国人住民数（川口市在住者 116 人）	61
【図 3-5】 [Q. 7②] 住民 100 人あたりの外国人住民数（蕨市在住者 40 人）	62
【図 3-6】 [Q. 8] 地域住民と外国人住民の関わりかた	63
【図 3-7】 [Q. 9] 地域住民と外国人住民の関係性	63
【図 3-8】 「13. 互いに暮らしやすいまちだと感じるか」	64
【図 3-9】 「14. 共生のために市が力を入れるべき施策」	65
【図 3-10】 [Q. 10] 回答者と外国人住民の関わりかた	66
【図 3-11】 [Q. 11] 回答者と外国人住民の関係性	67
【図 3-12】 [Q. 12] 外国人住民と関わる場所	68
【図 3-13】 [Q. 13] クルド人住民の集住について	69
【図 3-14】 [Q. 14] クルド人について知っていること	70
【図 3-15】 [Q. 15] 職場や学校、近所にクルド人はいるか	71
【図 3-16】 [Q. 16] クルド人と話したことがあるか	71
【図 3-17】 [Q. 17] どこでクルド人と話したか	71
【図 3-18】 [Q. 18] クルド人とのつきあいの程度	72
【図 3-19】 [Q. 19] クルド人に対する関心・理解の変化	73
【図 3-20】 [Q. 22] クルド人支援の活動やイベントへの参加について	85
【図 3-21】 [Q. 23] 在日クルド人に行政などは支援するべきか	85
【図 3-22】 [Q. 24] 行政や地域社会はクルド人にどんな支援をするべきか	86
【図 3-23】 [Q. 25] あなた自身はクルド人にどんな支援ができるか	87
【表 3-1】 多文化社会におけるコミュニケーションに関する質問紙調査について	51
【表 3-2】 川口市・蕨市 多文化社会におけるコミュニケーションに関する質問紙調査	51
【表 3-3】 [Q. 2] 回答者の性別	56

【表 3-4】 [Q. 3] 回答者の職業（属性）	57
【表 3-5】 [Q. 4] 回答者の居住地域	58
【表 3-6】 川口市地区別外国人人口	60
【表 3-7】 Q. 8 と Q. 10 の回答比較	66
【表 3-8】 Q. 8 と Q. 10 の選択肢別比較	66
【表 3-9】 Q. 9 と Q. 11 の回答比較	68
【表 3-10】 [Q. 20] クルド人と知りあった後に起こった関心や理解の変化	73
【表 3-11】 [Q. 21] クルド人とつきあいがいい・話したことがない理由	78
【図 4-1】 日本人住民の“経験”と間接的な接触場面形成	101
【表 4-1】 調査対象	96
【図 5-1】 循環的な動機づけのプロセス	113
【図 5-2】 VF1 の循環的な動機づけのプロセス①	115
【図 5-3】 VF1 の循環的な動機づけのプロセス②	117
【図 5-4】 VF1 の循環的な動機づけのプロセス③	119
【図 5-5】 VF1 の異文化感受性発達モデル	123
【図 5-6】 VF2 の循環的な動機づけのプロセス①	127
【図 5-7】 VF2 の循環的な動機づけのプロセス②	128
【図 5-8】 VF2 の循環的な動機づけのプロセス③	130
【図 5-9】 VF2 の異文化感受性発達モデル	131
【図 5-10】 VF5 の循環的な動機づけのプロセス①	133
【図 5-11】 VF5 の循環的な動機づけのプロセス②	136
【図 5-12】 VF5 の異文化感受性発達モデル	137
【図 5-13】 ブックカフェを中心に行われる協働的支援	138
【図 5-14】 ブックカフェを中心とした支援の循環性	139
【表 5-1】 調査対象	112
【図 6-1】 「わかりあえる日本語コミュニケーション」のイメージ	145

# 序章

## 0.1. はじめに

社交という営みについて山崎正和は「人間が感情を共有する行為」として、ともに食べたり技を競ったり、意志を伝えあったりする過程を重視すると述べた。<sup>1</sup>つまり、社交という行為は「伝える、共通のものにする」という意味のラテン語 *communicāre* を語源とするコミュニケーション (*communication*) によって成立する行為ということになる。

では、コミュニケーションが行われず感情を共有する社交が存在しない社会では、人々の営みはどのようなかたちをとるのだろうか。ある地域のなかでコミュニケーションが成立する集団が複数存在するとき、それぞれの集団が異なる集団とコミュニケーションをとることは可能だろうか。

本研究はこの疑問をもとに日本国内の多文化社会における異文化間コミュニケーションについて検討する。近年、多様な背景を持つ在留外国人の増加により、国内の多文化社会は複雑化している。そのなかでもとくに外国人住民の集住地域に着目し、日本人住民と外国人住民の異文化間コミュニケーションの記述・分析を試みる。その結果から、持続可能な異文化間コミュニケーションの概念として「わかりあえる日本語コミュニケーション」を説明したい。

本研究で焦点をあてるのは埼玉県に集住するクルド人コミュニティである。彼らは1990年代以降に主にトルコから来日し、当初 JR 蕨駅を中心とした地域に定住し始めた。現在は川口市や蕨市などにおよそ2,000人が暮らし、近年はその居住地域が近隣の他市にも広がっている。しかし、在留許可を持たずに非正規滞在を続けている人が多く、その生活実態は不透明である。そのため、これまで彼らが地域社会のなかで日本人住民とどのようなコ

コミュニケーションを形成しているのか明らかにされてこなかった。そして、行政も実態をつかんでいない2,000人もの人々が狭いエリアに集住していることは、地域社会の維持の観点から看過できない問題だと言えるだろう。本研究はこの地域を例として外国人集住集住地域の日本人住民と外国人住民の異文化間コミュニケーションの課題を明らかにすることを目的の一つとする。

日本国内にはほかにも群馬県館林市のロヒンギヤ・コミュニティ、愛知や静岡、群馬、茨城などのほか福井や島根にも集住地域があるブラジル人コミュニティ、東京都杉並区阿佐ヶ谷周辺のネパール人コミュニティなど多数の外国人集住地域が存在する。そのなかでもコミュニティの規模の大きさ、東京から近く人口が多い地域であること、自治体による実態把握がなされていないことなどの要素を考えると、埼玉のクルド人コミュニティは早急に調査を進めるべき地域だと言える。

本研究は著者の4年にわたるフィールドワークをもとに埼玉県のカルド人集住地域におけるクルド人住民と日本人住民の異文化間コミュニケーションの課題について論じ、現在国内に存在する、または今後新たに発生しうる外国人住民集住地域のコミュニケーションにかかわる諸問題を検討するための基礎研究としたい。

## 0.2. 埼玉県のカルド人コミュニティについて

2,000人のクルド人の多くが住む埼玉県川口市・蕨市は外国人住民が多い自治体である。両市の市境にあるJR蕨駅から徒歩圏にある川口市芝地区を中心とした地域には、トルコから来日したクルド人が1990年代からこれまで独自のコミュニティを形成してきた。2,000人のうちの90%は川口市内に居住するとされるが、地元の日本人支援者たちによると、近年は住宅事情などによりさいたま市や戸田市など隣接する他市の居住者も増えているという。

2020年1月1日現在の川口市の総人口は607,105人で、そのうち住民登録のある外国人の人口は38,764人であり、総人口に占める外国人住民の比率は6.4%である(川口市2020a)。同時期の蕨市の総人口は68,282人で、そのうち外国人の人口は7,397人と、外国人住民の比率は10.8%にのぼる(蕨市2020)。2020年の外国人住民比率の全国平均2.3%と比較すると、両市は外国人住民比率が高い自治体だといえる(表0-1)。

表 0-1 2020 年 1 月 1 日の川口市・蕨市の人口と外国人住民比率

	川口	蕨	全国(参考)*
人口(人)	607,105	68,282	126,020,000
在留外国人(人)	38,764	7,397	2,933,137
外国人住民比率	6.4%	10.8%	2.3%

(\*全国の数値は総務省(2020)の2020年1月の人口推定値、出入国在留管理庁(2020a)の2019年12月末の在留外国人数より作成)

また、2020年6月発表の「在留外国人総数上位100自治体」によると川口市が外国人の人口が全国の自治体で第1位、蕨市は77位となっている(出入国在留管理庁2020b)。外国人住民が多い理由としては池袋や新宿まで電車で30~40分と比較的都内へのアクセスがよく、都内より家賃が低めであることなどが挙げられるだろう。

クルド人が埼玉に集住しはじめたのは、1990年代初頭とされる。彼らは主にトルコから来日し、家族や親族を呼び寄せるなどして川口市芝地区などJR蕨駅の徒歩圏に集住し(中島2019、鶴沢2019)、やがて周辺の市にも居住するようになった。2020年12月現在、その総数は約2,000人と言われており、トルコに帰国すると命に危険が及ぶことや、トルコで迫害や差別を受けたことを理由に1996年から日本で難民申請をしている(中川2001)が、蕨駅周辺の在日クルド人を支援している日本人の支援者たちによると、2021年2月現在、難民として認定された人はいない。

難民申請者が難民として認定されなかった場合は帰国するか、出入国管理局の施設に収容されるか、就労の禁止や移動の制限といった条件付きで収容を免除される仮放免措置を受けることになる(駒井2018)。そうした在日クルド人の中には帰国する者もいるが、多くは収容または仮放免となっても日本での生活を継続する。その背景には1984年から続くトルコ南東部のクルド人共住地域におけるクルド政党「クルディスタン労働者党」(Partiya Karkerên Kurdistan, PKK)とトルコ治安部隊との戦闘や、トルコ軍がPKKを支持する村の空爆などを行ったクルド人居住地域の「無人化政策」、トルコ南東部を中心としたクルド人住民に対する人権弾圧などがあるとされる(中川2001、舟越2020)。

第4章でインタビューを行った地元の支援者団体や、著者がフィールドワーク中にインタビューを行ったクルド人によると、2015年ごろからクルド人の来日が急増しており、その徴候を川口市の人口統計書のデータが示している。人口統計書からトルコ国籍を持つ住民数をグラフ化すると(図0-1)、トルコ国籍者のデータが存在する2005年以降2013年までの住民数はほぼ横ばいだが、2014年以降は増加している。2005年に224人のトルコ人の住民登録があり、その後200~300人程度で推移していたが、2014年に450人、2015年に663人と増え、2020年には1,289人と増えていった。2021年も6月時点で1,742人と前年

より 453 人の増加である。支援者団体の調査によると、住民登録されたトルコ国籍者のほとんどが難民申請中などで一時的に住民登録されたクルド人であり、このほかに仮放免者 700 人以上が存在するため、住民登録者と仮放免者を合わせて。川口市・蕨市及び隣接する市におよそ 2,000 人のクルド人が居住すると考えられている。ただし、その人数は変動するため、行政も正確な数を把握することはできない。



図 0-1 川口市のトルコ国籍住民数の推移（川口（2020b）より著者作成）

クルド人の来日が急増した背景としては、トルコでクルド系政党のひとつである人民民主党（Halkların Demokratik Partisi, HDP）が躍進し、2015年6月のトルコ総選挙で与党公正発展党（Adalet ve Kalkınma Partisi, AKP）が議席を減らして単独政権の維持に失敗したことが考えられる。総選挙の敗北後、エルドアン大統領は「トルコ民族主義的傾向」（岩坂 2016:97）を強める政策を掲げて PKK との関わりがある地域などに空爆を実施し、首都アンカラを含むトルコ国内各地で治安が悪化した。1924年にトルコの言語政策により法廷や学校など公の場でのクルド語の使用が禁じられた後、2009年に TRT（トルコ放送協会）の専用チャンネルでクルド語放送を開始したり、アンカラ大学とイスタンブール大学に「クルド語・クルド文学」学科を設置するなど国の姿勢が軟化した時期もあったが（八田 2010）、2015年を境にクルド人にとっては再び厳しい時代となっていったのである。

こうしたトルコ国内の事情を背景に来日したクルド人の多くは、彼らを支援する弁護士や支援者グループの助けを得ながら日本で難民申請をするが、2021年2月現在、難民として認められたクルド人はいない。難民申請が不認定になると、人道的配慮による特定活動1年の在留許可資格を得るなどの一部の例を除き、帰国に応じない場合は出入国管理局の施設に収容されたり、仮放免の措置を受けることになる。仮放免者は移動や就労を禁じられ、健康保険への加入を許可されないため、日本滞在を続けるには経済面や心身に厳しい条件が伴う（駒井 2018、新島 2020）。

蕨駅周辺地域のクルド人のうち、仕事などで昼間外に出る男性は日本語の話し言葉を習

得し、地元の公立小中学校に通う子どもたちは学校で日本語を覚えて友達もできる一方、家庭内や狭い人間関係のつきあいの中だけにいることが多い女性は日本語に触れる機会が極端に少ない。また、親族や同じ町の出身者などが集まるクルド人同士の間関係が強く、病院や役所、学校行事などで日本語が必要な場合も周囲にいる日本語を理解する一部のクルド人が「通訳」を担う（鴫沢 2019）など、クルド人コミュニティ内で人間関係が成立している。そのため、周囲の日本人住民とのコミュニケーション形成の機会が少なく、日本語を習得しなくとも居住を継続することは可能である。しかし、藤林（2017）が指摘するようにクルド人と地域住民とのトラブルが生じる例は少なくなく、生活習慣の違いなどに起因する「外国人住民の集住問題」（山本 2016:64）が生じている。これらの問題を巡って「迷惑な隣人」（岡崎 2021）になったクルド人住民と日本人住民間の軋轢がさらに双方のコミュニティを断絶している可能性も否定できない。クルド人の集住地域ではクルド人の居住実態があるにもかかわらず、地域全体で「見知らぬ隣人」（岡崎 2021）として見えない存在になっているとっていいだろう。

梶田ほか（2005）は実態が見えにくい労働力としての外国人住民の「顔の見えない定住化」を指摘しているが、埼玉のクルド人は行政からも地域社会からもわかりにくい「顔の見えない定住者」となっている。

### 0.3. 研究課題の設定

前節で述べたようにクルド人は難民として認定されないまま川口市芝地区を中心とした埼玉県内に集住し、1990年代からこの地でコミュニティを形成してきた。川口市では2015年ごろからの居住者急増をきっかけに、川口市役所で週1日トルコ語通訳者が来所者をサポートする日を設けたり、生活のルールや手続き等を解説した「外国人生活入門ガイドブック トルコ語版」（川口市 2020c）を配付したり、川口警察署が月刊の広報誌「KP通信」をトルコ語版でも発行してクルド人コミュニティに防犯・防災情報を発信する（埼玉新聞 2020）など、狭い地域に集住しているクルド人コミュニティについて対策を講じようとはしている。しかし、増加するクルド人居住者とコミュニティの実態をつかみきれていないというのが実情だろう。

また、たとえ行政や当局の試みが功を奏して生活上のルールなどをクルド人に理解してもらうことができたとしても、文化や生活習慣が違うクルド人と日本人が相互に理解し、相手を尊重しあう関係を構築するのは容易ではない。「尊重し合える仕掛けづくりを積極的に行っていくことが必要」（藤坂 2019）であり、そのためには両者の接点を増やしてコミュニケーションを形成し、当事者自身にそのコミュニケーションを持続させる意志があることが重要だろう。では、このクルド人コミュニティのような外国人集住地域において異文化間の自発的なコミュニケーションが形成・維持されるには、どのような要素が必要

だろうか。

本研究は埼玉のクルド人コミュニティを外国人集住地域のモデルケースとして、こうした地域が抱える問題を記述する。そして、多文化化が進む地域社会において、ホスト側の日本人住民とゲスト側の外国人住民が共に暮らす地域づくりのための異文化間のコミュニケーション形成に関し、以下の研究課題について検討する。

**研究課題①**：埼玉県川口市・蕨市内における日本人住民とクルド人住民間のコミュニケーション形成状況を明らかにする。

**研究課題②**：川口市芝地区で行われているクルド人支援の関係者がどのように協働し、その結果、日本人とクルド人、または支援者と日本人住民間のコミュニケーションがどのように形成・維持されているのかを明らかにする。

**研究課題③**：研究課題①・②の結果から、日本国内の多文化社会における異文化間コミュニケーション問題を前進させるための概念「わかりあえる日本語コミュニケーション」について整理する。

**研究課題①**については、クルド人住民への質問紙調査（第2章）、日本人住民への質問紙調査（第3章）、日本人支援者へのインタビュー調査（第4章、第5章）をもとに論じる。第2章ではクルド人住民を対象にした日本語意識調査から日本語習得の実態を記述・分析する。第3章では川口市と蕨市の日本人住民を対象にした多文化社会におけるコミュニケーションについての質問紙調査から日本人住民とクルド人住民間のコミュニケーション形成状況や接触場面について示し、住んでいる地域別、外国人住民とのかかわりかた、支援についての関心の程度など複数の要素から分析する。第4章の蕨市で活動するクルド人支援者団体のメンバーや、第5章の川口市芝地区で活動する個人支援者へのインタビュー調査では、日本人住民とクルド人住民間のコミュニケーションについて記述する。これらの調査結果からクルド人集住地域における日本人住民とクルド人住民間の異文化間コミュニケーションの現状を示し、コミュニケーション問題を改善する方策を検討する。

**研究課題②**について、第5章の個人支援者3名へのインタビューから川口市芝地区などで行われている支援と、個人支援者の協働について記述する。在日クルド人のうち9割が住むとされる川口市で、3名が協働して継続的な支援を行う背景を示し、その結果、支援の協働現場の周辺で支援者間または支援者と日本人住民間にどのようなコミュニケーションが生じているのかを記述したい。

**研究課題③**については、研究課題①・②の結果から、第6章において日本国内の多文化社会のコミュニケーション問題を前進させるための概念「わかりあえる日本語コミュニケーション」<sup>2</sup>（片山 2019、2020a、2020b、2021）について述べる。埼玉県内の限られたエリ

アに 2,000 人が集住するクルド人コミュニティは全国的に見てもきわめて特異な例である。しかし、コミュニケーションがほぼ断絶された状態で外国人住民と日本人住民が同じ空間に住み続けるのは、地域社会の維持や大規模災害時等の情報伝達などの面で地域全体にとって大きなリスクを内包することになる。多文化社会が抱える深刻化する問題を解決に向けて少しでも前進させるために、「わかりあえる日本語コミュニケーション」を確立させる必要性を提示したい。

#### 0.4. 研究方法と対象

本研究では質問紙調査とインタビュー調査を行う。

質問紙調査の調査対象は埼玉県に集住する在日クルド人（第 2 章）、川口市および蕨市の日本人住民（第 3 章）である。

インタビュー調査の対象者は、蕨市に本拠を置き在日クルド人を支援する支援者団体のメンバー 3 名（第 4 章）、及び川口市芝地区の個人の支援者 3 名（第 5 章）である。

##### 0.4.1. 質問紙調査

本研究は在日クルド人と日本人住民それぞれについて質問紙調査を行った。尚、Google Form を用いたほぼ選択式の調査であり、調査協力者の回答内容を補完する目的で一部に記述式で回答する質問を設けた。

##### 〈第 2 章 質問紙調査 対象：在日クルド人〉

片山（2020a）は川口市や蕨市など埼玉県に住む在日クルド人を対象にして日本語の使用や学習、日本語コミュニケーションに関する意識調査を行った。対象者のうちできるだけ幅広い層から調査協力を得るため、また質問配付・回答回収の利便性から Google Form を使用した。著者が平易な日本語（起点言語）で作成した質問票（2.1. 表 2-2 参照）を在日クルド人の協力者にトルコ語（目標言語）に訳してもらい、できあがったトルコ語訳を別の協力者が日本語に訳し戻す（折返し翻訳）ことで翻訳の妥当性を確認した。こうした起点言語から目標言語への翻訳を行う際、折返し翻訳によって翻訳の精度を高めることができるとされており（宮部・吉野・重信 2007）、著者がトルコ語を習得していないため、折返し翻訳を行うことでクルド人協力者に依頼した翻訳の精度を確認した。

次に著者がクルド人コミュニティでのフィールドワークを通じて知りあったクルド人住民複数名に協力を依頼し、在日クルド人が参加する SNS グループやメーリングリスト等で Google Form の調査ページ URL を拡散してもらった。

調査に協力してくれた在日クルド人の多くが自分自身や親族、友人等が日本で難民申請中または難民認定関連の裁判中であるため、個人情報保護には細心の注意を払って調査

を行い、片山（2020a）及び本論文で調査データを記述する際には、調査協力者が特定できないよう回答者の属性などについては最小限の開示に留めた。在日クルド人の中には警戒心が強く、見知らぬ日本人に自分や家族に関する情報を明かすことに抵抗を示す人も少なくなく、これまで在日クルド人コミュニティで行われた大規模調査は見あたらない。本研究の質問紙調査で 77 名の在日クルド人に協力してもらったことができたのは、著者が 4 年にわたり毎週在日クルド人コミュニティに通い、クルド人住民及び彼らをサポートする日本人支援者たちとラポール形成を行ってきた成果である。特に在日クルド人を対象としたまとまった数の日本語意識調査は存在せず、本研究で記述するのは貴重な調査結果と言えるだろう。

### 〈第 3 章 質問紙調査 対象：日本人及び日本語母語話者〉

2021 年 3 月から 5 月にかけて、埼玉県川口市・蕨市に在住、在勤、在学する 16 歳以上の日本人および日本語母語話者を対象に多文化社会のコミュニケーションに関する質問紙調査を行った。調査対象を両市に在住・在勤・在学する者に限定したのは、両市以外にもクルド人の居住地が広がってはいるが、主たる居住地が芝地区を中心とする川口市内であり、日本人の支援者グループや個人の支援者による活動が主に両市内で行われていることによるものである。また、調査協力は両市の日本人住民のほか、クルド人を除く日本語母語話者住民に依頼した。両市は全国平均を上回る外国人住民が多い地域であり、日本人コミュニティで生活し、第一言語が日本語である外国籍住民も一定数存在すると想定されるためである。

本調査は 2020 年春から夏にかけての実施を予定していたが、2020 年 3 月ごろからの日本国内における新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、調査を延期した。その後、さらなる感染拡大により、当初計画していた質問紙を配付して補完的に Google Form を用いる調査を断念し、全面的に Google Form を用いた調査に切り替えた。その影響で調査対象の若年層（10～20 代）へのアクセスに困難が生じ、他の年代と比べると回答収集数が低く抑えられる結果となった。外国人住民一般とのつきあいの程度、クルド人住民との接点の有無や支援に対する考えなどについて尋ねた。この結果から、対象地域における外国人住民と日本人住民、クルド人住民と日本人住民の接触場面や、日本人住民が外国人住民や、とりわけクルド人住民とどのようなコミュニケーションを形成しているか、またコミュニケーション形成・維持のための動機付けが存在するかを分析する。

#### 0.4.2. ライフストーリー・インタビュー

日本人支援者を対象としたインタビュー調査は桜井（2002、2005）のライフストーリー・インタビュー法による聴き取りと記録、分析を行う。ライフストーリー・インタビューは

「語り手の発話を疎外しないように配慮しつつ、比較的自由な会話にもとづく」（桜井 2005:37）インタビューが行われ、語り手が「何を語ったのか」の一方で「いかに語ったのか」に注目し、「語り手とインタビュアーとの相互行為をとおして構築されるもの」である。そして、他者との対話を通じた語りによって、語り手は「自らにとってリアルな世界を再構築」（浅野 2004）し、インタビュアーは再構築の過程を観察・記述することが可能となる。インタビュアーは語り手の断片的な語りをつなぎ合わせる役目を担う。記述する際にはできるだけ意味ある語りのまとまりとして示し、インタビューの全容の関連性を可視化することを目的とする。

本研究では日本人支援者に対してライフストーリー・インタビューを行い、語られた内容の関連性を可視化する際、とくに以下の2点を記述したい。

- (1) 語り手自身の支援のきっかけ、クルド人支援活動を通じて感じたこと・考えたこと
- (2) 語り手の目で見た日本人住民とクルド住民のコミュニケーション形成の状況

まず、(1)に関連した語りから、一人の住人だった語り手がクルド人住民とコミュニケーションを取り、やがて支援者となった経緯が明らかとなる。これによって一人一人の住人から構成される地域社会において、日本人住民とクルド人住民がコミュニケーションを形成するためのヒントを観察できると考える。

次に(2)に関連した語りからは、川口市など行政が市民に対して行う外国人住民に関する大規模質問紙調査では見えにくい日本人住民とクルド人住民のコミュニケーション形成状況を記述できる。語り手は日本人住民であり、クルド人住民にいつでもアクセス可能な立場にあるが、そのため両者のコミュニケーション形成に関する体験や態度を俯瞰的に観察できると考えるためである。

本研究では日本人支援者（支援団体メンバー3名、個人支援者3名）に調査協力を依頼した。インタビューに際して以下について説明した。

- ①インタビューの内容及び目的
- ②研究協力の方法、録音／録画すること
- ③研究成果の公表方法
- ④起こりうる不利益とその対処方法
- ⑤本人の自由意志による同意であること
- ⑥同意しない場合でも不利益はないこと
- ⑦同意後も随時撤回できること
- ⑧部分的な不同意（一部の質問に回答しないなど）も可能であること

⑨個人情報の保護

⑩インタビュー・データの保管について

以上について説明し、同意を得たうえでインタビュー調査を行った。

〈第4章 ライフストーリー・インタビュー 対象：支援団体メンバー3名〉

第4章で蕨市に本拠をおくクルド人支援団体のメンバー3名(男性1名、女性2名)を対象にライフストーリー・インタビューを行った。支援団体の活動を通して観察される日本人住民とクルド人住民の接触場面のコミュニケーション形成状況を中心に記述する。本調査の協力者3名は1名は埼玉県蕨市内在住、他の2名は埼玉県内在住、神奈川県在住である。クルド人や日本人住民とのそれぞれの関わり方や、クルド人と日本人住民のコミュニケーション形成状況について記述する。

〈第5章 ライフストーリー・インタビュー 対象：個人支援者〉

第5章でライフストーリー・インタビューを行う個人の支援者3名は全員川口市在住の女性であり、主に川口市芝地区で協働しながら継続的に活動している。この3名が協働する支援活動に関する語りから、彼女たちが観察してきた地域の日本人住民のクルド人に対する態度や支援への関心、関わり方、クルド人と日本人住民のコミュニケーション形成状況について記述する。

## 0.5. 分析方法

本研究は質問紙調査で埼玉県のクルド人集住地域が抱えるコミュニケーション上の問題をクルド人住民側の視点(第2章)と日本人住民側の視点(第3章)の双方から記述し、クルド人住民と日本人住民の両方にアクセスできる日本人支援者の視点(第4章、第5章)から述べる。

第4章・5章のインタビュー調査では、録音または録画したライフストーリー・インタビューの記録を文字化したのち、桜井(2002、2005)のライフストーリー・インタビュー法によって記述・分析する。

桜井によると、ライフストーリーはインタビュー過程の相互行為によって構築され、聞き手(調査者)が異なるとまったく違うストーリーが記述される可能性がある。そして、語り手のストーリーはいかに記憶に忠実に語られたとしても、インタビュー時に過去を振り返った解釈が加えられる。そのため、語られた内容を調査者が再構成する際、再構成したストーリーの断片について誤謬がないか確認を取っている。

また、桜井はライフストーリー・インタビュー法の信頼性の基準として、データ収集か

ら分析に至る手続きの「透明性」をあげている。本研究は「透明性」に留意し、語り手の目が届かない部分や語り手の語りの背景事情となるものを明らかにするためにアンケート調査の調査結果や著者の4年に及ぶフィールドワークの記録からも考察を加える。インタビューにあたっては0.4.2.で述べたように研究倫理に則ってインタビュー協力者に不利益が生じないように配慮し、協力者の自由意志により調査を行った。

## 0.6. 本論文の構成

本論文は序章から終章までの7章構成である。

本章（序章）では本論文の導入部として研究課題の設定と研究対象および研究方法の提示を行った。

**第1章**では研究の背景と先行研究、本論文の位置づけについて、特に異文化間のコミュニケーションと「分かり合うための言語コミュニケーション」など先行研究について述べる。

**第2章**では埼玉県に集住する16歳以上のクルド人を対象に行った日本語意識調査で構成される。クルド人住民の日本語コミュニケーションについて、文化庁（2001）の「日本語に対する外国人の意識に関する実態調査」と比較、分析し、クルド人住民の日本語習得状況や日本人住民とのコミュニケーション形成について述べる。

**第3章**は川口市・蕨市在住の16歳以上の日本人・日本語母語話者を対象に行った質問紙調査をもとに構成する。居住する地域、外国人住民全般とのつきあいの程度、クルド人住民についての知識の有無など複数の視点から分析し、クルド人住民への関心や接点、支援に対する考え方などについて検討する。

**第4章**は蕨市内に本拠をおくクルド人支援団体のメンバーへのライフストーリー・インタビュー調査をもとに論じる。支援団体には川口市・蕨市以外の埼玉県在住者や埼玉県外在住者も参加しており、日常的な支援活動（日本語支援、生活支援）のほか、全国規模の在留外国人支援団体と協働したり、国会議員へのロビー活動を行うなど広範囲にわたるクルド人支援を行っている。本論文では埼玉県蕨市在住者、埼玉県内在住者、神奈川県在住者の3名のメンバーに行ったインタビューを記述し、大規模支援から見えた課題や地域住民とのコミュニケーションにかかわる問題について論じる。

**第5章**は川口市内で個人で支援を行っている日本人支援者3名を対象に行ったライフストーリー・インタビュー調査をもとに構成する。3名はそれぞれの経緯でクルド人支援にかかわるようになったが、地元密着型の支援を続けるうちに連携をとるようになり、現在小規模ながら川口市内における支援の中心となる支援モデルを形成している。この支援モデルがクルド人住民との関係を維持しながら、いかに周囲の日本人住民を引き入れて両者のコミュニケーションを形成してきたかについて動機付けの観点から論じる。

最後に**終章**では各章での議論をまとめ、序章で設定した3つの研究課題について総括する。そして多文化社会における異文化間のコミュニケーション方策として「わかりあえる日本語コミュニケーション」<sup>2</sup>（片山 2018、2019、2020a、2020b、2021）の概念と位置づけを示し、コミュニケーションという観点から多文化社会の問題を解決に導くための今後の課題や展望について述べたい。

#### 注記（序章）

1. 著者は『社交する人間 ホモ・ソシアビリス』（中央公論新社、2003年）で「社交」を巡る人間関係、政治経済、文化文明、グローバル社会を論じた。引用部分は2006年刊行の文庫版 p. 39 より。

2. 片山（2018、2019、2020a、2020b、2021）で「わかりあえる日本語」コミュニケーションと表記しているが、日本語を使用してコミュニケーションを形成することをより明確に示すため、以後「わかりあえる日本語コミュニケーション」と表すこととする。

# 第 1 章

## 概念の検討と設定

多文化化が進む地域社会が抱える問題は、言語の習得や文化の相違、法律、教育、ホスト側とゲスト側の衝突など多岐にわたっている。在留外国人が年々増加し、その国籍や言語、文化的背景が多様化していることを考えると、今後ますます問題が複雑化することが予想される。日本国内におけるこうした多様化する地域社会の問題を解決するには、社会の構成員であるホスト側の日本人住民とゲスト側の外国人住民がコミュニケーションを形成し、対話することが必要だろう。

しかし、外国人住民の比率が増加すると、ホスト側住民はゲスト側である外国人住民との接触機会が増えると考えられるが、接触機会がないか、または買い物時の店頭でのやり取りのような表面的な接触しか経験していない場合も少なくない。そうしたホスト側住民は、外国人住民をステレオタイプ化して脅威を感じたり偏見を増す場合がある（中澤 2007）など、両者のコミュニケーション形成には課題が多い。反対に職場や地域で外国人との接触機会が増え、表面的な接触に留まらないより親密なつきあいをしている人は外国人への寛容度が高くなる傾向があり（Nukaga2006、堀内 2006）、コミュニケーションの形成・維持が期待できる。

では、外国人住民との接触機会を増やしたり、表面的な接触に留まらずにより親密な関係づくりに努めて交流し、寛容度を高め、コミュニケーションを形成・維持する日本人住民と、外国人住民との接触に乏しく偏見を持つ日本人住民とのあいだには、どのような違いがあるだろうか。本章ではこの違いを探ることをスタート地点として研究の背景と先行

研究について述べたい。

### 1.1. 研究の背景

本研究は日本国内においてホスト側である日本人住民とゲスト側である外国人住民の異文化間コミュニケーションについて検討するため、まず日本における外国人住民数などの変遷を見ていく。

出入国在留管理庁（2020a）のデータから直近 5 年間の外国人入国者数（再入国者を含む）と在留資格別新規入国者数総数を示すと下表のようになる。

表 1-1 外国人入国者数と在留資格別新規入国者数総数  
（出入国在留管理庁（2020a）より著者作成）

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
外国人入国者数(人)	19,688,247	23,218,912	27,428,782	30,102,102	31,187,179
在留資格別新規入国者総数(人)	17,796,147	21,092,975	25,092,020	27,574,232	28,402,509

5 年間で外国人入国者数は 11,498,932 人増、在留資格別新規入国者総数は 10,606,362 人増と、いずれも約 60%の増加となっており、観光客などの短期滞在者のほか多様な目的で在留する入国者の増加が続いている。

次に出入国在留管理庁（2020c）の「【第 1 表】国籍・地域別在留外国人数の推移」によると、東日本大震災と原発事故が発生した 2011 年と翌 2012 年は、在留外国人総数が前年よりもそれぞれ 39,912 人減、13,693 人減となっているが、その後は 2019 年まで増加し続けている。ただし、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大にみまわれた 2020 年は、日本でも在留外国人総数は前年より 46,021 人減となった。ここで、注目したいのは国籍・地域別在留外国人数である。「【第 1 表】国籍・地域別在留外国人数の推移」に記載がある 2010 年から 2020 年にかけて、中国人在留者がもっとも人数が多い点には変化がないが、非漢字圏・非英語圏から来日し、在留している外国人が一定割合を占めていることが示されている。2010 年には 41,354 人だったベトナム人在留者は 2020 年には 10 倍以上の 448,053 人に増えて中国人在留者に次ぐ人数となっており、コロナ禍にあっても前年よりも在留者人数が 8.8%増加している（表 1-2）。出入国在留管理庁（2020d）によると 19 歳から 32 歳のベトナム人男女の在留者は各年齢で 1 万人を超えているが、17 歳まではどの年齢も 300 人程度、18 歳で 1,800 人程度、33 歳以降は徐々に人数が減っていく。これはベトナム人については 20 代など若い年齢層が技能実習生の在留資格で来日するケースが多いためと考えられる。その他、ネパール人在留者が 2010 年の 17,149 人から 2020 年の 95,982 人、イン

ドネシア人在留者は 24,374 人から 66,832 人へと増加しているなど、非漢字圏・非英語圏出身の在留外国人が増加していることがわかる。

表 1-2 2020 年末 国籍・地域別在留外国人数  
(出入国在留管理庁(2020c)より著者作成)

	2020 年末	構成比	対前年末 増減率 (%)
総数	2,887,116	100.0	-1.8
中国	778,112	27.0	-4.4
ベトナム	448,053	15.5	8.8
韓国	426,908	14.8	-4.4
フィリピン	279,660	9.7	-1.1
ブラジル	208,538	7.2	-1.5
ネパール	95,982	3.3	-0.9
インドネシ ア	66,832	2.3	-0.04
台湾	55,872	1.9	-13.7
米国	55,761	1.9	-5.8
タイ	53,379	1.8	-2.6
その他	418,019	14.5	-1.5

これらのデータから、これまでとは異なる背景を持つ外国人住民が増加し、地域社会の多様化が進んでいると考えられる。また、出入国在留管理庁(2020b)の「『【第2表】在留資格別在留外国人数の推移」によると、「永住者」「定住者」として在留の長期化や家族滞在の増加といった生活者としての定住という傾向も見られる。

では、日本国内で外国人住民の増加が進む地域では、外国人住民と日本人住民の関係性やそれぞれのコミュニティにどのような変化が見られるだろうか。

新宿区は 2015 年に多文化共生実態調査を実施し、外国人住民 1,275 人、日本人住民 949 人分の有効回答を回収した。公開されている調査結果によると、「日本の生活で困っていることや不満なこと」として外国人住民が挙げたのは「ことば」25.1%、「生活費など金銭的な問題」18.1%、「友人が少ない」17.2%、「日本人からの偏見・差別」13.3%、「日本人が閉鎖的である」12.3%などである。「ことば」や日本人の外国人住民に対する「態度」に外国人住民が困ったり不満に思うことがわかる。そして、日本人住民は「近所に外国人が住

むことについて感じる事」について「外国のことに興味を持つようになる」28.1%、「外国の文化にふれる機会が増える」26.7%など好意的な反応もある反面、「生活習慣の違いにより、ごみの出し方が悪くならないか心配」47.6%、「生活習慣の違いにより、部屋から大きな音や物音がしないか心配」35.4%、「日本語が通じない人が増える」20.9%など、生活習慣の違いやことばの問題をあげた。以上の結果から、外国人住民が多い上位3自治体に入る新宿区において、「ことば」と「生活習慣」、ホスト側である日本人の「態度」が多文化社会が抱える問題の根源となりうることが示された。つまり、外国人住民が日本語を習得したとしても、生活習慣の違いを指摘したり、地域の生活のルールを伝えたりするコミュニケーションが形成されなかったり、日本人側が外国人住民に対して閉鎖的な態度を取っている場合には、多文化社会の問題は解決しにくいと言えるだろう。

こうした背景から、①コミュニケーションツールとしての役目を果たす言語、②日本人住民と外国人住民の持続的な接点、③コミュニケーションを持続させるための態度と動機付けに着目したコミュニケーション方策を設定し、それに沿った地域づくりや交流促進を進めていくことが重要であると言える。

## 1.2. 先行研究

本章冒頭で挙げた外国人住民との接触機会を増やし、コミュニケーションを形成・維持する日本人住民と、外国人住民との接触に乏しくコミュニケーション形成に至らない、またはコミュニケーション形成を拒否する日本人住民にはどのような違いがあるのだろうか。本項では外国人住民とのコミュニケーション形成に関わる先行研究から本研究に至る背景を示したい。

### 1.2.1. 先行研究①——コミュニケーションと異文化感受性

コミュニケーションは研究者の数に比するほど多種多様な定義があり(石井・久米 2013: 20)、定義や意味を捉えにくい言葉である。だが、「人はコミュニケーションを避けて通れない」(Watzlawick, Beavin & Jackson 1967)のものであり、そこに人がいるかぎり、言語・非言語を問わずなんらかのコミュニケーションが形成される可能性がある。

コミュニケーションを「人間同士が言語や非言語媒体を通して、知、情、意の側面を伝達しあう相互作用を総称するもの」(岡部 1987: 23)とした場合、必ずしも「意識的に行っている伝達行為のみを指すわけではない」(大橋・根橋 2007: 13)ともいえるだろう。つまり、コミュニケーションとは意識的か無意識的に関わらず、「人と人との間に何らかの関係性が生じ、そこに何らかの意味が構築されるのであれば、そのプロセス自体がコミュニケーション」(埴 2019: 25)と表すことができる。本研究はこの定義に基づいて論じることとする。

このように他者と交わるなかで意味が構築されていくプロセスをコミュニケーションとするならば、言語や文化的背景が異なるホスト側住民とゲスト側住民という異文化間でどのようなコミュニケーションが生じるだろうか。本稿で検討する日本人住民とクルド人住民間のコミュニケーションはどのように形成されるのだろうか。そのヒントになるのが Bennett (1986) の異文化感受性発達モデル (the Developmental Model of Intercultural Sensitivity, DMIS) である。DMIS は人の異文化に対する反応を 6 つの段階に分けてスケール化している。(図 1-1)

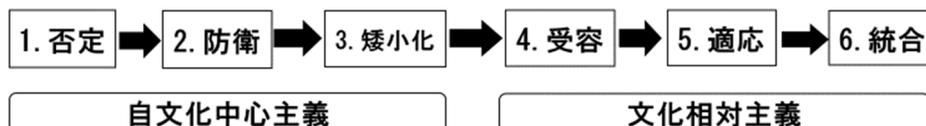


図 1-1 異文化感受性発達モデル

(Bennett 1986:182 の図をもとに翻訳・作成:片山 2021)

Bennett は DMIS において、人が異文化に接したときの 6 段階の反応の変容を次のように説明する。

1. 否定 (denial) 違いが存在していても見えていない、または否定する
2. 防衛 (defense) 異質なものをから感じられる脅威に対抗する
3. 矮小化 (minimization) 文化的差異を自己の世界観内の他の問題に比して小さなものと捉える
4. 受容 (acceptance) 異文化を認めて尊重する
5. 適応 (adaptation) 異なる文化の行動や思考と調和し、共感する
6. 統合 (integration) 文化的文脈において差異を解釈し、個人のアイデンティティに適用する

そして、前半の〈否定〉〈防衛〉〈矮小化〉の 3 つの反応は自文化中心主義 (ethnocentrism) の場合に起こる反応であり、後半の〈受容〉〈適応〉〈統合〉は文化相対主義 (ethnorelativism) にあてはまる反応だとしている。

自文化中心主義と文化相対主義については、桜木 (2013: 169-170) は自文化中心主義を「自文化を自然かつ合理的な唯一の視点とする」、文化相対主義を「文化によって異なる視点を認識かつ尊重する」考え方と説明する。DMIS の 6 段階のスケールにおける後半の〈受容〉〈適応〉〈統合〉に達した場合に異文化理解力が生じ、理解を深めて異文化を尊重する態度がより強固になっていくと考えられる。

6 段階の反応のうち〈3. 矮小化〉は、文化的差異が見えていなかったり、見えていても否定する〈1. 否定〉とは異なり、文化的差異を捉えている。また、文化的に異質なものから感じられる脅威に対抗する〈2. 防衛〉とは異なり、自己が捉えた文化的差異にある程度寛容的な態度を示す。しかし、それは表面的な態度にすぎず、コミュニケーションを追求するには障害にすらなるとされる (Bennett 1986)。

DMIS は西洋的で／または男性的なバイアスに特徴づけられた直線的な異文化反応を示すのみとする批判もあり (Bennett 2017)、山本 (2014) は DMIS に基づく日本における異文化感受性の記述を試み、文化的差異をとりたてて意識しない〈曖昧化〉や受け入れにくいものに対し折り合いをつけようとする〈譲歩〉といった、自文化中心主義から文化相対主義に移行する「中継段階」の役割を果たす因子の存在を指摘した。この中継的因子を発生させることで異文化感受性が高まり、異文化間のコミュニケーション形成の障害を避ける可能性が期待できる。本研究でも自文化中心主義から文化相対主義に移行する中継的因子を発生させるために必要なことについて触れていく。

日本人住民と外国人住民の異文化間コミュニケーションの問題については、DMIS が示す異文化感受性など異文化理解の要素のほかに、言語コミュニケーションについての検討が必須である。

#### 1.2.2. 先行研究②—日本語母語話者の言語コミュニケーション

日本語母語話者と非母語話者の接触場面 (contact situations) の言語コミュニケーションについては、これまで多くの研究がなされてきた。1960 年代後半にファーガソンによって明らかにされた「フォリナー・トーク (foreigner talk)」(Ferguson 1981) もその 1 つで、英語母語話者がコミュニケーション場面や参加者に応じて選択する表現手段のバリエーションとして研究された (徳永 2003、柳田 2013 など)。そして、スクーターリデス (1980) が日本語におけるフォリナー・トークの存在を指摘し、以後、フォリナー・トークが日本語学習者に与える影響 (坂本ほか 1989) など、特に母語話者と非母語話者の会話の言語面の研究のほか、言語の調節を行う際の心理や意識など話者の内的処理の研究 (一二三 1999) なども行われた。

多様な観点から接触場面における日本語母語話者のコミュニケーション方略研究が進められた一方で、弘前大学人文学部社会言語学研究室が提唱した「やさしい日本語」研究に代表される外国人に緊急時などに情報を伝える必要性に注目が集まり、コミュニケーション・ツールとしての「やさしい日本語」の有効性 (松田ほか 2000) の研究がなされた。しかし、野田 (2014) が指摘するように「やさしい日本語」は外国人にとってのわかりやすさへの配慮が求められ、使用する母語話者側に負担が生じる。そのため、母語話者の日本語運用力への支援の必要性 (徳永 2009) や「やさしい日本語」化のための支援資源の確立

(佐藤 2016) についても議論されてきた。

### 1.2.3. 先行研究③—「分かり合うための言語コミュニケーション」

外国人など日本語弱者のための「やさしい日本語」は“わかりやすさ”が重視されたが、野村（2016）は“わかる”という状況の捉えがたさに触れ、伝達手段としての言葉の役割と限界について述べた。

2013年2月、文化庁の文化審議会国語分科会（以下、分科会）は“わかる”状況にさらに踏みこんで、分科会が今後取り組むべき課題として「言葉遣い」と「コミュニケーションの在り方」を取りあげた。そして、「複数の人が互いの異なりを踏まえた上で、情報や考え、気持ちなどを伝え合い、理解し合い、その理解を深めるという働き」に注目し、ことばを中心とした伝え合いを「分かり合うための言語コミュニケーション」と表した。2018年3月の「分かり合うための言語コミュニケーション（報告）」では、言語コミュニケーションに必要な要素として〈正確さ〉〈分かりやすさ〉〈ふさわしさ〉〈敬意と親しさ〉の4つをあげ、表1-3のようにそれぞれについて5つ、合計20の観点を示している（文化審議会2018）。

表 1-3 「分かり合うための言語コミュニケーション」4要素と20観点  
(文化審議会(2018)から著者作成)

正確さ	1. 意図したことを誤りなく伝える言葉を用いているか 2. ルールにのっとって言葉を使っているか 3. 誤解をさけるよう努めているか 4. 情報に誤りがないか 5. 情報は目的に対して必要かつ十分か
分かりやすさ	1. 相手が理解できる言葉を互いに使っているか 2. 情報が整理されているか 3. 構成が考えられているか 4. 互いの知識や理解力を知ろうとしているか 5. 聞いたり読んだりしやすい情報になっているか
ふさわしさ	1. 互いの気持ちに配慮した伝え方を考えているか 2. 目的に調和した、感じの良い伝え合いになっているか 3. 場面や状況に合った言葉や言葉遣いになっているか 4. 相手や内容、目的に合った手段・媒体を使っているか 5. 互いの言葉や言葉遣いに対して寛容であるか
	1. 伝え合う相手との関係を考えているか

敬意と親しさ	2. 敬意をうまく伝え合っているか 3. 親しさをうまく伝え合っているか 4. 互いに遠ざかり過ぎたり近づき過ぎたりしていないか 5. 用いる言葉が相手との関係や距離に影響することを意識しているか
--------	---

この表から次のようなことが読みとれる。

最初の〈正確さ〉は日本語のコミュニケーションにおいてメッセージを伝える際の言葉の選択の正しさ（1、2、3、4）や、伝える内容の充足性（5）といった論理的に過不足なく伝え合うための観点を示している。

2番目の〈分かりやすさ〉はメッセージを伝える相手の日本語力（1）やメッセージの構成と内容（2、3、5）、相手との関係性における理解への意欲（4）に言及する。

3番目の〈ふさわしさ〉は、相手と自分の気持ちを念頭に置いた配慮的表現（1）、目的や場面に合った言葉遣いと伝え方・手段（3、4）、相手と自分の言葉に対する寛容性（5）と、配慮や寛容性が主体の観点である。

そして、最後の〈敬意と親しさ〉では敬意や親しさの伝え合いの必要性（2、3）や、伝え合う相手との関係や距離への意識（1、4、5）について示している。以上から、〈正確さ〉〈分かりやすさ〉の観点では主に日本語の言葉の正しさやメッセージの意味に注目しているのに対し、〈ふさわしさ〉〈敬意と親しさ〉の観点では主に相手と自分の関係性や配慮、関係性といった言語外の要素に着目していると言える。

しかし、武田（2019）が示すように〈正確さ〉と〈分かりやすさ〉は必ずしも両立するものではなく、「価値観の多様化により共通の基盤が見つけにくい」（武田 2019:5）ため、〈ふさわしさ〉や〈敬意と親しさ〉についても正解はなく、円滑に言語コミュニケーションを行うにはこれらの観点についてバランスをとりながらやりとりする“意識”が鍵となる。この“意識”をどのように生み、どのように維持していくかについては「分かり合うための言語コミュニケーション」では解明されていない。また、「分かり合うための言語コミュニケーションは国語としての日本語の課題について検討されたものであり、森山(2019)の指摘にあるように、日本語を外国語として捉える外国人住民との異文化間コミュニケーションについては十分に考慮されていない。日本国内の多文化化が急速に進んでいることを考えると、多文化社会特有の異文化間コミュニケーション上の問題を解決する方策を早急に検討する必要があるだろう。

### 1.3. 本論文の位置づけ

1.2.1. の DMIS の 6 段階の反応に見られるような異文化理解や異文化適応の問題は、稲

垣（2012）が指摘するように「ゲスト側がいかにホスト社会に適応すべきかが問題視される議論が中心」になり、ゲスト側の適応に焦点があてられがちである。その結果、ホスト側の問題についての議論が深まっていない。

現代社会を語るうえで欠かせないにもかかわらず意味が曖昧なコミュニケーション（石黒 2019）について多くの研究がなされてきたが、言語面の研究に偏りがちで、一二三（1999）が指摘するようにコミュニケーション参加者の意識に目配りした議論はまだ十分とは言えない。また、「分かり合うための言語コミュニケーション」のようにコミュニケーション参加者が相互理解に近づくための方略も研究されているが、多文化社会における異文化間の双方向コミュニケーションを形成・維持するための方策については、まだ十分な議論がなされていない。

しかし、1.1. の新宿区の調査結果からわかるように、多文化社会のホスト側とゲスト側には言語能力や生活習慣、相手と接触する際の態度などに互いの不満が生じやすいのが実情である。たとえば日本の地域社会では行政や町内のコミュニケーションが文字情報によって行われることが多いが、高（2019）が外国人住民は書き言葉のコミュニケーションに困難を抱える人が多いことを指摘したように、ゴミ回収スペースや駐輪場などに掲示を出していても日本語が読めないか、読めても理解できない可能性がある。また、近くに日本人支援者がいなかったり、行政や国際交流協会などの支援サービスにアクセスできないなどの理由で外国人住民内の狭いネットワークの中だけで生活する傾向にあり（岡・鈴木 2020）、年々外国人住民が増加しているにもかかわらず、同じ地域に住むホスト側である日本人住民とゲスト側である外国人住民とのあいだに十分なコミュニケーションが形成されていないといえる。

その要因の一つとして、日本の地域社会は外国人住民を意識して自ら関わろうとする主体性が見えてこないことが考えられる。日本人住民は外国人住民と接触せずに生活することが可能であり、接触場面を設ける必要性を感じにくいためである。外国人住民もとくに同国人が集住している地域においては、不便を感じながらも同国人コミュニティ内で生活が可能であり、日本人住民との接触場面形成を動機づける主体性は限定的であると考えられる。

外国人との共生社会に関する世論調査を行った岡田（2020）の例を見てみると、全国の18歳以上1,572人の有効回答から、「日本に外国人（労働者）が増えること」（図 1-4）と「自分の住む地域に外国人が増えること」（図 1-5）について次のような結果が示されている。

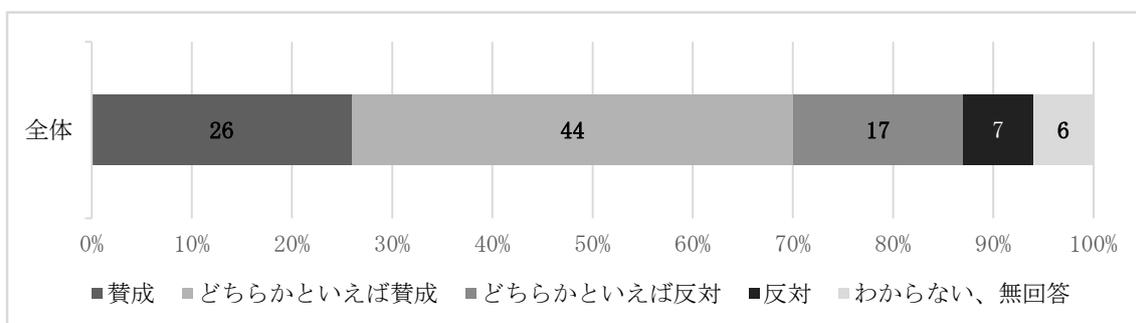


図 1-2 日本に外国人（労働者）が増えることへの賛否（岡田（2020:80）に基づく）

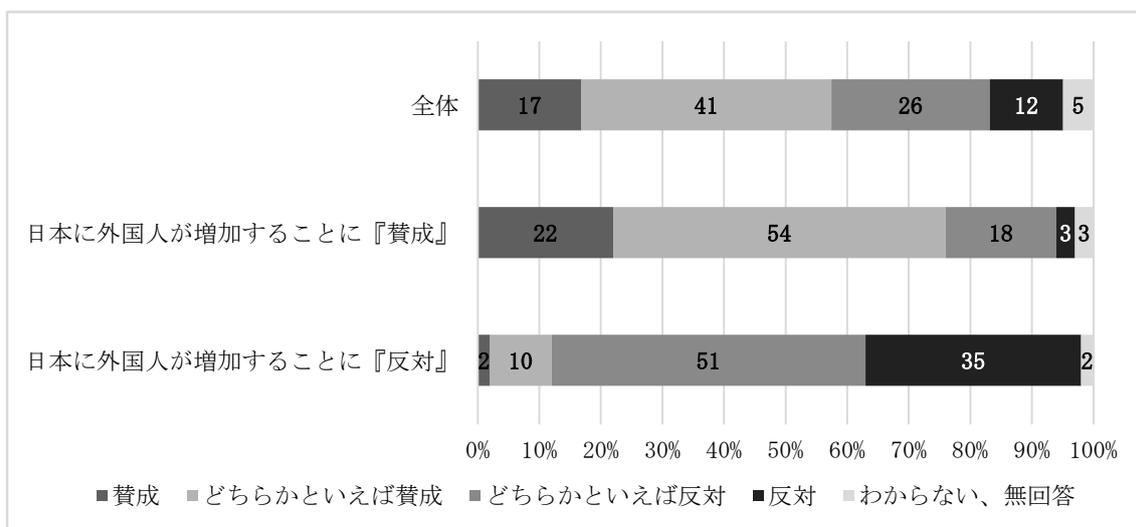


図 1-3 自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否

（全体、日本に外国人が増えることへの賛否別） （岡田（2020:80）に基づく）<sup>1</sup>

図 1-4 からわかるように「日本人に外国人（労働者）が増えること」については〈賛成〉〈どちらかといえば賛成〉と回答した人の合計が 70%に上るのに対し、図 1-5 の「自分の住む地域に外国人が増えること」については、〈賛成〉〈どちらかといえば賛成〉の合計は 58%と 12 ポイント減となった。とくに「日本に外国人（労働者）が増えること」に〈賛成〉〈どちらかといふと賛成〉と回答した人のうち 21%が「自分の住む地域に外国人が増えること」には〈どちらかといえば反対〉〈反対〉と回答しており、日本全体として外国人労働者が増加することを認めているながら、身近な場所に外国人住民が住むことに反対する日本人住民が一定数存在することがわかる。この結果から、日本人住民の日常的な生活環境の中で外国人住民との接触場面を形成し、「やさしい日本語」などの言語コミュニケーション上のツールを用いて関係性を維持することにはやはり難しさがあると考えざるをえない。反面、だからこそ外国人住民とのコミュニケーションを形成し、接触場面を維持するための意識や動機付けが重要になるだろう。

社会は同一ではない複数の人々で構成されており、現代の多文化社会は多様性が一層進んだ形といえる。外国人住民についても決して一時的な居住ばかりではなく、永続的または半永続的居住と捉えることが必要だろう。こうした多文化社会のホスト側住民とゲスト側住民の関係については「受入れ社会と外国人の関係は、互いの権利とそれに対応する義務を基礎とした、継続的かつ双方向の統合過程として捉える」（北脇 2011:79）ことが重要である。このような多文化社会の「統合」について、Berry（1997）が次のように表している。

表 1-4 文化受容態度（Berry1997:10 の図を筆者が翻訳・作表）

	自文化の特徴や文化的アイデンティティの維持を重視する	自文化の特徴や文化的アイデンティティの維持を重視しない
ホスト側の社会との関係維持を重視する	統合 (Integration)	同化 (Assimilation)
ホスト側の社会との関係維持を重視しない	分離 (Separation/Segregation)	周辺化 (Marginalization)

Berry によると、ゲスト側の外国人住民の文化受容態度が統合（Integration）に達するには、「ホスト側の社会との関係維持を重視」しながら、「自文化の特徴や文化的アイデンティティの維持を重視」することが必要になる。その他の前提条件としては自民族中心主義（ethnocentrism）や人種差別主義（racism）、差別（discrimination）が極めて弱いなど偏見のレベルが相対的に低く、多様な文化集団に対して分け隔てのない態度で、マジョリティとマイノリティが共に属する大きな集団への帰属意識を持っていることがあげられる。年々複雑化する多文化社会においては、こうしたホスト側とゲスト側の「関係維持」のためのコミュニケーション方策の確立が求められる。

筆者は埼玉県川口市芝地区を中心とする在日クルド人コミュニティにおいて4年にわたるフィールドワークを行った。本論文ではこの間に調査した結果から日本人住民とクルド人住民の異文化間コミュニケーションについて記述し、この地域が抱える問題を明らかにする。そのうえでクルド人コミュニティを一例として外国人集住地域に汎用可能な異文化間コミュニケーション方策について最終章で述べたい。

注記 [第1章]

1. 岡田（2020:80）「図3 自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否（全体、日本に

外国人が増えることへの賛否別)」において「日本に外国人（労働者）が増加することに『反対』」の 381 人のうち『賛成』と回答したのは 11%としているが、グラフに示されているように〈賛成〉が 2%、〈どちらかといえば賛成〉が 10%で『賛成』は合計 12%となる。岡田は「日本に外国人が増加すること」と図のタイトル等で何度か使用しているが、文脈から「労働者」が抜けていると思われる。本論文では適宜（労働者）を補った。

## 第 2 章

### 調査(1) クルド人住民の日本語意識調査

JR 蕨駅から徒歩圏にある埼玉県川口市芝地区を中心とした周辺地域には、トルコから来日したクルド人及び来日後に生まれた彼らの子どもたちおよそ 2,000 人が集住する。1990 年代からこの地に住みはじめたクルド人は、地元の支援者たちによると 9 割が川口市内、残り 1 割が蕨市内に居住するとされてきたが、近年は隣接するさいたま市などに居住するケースも出ている。2020 年 12 月現在の支援者の調査では、2,000 人のうち 700 人以上が「仮放免」者であった。そして、1,200 人以上が難民申請中などで調査時点では川口市や蕨市などの住民票を持っていた。ただし、この 1,200 人超も難民申請が却下されると住民票を失い、出入国在留管理庁（以下、入管）の施設に収容されるか、「仮放免」措置を受ける不安定な身分である。

こうした在日クルド人は、日本で難民認定されずに不安定な身分のまま非正規滞在を続けて長期間にわたって集住し、特異なコミュニティを形成してきた。その多くがトルコで暮らしていたときの村単位や親戚・友人関係ごとにまとまって集住しており、言語の問題もあって生活行動のほとんどをそうしたトルコから続く人間関係のなかで済ませている。そのため、集住地域周辺の日本人住民と同じ生活圏で過ごしながら、日本人住民との接触場面はきわめて限られており、これまで日本語習得レベルの実態もつかめていなかった。

片山（2020a）は、この川口市芝地区を中心に集住するクルド人コミュニティにおいて地域の日本人住民とのコミュニケーション形成状況を調べるため、クルド人住民を対象にし

た日本語に関する意識調査を行った。本章はその調査結果からクルド人住民の日本語習得状況を記述し、日本人住民とのコミュニケーション形成について考察することを目的とする。

## 2.1. 調査概要：川口市芝地区を中心とした JR 蕨駅周辺地域に住むクルド人住民の日本語意識調査

片山（2020a）は埼玉県川口市芝地区を中心とする JR 蕨駅周辺地域<sup>1</sup>に居住する 16 歳以上のクルド人を対象に日本語意識調査を行った。調査対象、調査期間、調査方法は下記のとおりである。

表 2-1 クルド人対象日本語意識調査について

調査対象	埼玉県 JR 蕨駅周辺地域に住む 16 歳以上のクルド人
調査期間	2018 年 8 月 1 日から 15 日 2019 年 3 月 16 日から 3 月 31 日（合計 1 カ月間）
調査方法	Google Form（トルコ語）

この調査は無記名・自由意志による回答であり、基本的に調査協力者のプライバシーは守られているが、調査結果の記述にあたっては年代・性別・来日年・既婚/未婚の別などから人物を特定することができないよう配慮した。

質問表の作成にあたり、まず筆者が平易な日本語で作成した質問および選択肢をクルド人協力者にトルコ語に翻訳してもらい、Google Form を用いて調査を行った。上記調査期間に配付・回収した。本調査は日本語を母語としていないクルド人の日本語に関する意識を記述し、日本人住民とのコミュニケーションの可能性を捉えることを目的にしており、トルコ語版のアンケートのみ配付した。そのため、クルド人であっても日本で生まれ育った世代などでトルコ語を読めない層は調査対象とはなっていない。尚、クルド人協力者によるトルコ語訳を別の協力者に日本語に訳し戻してもらった折返し翻訳（0.4.1. 参照）を実施し、トルコ語訳する前の日本語と比較して齟齬がないことで翻訳精度を確認している。

トルコ語に翻訳する前の日本語版の質問表の一覧は下表のとおりである。

表 2-2 クルド人日本語意識調査（片山 2020a）

<p>わたしはクルド人のみなさんの日本語の勉強について調べています。このアンケートでわかったことを大学の研究に使います。みなさんの秘密は守ります。16 歳以上のクルド人のみなさん、質問に教えてください。</p>	( ) 答えません
	(2) 年代 16 歳～/20 歳～/30 歳～/40 歳～/50 歳～/60 歳～/70 歳～/80 歳～/答えません
	(3) 結婚していますか。子供はいますか
(1) 性別 ( ) 男 ( ) 女	

<p>( ) 1. 結婚しています。子供がいます</p> <p>( ) 2. 結婚しています。子供はいません</p> <p>( ) 3. 結婚していません。子供がいます</p> <p>( ) 4. 結婚していません。子供はいません</p> <p>( ) 5. 答えません</p> <p>(4) あなたは、いつ日本に来ましたか(例:2016年)。日本で生まれた人は「1111」と書いてください。</p> <p>(5) ふだん日本語を使っていますか。どれかひとつ選んでください。</p> <p>( ) 1. はい、ほとんど毎日使っています</p> <p>( ) 2. はい、ときどき使っています</p> <p>( ) 3. はい、買い物など日本語が必要なときだけ使っています</p> <p>( ) 4. はい、日本語を勉強するときだけ使っています</p> <p>( ) 5. いいえ、使っていません</p> <p>(6) よく使う日本語はありますか。あったら、その日本語を教えてください。(例:がっこう/gakko、びょういん/byoin、おかね/okane、こんにちは/konnichiwa……など)</p> <p>(7) 次の1~10のことを日本語でできますか。どのくらいできるかa~dのなかから選んでください。</p> <p>a. 簡単にできる/b. 難しいができる/c. できない/d. わからない</p> <p>( ) 1. 食べものを買う</p> <p>( ) 2. あいさつをする</p> <p>( ) 3. 場所を聞く</p> <p>( ) 4. レストランで注文する</p> <p>( ) 5. 日本人に電話をする</p> <p>( ) 6. 世間話をする</p> <p>( ) 7. 漢字で住所を書く</p> <p>( ) 8. 病院で医者に病状を話す</p> <p>( ) 9. 市役所などで質問や相談をする</p> <p>( ) 10. 学校や市役所などからのお知らせを読む</p> <p>(8) 日本語がわからなくて困ったり、嫌な思いをしたことはありますか。あったら、書いてください。</p> <p>(9) 市役所や病院などで日本語を話したり、書いたりしなければならないとき、いつもどうしますか。あてはまることをすべて選んでください。</p> <p>( ) 1. 自分で日本語を話したり、書いたりする</p> <p>( ) 2. 日本人の友人にいっしょに来てもらう</p> <p>( ) 3. 自分より日本語ができる家族(大人)にいっしょに来てもらう</p>	<p>( ) 4. 自分より日本語ができる家族(子ども)にいっしょに来てもらう</p> <p>( ) 5. 通訳(有料)にいっしょに来てもらう</p> <p>( ) 6. 翻訳アプリを使う</p> <p>(10) あなたはどのくらい日本語を話したり、聞いたりできますか。</p> <p>a. じゅうぶんできる/b. 半分くらいできる/c. 少しできる/d. できない/e. 答えません</p> <p>( ) 1. 日本語を聞く</p> <p>( ) 2. 日本語を話す</p> <p>(11) あなたは日本語をどのくらい読めますか。</p> <p>( ) 1. ひらがなが読める</p> <p>( ) 2. カタカナが読める</p> <p>( ) 3. ローマ字が読める(例(:gakko(がっこう)、eki(えき)など)</p> <p>( ) 4. 漢字は読めないが、意味はわかる</p> <p>( ) 5. 漢字が少し読める</p> <p>( ) 6. 漢字が読める。漢字の意味もわかる</p> <p>( ) 7. まったく読めない</p> <p>(12) あなたは日本語をどのくらい書けますか。</p> <p>( ) 1. ひらがなが書ける</p> <p>( ) 2. カタカナが書ける</p> <p>( ) 3. ローマ字が書ける(例:gakko(がっこう)、eki(えき)など)</p> <p>( ) 4. 漢字が少し書ける</p> <p>( ) 5. スマホやパソコンを使えば漢字が書ける</p> <p>( ) 6. 漢字がじゅうぶんに書ける</p> <p>( ) 7. まったく書けない</p> <p>(13) どうやって/どこで日本語を勉強していますか。(複数回答)</p> <p>( ) 1. 日本語教室で(安い)</p> <p>( ) 2. 日本語学校で(高い)</p> <p>( ) 3. 日本人の友人に教えてもらう</p> <p>( ) 4. ひとりで勉強する(スマホのアプリや本などを使って)</p> <p>( ) 5. 家族やクルド人の友人に教えてもらう</p> <p>( ) 6. 日本の小学校や中学校で勉強した</p> <p>( ) 7. 日本語を勉強していない</p> <p>( ) 8. その他</p> <p>(14) 1年後、あなたは日本語をどれくらい上手になっていたいですか。あなたの目標に一番近いものを選んでください。</p> <p>( ) 1. 日本人と同じくらい会話したり、読んだり書いたりできる</p>
--	---

2. 生活に必要な会話ができて、基本的な漢字を  
読んだり書いたりできる

3. 日本人と同じように会話できる

4. 簡単な会話ができて、ひらがな・カタカナを  
読んだり書いたりできる

5. 生活に必要な会話ができて、少しだけ漢字を  
読んだり書いたりできる

6. 日本語がうまくならなくてもいいと思ってい  
る

(15) 最後の質問です。もっと日本語を話したり、読んだり、  
書いたりできるようになったら、何をしたいですか。

2.1.1. 回答者について1：性別 [質問(1)]・年齢構成 [質問(2)]

調査に協力してくれた回答者は77名の性別 [質問(1)] と年齢構成 [質問(2)] は以下のとおりである。

表 2-3 質問(1) 性別 (片山 2020a)

男性	女性	合計
37人	40人	77人

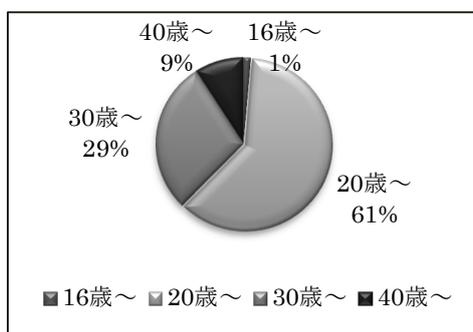


図 2-1 質問(2) 年齢 (片山 2020a)

回答者の年代は20代、次いで30代が多く、各年代の人数は16～19歳1人、20～29歳47人、30～39歳22人、40～49歳7人だった。16～19歳の回答者が1人だけだったのは、この層の親世代と思われる40代の回答数が伸びず、子ども世代にアクセスできなかったと考えられる。また、幼少期に来日したり、日本で生まれた世代は言葉の読み書きは日本語しかできないケースも少なくなく、トルコ語のアンケートには回答できなかったと思われる。また、本調査はGoogle Formを用いており、スマートフォンを使用していない人が多い50代以上の層にはアンケートが拡散されなかったと推察され、この年齢層の回答を回収することができなかった。

そのほか、世代やトルコでの居住地によってはトルコ語ではなくクルド語が生活言語だった層や、学校教育を十分に受けておらず、トルコ語を話せても読み書きはできない年齢層がいたと考えられる<sup>2</sup>。

トルコでは1924年に国の言語政策で「法廷、学校言語を含む公の場でのクルド語使用が禁止され」(八田 2010:112) た後 80年以上のあいだ、公の場でのクルド語使用が禁じられていた時期があった。その後、2009年にTRT(トルコ放送協会)がクルド語での放送を開始するなどの融和策がとられたが、この80年以上のあいだに就学年齢に達した層の中には母語であるクルド語を学校で使えないために学習言語能力が伸び悩み、同時にトルコ語の習得に苦勞して読み書き能力を十分に身につけることができなかった層があるとされる。そ

して、クルド人がトルコを出国する原因となった迫害や差別により通学を止めてしまったり、初等教育を終えると放牧など家業の手伝いをするなどして、以後は教育を受ける機会がなく、読み書きが苦手な人々が相当数いると推察される。また、川口市内でクルド人を支援する日本人支援者によると、ごく少数ではあるが、トルコ語をまったく理解できず、クルド語の方言を話す・聞くことしかできないクルド人の来日が確認されており、トルコから来日したクルド人の多様性の一端が見える。

管見の限り、こうした在日クルド人にかんする大がかりな日本語意識調査は存在しない。その理由としては以下の点が考えられる。

- ①住民票のない非正規滞在者が多いため、クルド人の実数が不明。
- ②クルド人は入管の摘発を恐れて見知らぬ日本人と接触したがない。
- ③村単位、親族単位で来日・集住しているため、クルド人同士の横のつながりに限界がある。
- ④一部にトルコ語の読み書きができない層が存在する。

特に上記②の理由により、クルド人コミュニティに影響力を持つ有力者またはクルド人住民と蜜に連絡を取りあい、信頼関係にある日本人支援者の手助けがなければ、在日クルド人コミュニティで調査を行うのは困難である。川口市芝地区を中心とした蕨駅周辺地域に住む約 2,000 人のクルド人のうちのごく一部の人数ではあるが、77 名の回答者を筆者が集めることができたのはフィールドワークを行いながら支援に関わってきた成果だと考えられる。筆者は 2017 年末ごろからクルド人コミュニティでフィールドワークを開始し、毎週末川口市内にあるクルド人対象の日本語教室で日本語ボランティアをしていたため、「調査者とインフォーマントの間の相互信頼感」(会田 2007: 20) であるラポール形成が比較的容易だったと言えるだろう。

#### 2.1.2. 回答者について 2: 既婚・未婚の別、子どもの有無 [質問(3)]

質問(3)への回答からわかる回答者の既婚・未婚の別、子どもの有無は図 2-2 の通りである。

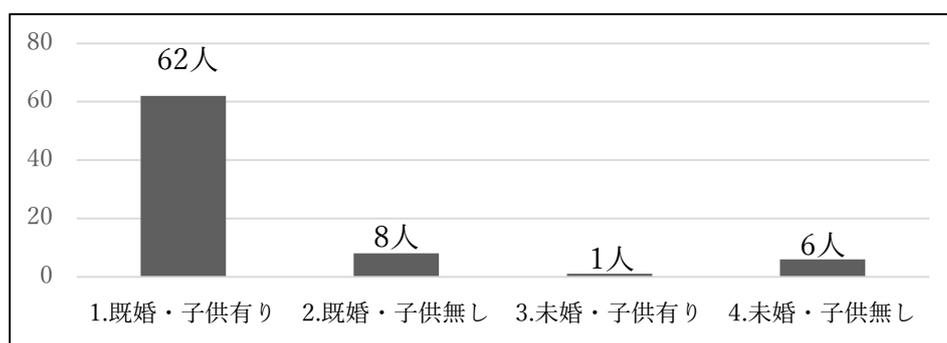


図 2-2 質問 3 結婚していますか・子供はいますか (片山 2020a)

回答者 77 人のうち 70 人が既婚者であり、63 人に子どもがいる (未婚者 1 人も含む)。日本は 1959 年に採択された国連児童権利宣言を批准しており、宣言第 7 条「児童は、教育を受ける権利を有する。その教育は、少なくとも初等の段階においては、無償、かつ、義務的でなければならない。」<sup>3</sup>により、日本では、ビザを持たない非正規滞在の児童も公立の小中学校で学ぶことができる。そのため、クルド人の成人にとって子どもの有無は学校を通じて日本人や日本語に接する機会が増えるかどうかという点で重要なポイントとなる。本調査の回答結果から、回答者の多くが学校を通じて日本人や日本語と接する機会が生じる可能性がある、またはすでに日本人や日本語との接点があり、日本語習得への意識に影響を与える結果だと言えるだろう。

### 2.1.3. 回答者について 3：日本滞在歴 [質問(4)]

質問(4)では、日本語習得度に影響する日本滞在歴について尋ねた (図 2-3)。

蕨駅周辺地域には 1990 年代からトルコ国籍のクルド人が住みはじめたとされる (鶴沢 2019、中川 2021、中島 2019 など) が、本調査では 1984 年に来日とした回答者 (30 代) が 1 名いた。この回答者は来日時は 0~7 歳くらいだったと考えられ、1990 年代以降、埼玉にクルド人住民が増えていった黎明期を知る人物である。

1990 年代以降にトルコから来日するクルド人が増えた理由としては、クルド人国家の建設を主張する PKK (クルディスタン労働者党) とトルコ政府軍の戦闘が激化し、トルコ南東部が「実質的な内戦状態」(中島 2003 : 16) におかれた影響が大きいだろう。そして、トルコ南東部はシリアやイラン、イラクと国境を接しており、国境に近い山岳地帯にクルド人が多く住んでいる (中川 2021)。

図 2-3 のグラフからは 2004 年から 2018 年までは回答者が毎年来日していたことがわかる。2010 年から 2016 年は毎年 5~9 人が来日しており、とくに 2015 年の来日者が多く (13 人)、図 0-1 「川口市のトルコ国籍住民数の推移」でも 2013 年を境に市内に住民登録されているトルコ国籍者が急増している。こうした 2010 年代の来日者増は、2015 年 7 月から 2016 年 12 月にかけてトルコ南東部で行われたトルコ政府による「治安対策」の影響が考えられ

る。トルコ政府軍と PKK の衝突により、トルコ南東部に住む PKK のテロ攻撃に関わりのないクルド人住民への殺戮や著しい人権侵害が行われたとされ（舟越 2020）、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が 2017 年に調査報告を行っている。<sup>4</sup>

日本生まれと回答した 3 人のうち 2 人は 20 代女性であり、1 人は 40 代男性である。いずれも親世代が 1990 年代またはそれ以前から来日していたことを示している。

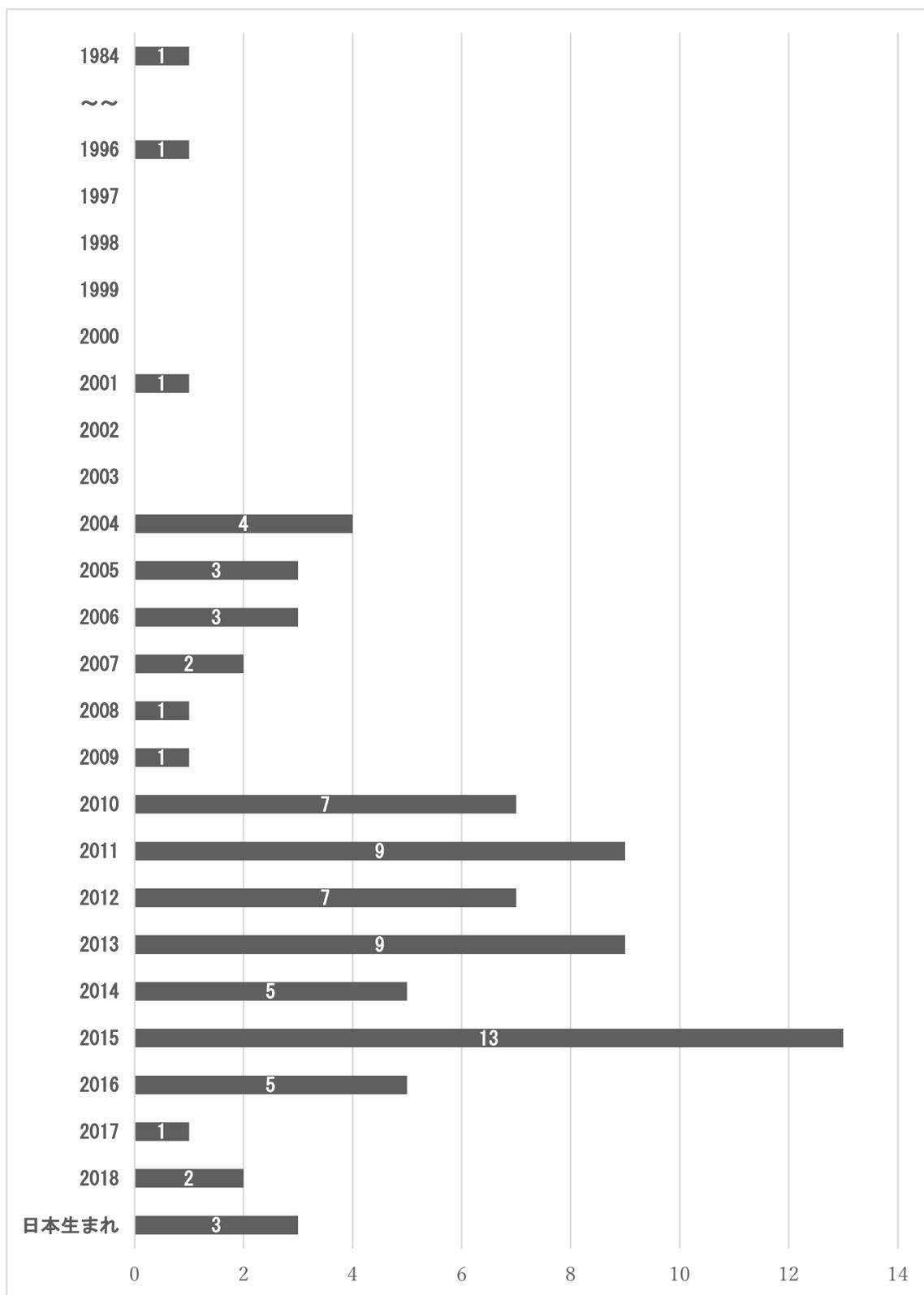


図 2-3 質問(4)いつ日本に来ましたか

(片山 2020a の表をグラフ化、棒グラフ上の数字は人数)

## 2.2. 日本語意識調査の結果 [質問(5)～(15)]

片山 (2020a) は質問(5)～(15)の内の一部を「日本語に対する在住外国人の意識に関する実態調査」(文化庁 2001)と同様の質問内容にした。本項でも文化庁の調査と比較していきたい。

文化庁の「日本語に対する在住外国人の意識に関する実態調査」は、地域の外国人住民の日本語に対する意識を調査した。この調査は日本語教育に役立てることを目的に行われたもので、調査対象は全国 16 地域の日本語教室に通う 16 歳以上の外国人男女 600 人である。文化庁の調査と回答を比較するために、片山 (2020a) の調査の質問にはほぼ同内容の選択肢を用意したが、文化庁の調査が行われた 2001 年と片山 (2020a) の調査を行った 2018～2019 年ではスマートフォンの普及率やアプリの使用状況に違いがあり、片山 (2020a) は就労が禁じられた仮放免措置を受けている人が含まれるクルド人を調査対象とした。そのため、スマートフォンやアプリの使用を念頭に置いた選択肢を加えたほか、「履歴書を書く」など就職活動に関連する選択肢は除外した。

### 2.2.1. 日本語の使用頻度 [質問(5)]・よく使う言葉 [質問(6)]

質問(5)で日本語の使用頻度を尋ねたところ、図 2-4 のような回答が得られた。

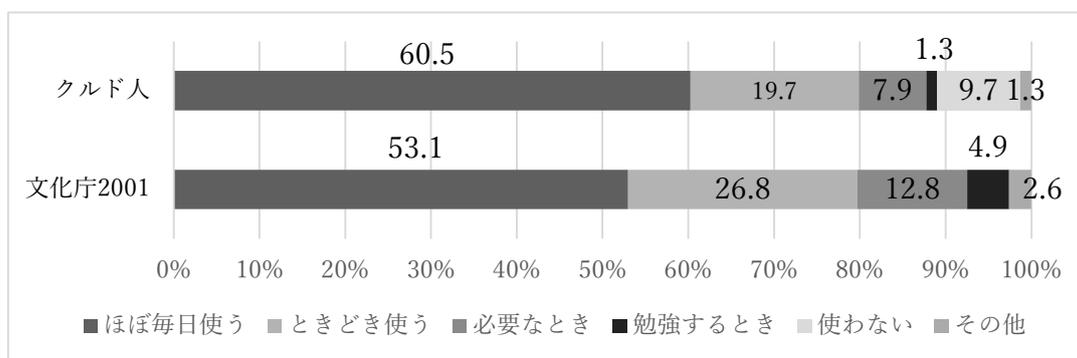


図 2-4 質問(5) 日本語の使用頻度 文化庁(2001)との比較 (片山 2020a)

クルド人の調査と文化庁の調査を比較すると、各項目の数字は多少違うものの、「ほぼ毎日使う」「ときどき使う」を合わせると、クルド人は 80.2%、文化庁は 79.9%とほぼ同じ結果となり、どちらもおよそ 8 割の人は日本語の使用頻度が高いことがわかった。

では、クルド人はどんな日本語を使っているだろうか。よく使う日本語について質問(6)で記述式回答を求め、回答を [病院]、[学校]、[生活]、[仕事]、[あいさつ・日常会話]、[その他] の 6 つのグループに分類した (表 2-4)。

表 2-4 質問(6)よく使う日本語 [( ) 内は回答数]

病院・病気の言葉	病院(17)、病気(1)、検査(1)、かぜ(1)、救急車(1)
学校・勉強の言葉	学校(5)、先生(1)、家庭教師(1)
生活の言葉	市役所(2)、郵便局(1)、交番(1)、番号(4)、お金(3)、いくら(1)、何時(1)、ごはん(1)、パン食べる(1)、甘くない(1)、子ども(1)、だめ(1)、料理教室(1)、水(1)、朝(1)、昼(1)、夜(1)
仕事の言葉	仕事(5)、現場(1)、商売(1)
あいさつ・日常会話で使う言葉	おはよう/おはようございます(8)、こんにちは(21)、こんばんは(4)、ありがとう/ありがとうございます(7)、おねがいします(3)、わかりました(1)、すみません(1)、げんきですか(3)、だいじょうぶです(1)、そうです(1)
その他	社会(1)、悲しい(1)、幸せ(1)、日常生活のことば全般(2)、日本語は使わない(2)

6グループのうち「あいさつ・日常会話」に分類した「おはよう/おはようございます」「こんにちは」「ありがとう/ありがとうございます」などが広く使われていることがわかる。その他「学校」や「生活」にかかわる語彙も「市役所」「郵便局」といった自分が出かける先の名前や、「いくら」「何時」といった日本人との会話に必要な最低限の語彙も回答された。「料理教室」とあるのは、地元の日本人ボランティアといっしょに開催しているクルド料理教室を指すと思われる。「病院」をあげた人が17人もいたことは、クルド人の生活者としての一面をよく表している。健康保険証を持たない仮放免措置の人が多いクルド人は高額になる治療費を心配して日ごろから病気やけがに気を遣っているが、それでも家族に子どもや高齢者を抱えていると「病院」で診察を受けたり、ときには「救急車」を呼ぶこともあるだろう。しかし、病院で使われる言葉を理解できる成人は少なく、診察時は日本語を習得した成人クルド人か、小中学校で日本語を習得した子どもが同伴するため、成人で病院での日本語を理解している人はきわめて少ない【フィールドノート 20190126 クルド人成人女性インタビュー】。

2021年現在、埼玉県 JR 蕨駅周辺のクルド人向けの日本語教室は川口市内と蕨市内にそれぞれ1カ所とオンライン教室<sup>5</sup>の合計3カ所が存在し、川口市内の日本語教室は年少者の日本語支援と学習支援、蕨市内の教室は成人男性の日本語支援、オンライン教室は成人女性の日本語支援が中心となっている。とくに成人を対象とした教室ではトルコ語訳された日本語教科書が手に入らないため、『みんなの日本語 初級 I』（スリーエーネットワーク）の「トルコ語語彙訳」（別売り）や一部のオンライン語彙集を入門・初級レベルの語彙導入に活用しているが、その語彙数は限られている。成人クルド人の日本語習得を支援するためには、難民申請中や仮放免措置中の彼らに必要な語彙を分析してトルコ語-日本

語彙集を作成することが望まれる。

### 2.2.2. 場面別の日本語使用 [質問(7)]

質問(7)では、「食べものを買う」「あいさつをする」「場所を聞く」など場面で日本語を使うことができるかを尋ね、〈簡単にできる〉〈難しいができる〉〈できない〉〈わからない〉のなかから一つ選んでもらい、〈簡単にできる〉〈難しいができる〉を合計した数字を図2-5に示した(片山2020a)。

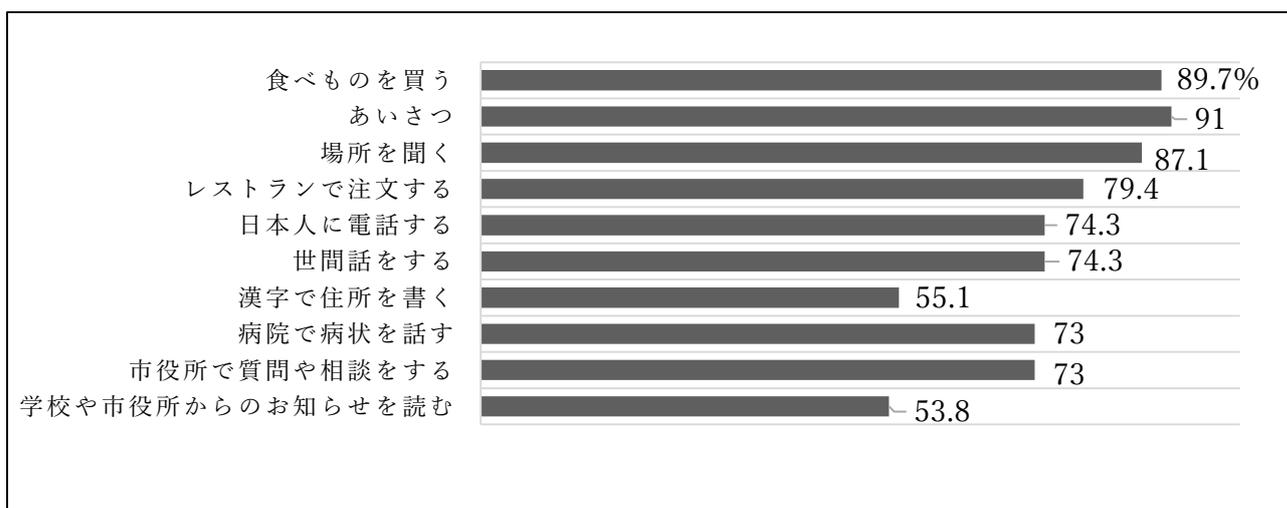


図2-5 質問(7) 日本語でできますか(片山2020a)

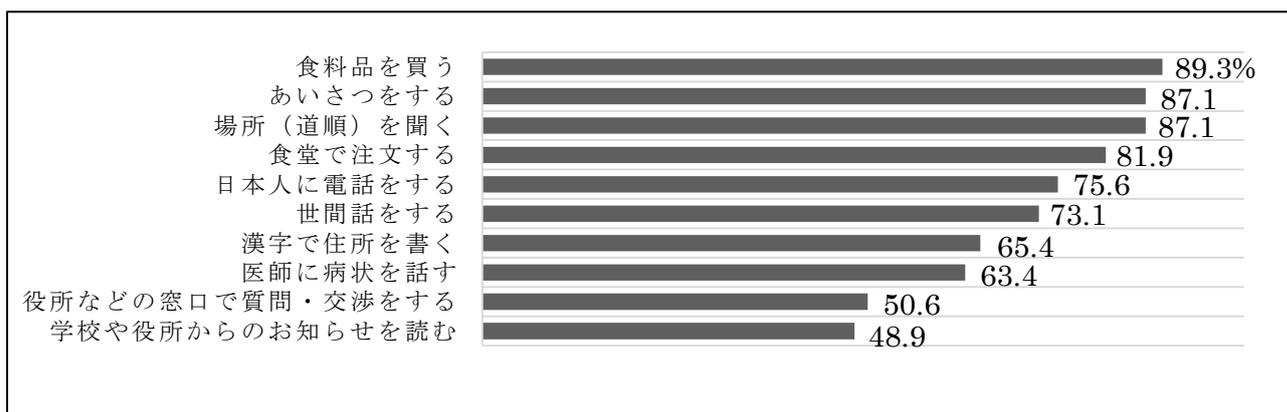


図2-6 日常生活に必要な日本語の習得状況 (文化庁2001)

文化庁(2001、図2-6)と比較すると同程度の数値となったが、「漢字で住所を書く」は文化庁調査で65.4%のところ、クルド人は55.1%と10.3ポイントの差が見られた。文化庁の調査対象者は全国の日本語教室で学んでいる外国人住民であるのに対し、クルド人調

査の対象者は必ずしも日本語教室には通っておらず、日々の暮らしのなかで習得した日本語を使っている人も一定数存在する。教室で読み書きを習っていない層の存在が「漢字で住所を書く」の差に表れたと推察できる。

一方、「病院で病状を話す/医師に病状を話す」と「市役所で質問や相談をする/役所などの窓口で質問・交渉をする」はクルド人がどちらも73%であるのに対し、文化庁の調査では63.4%、50.6%となっており、クルド人のほうが病院や市役所などで日本語を使っていることが示された。病院や市役所に行く機会がクルド人とその他の外国人で大きな差があるとは考えにくい、この回答結果の差はクルド人は一部の高学歴の人を除くとほとんどの人が英語を話せないため、日本語でコミュニケーションを取る以外に方法がないためではないかと考えられる。

### 2.2.3. 日本語がわからなくて困った経験の有無 [質問(8)]

質問(8)で日本語がわからなくて困ったり、嫌な思いをしたことについて記述式で尋ねたところ、「最初来た頃はあった」「入管で」「買い物ものとき」など、77名中76人が困ったり嫌な思いをしたことがあると回答した。

困ったことがあると回答した人のうち、「病院」で医師に病状を説明できなかつたり、医師の話を理解できなかつたことを記述した回答が21人に上った。21人のうち19人が男性で、そのうち20代の男性が15人を占めた。女性は2人だけで、何れも30代だった。20代の男性が病院で日本語を使い、わからなくて困った経験について述べているのは、おそらく妻の出産や乳幼児の通院などで他の世代より病院に行く機会が多いためと考えられる。他方、20代の女性に病院で日本語がわからなくて困った経験についての記述がなかったのは、クルド人コミュニティでは大切な問題は一家の長である男性が処理をして、女性は問題の解決を家族内の男性や事情がわかる人に任せる傾向があり、ひとりで通院しなければならないときも通訳ができる知人に同伴してもらうなどしているためと思われる。家事や育児で忙しい女性は日本語学習にあまり熱心ではないとされており、日本語習得の努力をするのではなく、すでに習得した他者の力を借りることで済ませている傾向が見られる [フィールドノーツ 20190126 クルド人成人女性インタビュー]。

その他、「自分を表現できない」(2人)、「まるで話せない子どものように感じる」(1人)、「無力になる」(1人)と、日本語未習得であるために自分の考えを述べられない苦痛について記述した回答者や、子どもの学校に関係する日本語がわからないことや、子どもが日本語で書いた作文が読めないことを記述した回答者も男性であり、男性は自分に不足している日本語が何なのか女性よりも具体的に捉えている傾向が見られた。

### 2.2.4. 日本語を使わなければならないとき助けを借りるか [質問(9)]

質問(9)では役所や病院などで日本語を使わなければならないときについて6つの選択肢

を設け、あてはまるものをすべて選んでもらったところ、次のような結果が出た(図 2-7)。

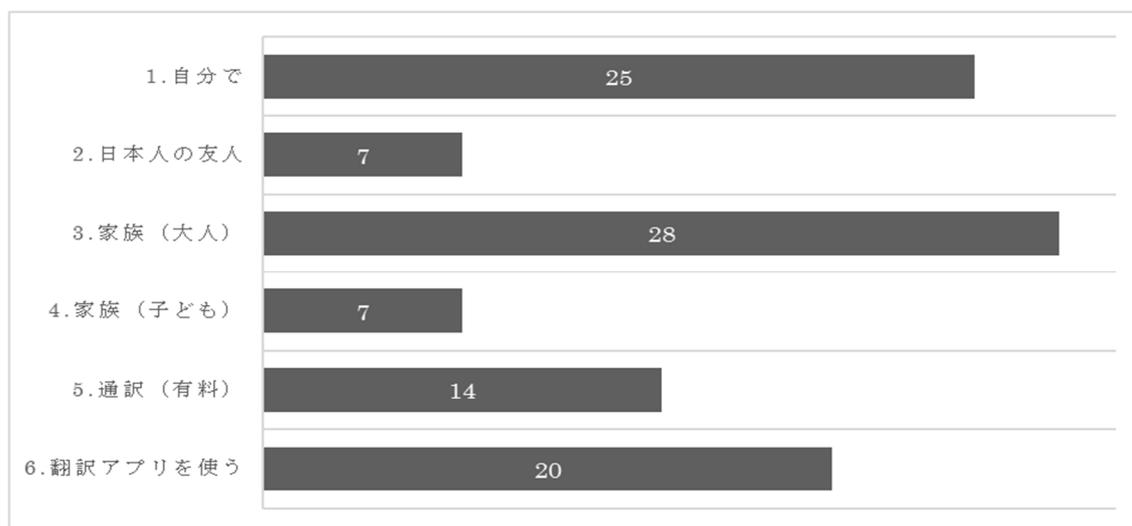


図 2-7 質問 (9) 日本語を使わなければならないとき、誰に助けてもらいますか  
(片山 2020a)

77人の回答者のうち「1. 自分で」日本語を話したり、書いたりする人が25人、自分より日本語ができる「3. 家族 (大人)」に頼る人が28人と、それぞれ全体の30%以上を占めたほか、「4. 家族 (子ども)」と回答した人も7人いた。これは日本の小中学校に通う子どもがいる家庭は、親よりも日本語を習得していることを示している。地元の日本人支援者によると、日本の小学校に通学していた子どもも、中学生くらいになると学校に行かなくなり、クルド人コミュニティ内で通訳をして少額の通訳料を得て、それを家計の足しにする例もあるということで、「5. 通訳 (有料)」の一部はそうした事例を反映していると考えられる。また、「6. 翻訳アプリを使う」と答えた人が20人となっており、近年の機械翻訳の性能向上により、機械翻訳が産出した訳文で概要を理解したり、相手に伝えたりすることも一部可能になったことを示している。機械翻訳の発達はクルド人のための日本語支援の現場で大きく役立っており、トルコ語を話せる支援者はごく限られているため、重要な連絡をしたり、説明しにくい語彙を導入するときなど、トルコ語を話せないボランティアとのやりとりに活用されている。日本語教室の利用者とボランティアとの言語コミュニケーションが生じることで、新規の教室利用者が再度訪れる動機付けにも影響すると考えられる。

#### 2.2.5. 日本語の4技能について

話す・聞く [質問(10)] 読む [質問(11)] 書く [質問(12)]

質問 (10) ~ (12) では、日本語の4技能〈話す・聞く・読む・書く〉能力について尋ねた。

質問（10）で日本語をどのくらい話したり聞いたりできるかを質問したところ、〈話す〉〈聞く〉のどちらもほぼ同じ結果となった（図 2-8）。「じゅうぶんにできる」「半分くらいできる」を合わせると、〈話す〉は 44 人、〈聞く〉は 43 人となり、全回答者 77 人の半数以上が話したり聞いたりする能力はある程度ついていると自覚していることがわかった。一方で「できない」と答えたのが〈話す〉では 15 人、〈聞く〉では 14 人となり、「できない」と「少しできる」を合わせた人数でも〈話す〉が 33 人、〈聞く〉が 34 人と、日本語のオーラル・コミュニケーションに不安を持つ層が 4 割を超えている。〈話す〉のは「できない」が〈聞く〉のは「少しできる」など回答者個人のなかで〈話す〉〈聞く〉能力に多少の差はあるが、男女間に有意の差は見られなかった。

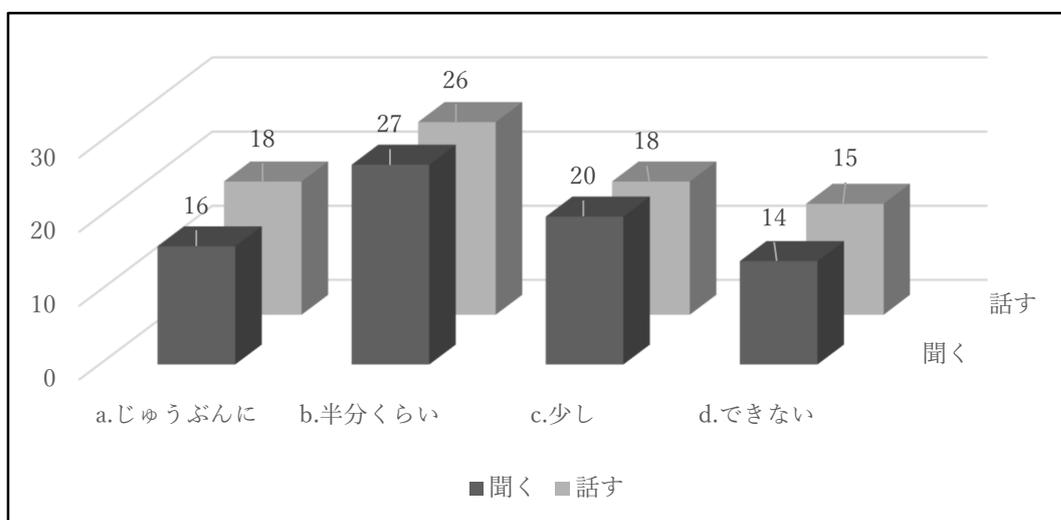


図 2-8 質問（10）どのくらい日本語を話したり聞いたりできますか（片山 2020a）

（単位：人数）

クルド人の回答者 77 人のうち 69 人が来日して 2 年以上が経過していたため、質問(10)の結果を文化庁の調査の日本語学習年数 2 年以上の人の回答（図 2-9）と比較してみる。文化庁調査では〈聞く〉では「じゅうぶんに」「半分くらい」できると回答した人が 90%、〈話す〉では 81.3%を占めている。質問(10)の結果を百分率換算すると、クルド人の回答では〈聞く〉55.8%、〈話す〉57.1%となっており、30 ポイント以上の差がついた。その理由としてクルド人は日本人との接触場面が少ない生活を送っている人が多いため、滞在年数が長くなってもそれに比例して日本語習得が進んでいるわけではないことがわかる。その一方で、「食べものを買う」「あいさつをする」「場所を聞く」などが日本語でできるかを尋ねた質問(7)では一部の項目を除いて文化庁の調査結果との有意な差は生じていなかった。質問(10)で文化庁調査との大きな差が生まれたのは、クルド人は日本滞在年数が長くなっても、日本語学習に意識が向けられていないことが背景にあるといえるだろう。

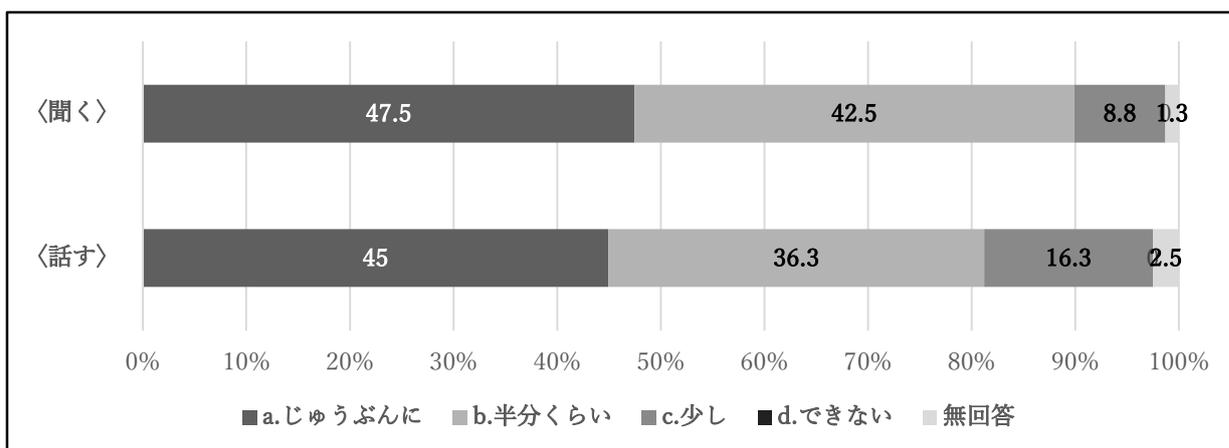


図 2-9 日本語学習歴 2 年以上の聞き取り能力と会話能力（文化庁 2001）

質問(11)では日本語を読む能力について複数回答してもらった（図 2-10）。77 人中 41 人はひらがなを、34 人がカタカナを読めるが、「5. 漢字が少し読める」18 人、「漢字が読める。意味もわかる」3 人に留まるなど、漢字習得が広がっていないことが観察できた。実態としてクルド人向けの日本語教室の開催日や開催場所が限られており（調査当時は川口市内と蕨市内にそれぞれ 1 カ所、それぞれ週 1 回のみ）、クルド人の漢字の独学には困難があると考えられる。

51 人がローマ字を読めると回答しており、クルド人側が聞いて覚えた日本語の場合は、漢字やひらがなにローマ字を併記すると内容が伝わる可能性がある。その一方で「7.（まったく）読めない」が 29 人（37.7%）だったため、やはりクルド人にとって日本語の書き言葉のハードルは高いと言える。

文化庁調査の日本語学習 2 年以上の回答者の結果は図 2-11 のとおりである。

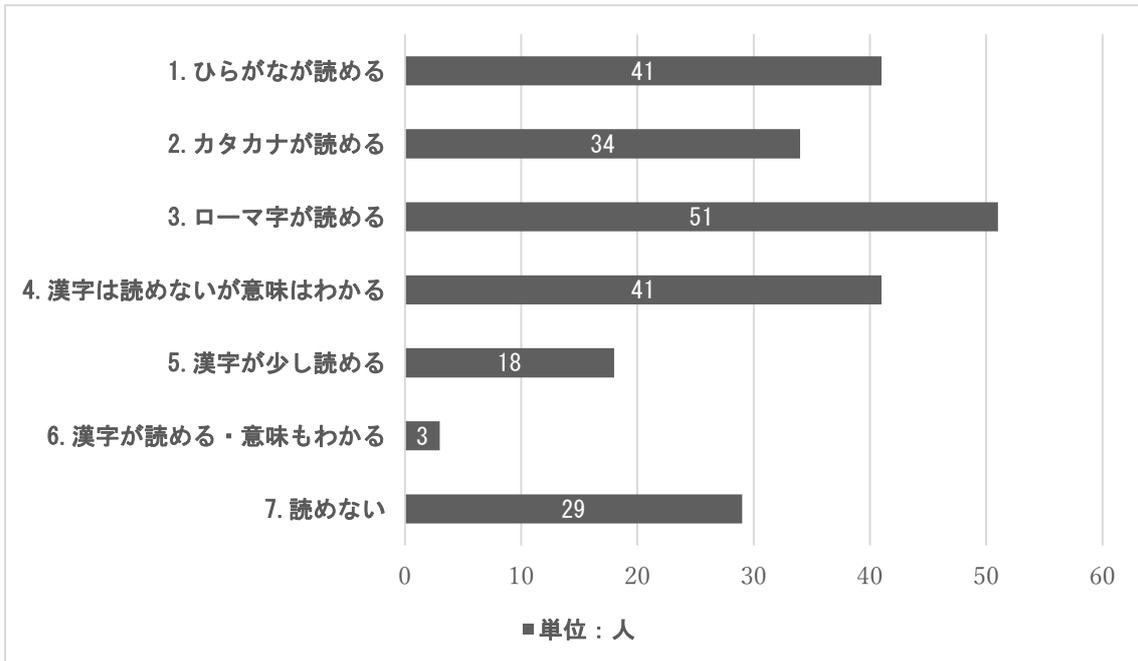


図 2-10 質問(11)どのくらい日本語を読めますか (片山 2020a)

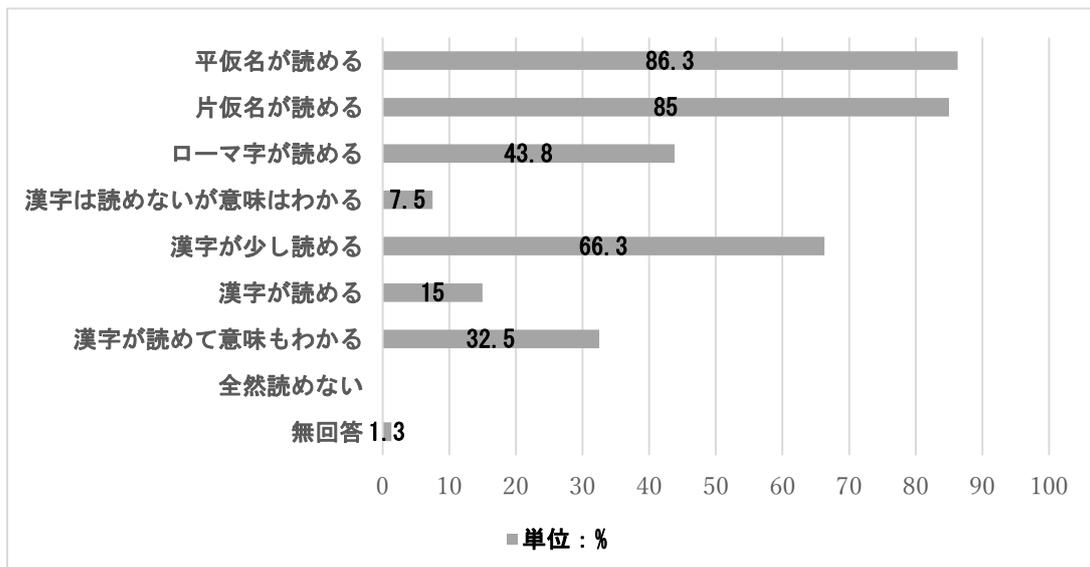


図 2-11 日本語の文字やローマ字がどのくらい読めるか (日本語学習歴 2 年以上)  
(文化庁 2001 より著者作成)

クルド人の「ひらがなが読める」53.2% (41 人)、「カタカナが読める」44.2% (34 人) と比較すると、文化庁調査ではそれぞれ 86.3%、85%となっており、30~40 ポイント程度の差が見られる。日本語を「読めない」という回答もクルド人は 37.7% (29 人) だったのに対し、文化庁調査では 0%である。オーラル・コミュニケーションに関する質問 (5) (7) (9) の回答では大きな差が見られなかったことを考えると、調査時点でクルド人が

習得している日本語は主に「聞く」「話す」活動から得られた能力であり、日本滞在年数が長くても文字学習を経験してこなかった可能性が考えられる。よく使う日本語について記述してもらった質問(6)の回答にもその徴候が観察できる。撥音の表記欠落(例: konbawa)、「イ」音を「y」で表記(例: arigatogozaymas)、「ネ」音を「ナ」で表記(例: onagaishimasu)、不要な促音を追加(例: arigatto)、母音の欠落(例: shiyaksho)、二重母音/ei/の/i/音欠落(例: sense) などである。いずれも文字学習を行っていれば、いずれかの段階で自ら気づいたり、教師に指摘されるミスであるため、本調査に回答したクルド人の大多数が文字学習は未経験または非常に限定的な学習経験しかないと考えられる。

続いて質問(12)で日本語を書く能力について尋ねた(図 2-12)。

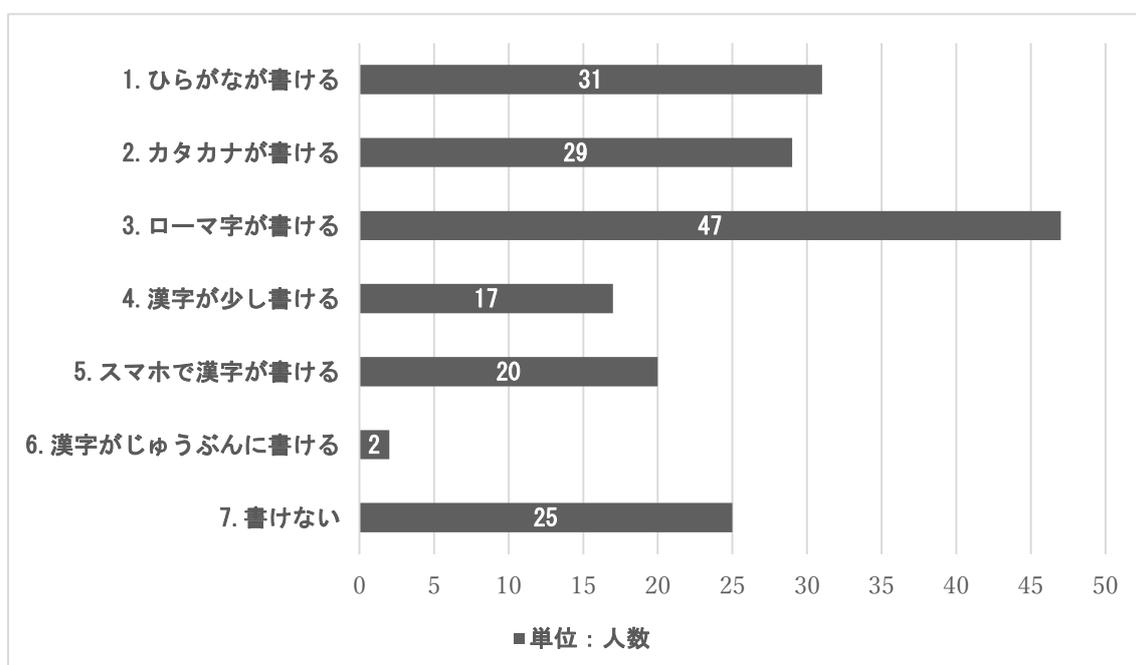


図 2-12 質問 (12) どのくらい日本語が書けますか (片山 2020a を修正)

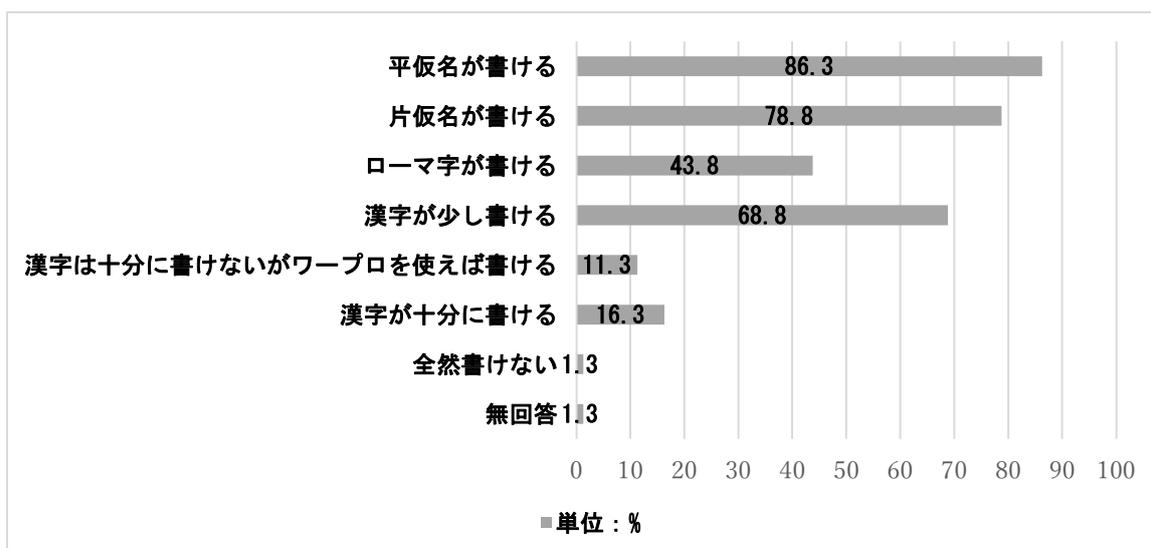


図 2-13 日本語の文字やローマ字がどのくらい書けるか〈日本語学習歴2年以上〉  
(文化庁 2001 より著者作成)

図 2-12 のクルド人の回答結果から、「1. ひらがなが書ける」31 人 (40.2%)、「2. カタカナが書ける」29 人 (37.7%) と比較すると、「4. 漢字が少し書ける」17 人 (22.1%)、「6. 漢字がじゅうぶんに書ける」2 人 (2.6%)、「7. 書けない」25 人 (32.5%) となり、やはり漢字を書くことに苦手意識があるようすが観察された。図 2-13 の文化庁調査では「平仮名が書ける」86.3%、「片仮名が書ける」78.8%、「漢字が少し書ける」68.8%、「漢字が十分に書ける」16.3% という回答結果になっており、いずれもクルド人の回答より有意に高い数値であり、クルド人の日本語を〈書く〉能力の習得が進んでいないことを明示している。

また、図 2-12 のクルド人の調査で「3. ローマ字が書ける」47 人 (61%)、「5. スマホで漢字を書ける」20 人 (26%) という回答があったことから、漢字を手書きすることは困難でもオンラインでの書類記入なら可能な人が一定数いることが推察される。

質問 (11) (12) の結果から、役所や学校等で記入する書類にオンラインのものが増えると日本語の読み書きの負担が減ると考えられる。たとえば E-tra<sup>6</sup> のような学校現場での多言語翻訳システムが実用化され、各学校に導入されると、クルド人のみならず外国人家庭の保護者の負担の減少が期待できる。

#### 2.2.6. 日本語学習の手段と場所 [質問(13)]

質問(13)では日本語を勉強する手段と場所を尋ねた (図 2-14)。

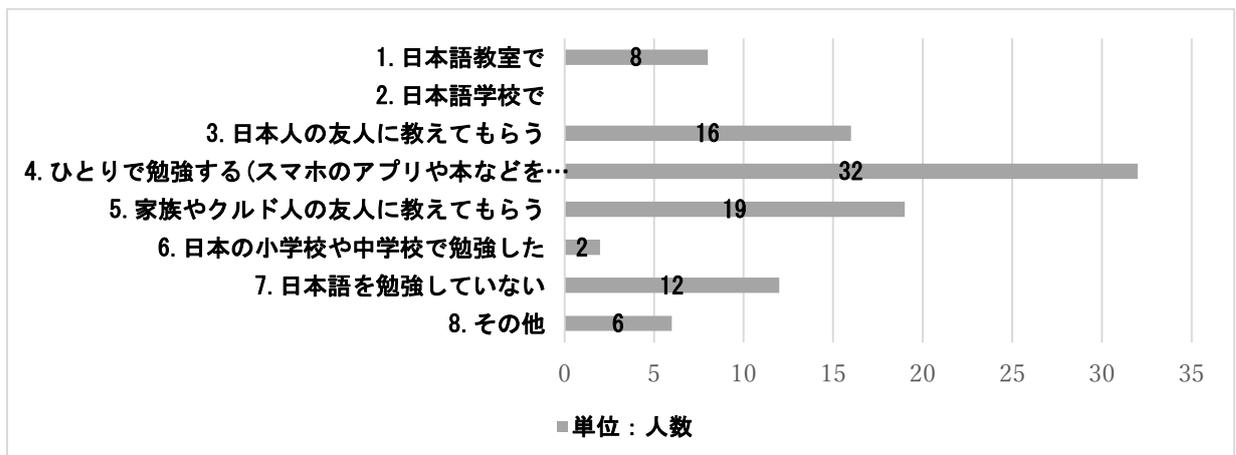


図 2-14 質問(13) どうやって／どこで日本語を勉強していますか (片山 2020a)

日本語を勉強する手段と場所について複数回答してもらったところ、経済的負担の少ない「3. 日本人の友人に教えてもらう」「4. ひとりで勉強する」「5. 家族やクルド人の友人に教えてもらう」が主な学習手段・場所が多く選択され、仮放免措置を受けて経済的な困窮が著しいクルド人の特徴が顕著に表れた。無料または 1 回 100 円程度で学べる日本語教室の回答数が 1 桁に留まったのは、開催曜日・時間・会場が限定されることのほかに、親族や村単位で来日しているため、知人がいない教室には通いにくい心理も影響しているのではないかと考えられる。「8. その他」は「働きながら」「日常生活で」学んだという回答だった。また、アンケート回答者の 15.6%に相当する 12 名が「7. 日本語を勉強していない」と回答しているが、現在は学習していない層の中に存在する学習希望者の数や、そうした人が現在学習できない理由については、今回は調査していない。クルド人の日本語学習の障害になっている問題を解決することができれば、より多くの希望者に学習機会を提供する機会の検討にもつながるだろう。

#### 2.2.7. 日本語習得と将来 [質問(14)] [質問(15)]

日本語学習に求めるものを掴み、期待されている日本語支援の方向性を探ることを目的とした質問(14)で 1 年後の日本語習得の目標について尋ねたところ、次のような回答となった。

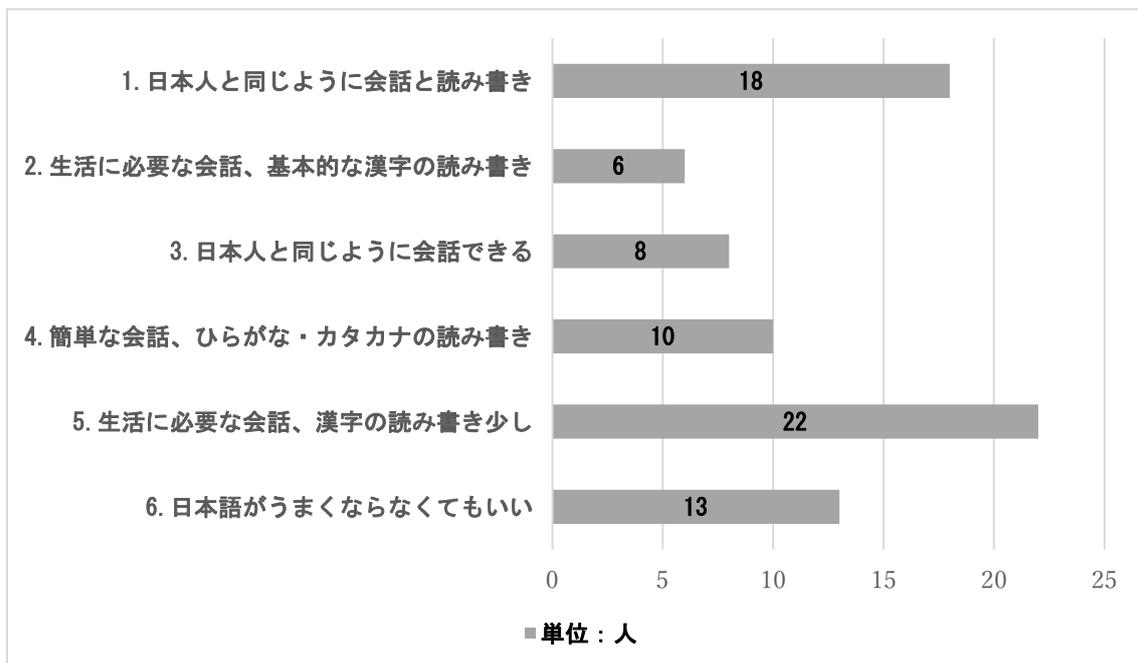


図 2-15 質問(14) 1年後、日本語がどれくらい上手になりたいか  
(片山 2020a を修正)

「4. 簡単な会話ができる、ひらがな・カタカナの読み書きできる」「5. 生活に必要な会話ができる、少しだけ漢字の読み書きできる」といった初級レベルの日本語習得を回答した人が 32 人となり、全体の 41.6%を占めた。現在開設されている日本語教室でも概ね初級レベルの学習が続けられており、学習者と日本語教室側の目標がほぼ一致していると考えられる。また、「1. 日本人と同じくらい会話、読み書きできる」「2. 生活に必要な会話ができる、基本的な漢字の読み書きができる」「3. 日本人と同じように会話できる」を選択し、1年後に初中級～中・上級レベルに達していきたい回答者が 32 人となり、全体の 41.6%にのぼり、全般に会話だけではなく、読み書きの必要性を感じていることが伺える回答結果となった。「6. 日本語がうまくならなくてもいい」を選択した回答者は 13 人だった。質問(13)で「7. 日本語を勉強していない」と回答した 12 人のうち、質問(14)で「6」を選択したのは 5 人であり、この 5 人は現在日本語学習をしておらず、日本語を習得しなくていいと思っていることがわかった。これは、自身が日本語を習得しなくても、困ったときに日本語を習得した家族や友人に通訳をしてもらえたり、漢字習得の困難から日本語習得を諦めている層の存在を示している。

次の質問(15)では日本語の習得が進んだら何をしたいかを自由記述で回答してもらった。トルコ語による回答を著者が日本語に訳したのち、本調査の質問紙のトルコ語訳作成に協力してくれたクルド人に添削してもらい整理した。回答は①仕事、②文化・交流、③自分の未来・可能性、④不安・諦め、⑤クルド人を助ける、⑥自分の力で行動する、⑦その他の 7

つに分類し、重複する内容は削除して表 2-5 にまとめた。

表 2-5 質問(15)日本語の習得が進んだら何をしたいか

仕事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本で仕事に就きたい</li> <li>・いい仕事がしたい</li> <li>・通訳、翻訳をしたい</li> <li>・ビジネスマンになる</li> </ul>
文化・交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クルドの文化を日本人に説明したい</li> <li>・日本の文化について学びたい</li> <li>・日本人の友達をつくりたい</li> <li>・日常生活でのコミュニケーションが上手になる</li> </ul>
自分の未来・可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私はもっと良いことができると思います</li> <li>・大学に行きたい</li> <li>・自分を表現したい</li> <li>・自分自身にもう少し自信を持つ</li> <li>・新しい言語を学べることは嬉しい</li> <li>・運転免許を取得したい</li> <li>・日本語で本を書く夢がある</li> </ul>
不安・諦め	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いくら日本語や日本文化を学んでもこの国では未来がないと入管で言われる</li> <li>・何もやることがない</li> <li>・ビザがないので何もできない</li> </ul>
クルド人を助ける	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちを助ける</li> <li>・子どもに教える</li> <li>・日本語の童話を読むのを助けたい</li> <li>・日本語を教える</li> </ul>
自分の力で行動する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分で病院や市役所に行きたい</li> <li>・自分に必要なことを自分でやる</li> <li>・自分で読んだり書いたりしたい</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人になりたい</li> <li>・日本人のように何も恐れずに生きる</li> <li>・学校や病院で日本人の友達に助けってもらった</li> <li>・自分の現在の状況に満足している</li> <li>・政治家になる</li> </ul>

これらの回答から、働いたり、大学進学したり、他人に（通訳を）頼らずに病院に行くといった希望が観察できた。とりわけクルド人は病院や市役所に行くときに通訳に同行してもらうことが多いため、自分の用事は自分で済ませたいという意志が表れていると言えるだろう。そして、他人に通訳してもらわずに自分の用事を足すだけではなく、自分が他人のために通訳や翻訳をやりたいという記述も観察された。自分が通訳や翻訳をできるほど日本語を習得できた場合、自分自身や家族の役に立つほか、通訳・翻訳をすることでクルド人たちから多少の謝礼を得られることもその動機になっているだろう。仮放免措置中は就労が禁じられているため、こうした謝礼は日本語さえできれば得られる貴重な現金収入になる。その他、「いくら日本語や日本文化を学んでもこの国では未来がないと入管で言われる」「日本で生まれ、日本で小学校・中学校・高校に通った人にもトルコに帰ってというのか」など、在留資格がないことを悲観したり、日本の入管行政に抱いている不満に関する記述が見られた。

### 2.3. 小括

今回はアンケート調査表を日本語からクルド語に翻訳できる協力者が見つからず、トルコ語版のみの調査となった。そのため回答者もトルコ語が読める層に限られ、トルコ語を話せても読めない層（主に高齢者やトルコで教育を受けていない層）は対象外となった。20～40代中心の限られた人数の回答ながら、クルド人の日本語学習に対する意識調査を行った研究は他に例がなく、今後の在日クルド人と日本語に関する研究のための第一歩になったと考える。

回答は、文化庁の調査と比較して同様の結果だったものもあるものの、在留資格を持たない人々が多く存在するクルド人コミュニティの特徴が垣間見える結果となった。

以上より、本章の研究目的である「クルド人住民の日本語習得状況を記述し、日本人住民とのコミュニケーション形成について考察する」ことについては、次のようなことがわかった。

まず、クルド人の日本語習得状況については、次のようにまとめることができる。

生活言語として頻用する単語（市役所、病院、学校など）やフレーズ（わかりました、おねがいします、ありがとう）は習得できており、「食べものを買う」「あいさつ」などの日本語にはあまり不安はないが、「日本人に電話をする」「漢字で住所を書く」などは苦手とする人が多く、文化庁の調査と比較してもできない人の割合が高かった。高額な授業料が必要となる日本語学校で語彙や文法を学ぶ留学生とは異なり、生活の中で見たり聞いたりした日本語を覚えてきたようすが観察された。

日本語の四技能を比較すると、クルド人は「話す」「聞く」にはさほど苦勞を感じていないようだ。しかし、「読む」「書く」能力は「話す」「聞く」能力よりも苦手意識があり、

特に漢字の読み書きを習得するのは難しいと感じていることがわかった。

日本語習得の目標を尋ねた質問(14)は1年程度の間にくルド人が習得したい日本語レベルを示しており、日本語教室等での支援の方向性や内容を組み立てるヒントになるだろう。

次に日本語習得状況の考察を踏まえての日本人住民とのコミュニケーション形成については、やはり現状では周囲の日本人とのコミュニケーション形成は病院や役所等での事務的なやりとりで限定されていると述べざるをえない。日本語を使わなければならないときに助けを求める相手として〈日本人の友人〉は7人に留まっており、〈家族(大人)〉28人や〈翻訳アプリ〉20人とは差が見られる〔質問(9)〕。また、〈日本人の友人〉7人のうち多くが日本語教室などのボランティアを意味していると考えられる。初級レベルの日本語オーラル・コミュニケーションはできると自覚している人が多いことを考えると、日本語習得以外の何らかの要素がくルド人と日本人のコミュニケーション形成を阻害していると考えられるべきである。

たとえば、生活や子供の学校、病院などに関する情報のやり取りや、生活の中のちょっとした疑問等を聞ける人間関係の中に、そうした意欲や動機付けが隠れていると言える。「仕事に就きたい」や「大学に行きたい」といった自分自身の生活や未来のために日本語を使いたい願望がある一方、「くルドの文化を日本人に説明」したり、「日本の文化について学び」、「日本人の友達をつくりたい」とする回答も見られ、日本人住民との接触場面が求められているようすが明示された〔質問(15)〕。くルド人は日本語での簡単な会話ならできると考える人も少なくないため、コミュニケーションが発生しにくい現状の垣根を超える鍵は住民側にある可能性は否定できない。この点については、次章の日本人住民対象の質問紙調査において明らかにしたい。そして、日本人側がくルド人との接触場면을拒否せず、少しでも関心を持つにはどうすればいいのかを考えていく必要がある。

著者が調査や日本語支援で出会うくルド人たちによると、くルド語のみを話す層の高齢化が進行しているという。今後、彼らが日本で年老いていった場合、在留資格がないため年金や介護支援などが受けられないだろう。そういう高齢者をどうするのか社会全体の重い課題である。そして、外国人材が大量に日本国内に流入する後は、多様な背景を持つ外国人材がくルド人のような独自のコミュニティを形成する可能性もある。中にはビザが失効した後も滞在を続ける人々もいるだろう。埼玉のくルド人の調査を今後も続けることで、ますますコミュニティが多様化することで起こりうる問題を予測し、コミュニケーションの観点から問題解決の方策を探る端緒としたい。

注記〔第2章〕

1. くルド人の集住が始まった1990年代、「日本に行ったら、蕨のマックに行け」と来日くルド人向けのメッセージがネット上に書き込まれていた(鶴沢 2019)。当時は蕨駅周辺に

住むクルド人もいたが、現在はクルド人の多くが川口市芝地区に住み、集住地域は川口市・蕨市以外の隣接の市に広がっている。集住地域を自治体の境界で区切ることが困難なため、本論文では「川口市芝地区を中心とする地域」、「(川口市芝地区など) JR 蕨駅周辺地域」と表すこととする。

2. 著者は第4章のインタビューの中で言及されるクルド女性対象のオンライン日本語レッスンにプログラムのオーガナイザーとして関わっている。このプログラムの学習者であるクルド女性の学歴を調査したところ、2021年3月9日時点で調査済みの学習者39名中、小学校卒業済み4名、中学校中退3名、中学校卒業済み18名となっており、25名が小・中学校までの教育しか受けていないことがわかっている。トルコ語でのアンケート回答経験が少なく、回答は負担に感じられたのではないかと推察される。

3. 国連児童権利宣言は1959年11月20日に採択され、日本では1960年2月23日に厚生省児童局長から都道府県知事・指定都市市長宛てに「児童権利宣言の邦訳について」（厚生省1960）が通知されている。

4. 国際連合広報センター「世界の動きと国連（2017年）」

[https://www.unic.or.jp/news\\_press/world\\_and\\_un/?y=2017](https://www.unic.or.jp/news_press/world_and_un/?y=2017) 2017年3月10日付けで日本語に訳された報告が掲載されている。現在はアクセスできない。

5. 2020年11月からZoomを使ったクルド女性のためのオンライン日本語レッスン（ボランティア日本語教師とのプライベートレッスン）が行われており、2021年6月現在、約70名がレッスンに参加しているが、本調査を行った2018年から2019年にかけては、まだオンライン日本語レッスンを開設していなかった。

6. 情報通信研究機構(NICT)が音声認識技術を応用して開発した翻訳アプリ VoiceTra を活用した学校現場向け多言語翻訳ツール。学校現場で用いられる大量の語彙や例文が入力されており、E-Tra 使用者（教員）は作成する文書の目的に合わせて語彙や例文を選択する。できあがったおたより文書は登録されている言語に翻訳され、各外国人家庭の保護者に送信される。<https://e-tra.jp/>（2021年6月24日閲覧）

## 第3章

### 調査(2) 川口市・蕨市 多文化社会における コミュニケーションに関する質問紙調査

第2章ではクルド人住民に対する日本語意識調査を行い、日本人住民と簡単なコミュニケーションをとれる程度の日本語を習得していても、店頭や役所等での事務的なやりとり以外は会話の機会が少なく、クルド人住民と日本人住民の間に継続的な接触場面が生まれにくい現状であることが示された。

そのため、本章では地域社会におけるホスト側である日本人住民に焦点をあてて、クルド人と日本人の間で十分なコミュニケーション形成が行われていない理由を明らかにするため、川口市・蕨市の日本人及び日本語母語話者の住民を対象に質問紙調査を行った。調査結果から、日ごろの外国人住民とのつきあいの程度やクルド人住民との接触場面の有無、支援に関する意識などを示し、クルド人と日本人住民の間にコミュニケーションが形成・維持されていない理由を日本人住民側から明らかにすることを研究目的とする。

#### 3.1. 調査概要：川口市・蕨市 多文化社会におけるコミュニケーションに関する質問紙調査

本調査はクルド人住民が集住する JR 蕨駅付近において隣接している川口市と蕨市の 16 歳以上の日本人および日本語母語話者住民を対象に「多文化社会におけるコミュニケーションに関するアンケート調査」を行った（表 3-1）。地元支援者によるとクルド人の増加により集住地域が隣接するさいたま市などにも拡大中であるが、主たる集住地域は川口市内

次いで蕨市内と考えられるため、調査対象は両市の住民のみとした。両市は外国人住民が多く（序章 2 節）、外国籍だが日本語を母語とする層の存在が考えられるため、国籍に関わらず日本語母語話者も調査対象者とした。

川口市などでクルド人を支援する日本人支援者より、新型コロナ感染拡大で他県からの来訪者を警戒する住民が増えているという情報を得たため非接触型で調査することに決め、Google Form を使用して表 3-2 の内容の質問表を作成した。SNS で両市名で検索し、町づくりグループや経営者グループ、スポーツや育児、文化活動などのサークルといった多様なグループのほか、両市の住人と思われる個人にアクセスして調査への協力を依頼した。Google Form の拡散と 156 名分の回答回収に 2 カ月を要した。調査は無記名で自由意志による協力で行われた。

表 3-1 多文化社会におけるコミュニケーションに関する質問紙調査について

調査対象	埼玉県川口市・蕨市在住の 16 歳以上の日本人および日本語母語話者
調査期間	2021 年 4 月 1 日から 2021 年 5 月 30 日（合計 2 カ月間）
調査方法	Google Form
回答数	156 名

表 3-2 川口市・蕨市 多文化社会におけるコミュニケーションに関する質問紙調査

川口市・蕨市 多文化社会のコミュニケーションに関するアンケート調査

本アンケートは川口市、蕨市周辺の多文化社会のコミュニケーションについてお尋ねするものです。対象は川口市・蕨市に在住の16歳以上の日本人/日本語母語話者の方です。回答の所要時間は15分程度です。調査結果は今後の多文化共生社会や外国人住民とのコミュニケーションの研究に活用いたします。回答期間は2021年5月30日までです。ご協力をよろしくお願いいたします。

Q.1 【全員】 あなたの年齢を教えてください。

1. 16歳～19歳    2. 20～29歳    3. 30～39歳    4. 40～49歳    5. 50～59歳  
6. 60～69歳    7. 70～79歳    8. 80歳以上    9. 回答しない

Q.2 【全員】 あなたの性別を教えてください。

1. 男性    2. 女性    3. 回答しない

Q.3 【全員】 あなたの職業は次のうちどれですか。

1. 高校生    2. 大学・大学院生    3. 短大・専門学校生  
4. 家事労働者(主夫・主妻・家事労働者など)  
5. 会社員    6. 自営業    7. アルバイト、パートタイマー    8. 派遣社員、非常勤社員など  
9. 自由業・フリーランス    10. 退職者  
11. 無職    12. その他

Q.4 【全員】 どこに住んでいますか。

<川口市>

1. 中央地区    2. 横曽根地区    3. 青

- 木地区    4. 南平地区    5. 新郷地区  
6. 神根地区

7. 芝地区    8. 安行地区    9. 戸塚地区    10. 鳩ヶ谷地区    11. 川口市内(地区名不明)

<蕨市>

12. 錦町    13. 北町    14. 中央  
15. 南町    16. 塚越    17. 蕨市内(地区名不明)

Q.5 【全員】 これまで川口市または蕨市に合計で何年住んでいますか。

1. 1年未満    2. 1年以上～3年未満  
3. 3年以上～5年未満    4. 5年以上～10年未満  
5. 10年以上

Q.6 【全員】 あなたは外国人住民との程度のつきあいがありますか。いちばんあてはまるものを一つ選んでください。

1. あいさつする程度  
2. ときどきおしゃべりする  
3. 学校や職場などが同じ  
4. 複数人で会ったり、出かけたりする  
5. 相手によっては SNS や電話でやりとりする  
6. 相手によっては相談事など個人的な話をしたり、お互いの家を訪ねたりする  
7. 外国人住民とのつきあいはない

Q.7 【全員】 いまお住まいの川口市または蕨市は、住民100人のうち外国人住民は何人ぐらいいると思いますか。

(                      ) 人ぐらい

Q. 8 【全員】いまお住まいの川口市または蕨市の日本人住民は外国人住民と関わっていますか。

1. 積極的に関わっている  
2. 少し関わっている  
3. あまり関わっていない  
4. まったく関わっていない  
5. わからない

Q. 9 【全員】いまお住まいの川口市または蕨市の日本人住民と外国人住民の関係はいいと思いますか。

1. 良い  
2. やや良い  
3. やや悪い  
4. 悪い  
5. わからない

Q. 10 【全員】あなたは外国人住民と関わっていますか。

1. 積極的に関わっている  
2. 少し関わっている  
3. あまり関わっていない  
4. まったく関わっていない  
5. わからない

Q. 11 【全員】あなたと外国人住民の関係はいいと思いますか。

1. 良い  
2. やや良い  
3. やや悪い  
4. 悪い  
5. わからない

Q. 12 【全員】外国人住民と主にどこで関わっていますか。

1. 学校   2. 職場   3. 自治会・町内会   4. 隣人としての関係  
5. サークル、習い事など   6. スポーツジムなど   7. その他の場所:  
8. 関わっていない

Q. 13 【全員】JR 蕨駅を中心とするエリア（川口市・蕨市）にトルコから来日した多数のクルド人が住んでいます。そのことを知っていますか。いちばんあてはまるものを一つ選んでください。

1. よく知っている  
2. 報道などで聞いたことがある  
3. 学校の授業で習ったことがある  
4. 友人・知人から聞いたことがある  
5. 行政や町内会のイベント等で知った  
6. 知らなかった  
7. 関心がない

Q. 14 【全員】蕨駅周辺に住むクルド人について知っていることをすべて選んでください。

1. 1990年代からこのエリアに住みはじめた  
2. このエリアには、トルコから来たクルド人が2,000人くらい住んでいる  
3. トルコ語やクルド語を話す  
4. トルコで迫害や弾圧、差別を受けたことを理由に難民申請をしている人が多い  
5. これまで日本で難民として認められたクルド人はいない（2021年3月現在）  
6. ビザが失効して出入国在留管理庁（通称：入管）の施設に長期収容される人がいることが社会問題になった  
7. 労働や埼玉県外への移動を禁じられた「仮放免（かりほうめん）」の人が大勢いる  
8. 迫害や弾圧、差別を恐れてトルコに帰れない人が多い

9. 幼児期に来日するなど、日本で生まれ育った子どもたちが増えている

10. 学校の勉強や日本語学習の支援が必要な学齢期の子が多い

11. 男性中心の社会で、女性は主に家にいて家事育児を担当して生活している

12. 女性たちはアクセサリやスカーフの縁飾りなど、オヤと呼ばれる伝統刺繍をする

13. 知っていることはない

Q.15 【全員】あなたの職場や学校、自宅の近所などにクルド人はいますか。

1. はい 2. いいえ 3. 以前いた

4. わからない

Q.16 【全員】あなたはクルド人と話したことがありますか。

1. はい 2. いいえ 3. わからない

Q.17 【全員】どこで／どんなきっかけでクルド人と話しましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 近所で 2. 職場で 3. 学校で

4. PTAで 5. 友人などの紹介

6. 支援活動や講演会、イベントなどで

7. 外出先などで偶然知りあった

8. その他の場所、きっかけで 9. 話したことはない

10. 話したことがあるかどうかわからない

Q.18 【全員】あなたはクルド人とどの程度のつきあいをしていますか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. あいさつをする程度 2. 近所の住人としての関係

3. ときどきおしゃべりする

る

4. クラスメイトや同僚として 5. メールや電話、SNSなどでやりとりする

6. 互いの家を訪ねたり、一緒に出かけたりする 7. 相談事や個人的な話をする関係

8. クルド人とのつきあいはない 9. クルド人とのつきあいがあるかどうかわからない

Q.19 【全員】クルド人と知りあってから、彼らに対するあなたの関心や理解に変化はありましたか。

1. 変化があった 2. 変化はない

3. 変化があったかどうかわからない

4. クルド人の知りあいはいない 5. クルド人の知りあいがいるかどうかわからない

Q.20 【自由回答】<Q.19「変化があった」方へ>お差し支えなければ具体的にどんな変化があったか教えてください。

Q.21 【自由回答】クルド人とつきあいがいない方・クルド人と話したことがない方は、お差し支えなければその理由を教えてください。

Q.22 【全員】あなたはクルド人の支援活動や支援イベントに参加したことがありますか。次のなかからいちばん近いものを選んでください。

1. 現在、参加している

2. 過去に支援活動やイベントに参加したことがある

3. 参加したことはないが、関心はある

4. 参加したことがなく、いまはとくに関心はない

5. 参加したことがなく、これからも参加する予定はない

Q. 23 【全員】日本で暮らしつづけるクルド人に対し、行政や地域社会は支援してあげべきだと思いますか。

1. はい    2. いいえ    3. わからない

Q. 24 【全員】行政や地域社会はクルド人にどんな支援をするべきだと思いますか。(複数回答)

- 1. 日本語を教える支援
- 2. トルコ語またはクルド語の通訳をする支援
- 3. 生活情報(買い物、乗り物、ゴミ出しなど)にかんする支援
- 4. 仕事・雇用にかんする支援
- 5. 子育てや教育にかんする支援
- 6. 医療にかんする支援
- 7. 地域の活動にかんする支援
- 8. 行政からのお知らせにかんする支援
- 9. 図書館、公民館など公共施設の使用にかんする支援
- 10. 防災にかんする支援
- 11. お互いの文化・習慣について話したり学んだりする支援
- 12. その他
- 13. 支援は必要ない

Q. 25 【全員】あなた自身はクルド人にどんな支援ができると思いますか。(複数回答)

- 1. 日本語を教える支援
- 2. トルコ語またはクルド語の通訳をする支援
- 3. 生活情報(買い物、乗り物、ゴミ出しなど)にかんする支援
- 4. 仕事・雇用にかんする支援
- 5. 子育てや教育にかんする支援
- 6. 医療にかんする支援

7. 地域の活動にかんする支援

8. 行政からのお知らせにかんする支援

9. 図書館、公民館など公共施設の使用にかんする支援

10. 防災にかんする支援

11. お互いの文化・習慣について話したり学んだりする支援

12. その他

13. 支援はできない

Q. 26 【自由回答】蕨駅周辺エリアに住むクルド人に関連して感じていることなどがあれば何でも自由に書いてください。

Q. 27 【自由回答】その他このアンケートについてご意見・ご質問等があれば自由に書いてください。ご質問への回答をご希望の場合は連絡先メールアドレスをお願いいたします。

質問は大きく分けて以下の3つのパートからなる計27問で構成される。ただし、[Q.27]は本調査についての質問や調査者（筆者）へのコメントなどであるため、本章の分析対象から除外することとする。

- ①「回答者について」（Q.1～Q.5）
- ②「外国人住民について」（Q.6～Q.12）
- ③「クルド人住民について」（Q.13～Q.26）

①「回答者について」の5問で回答者像を捉え、②でクルド人以外の外国人住民一般とのつきあいの程度を掴むことを狙った。③ではクルド人住民との接点の有無やつきあいの程度、クルド人支援についての考えを尋ねることにより、回答者のクルド人住民に対する意識や態度を示すことを意図した。外国人一般とクルド人を分けて質問したのは、外国人一般に対してとクルド人に対しての意識や態度に異なりがあるかを観察するためである。次項より各パートの内容別に回答結果を記述する。

### 3.1.1. 回答者について1：年齢構成 [Q.1]・性別 [Q.2]

アンケート回答者156人の年齢構成（図3-1）と性別（表3-3）は以下の通りである。

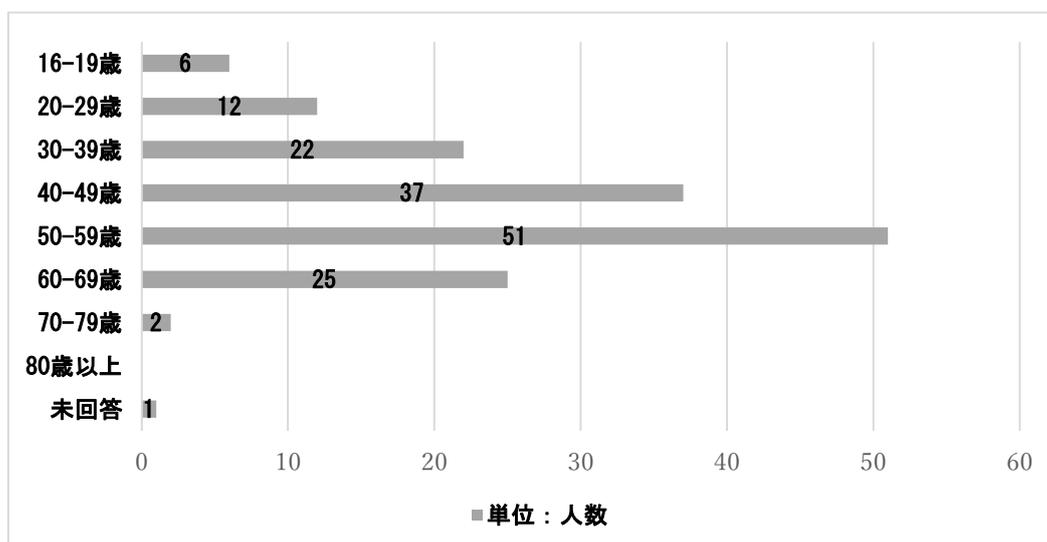


図 3-1 [Q.1] 回答者の年齢構成

表 3-3 [Q.2] 回答者の性別

男性	女性	未回答
56人 (35.9%)	99人 (63.5%)	1人 (0.6%)

アンケート回答者の年齢構成は 50 代が 51 人と全体の 32.7%を占め、次いで 40 代の 37 人 (23.7%)、60 代の 25 人 (16.0%)、30 代の 22 人 (14.1%) となった。16-19 歳と 20 代の回答者数が伸びなかった理由としては、この地域内の A 高校では川口市・蕨市内からの通学者は 25%に留まるなど、市外・県外から通学する高校生・大学生が多いことが考えられる。また、70 代が 2 人 (1.3%)、80 代以上は 0 人となったのはインターネットへのアクセスの有無が影響しているだろう。ただし、主な回答者層である 30~60 代は PTA や地域活動で外国人住民、クルド人住民に接触する可能性がある世代であり、本章の研究目的のために意義のある回答が得られたと考える。

### 3.1.2. 回答者について 2：職業 [Q.3]、居住地域 [Q.4]、居住年数 [Q.5]

Q.3 で尋ねた回答者の職業（属性）は下表の通りである。

表 3-4 [Q.3] 回答者の職業（属性）

職業	人数 (%)
1. 高校生	5 (3.2%)
2. 大学・大学院生	6 (3.8%)
3. 短大・専門学校生	0
4. 家事労働者	20 (12.8%)
5. 会社員	45 (28.8%)
6. 自営業	23 (14.7%)
7. アルバイト、パートタイマー	18 (11.5%)
8. 派遣社員、非常勤社員	7 (4.5%)
9. 自由業・フリーランス	7 (4.5%)
10. 退職者	5 (3.2%)
11. 無職	4 (2.6%)
12. その他	16 (10.3%)

回答者の居住地域 [Q.4] は下表の通りである。居住地の地区の別はそれぞれ川口市と蕨市がホームページで公開している市内の地区分類になった。

川口市の中部から北部にかけて、特に太字部分の〈3. 青木地区〉〈6. 神根地区〉〈7. 芝地区〉にクルド人が多く住んでおり、2021 年 2 月現在に地元の支援者が把握している範囲では、ほとんどの公立小学校にクルド人児童が在籍しており、とりわけ芝地区に集中しているとされる。また、芝地区には中国人が多く住む芝園地域が含まれている。本調査の回答者も芝地区の住人が最も多く、156 人中 38 人 (24.4%) と約 1/4 を占めていたのも外国人

住民が多いことが影響しているだろう。質問紙調査後半の Q. 13～Q. 26 の「クルド人についての質問」では、この 3 地区の住人からの回答を中心に分析する。

表 3-5 [Q. 4] 回答者の居住地域

居住地	人数 (%)
川口市 (合計 116 人)	
1. 中央地区	14 (9.0%)
2. 横曽根地区	9 (5.8%)
<b>3. 青木地区</b>	14 (9.0%)
4. 南平地区	5 (3.2%)
5. 新郷地区	2 (1.3%)
<b>6. 神根地区</b>	6 (3.8%)
<b>7. 芝地区</b>	38 (24.4%)
8. 安行地区	3 (1.9%)
9. 戸塚地区	16 (10.3%)
10. 鳩ヶ谷地区	2 (1.3%)
11. 川口市内 (地区名不明)	7 (4.5%)
蕨市 (合計 40 人)	
12. 錦町	4 (2.6%)
13. 北町	7 (4.5%)
14. 中央	14 (9%)
15. 南町	7 (4.5%)
16. 塚越	7 (4.5%)
17. 蕨市内 (地区名不明)	1 (0.6%)

(太字はクルド人住民が特に多い地域)

次に [Q. 5] でこれまで川口市または蕨市に居住した合計年数を尋ねた (図 3-2)。

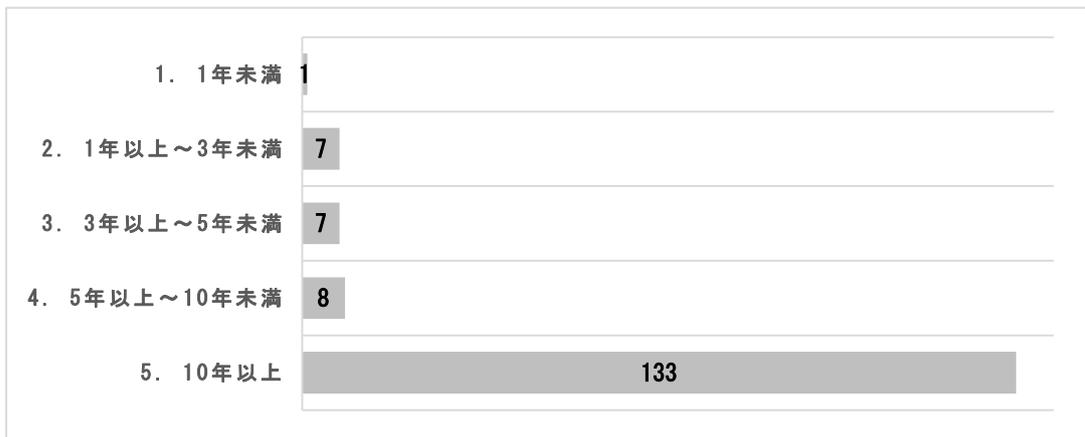


図 3-2 [Q. 5] 川口市または蕨市の居住年数の合計

全回答者 156 人のうち 133 人が川口市または蕨市に合計で 10 年以上居住していると回答しており、ある程度は地域の事情に通じていると考えられる。

### 3. 1. 3. 外国人住民について 1：外国人住民とのつきあいの程度 [Q. 6]

Q. 6 では外国人住民とつきあいの程度を尋ねた（図 3-3）。

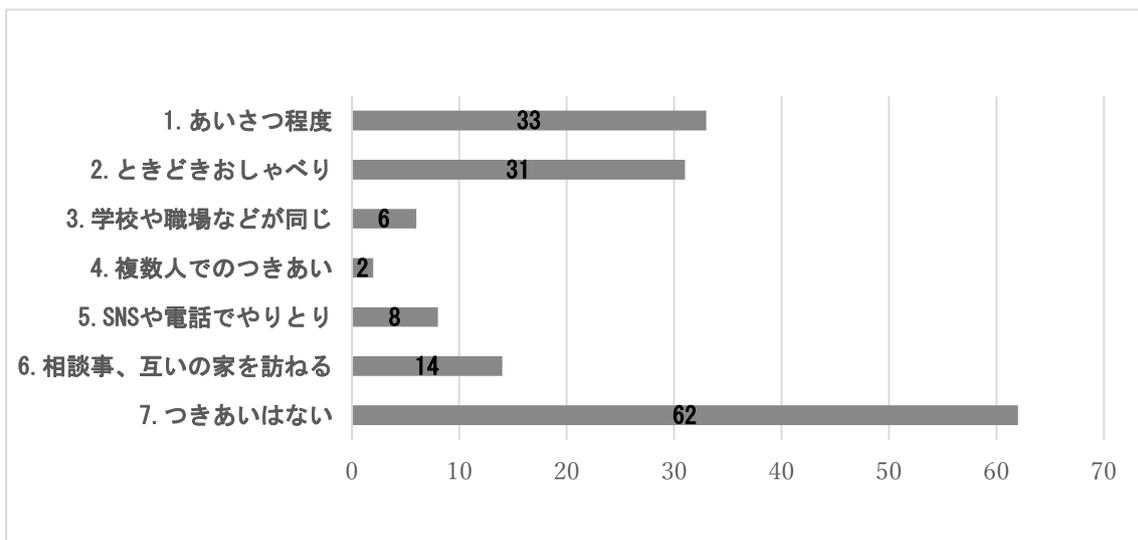


図 3-3 [Q. 6] 外国人住民とのつきあいの程度（数字は人数）

62 人（39.7%）が「7. 外国人住民とのつきあいはない」と回答し、「1. あいさつする程度」を選択した 33 人（21.2%）と合わせると回答者の 60.9%が外国人住民とのつきあいがいか、あいさつ程度の接触しかないことがわかる。川口市が日本でいちばん外国人住民が多い自治体であり、蕨市も国内有数の外国人居住率であるにもかかわらず、日本人住民と外国人住民間の接触場面はごく限定されており、十分なコミュニケーションが形成されていないことが示されている。

Q.6 の回答結果が示すように地域社会において日本人住民と外国人住民間のコミュニケーション形成がなされていない場合、文化的背景の異なりなどから生まれる文化摩擦が起こることが想定される。そうしたコミュニケーション形成の不足が発生する原因として、①コミュニケーションのための共通言語がない、②接触場面の不足、③日本人側と外国人側の双方に交流するための意欲・態度の不足が考えられるだろう。

また、川口市（2021c）によると、川口市の場合、土地面積 1ha あたりの外国人住民人数が多い地区は、(1)横曽根地区 28 人/ha、(2)中央地区 20.7 人/ha、(3)芝地区 12 人/ha となっているが、各地域に西川口 1 丁目 104.1 人/ha（横曽根地区）、金山町 44.2 人/ha（中央地区）、芝園町 201.5 人/ha（芝地区）など局所的に外国人住民が多い町丁字があり、特定の番地に外国人が集住していることを示している（表 3-6）。

表 3-6 川口市地区別外国人人口（川口（2021c）より筆者作成）

地区町丁字名	外国人人口 総数（人）	面積 （ha）	人口密度 （人/ha）	人口密度が多い 町丁字（人/ha）
総数	38,764	6,195.0	6.3	—
中央地区	4,582	221.0	20.7	本町 4 丁目 38.3
横曽根地区	11,717	418.4	28.0	西川口 1 丁目 104.1
青木地区	5,792	615.7	9.4	中青木 4 丁目 23.8
南平地区	2,804	703.8	4.0	元郷 2 丁目 13.2
新郷地区	1,059	658.3	1.6	本蓮 3 丁目 3.7
神根地区	1,176	971.6	1.2	北園町の一部 3.7
芝地区	7,992	668.2	12.0	芝園町 201.5
安行地区	689	561.9	1.2	安行出羽 3 丁目 5.2
戸塚地区	1,378	747.0	1.8	戸塚東 2 丁目 6.0
鳩ヶ谷地区	1,575	622.0	2.5	桜町 4 丁目 10.4

ただし、これは市が実数を把握している住民票を持っている外国人住民のデータであり、ここ数えられる住民以外に本論文で扱っているクルド人のように仮放免措置を受けているために住民票を持たない外国人住民も存在する。住民票を持たない外国人住民も同国人の近くに集住してコミュニティを形成していることが考えられるため、行政は町内会などと連携して住民登録されている外国人の母語に訳した市のお知らせを配付するなど、これまでより踏みこんで外国人住民を地域社会に取り込む工夫が必要ではないだろうか。川口市のように全国で最も外国人住民が多く、まだ増え続けている自治体は外国人住民の自主的な日本語習得と日本文化の理解を待っていたのでは、災害などの大きな問題が起こったと

きに対処できない可能性がある。できるだけ早く外国人住民を地域社会にとりこんで蜜にコミュニケーションを取ることが求められるだろう。

3.1.4. 外国人住民について 2：外国人住民比率 [Q.7]・地域住民と外国人住民のかかわりかた [Q.8]・地域住民と外国人住民の関係性 [Q.9]

Q.7 では現在居住する川口市または蕨市には住民 100 人のうち外国人住民が何人ぐらいを占めると思うかを尋ねた（図 3-4、図 3-5）。

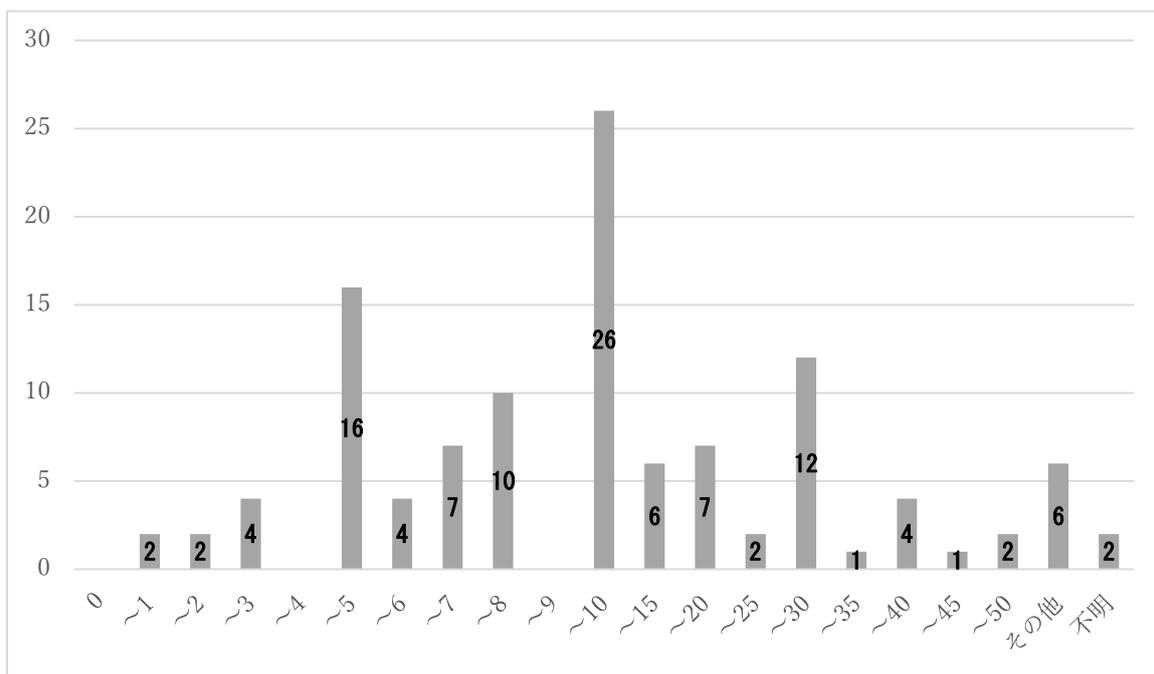


図 3-4 [Q.7①] 住民 100 人あたりの外国人住民数（川口市在住者 116 人）

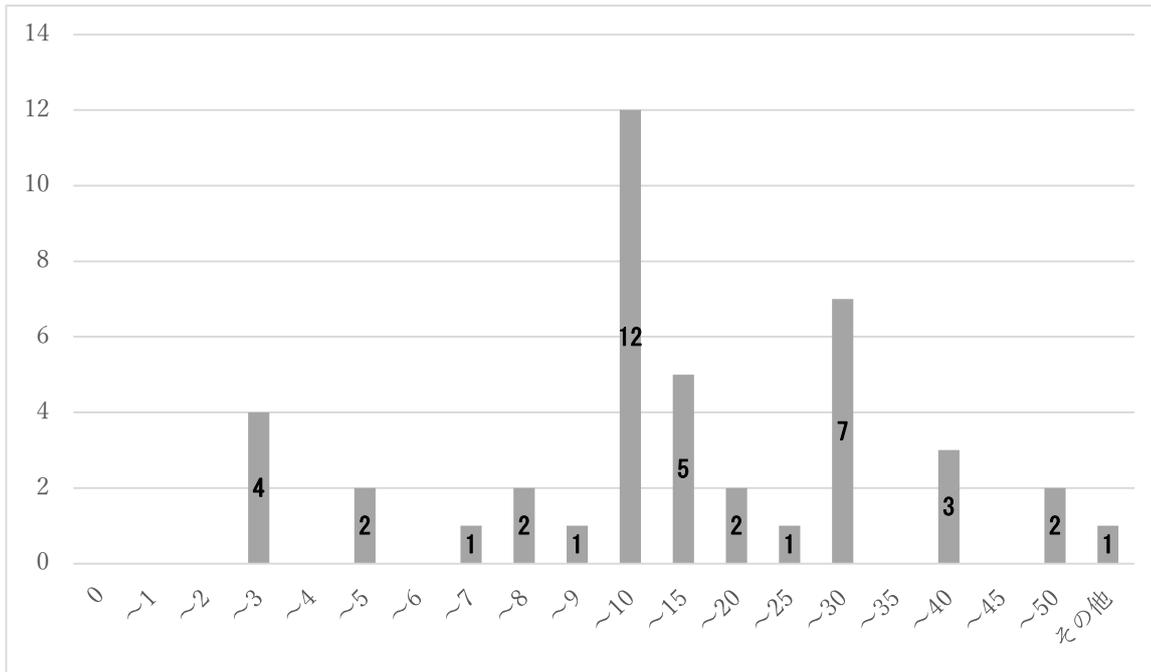


図 3-5 [Q.7②] 住民 100 人あたりの外国人住民数（蕨市在住者 40 人）

この質問の意図は、回答者の多文化共生や多文化社会の問題への関心の度合いを測ることにある。これらの問題に関心のある住民であれば、公表されている両市の外国人住民比率（川口市は 6.4%<sup>1</sup>、蕨市は 9.9%<sup>2</sup>）を知っていて、川口市在住の回答者は 6 人前後、蕨市在住の回答者は 9 人前後の人数を回答する可能性がある。また、住民 100 人中の外国人住民数に 0 人や極端に大きな人数を回答した場合は、外国人住民に関心がなかったり、外国人への嫌悪などの感情から実際の数以上に多い数を答えているとも考えられる。

図 3-4 で示すように川口市の在住者 116 人の約 3 分の 1 にあたる 37 人が、住民 100 人あたり外国人住民は 5～8 人程度の範囲の数字を回答しており、比較的実数に近い外国人住民の人数を認識していた。その一方、「10 人」と回答した人が 26 人と多くなっており、また「その他」に分類した 3000 人（回答者 1 人）、40,000 人（同 1 人）、50,000 人（同 2 人）、100,000 人（同 1 人）と 100 人を大きく超える人数を回答した人も 5 人いた。これらの多い人数を回答した人が外国人住民とどのような接触場面を持ち、どの程度つきあいがあるのかについて後の質問の回答から分析したい。

同様に図 3-5 の蕨市の在住者 40 人のうち 3 分の 1 にあたる 12 人が、住民 100 人あたりの外国人住民は「10 人」と回答しており、実際の人数を正確に捉えていることが示された。蕨市在住者の「その他」にも 10,000 人という回答をした人が 1 人おり、この回答者がふだん外国人住民とどの程度の接触場面があるのか興味深い。

Q.8 では地域住民と外国人住民の関わりかたについて質問した。

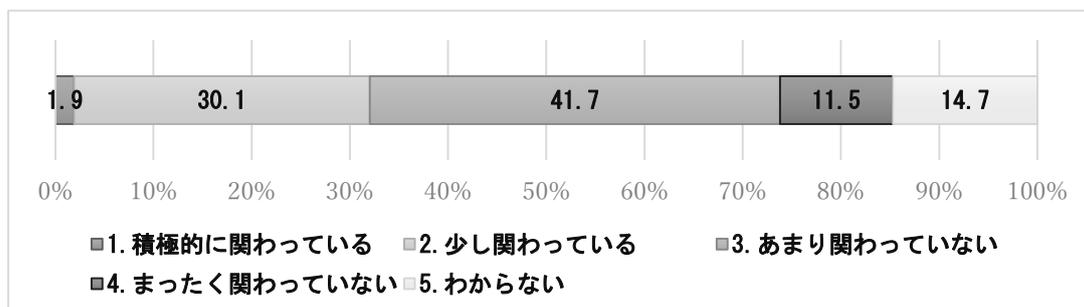


図 3-6 [Q.8] 地域住民と外国人住民の関わりかた

「1. 積極的に関わっている」2% (3人)、「2. 少し関わっている」30.1% (47人)と、地域住民と外国人住民とある程度関わっていると考える人がおよそ3割となった一方で、「3. あまり関わっていない」41.7% (65人)、「4. まったく関わっていない」11.5% (18人)が53.2%と過半数を占めた。「5. わからない」と回答した14.7% (23人)を加えると、67.9%の人が地域社会と外国人の関わりが弱いか、どの程度関わっているかわからないと感じていることになる。

次に、地域住民と外国人住民の関係性について尋ねたところ (図 3-5)、「1. 良い」1.9% (3人)、「2. やや良い」17.3% (27人)と関係性の良さを感じている人は19.2% (30人)に留まり、「3. やや悪い」33.3% (52人)、「4. 悪い」13.5% (21人)と46.8% (73人)になった。ここで注目したいのは地域住民と外国人住民の関係性の良し悪しが「5. わからない」とした34.0% (53人)の回答者である。Q.8で地域住民と外国人住民の関わりかたの程度が「5. わからない」と回答した14.7% (23人)より多い数字になっており、地域住民の中に外国人住民と関わっている人がいることを知っているが、両者の関係性には特に関心のない層が含まれているのではないだろうか。

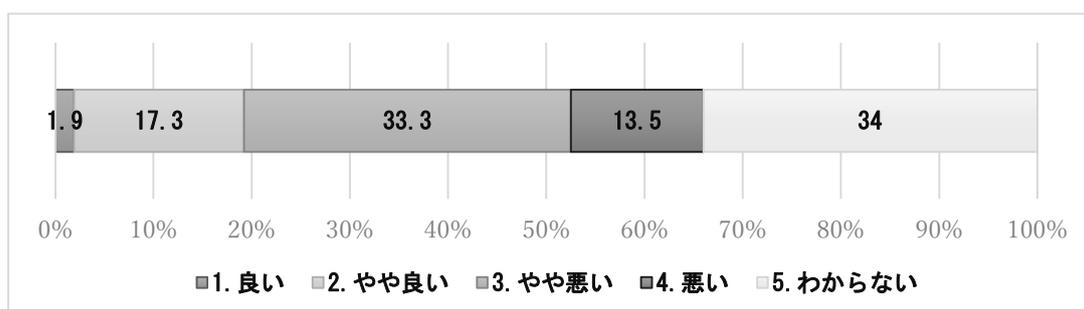


図 3-7 [Q.9] 地域住民と外国人住民の関係性

本調査ではQ.9の回答の理由を尋ねていないが、Q.9で尋ねた日本人住民と外国人住民の関係性についてヒントとなるデータがある。川口市 (2019) は市内在住の18歳以上の男

女 5,000 人を対象に意識調査を行い、1,642 人の有効回答を得た。この市民意識調査は毎年行われており、毎年少しずつ質問項目が異なっている。川口市（2019）では 13 番目の質問項目に「日本人住民と外国人住民が互いに暮らしやすいまちだと感じるか」が挿入されており、性別や年齢別、地域別の回答を公開している。

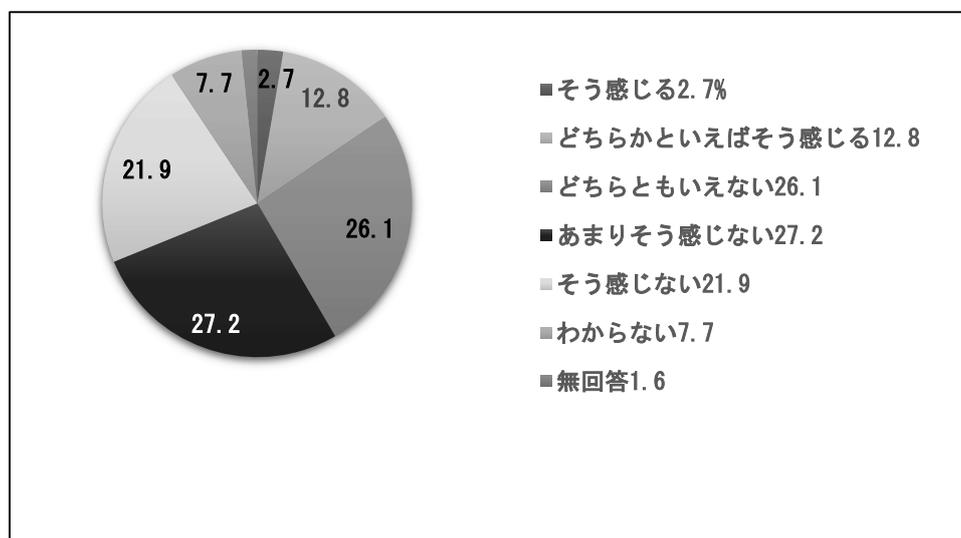


図 3-8 「13. 互いに暮らしやすいまちだと感じるか」

（川口市（2019）より）

川口市民 1,642 人の回答者のうち、「日本人住民と外国人住民が互いに暮らしやすいまちだ」と「感じる」2.7%、「どちらかといえばそう感じる」12.8%で合計 15.5%に留まっている。それに対して「あまりそう感じない」27.2%、「そう感じない」21.9%で合計 49.1%と半数近くの人が「互いに暮らしやすいまち」だとは感じていない結果となっている。

さらに 14 番目の質問項目「共生のために市が力を入れるべき施策」では、図 3-9 のような回答になっている。

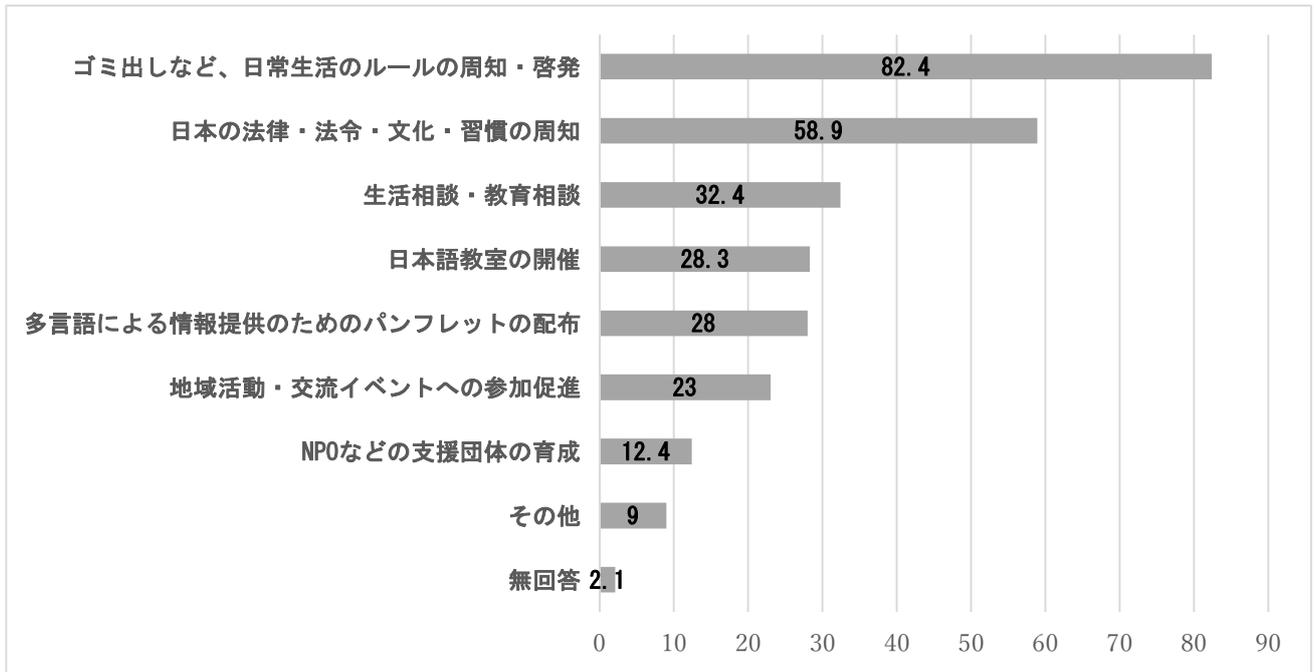


図 3-9 「14. 共生のために市が力を入れるべき施策」(川口市 2019)

グラフからわかるとおり、「ゴミ出しなど、日常生活のルールの周知・啓発」に関する施策に力を入れるべきと考える人が 82.4%、「日本の法律・法令・文化・習慣の周知」を選択した人が 58.9%と高い割合を示している。確かに外国人住民が多い地域では各地でゴミ出し、騒音、駐輪・駐車場所等に関する問題が起こりがちである(加賀美 2013、宮坂 2018)。しかし、図 3-を見る限り、川口市の調査ではホスト側である日本人住民がゲスト側である外国人住民にホスト側のルールを遵守して同化を求める考えが強い。住民にこうした同質性を求める地域社会においては新しい住民が自治会などの地縁型組織に参加しない傾向があり、結果的に地域全体の互助・共助力を衰退させるという指摘もある(田中 2019)。

### 3.1.5. 外国人住民について 3: 回答者の外国人住民との関わりかた [Q.10]・回答者と外国人住民の関係性 [Q.11]・回答者と外国人住民の接触場面 [Q.12]

回答者自身の外国人住民との関わりかたや関係性などについて質問した Q.10 の結果は図 3-10 のとおりである。

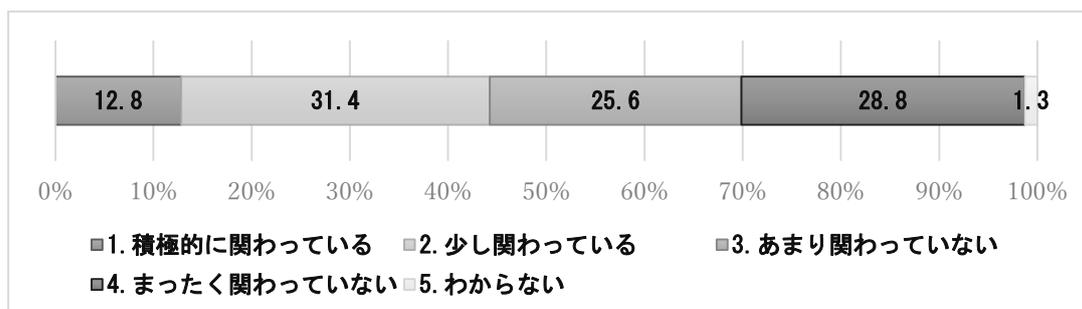


図 3-10 [Q.10] 回答者と外国人住民の関わりかた

グラフが示すように「1. 積極的に関わっている」12.8% (20 人)、「2. 少し関わっている」31.4% (49 人) の合計は 44.2% (69 人) で、地域住民と外国人住民の関わりかたについて質問した Q.8 の 32.0% (50 人) より 12.2 ポイント増加した。また、「3. あまり関わっていない」25.6% (40 人)、「4. まったく関わっていない」28.8% (45 人) の合計は 54.4% (85 人) となり、Q.8 の 53.2% (83 人) とほとんど差がなかった (表 3-7)。

表 3-7 Q.8 と Q.10 の回答比較

	積極的に / 少 し 関わっている	あまり / まった く 関わっていない
Q.8 地域住民 と外国人住民	32.0% (50 人)	53.2% (83 人)
Q.10 回答者 と外国人住民	44.2% (69 人)	54.4% (85 人)

この Q.10 の回答を選択肢別に Q.8 の結果と比較すると、興味深いデータが得られた (表 3-8)。

表 3-8 Q.8 と Q.10 の選択肢別比較

	積極的に関わっ ている	まったく関わっ ていない
Q.8 地域住民 と外国人住民	1.9% (3 人)	11.5% (18 人)
Q.10 回答者 と外国人住民	12.8% (20 人)	28.8% (45 人)

Q.8とQ.10について選択肢「1.積極的に関わっている」と「4.まったく関わっていない」に注目して比較すると、地域住民が外国人住民と積極的に関わっていると感じている人は1.9%のみだが、回答者自身は12.8%が外国人住民と積極的に関わっていると考えている。また、地域住民は外国人住民とまったく関わっていないと考える人は11.5%に留まるが、回答者自身は28.8%が外国人住民とまったく関わっていないとしている。この結果から、本アンケートの回答者は、周囲の地域住民よりも外国人住民と「積極的に関わっている人」と、反対に「まったく関わっていない人」が多いことがわかる。このデータだけでは十分な説明はできないが、日本人住民は「外国人住民との交流や支援に関心があり、実際に行動を起こしている層」と、「関心が弱いまたは無関心であり、交流や支援などの行動を起こさない層」に二極化している可能性があるのではないだろうか。この二極化が進むと、外国人が集住する地域社会の目指すべき方向性について住民の同意形成が難しくなり、コミュニティの維持に障害となりうると考えられる。

そして、Q.11で回答者と外国人住民の関係性について尋ねると、図3-11のような結果となった。

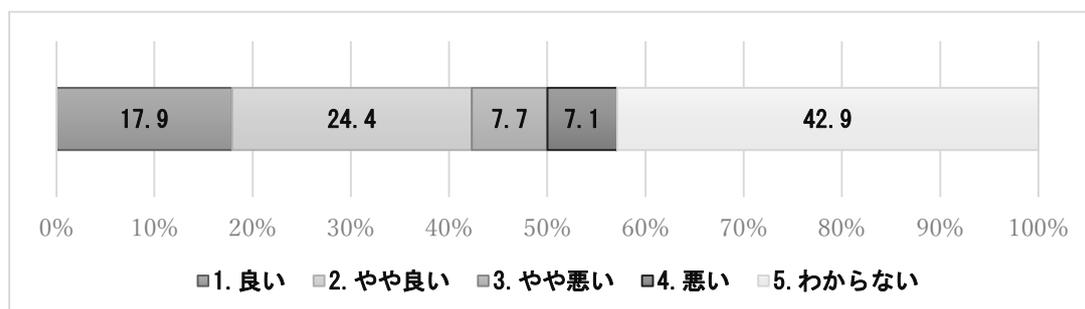


図 3-11 [Q.11] 回答者と外国人住民の関係性

回答者自身と外国人住民との関係性が「1.良い」と回答したのは17.9%（8人）、「2.やや良い」は24.4%（38人）で、合計すると42.3%（66人）となり、Q.9の地域住民と外国人住民の関係性（19.2%、30人）よりも良いと考えている人が23.1ポイント多かった。また、「3.やや悪い」7.7%（12人）、「4.悪い」7.1%（11人）は合計で14.8%（23人）となり、Q.9の46.8%（73人）よりも32ポイント少なく、本アンケートの回答者は周囲の地域住民よりも外国人住民と良好な関係を築いていると考えていることがわかった（表3-9）。

表 3-9 Q.9 と Q.11 の回答比較

	関係性は良い /やや良い	関係性はや や悪い/悪い	わからない
Q.9 地域住民と 外国人住民	19.2% (30人)	46.8% (73人)	34.0% (53人)
Q.11 回答者と 外国人住民	42.3% (66人)	14.8% (23人)	42.9% (67人)

しかし、Q.11では自分自身と外国人住民の関係性の良い/悪いを「わからない」する回答者が、地域住民と外国人住民の関係性を尋ねたQ.9よりも8.9ポイント（14人）増加している。Q.11の外国人住民との関係性が「わからない」層は、これまで関係性の良し悪しを判断するほど外国人住民との接触場面がなかった層だと考えることはできないだろうか。そこで、Q.12では外国人住民と接する場所について複数回答で尋ねた（図3-12）。

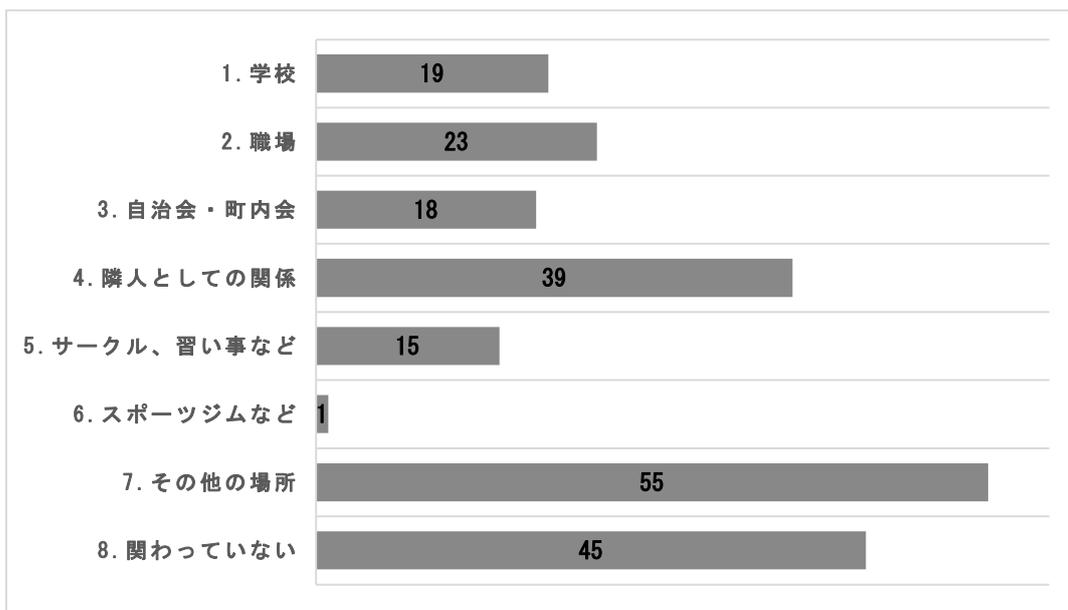


図 3-12 [Q.12] 外国人住民と関わる場所（数字は人数）

Q.11で自分自身と外国人住民との関係性の良し悪しが「わからない」とした67人のうち、Q.12で外国人住民と「8. 関わっていない」としたのは37人と半数を超えた。こうした現在外国人住民との関係性を判断できるほどの接点がない人々にどうやって外国人住民に感心を持ってもらい、コミュニケーションを形成・維持してもらおうべきだろうか。こうした問題について検討することが川口市や蕨市のように外国人住民が多い地域の課題になるだろう。

3.1.6. クルド人住民について 1:回答者のクルド人の集住についての知識の程度 [Q.13]・回答者がクルド人について知っていること [Q.14]

Q.13 では回答者のクルド人住民の蕨駅周辺地域での集住についての知識の程度を尋ねた (図 3-13)。

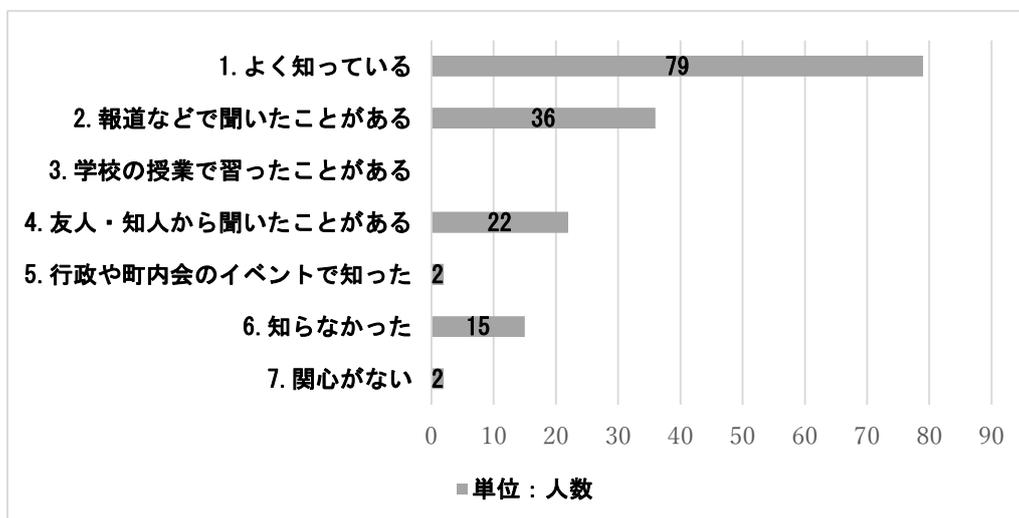


図 3-13 [Q.13] クルド人住民の集住について

上図に示されているように蕨駅周辺地域でのクルド人の集住について「1. よく知っている」が 79 人となり、全回答者 156 人の半数を超えた。本アンケートの回答者にクルド人住民が多いとされる川口市青木地区・神根地区・芝地区の在住者が多かった (合計 58 人) ことも一因と思われるが、2021 年春の出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律案や、その前後の入管の収容施設における非正規滞在者の長期収容、被収容者の死亡やハンガーストライキ等に関連して埼玉県に集住するクルド人について報道されることが多かったことも影響しているだろう。「2. 報道などで聞いたことがある」36 人 (23.1%) からもメディア報道の影響が観察できる。

一方で「3. 学校の授業で習ったことがある」が 0 人だった点に、この地域の課題が存在するのではないだろうか。昨年度、蕨駅周辺地域にある県立 A 高校はクルド人支援グループに支援に関するテーマで初めて講演を依頼しているが、こうした地元で集住する人々について学校で学ぶ機会が増えることで〈学校の授業で習ったことがある〉層が〈よく知っている〉層に移行する可能性も生まれるだろう。また、クルド人にかぎらず外国籍の児童・生徒が多く通学する公立小中学校での取り組みは、地元の多文化社会を考えるうえでより効果的だといえる。

次に Q.14 で回答者がクルド人について知っていることを複数回答で選んでもらった。

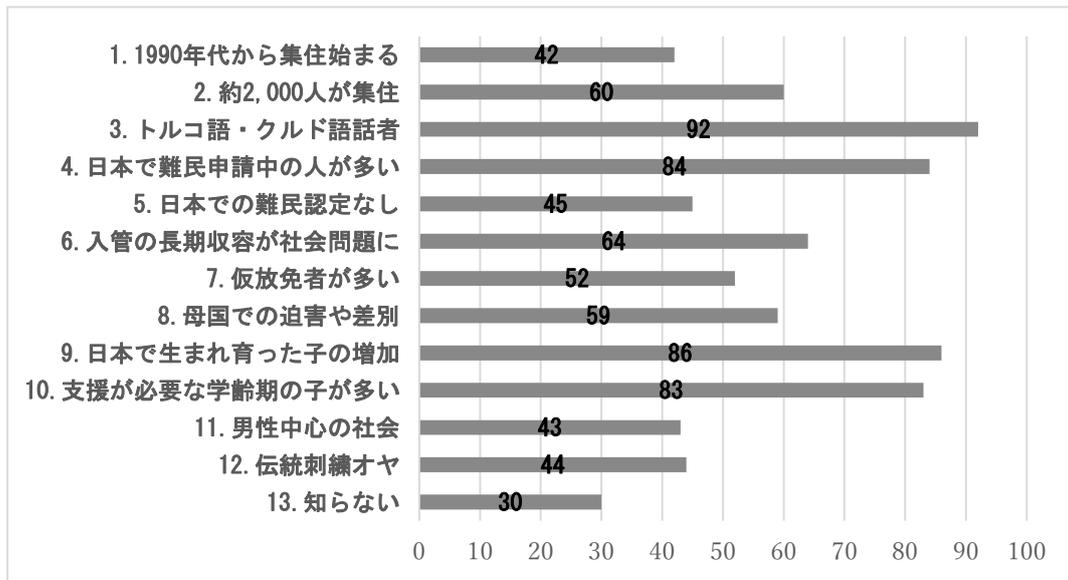


図 3-14 [Q. 14] クルド人について知っていること（数字は人数）

選択肢のうち「1. 1990年代から集住始まる」「5. 日本での難民認定なし」「7. 仮放免者が多い」「11. 男性中心の社会」「12. 伝統刺繍オヤ」はクルド人の支援に関わったことがあるか、クルド人についてある程度関心を持っている人なら知っていると思われるものである。細かい分析は必要だが、「1」42人、「5」45人、「7」52人、「11」43人、「12」44人と比較的近い人数の回答者がこれらの選択肢を選んでいることが観察できる。これ以外の「2. 約2,000人が集住」「3. トルコ語・クルド語話者」「4. 日本で難民申請中の人が多い」「6. 入管の長期収容が社会問題になった」「8. 母国での迫害や差別」「9. に非音で生まれ育った子の増加」「10. 支援が必要な学齢期の子が多い」はメディアがクルド人関連の報道をする際に取りあげられることが多く、これまでクルド人支援に関わってこなかったアンケート回答者も新聞報道等で情報を得て知っていた可能性もある。

3. 1. 7. クルド人住民について 2: 回答者の近隣地域のクルド人の存在 [Q. 15]・回答者がクルド人と話をした経験の有無 [Q. 16]・回答者がクルド人と話した場所・きっかけ [Q. 17]

Q. 15～17 では回答者とクルド人の接触場面に関連した質問をした。

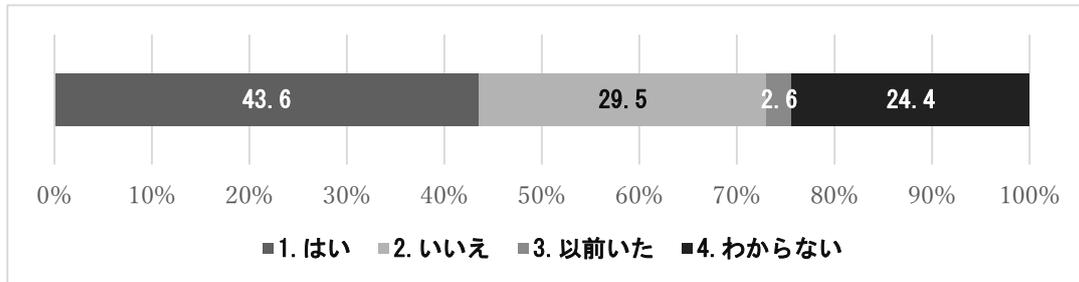


図 3-15 [Q.15] 職場や学校、近所にクルド人はいるか

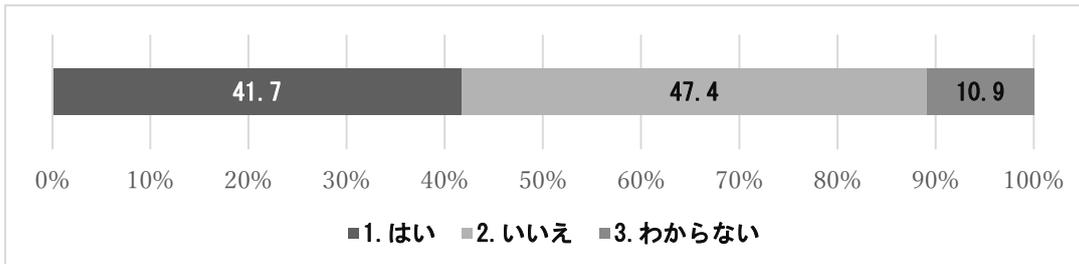


図 3-16 [Q.16] クルド人と話したことがあるか

クルド人が職場や学校、近所にいるかを尋ねた Q.15 では「1. はい」か「2. 以前いた」を選び、さらにクルド人と話した経験の有無を尋ねた Q.16 で「はい」を選んだ回答者は 51 人だった。

次に Q.17 でクルド人と話した場所やきっかけについて複数回答で質問した（図 3-17）。

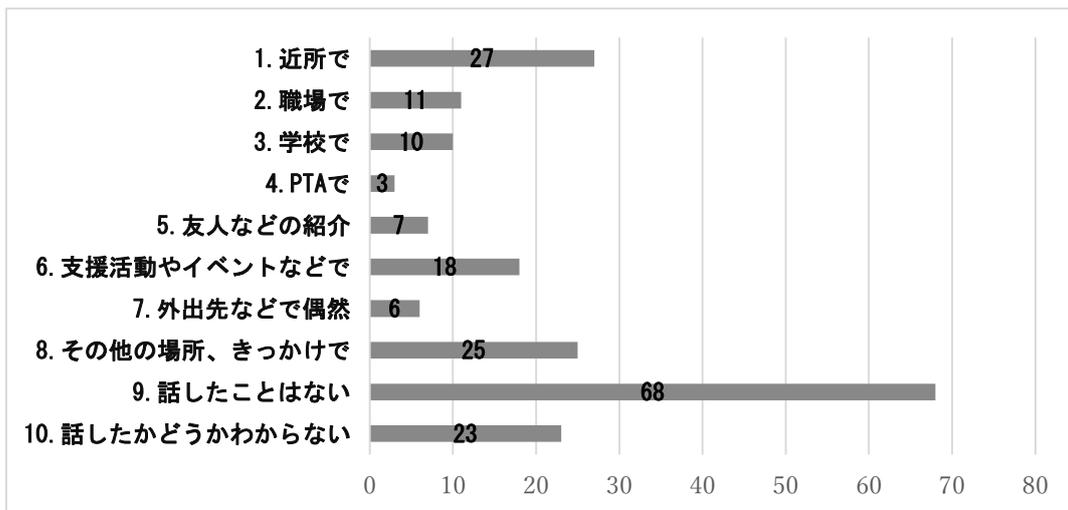


図 3-17 [Q.17] どこでクルド人と話したか（複数回答、数字は人数）

「9. 話したことはない」「10. 話したかどうかわからない」を除くと「1. 近所で」が最も

多く、27 人（17.3%）となった。近所で会ってあいさつする程度のつきあいから交流を深めていくにはどうしたらいいのかを考える必要があるだろう。

3.1.8. クルド人住民について 3：回答者のつきあいの程度 [Q.18]・回答者のクルド人に対する関心や理解への変化 [Q.19]・関心や理解の変化の内容 [Q.20]・クルド人とつきあいが無い理由 [Q.21]

Q.18～Q.21 では回答者のクルド人とのつきあいの程度や関心・理解の変化などについて尋ねた。

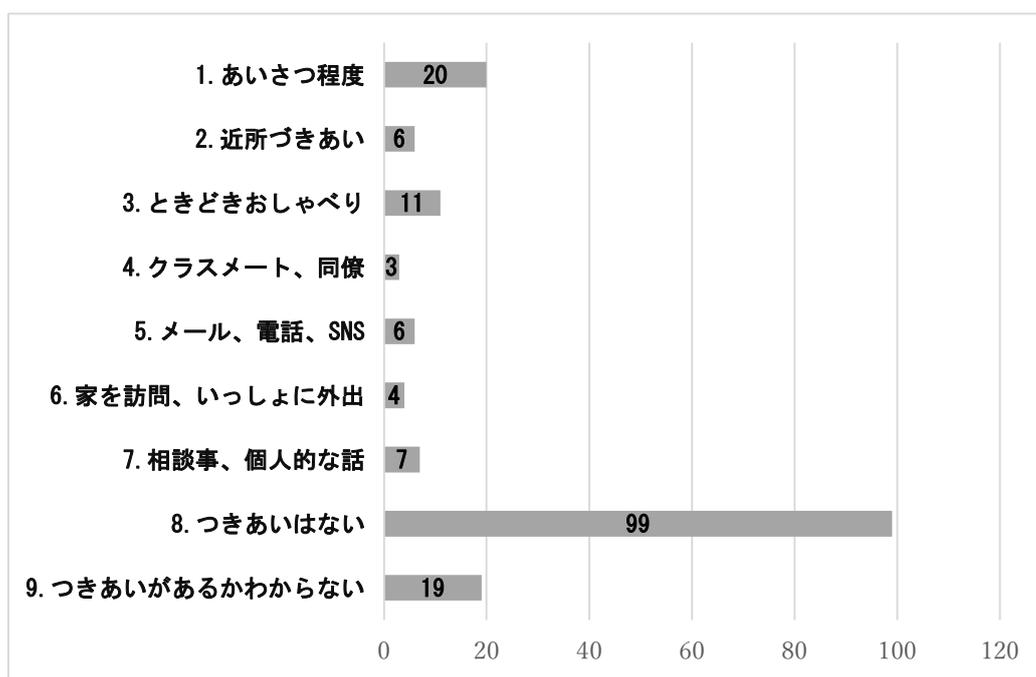


図 3-18 [Q.18] クルド人とのつきあいの程度（複数回答、数字は人数）

Q.18 ではクルド人とのつきあいの程度を複数回答で尋ねた（図 3-18）。その結果、156 人の回答者の 63.5%にあたる 99 人が「8. つきあいはない」と回答している。つきあいがあるなかでも「1. あいさつ程度」の 20 人（12.8%）に留まった。「5. メールや電話、SNS などやりとりする」「6. 互いの家を訪ねたり、一緒に出かけたりする」「7. 相談事や個人的な話をする関係」の個人的なつきあいがある回答はそれぞれ 1 桁に留まり、これらを選択した人は主に地元の支援者と思われる回答者だった。

この質問の結果には、Q.17 で 65 人（41.7%）の回答者がクルド人と話したことがあると回答しているにもかかわらず、その接触場面は一過性のもので持続性がなかったことが示されている。その要因としてはクルド人がトルコ語またはクルド語という日本人住民側には馴染みの薄い言語の話者であることが大きいと考えられる。しかし、第 2 章の調査で示

したように日本語を話せるクルド人とも接触場面が維持されないことがこの調査からも説明できる。

Q.19 ではクルド人と知りあってから、彼らに対する関心や理解に変化があったかを尋ねた（図 3-19）。

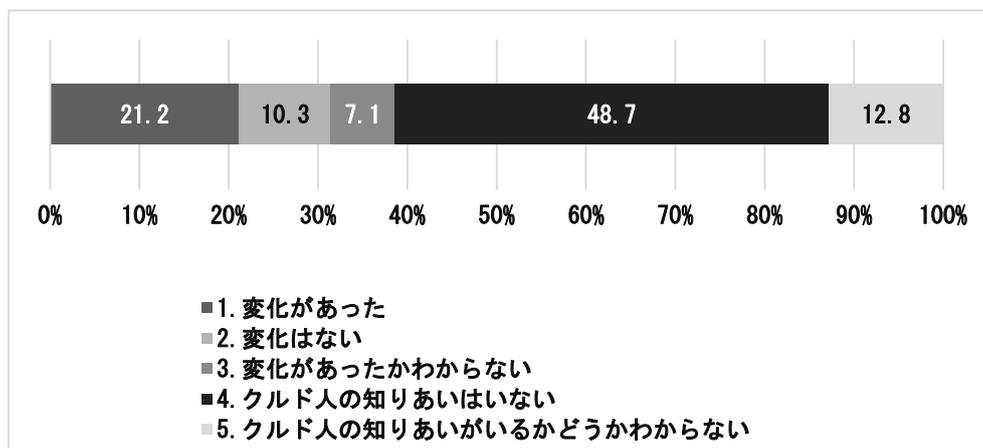


図 3-19 [Q.19] クルド人に対する関心・理解の変化

ここで「1. 変化があった」とした 21.2%（33 人）の回答者を対象に、Q.20 で変化の内容を自由記述してもらった。29 人から記述回答があった。（表 3-10）。

表 3-10 [Q.20] クルド人と知りあった後に起こった関心や理解の変化

年代・性別・居住地	関心や理解の変化
①60 代女性 川口市芝地区	クルド人の男性は髭があって怖い人だと思っていたが、話してみると優しいひともいると思った。
②40 代男性 蕨市南町	当たり前のことだがひとくくりにできないそれぞれ個性のある人たちであることを知った
③40 代女性 蕨市南町	見た目と違い親しみやすくて驚きました。
④60 代男性 川口市青木地区	難民や入管の問題に目がいくようになった。
⑤60 代女性 川口市芝地区	トルコの国内情勢や日本の外国人政策・難民政策について積極的に情報収集するようになりました。逆に言えば、クルド人と知り合うまでは、少なくともトルコの国内情勢、もう一つの顔については全く知りません

	でした。
⑥ 40代男性 蕨市塚越	優しいような顔だが筋肉質な男性で駅前で路上飲みをしているので良いイメージを持たない人が多いのではと心配はしていた。その心配は今も変わらないが、話してみると気さくで優しい方が多いと感じる。子どもと遊ぶのが好きなので、子どもと公園で会うと国籍関係なく鬼ごっこをしている。
⑦ 50代女性 川口市芝地区	子どもさんは無邪気で可愛い。交通ルールをもっと教えてあげて欲しい。飛び出しがあります。
⑧ 60代女性 蕨市中央	生活も苦しく大変 子供の教育が出来ていない 市として出来る事は何か？
⑨ 40代女性 川口市青木地区	トルコ人の中でも理解力、学習能力が極端に低い人たちの集団で驚いている
⑩ 20代女性 川口市芝地区	小学校、中学校時代のクラスメイトでしたが、日本人の子どもたちと同様に学業や部活動に熱心に取り組んでおり、外国人というイメージから、普通の友達、という認識に変わりました。ご家庭の関係で学校を休むことも何度かあったので、そのようなことが減ったらその子にとっても良いだろうと考えていました。
⑪ 50代女性 川口市芝地区	クルド人の存在を知らなかったが、どういう人たちか関心を持つようになった。人権問題にも関心が広がった。
⑫ 50代男性 蕨市中央	私の心が豊かになり、喜びを感じるようになった。彼らをもっと支えたいくなった。
⑬ 30代男性 川口市芝地区	子どもたちの日本語が上手で社会の一員として暮らしていること
⑭ 40代男性 川口市戸塚地区	親しみが湧いた。境遇などをより深く知ろうと思った。
⑮ 50代女性 蕨市塚越	なぜ、クルドの方が日本へ来てるのかを知ったし、収監され体調を崩したり、残された家族が必死に生きようようと生活していること、また子どもたちは、クルド人でも日本人でもない状況下で成長して、自分の夢を諦めなくてはいけないこともある事。早くに結婚して、こどもが出来ている事など、クルドの方々の厳し

	い状況を知り、少しでも力になればと、ハンドメイドのアクセサリを購入したり、クルドの方々を支援している団体から支援要請(制服やランドセルを譲る)があれば、力になったりしている。
⑩ 50代女性 川口市青木地区	クルド人という存在を川口に住んでから知りました。職場で日本語を指導しました。
⑪ 40代男性 川口市戸塚地区	親しみを感じた。
⑫ 40代女性 川口市青木地区	自由すぎてあまり関わりたくないとネガティブに変化した
⑬ 30代男性 蕨市南町	イスラムへの偏見が無くなった
⑭ 10代女性 川口市芝地区	将来について興味を持った
⑮ 30代男性 蕨市中央	情を大事にしていたり、演歌的な音楽を好んだり、昭和の日本的な感覚の人たちだと感じた(これまでは知らなかった)
⑯ 10代性別未回答 蕨市戸塚	トルコの政治や宗教について興味を持った
⑰ 60代女性 川口市横曽根地区	オヤヤスイーツなどを買ったり食べたりするようになった
⑱ 50代男性 川口市芝地区	日本でも苦しい生活を強いられていること
⑲ 40代男性 川口市青木地区	地域に確りと根差した受け入れ方が必要。既に居るのだから地域のシステムに入って貰った方が良いのではないか。町内会やら子供会とか婦人部、商店会でも良いのですが接点が増えた方が良い。
⑳ 20代男性 川口市神根地区	当初迫害を受けてきた彼らが地域の生活に馴染めるようゴミのポイ捨て、道路で寝る、パーティーする際の近隣住民への騒音、狭い道の徐行などの配慮を時間をかなりかけてお願いした。  しかし、ひとつとして改善されなかった。  それだけでなく、注意した高齢者宅を車で囲んで脅

	<p>す、ランニング中の女性を集団で追いかけ回して車に連れ込もうとする。あげく警察が来たら「クルド差別反対！クルド差別反対！」と大声で叫ぶ。</p> <p>これらが 10 年近くずっと改善されないまま続いている現状を鑑みれば、彼らは「被害者」ではなく、違法行為を差別問題にすり替えることができる「特権的加害者集団」である。</p>
<p>⑳ 50 代男性 川口市戸塚地区</p>	<p>愛想があり笑顔で挨拶をしてくれます</p>
<p>㉑ 30 代女性 川口市芝地区</p>	<p>治安を乱すような人たちでは無かった、という点。知らないうちは不安だった。</p>
<p>㉒ 60 代女性 川口市芝地区</p>	<p>勤勉</p>

回答者 29 人がクルド人と知りあってから、彼らに対する関心や理解に起こった「変化」は、表 3-10 の⑨「トルコ人の中でも理解力、学習能力が極端に低い人たち」、⑩「自由すぎてあまり関わりたくない」、㉑「彼らは『被害者』ではなく、違法行為を差別問題にすり替えることができる『特権的加害者集団』」といった否定的な評価や感想を記述した 3 人を除くと、以下のように大別さできる肯定的評価またはニュートラルな態度が記述された。

- (1) 個々のクルド人をひとりの人間として捉える
- (2) クルド人を巡る制度や法律、社会問題への関心
- (3) 支援及び地域に包摂する方法の模索
- (4) 子どもたちへの関心
- (5) クルド人の文化や習慣、暮らしへの関心

以上の 5 つの内容の記述について以下に述べる。

- (1) 個々のクルド人をひとりの人間として捉える

②「ひとくくりにできないそれぞれ個性のある人たち」、⑩「小学校、中学校時代のクラスメイトでしたが、日本人の子どもたちと同様に学業や部活動に熱心に取り組んでおり、外国人というイメージから、普通の友達、という認識に変わりました」などの記述からわかるように、クルド人と知りあうことで「クルド人＝迷惑な外国人」という固定概念から、

①「話してみると優しい人もいる」、②⑦「愛想があり笑顔であいさつをしてくれます」、②⑧「治安を乱すような人たちでは無かった」というようにひとりの人間として捉えるようになった変化が多く記述された。これらの記述には、②⑧「知らないうちは不安だった」外国人住民について知り、実際に接触することがホスト側住民の考えや態度に大きく影響することが示されている。

#### (2)クルド人を巡る制度や法律、社会問題への関心

一般にトルコは親日派が多い国として認識されており、またトルコの国内事情を知る機会も多くないため、日本人にとってクルド人が来日して集住している理由は見えにくい。しかし、だからこそクルド人と接することで④「難民や入管の問題に目がいくようになった」、⑤「トルコの国内情勢や日本の外国人政策・難民政策について積極的に情報収集するようになりまし」というようにクルド人を巡る制度や法律面に関心を持つようになったことが記されている。入管の長期収容問題や日本の難民認定率が0.4%ほどであることがたびたびメディアで報道されるようになったことも影響していると考えられるが、⑩「人権問題にも関心が広がった」、⑩⑤「収監され体調を崩したり、残された家族が必死に生きようと生活している」のようにクルド人をひとりの人間として関心を向けるようになったようすが述べられている。

#### (3)支援及び地域に包摂する方法の模索

⑧「市として出来る事は何か？」と行政側からの支援についての言及や、②⑤「既に居るのだから地域のシステムに入ってもらった方が良いのではないか。町内会やら子供会とか婦人部、商店会でも良いのですが接点が増えた方が良い」と現状に合わせた接点のつくりかたについて述べた記述が見られた。現在、既に多数のクルド人が地域に居住していることを踏まえ、コミュニケーションを取って地域社会に受け入れようとする姿勢が読みとれる。

#### (4)子どもたちへの関心

⑦「子どもさんは無邪気で可愛い。交通ルールをもっと教えてあげて欲しい。飛び出しがあります」、⑩③「子どもたちの日本語が上手で社会の一員として暮らしている」のように子どもを地域の一員として見ている記述が見られた。また、制約の多い条件下で成長する子どもたちについて、⑩⑤「子どもたちは、クルド人でも日本人でもない状況下で成長して、自分の夢を諦めなくてはいけないこともある」と述べた回答もあった。Q.26でも子どもに関連した記述が複数確認できるが、支援や地域社会への受け入れを考えるとときに「子ども」がキーワードとなる可能性を示唆している。

(5)クルド人の文化や習慣、暮らしへの関心

クルド人との接点を経験して⑭「境遇などをより深く知ろうと思った」と、クルド民族や文化、背景に関心を持ったことが示されている。また、⑮「ハンドメイドのアクセサリを購入したり、クルドの方々を支援している団体から支援要請（制服やランドセルを譲る）があれば、力になったりしている」、⑯「オヤ<sup>3</sup>やスイーツなどを買ったり食べたりするようになった」など、無理をせずに行えることや自分が関心を持っていることを通じた支援に間接的に関わっていると回答もあった。小学校入学時のランドセルや中学校の制服の“お下がり”の譲渡など、地域住民だからこそできる支援をきっかけにした接点の有効活用が望まれる。支援者が開いているオヤ教室やクルド料理教室<sup>4</sup>などの接点の機会もあるが、現状は一部の SNS を使用した参加募集に留まっているため、新たな参加者の取り込みには限界もある。⑰「既に居るのだから地域のシステムに入ってもらった方が良いのではないか。町内会やら子供会とか婦人部、商店会でも良いのですが接点が増えた方が良い」の記述にあるように、町内会などより地域住民に近い場面での接点の確保を目指すことで、コミュニケーション形成・維持の機会も期待できるのではないだろうか。

以上の回答の分類から、クルド人住民との接点から一部の日本人住民にはクルド人への関心が生まれ、置かれている境遇を理解したり、行政の支援に言及したり、地域社会に積極的に受け入れたほうが良いのではないかという提案をするなどの変化が見られた。こうした変化を捉え、両者のコミュニケーション形成・維持の場面を増やしていくことが必要になるだろう。

Q.21 ではクルド人とつきあいが無い、または話したことが無い理由を自由記述してもらった。78 人から回答があり、内 54 人は(4)「話す機会が無い」、(9)「生活圏で出会わない」など接点がないことを理由にあげていた。残る 24 人の回答には(11)「よい印象を持っていない」、(37)「コンビニ前でたむろしているのが怖くて避けるようになった」など、生活習慣の違いやクルド人の集団行動をとる傾向について否定的な記述があった。

表 3-11 [Q.21] クルド人とつきあいが無い・話したことが無い理由

(1) 40 代男性・ 蕨市南町	機会が無い。
(2) 50 代女性・ 川口市芝地区	難民なので母国に帰れない、日本にいるしかない方が多い。
(3) 50 代女性・	つきあいのない日本人と同じように、特に個人的に話しかける

川口市南平地区	ような接点がないから。
(4) 40代女性・ 川口市横曽根地区	話す機会がない。
(5) 60代女性・ 川口市芝地区	以前、ボランティアで知り合ったがその方は帰国し、その後、 出会う機会がないから。
(6) 50代女性・ 川口市芝地区	関わる時間がない。
(7) 50代女性・ 川口市芝地区	感覚が違う。
(8) 20代男性・ 川口市中央地区	私の住んでいる地域は、インド人、ベトナム人、中国人が多く、 私自身クルド人の知り合いがないため。
(9) 30代男性・ 川口市安行地区	生活圏で出会わない。
(10) 50代女性・ 川口市神根地区	周りにいないから
(11) 50代女性・ 川口市芝地区	クルド人に対してよい印象を持っていない。夜遅くまで屋外で 集団で大声で喋る、ゴミ捨てるルールを守らない、男性はスー パーでマスクをしない、女性はお一人様1点限りの砂糖を何度 も買おうとする、車で公道をすごいスピードで走行する、我が 家の樹木の果実を盗ろうとする、など。 他人への配慮がまったく感じられない。 柔軟に接しようとしていたが、彼らは面倒に思ったのであろう か「日本語わからない」と途中で話を切り上げられ、何度も残 念に思った結果、こちらも諦めてしまった。集団で住んでいる 安心感なのだろうか。歩み寄ろうとする姿勢は皆無だと感じて いる。支援する気がなくなる。この地で成長するクルドのこども たちはかわいそうだな、と思っている。
(12) 40代女性・ 川口市戸塚地区	近所や子供の学校にいない。話すきっかけがない。
(13) 20代女性・ 川口市青木地区	グループで行動しているので関わることはない。
(14) 50代男性・ 川口市中央地区	直接会うことはない。

(15) 50代男性・ 川口市中央地区	外人であること以上の意識をしたことがないから、目の前の人物がクルド人なのかを意識したことはない。
(16) 30代男性・ 川口市芝地区	マナーが悪いです。平気で公園だタバコを吸ってそのままポイ捨てが当たり前です。中国の方と比べるとマナーが悪すぎ。また中学生位の子が集団でタバコを吸ってたまっているのを見ます。まだ近くの人が絡まれたり、犯罪に巻き込まれたりはありませんが、あまり関わりたくないです。
(17) 60代男性・ 川口市青木地区	近くにはいないが、ケバブやさんとかの商売している人と購入の際に少し話す程度。 個人的な知り合いや職場にはいない。
(18) 60代女性・ 川口市戸塚地区	東川口付近には、クルド人なのか？トルコ人なのか？たくさん住んでいるし、毎日見かけます。特に会話することはありません。
(19) 10代女性・ 川口市地区名不明	会ったことがないから。
(20) 50代男性・ 川口市横曽根地区	残念ながら、自分の生活や仕事で接点がほとんどないですね
(21) 50代女性・ 川口市南平地区	近隣にいない。接点がない
(22) 70代男性・ 川口市中央地区	出会いの機会がない。
(23) 50代女性・ 川口市青木地区	人から話には聞くが会う機会がない
(24) 40代女性・ 川口市新郷地区	色々なバックグラウンドの方とお話ししますが、その方がどちらの国からいらしたかはわかりません
(25) 10代女性・ 川口市青木地区	小学生の時は同じ学年にいなかったのと、中学から私立に通ってしまい地元での関わりがほとんどないため。
(26) 30代女性・ 蕨市中央	怖い。
(27) 30代男性・ 蕨市塚越	蕨の端で、利用駅も西川口なので周りにいない。
(28) 40代女性・ 川口市青木地区	クルド人の子どもに1歳の息子を滑り台の上から突き落とされそうになった。自宅付近の公園で夜中に20人くらいで殴り合

	いの騒動があり警察も来て怖いなと思った。
(29) 50代男性・ 川口市横曽根地区	クルド人だと紹介を受けたことはない。
(30) 40代男性・ 蕨市塚越	必然の機会がない。
(31) 40代女性・ 川口市芝地区	とくに、きっかけがない。そもそも、ご近所の日本人ともあまり話すことはない。
(32) 30代女性・ 蕨市北町	前はクルド人の方がやっているケバブ屋さんでケバブを買っていたが引っ越してから遠くなり行かなくなったので。
(33) 20代女性・ 川口市地区名不明	知らない。
(34) 40代男性・ 川口市芝地区	近所に住んでいて悪い感情は全くありませんが、単純に接点がありません。
(35) 30代女性・ 蕨市中央	違法に日本に滞在しているという認識なので関わりたくない。
(36) 40代女性・ 川口市横曽根地区	関わりたくない。
(37) 40代女性・ 蕨市北町	コンビニ前でたむろしているのが怖くて避けるようになった。
(38) 40代女性・ 蕨市中央	出会う機会がなかった。
(39) 30代女性・ 蕨市地区名不明	周りにいない。
(40) 40代女性・ 蕨市北町	誰がクルド人なのかなのを話題にしない。だから誰がクルド人なのかわからない。
(41) 40代女性・ 蕨市中央	出会ったことがないと思う。
(42) 50代男性・ 川口市芝地区	何故、日本に移住してきて地域に馴染まず、好き勝手にしてるのでしょうか？ とても迫害されて来てるふうには見えないほど、堂々としてます。
(43) 60代女性・ 蕨市南町	近所は中国人ばかりです。

(44) 60代女性・ 蕨市南町	生活の中にクルド人と話す機会がないから。
(45) 30代女性・ 蕨市中央	接点がないため。
(46) 50代男性・ 川口市神根地区	話す機会がない
(47) 40代女性・ 川口市芝地区	知り合っていないから。
(48) 30代女性・ 蕨市錦町	単に出会ったり話す機会等がない。
(49) 60代男性・ 蕨市中央	機会がない。
(50) 30代女性・ 蕨市中央	身近にいるかどうかわからないため。
(51) 50代男性・ 蕨市中央	ろくなやつがないので付き合いする必要なし。
(52) 50代女性・ 川口市芝地区	たくさんおられることを知ってはいるのですが、当地域はほかにも外国の方が多く、すれ違っただけではどこの方がまったくわからない状態です。職場も市外で、そもそも日本人ふくめて地縁がほとんどありません。商店街もシャッター状態で、住民たちが顔を合わせる場もないのです。
(53) 30代女性・ 蕨市中央	良いイメージがない。
(54) 50代男性・ 川口市地区名不明	接点がない。近所に恐らくクルド人と思われる人たちがいるが話しかけないし話しかけられない。
(55) 50代女性・ 川口市戸塚地区	接点が全くないため。
(56) 40代女性・ 川口市芝地区	関わりたくない。
(57) 40代男性・ 川口市地区名不明	会ったことがない。
(58) 50代男性・ 川口市南平地区	接点がない。

(59) 40代男性・ 川口市安行地区	話す機会がない。
(60) 20代女性・ 川口市中央地区	接点？つながり？接する機会がないため。
(61) 60代女性・ 川口市芝地区	集団で居る事が多いから。
(62) 40代男性・ 川口市新郷地区	接触したことがない。
(63) 30代男性・ 蕨市南町	きっかけがない。関わりを持とうと思ったことはあるが、関係のある人に「むやみに関わることはクルド人の方々は警戒されるのでよくない。」と言われた。
(64) 60代女性・ 川口市中央地区	イベントで接触する程度で、交流の機会がないから。
(65) 50代女性・ 川口市戸塚地区	特に話す程の関係がない。
(66) 30代女性・ 川口市中央地区	大学院や職場では外国人との関わりがありますが、そもそも川口ではアパートの大家さんとしか交流がないので、クルド人と出会う機会がありません。
(67) 20代女性・ 川口市中央地区	身近にクルド人がいなかったから。
(68) 20代男性・ 川口市戸塚地区	道端ですれ違う程度で、つきあう機会がないため。
(69) 30代女性・ 川口市中央地区	出会ったことがないだけ。
(70) 50代男性・ 川口市戸塚地区	街中で見かける程度なので、話したことはない。
(71) 50代女性・ 川口市南平地区	会ったことがない。
(72) 40代女性・ 川口市中央地区	私の周り、子供の友達（未就園児）の中にいないから。
(73) 60代男性・ 蕨市北町	接点がない。
(74) 40代女性・	身近にいないため。

川口市青木地区	
(75)10代女性・ 川口市青木地区	クルド人か分からない。
(76)50代女性・ 川口市青木地区	トルコ人とクルド人の区別がわかりません。
(77)50代女性・ 川口市戸塚地区	お会いする機会がこれまでありませんでした。
(78)40代女性・ 川口市青木地区	接点がない。

[Q.21] の回答のうち、特にクルド人住民が多いとされる川口市芝地区・青木地区・神根地区在住者の回答（表 3-11 のグレー部分）に注目すると、これまで接点が無かったことのほかに(11)「夜遅くまで屋外で集団で大声で喋る、ゴミ捨てのルールを守らない」や、(28)「自宅付近の公園で夜中に 20 人ぐらいで殴り合いの騒動があり警察も来て怖いなど思った」など、クルド人住民が多い故にトラブルを体験したり見聞きしたことが述べられている。生活習慣や文化的背景が異なる外国人が集住する地域では住民間のトラブルも起こりがちである。埼玉県のカルド人の互助会組織であるクルド文化協会の主要メンバーなど、在日歴が長く生活のための日本語を習得したクルド人が、在日歴が浅いクルド人に地域社会のルールを教えるなどしているが、(11)「歩み寄ろうとする姿勢は皆無」なクルド人も一定数存在し、また、日本語ができるクルド人に対しても日本人側が話をしようとしなない（フィールドノート 20190126 カルド人女性インタビュー）状況もあり、両者のコミュニケーション形成と維持が困難なのが実情である。

3.1.9. カルド人住民について 4：支援活動への参加の有無 [Q.22]・行政や地域による支援の必要性 [Q.23]・行政や地域がすべき支援の内容 [Q.24]・回答者ができるクルド人支援 [Q.25]・クルド人について感じていること [Q.26]

Q.22～25 ではクルド人住民への支援について質問した。まず、Q.22 で支援活動や支援イベントへの参加の有無を尋ねた（図 3-20）。

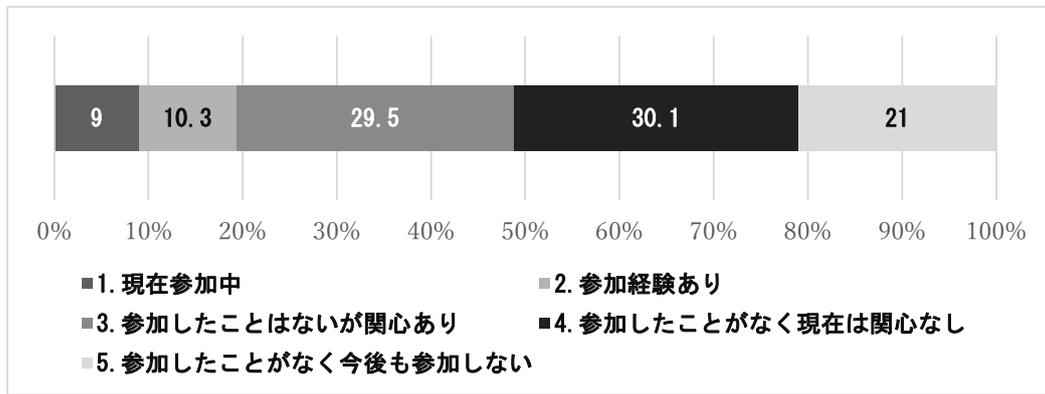


図 3-20 [Q.22] クルド人支援の活動やイベントへの参加について

本アンケート調査は地元の支援者にも配付しているが、全体で見ると現在も支援活動を続けている人は少数に留まった。この質問の結果で注目したいのは「2. 過去に支援活動やイベントに参加したことがある」「3. 参加したことはないが関心はある」を選択した層である。少なくとも一度は支援活動やイベントに参加したが現在は継続されていない「2」と関心はあるが支援の実践には至っていない「3」にアプローチできれば、地元の支援活動のみならず多文化社会の複雑な問題を抱える地域コミュニティを改善する可能性が生まれる。

クルド人に対する行政や地域社会からの支援の必要性について尋ねた Q.23 は、図 3-21 のような結果となった。

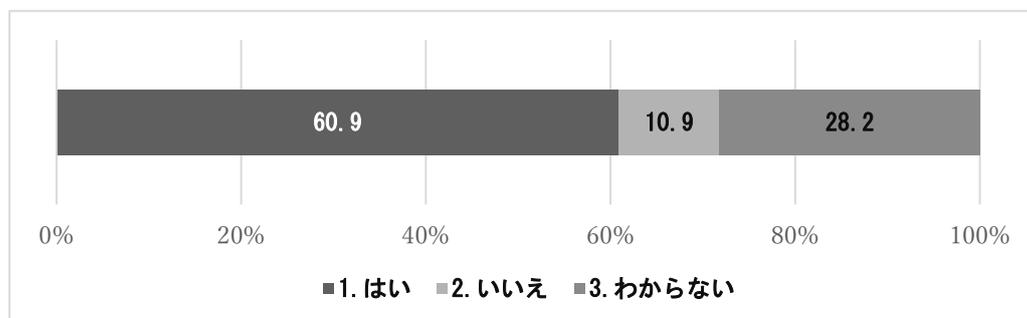


図 3-21 [Q.23] 在日クルド人に行政などは支援すべきか

上図のように行政や地域社会としてはクルド人に支援が必要だと考えている人が 60.9% (95 人) となった。Q.22 (図 3-20) でクルド人支援に「1. 現在参加中」「2. 参加経験あり」「3. 参加したことはないが関心あり」のいずれかを選択した人が合計 48.8%になるが、これまで支援に関わったことのない人の中にもクルド人住民に何らかの支援が必要だと考えている人がいることになる。つまり、現在の支援者の実数以上に支援に関心がある層が存在すると言える。そこで、どんな支援が必要かを Q.24 で尋ね、複数回答とした。

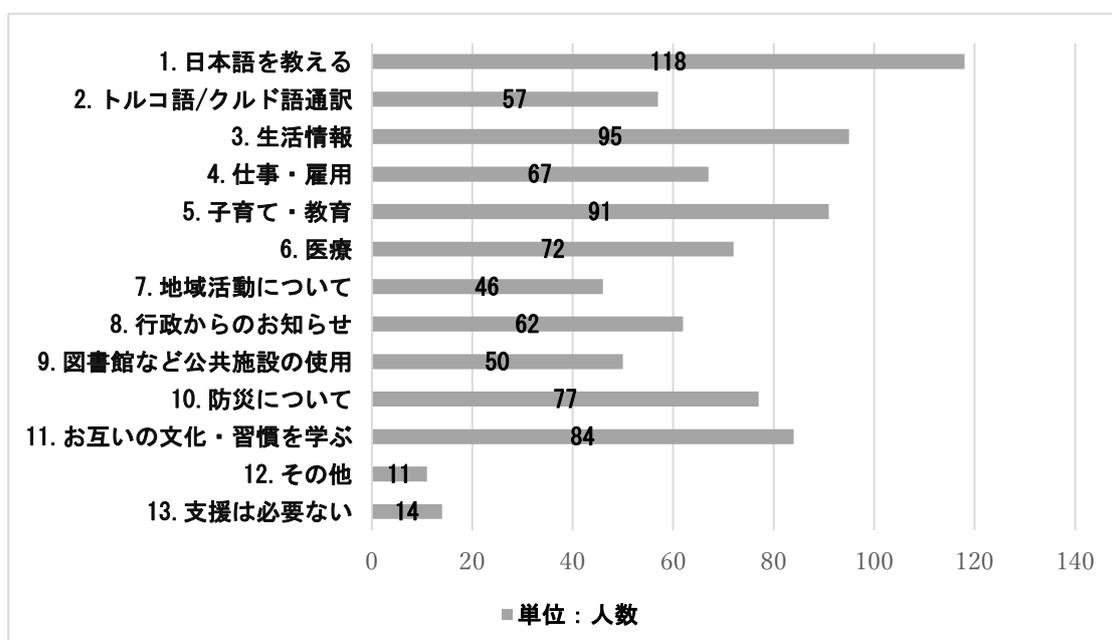


図 3-22 [Q.24] 行政や地域社会はクルド人にどんな支援をするべきか（複数回答）

この回答結果からは、生活や地域社会のルール、行事などに関連する「3. 生活情報（買い物、乗り物、ゴミ出しなど）にかんする支援」、「4. 地域の活動にかんする支援」、「8. 行政からのお知らせにかんする支援」を選択した人が多かった。その他、特徴的なのは「1. 日本語を教える支援」、「2. トルコ語またはクルド語の通訳をする支援」と言語面の支援が多く選択された点である。特に「1」を選択した回答者は全 156 人中 118 人を占めており、現在クルド人と交流がない人も含めて日本語支援が強く求められていると考えられる。下に再掲する図 3-9 が示す川口市が行った調査では、外国人全般と共生するために力をいれべき施策としての言語面の支援「日本語教室の開催」が 28.3%に留まったことと比較しても、トルコ語またはクルド語話者であるクルド人に日本語を習得してもらう必要性を感じている人が多いと言っているであろう。

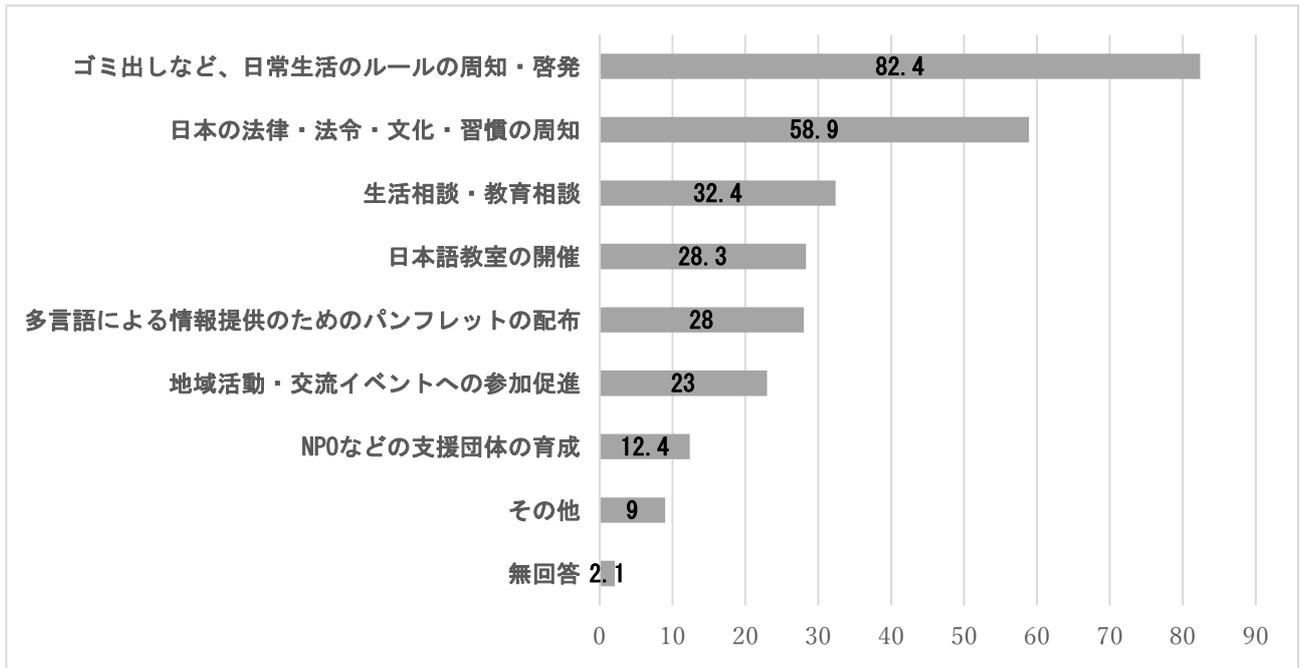


図 3-9 「14. 共生のために市が力を入れるべき施策」（川口市 2019・再掲）

同様に Q. 25 で回答者自身がクルド人にどんな支援ができると思うかを尋ねた(図 3-23)。

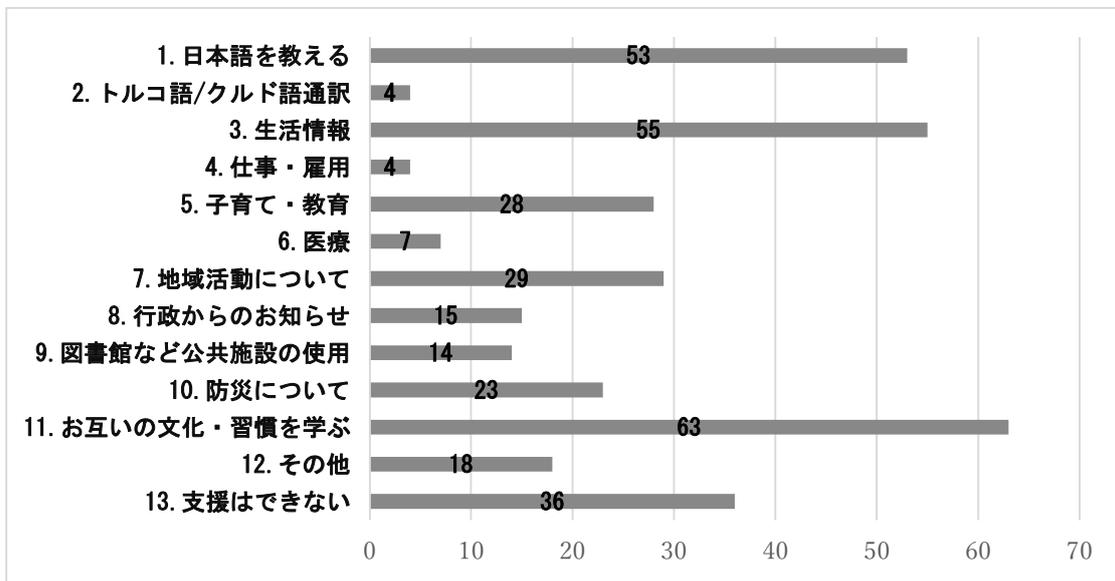


図 3-23 [Q. 25] あなた自身はクルド人にどんな支援ができるか  
(複数回答、数字は人数)

行政がすべき支援について尋ねた Q. 26 に比べると各項目の数値が少なく、Q. 25 は行政の「13. 支援は必要ない」とした人はいなかったが、Q. 26 で「13. 支援はできない」とした人は 36 人となった。しかし、各項目を見ていくと、「1. 日本語を教える

支援」53人、「3.生活情報（買い物、乗り物、ゴミ出しなど）にかんする支援」55人、「5.子育てや教育にかんする支援」28人、「11.お互いの文化・習慣について話したり学んだりする支援」63人など、自分にもできる支援があると考えている人は一定数いることがわかった。そうした支援の需要と供給を適合させることが、これからの行政や支援団体に求められるのではないだろうか。支援団体に属さない住民が支援をきっかけにクルド人と交流することで、クルド人集住地域でのクルド人住民と日本人住民のコミュニケーション形成と維持につながるだろう。

Q.26 は蕨駅周辺地域に住むクルド人に関連して感じていることなどを自由記述してもらった。記述内容は大きく分けると以下の6つに分類される。

- ①日本社会への同化
- ②言語の問題
- ③互いを知ることの必要性
- ④教育・子育ての問題
- ⑤交流と相互理解
- ⑥支援

#### ①日本社会への同化

「全体的にマナーが悪い」（30代女性・蕨市）として、「ごみの仕分けの問題」（40代女性・蕨市）、「ゴミのポイ捨て、公園や路上などでの排泄、騒音、公道の危険運転、違法駐車、路上で座り込み飲食、喧嘩など」（40代女性・川口市）、「駅周辺で多人数でたむろしているのは、日本の文化にそぐわない」（60代女性・蕨市）等、地域社会のルールに関する記述が多く見られた。現在クルド人と接点のない人を中心に「郷に入れば郷に従うという覚悟」（50代男性・川口市）を持ち、「日本でのルールに従って欲しい」（40代女性・蕨市）と日本社会への同化を求める声が多かった。

#### ②言語の問題

蕨駅周辺地域のクルド人はほとんどがトルコから来日しており、「話している言葉も分からない」（60代女性・川口市）というように、日本人には馴染みのないトルコ語またはクルド語話者である。初級レベルの日本語を話せる人や日本で生まれ育ち日本語が母語の世代も存在するが、日本語未習得のクルド人住民とのコミュニケーション手段は限られる。そのため、子ども同士のトラブルがあったとき「親に言っても日本語わからないだろうし」（50代女性・川口市）とコミュニケーションが取れないことに関する訴えや、「日本語を

覚えてください。日本語を覚えないと、この国のシステムが理解できなくて、いつまでも自立した生活が出来ません」(60代女性・川口市)といった「言葉の壁」(50代女性・川口市)についての意見が見られた。その他、「夫が社会福祉協議会に勤めています。コロナ禍の緊急支援資金を申し込みにクルドの方がたくさん来るそうです。しかし支援の仕組みや言葉もわからず、対応に苦慮しているようです。やはり言葉の通訳者が増えることを望みます。お互いに理解しあえるように」(50代女性・川口市)というように、クルド人自身の日本語習得以外に通訳者が増えることを望む声もあった。

### ③互いを知ることの必要性

「出会う機会が無いので分からない」(60代女性・川口市)、「支援団体の日本人以外との交流が皆無に等しい」(50代男性・蕨市)、「日本人とクルド人が関わっているところを見たことがない」(10代女性・川口市)と接触場面が乏しいことがQ.26の回答からも示された。そして、「多くの市民が、現状を知らない」ことを指摘した上で、地域に住む外国人住民の母国について知る機会があったほうが良いという意見や、外国人住民について「学校で子どもたちが学ぶ機会」があったほうが良いという声があった(50代女性・川口市)。そうした意見が出る背景には「域住民もクルド人に対して〈無理解〉〈無関心〉であり、悲しいほどの断絶が存在する(50代男性・蕨市)」という現実がある。

### ④教育・子育ての問題

教育・子育て関連の問題については、一部に外国人児童が地元の公立学校に在籍していることにより教育現場に負荷がかかっているという声もあったが、これらはクルド人を含む外国人との接点がなく、「(クルド人は)違法に日本に滞在しているという認識なので関わりたくない」(30代女性・蕨市)といったクルド人の存在そのものに否定的な考えの人の意見だった。

他方、子どもの教育や子育てについては現在クルド人との接触がない回答者のなかにも「学校にいかないで遊んでいるお子さんが多い」(40代女性・蕨市)と子どもの未就学について指摘したり、「日本で出産・育児をされているお母さんたちに、少しでもお役に立てると良いなと思います。子育てや生活に人種も何も関係ありません。困っている時は助け合う。(彼らを支援することについて日本人の)お母さんたちには、納得してもらえと思っています」(50代女性・川口市)、「大人の都合で日本にいる子どもたちには関係ないので、是非、支援はしてあげてほしい」(50代女性・蕨市)というように子どもを育てた経験や現在子育て中の苦勞から共感する人がいた。また、「市役所は、より良い未来を作りたいなら、教育にお金をかけてください」(60代女性・川口市)と教育の必要性を述べたり、「子どもたちが学校に通いたいと思うなら、そこへの支援は(地域住民からの)理解が得

られやすい」(40歳男性・蕨市)と地域社会の理解と結びつける意見も見られた。

#### ⑤交流と相互理解

「人はいいのは分かるのですが、感情の起伏が激しくて関わるのが面倒くさそう。トルコ料理は大好きだから料理教室があれば参加したい」(40代女性・川口市)、「機会があれば、クルドのお料理とか食べてみたい。お店はあるけど、入れる雰囲気はない」(40代女性・川口市)などのように、現在クルド人とは接点がなく近寄りがたい存在ではあるものの、料理など交流の媒介になるものがあれば、接触場面が形成される可能性は見られた。この点については、本論文第5章において料理・手芸といった切り口からクルド人やクルド文化と地域住民との接点を模索している日本人支援者の語りから述べたい。

その他、日ごろクルド人支援に関わっている回答者からは、支援する側・される側というカテゴリを固定化するのではなく、「こちらにも配慮や理解すべきことはあるが、彼・彼女たちにもわかってほしいことがある。互いが共に暮らしていくためにも相互理解が必要」(40代男性・蕨市)というように両者の接点で互いが配慮しあうことで理解しあう必要性について述べられていた。

#### ⑥支援

クルド人支援については、(1)反対、(2)何をすればいいのかわからない、(3)支援者・被支援者を越えた関係性が理想といった3種類の記述に大別された。「支援しなければならぬという認識はなく、支援に税金を使われることに対して憤りを感じる」(30代女性・蕨市)などの反対意見がある一方で、「支援したい気持ちはあるけれど(中略)知り合う機会がなく、どのへんに住んでらっしゃるのかもわかりません。こんな分断がよいわけはないと思います。でもどうすればよいのか……」(50代女性・川口市)と問題意識を持ちながらも、その問題とどう関わればいいのかわからないと述べる人もいた。そして、支援に関わっている人からは、「クルド人コミュニティの中である程度生活が完結しているように感じています。コミュニティの中だけでは解決しないことに関して支援を求めてきます。ある意味当然のことのようにも思いますが、支援を求める以外の関りが少ないのも事実です。地域の日本人にも必要ですが、彼らにも共生する意識が欲しいと思ってしまう事も実はあります。できるだけ支援者、被支援者ではなく隣人としての関係を築いていきたいものです」(60代女性・川口市)と、クルド人コミュニティと日本人コミュニティの接触場面が少ない理由のひとつに、クルド人側からも地域社会の一員である意識を持ってほしいと述べる声もあった。この点については、日本人住民とクルド人住民が地域住民同士として接触して相互理解を深める「前提として在留資格を与えることが重要」(40代男性・蕨市)と法律面について言及する支援者もいた。

### 3.2. 小括

本章は地域社会におけるホスト側である日本人住民に焦点をあてて、クルド人と日本人の間で十分なコミュニケーション形成が行われていない理由を明らかにすることを目的とした質問紙調査を行った。調査結果から、以下の点について考察する。

- (1) コミュニケーションのための言語の問題
- (2) 生活上のルールへの遵守など日本の地域社会への同化への要望
- (3) 子どもの教育・子育てへの関心
- (4) クルド人の文化や背景についての関心
- (5) 将来的に支援者になりうる存在

#### (1) コミュニケーションのための言語の問題

第2章のクルド人対象の日本語意識調査から、道を尋ねたり、病院で症状を口頭で説明するなどの日本語コミュニケーションを取れると思っているクルド人が7～8割いるにも関わらず、本章の質問紙調査からクルド人と話したことのある日本人は回答者156人の41.7% (Q.16)であった。また、クルド人とのつきあいが継続していない人は156人中99人と全体の63.5%を占めた。Q.24では行政や地域社会がすべき支援として日本語を教えたり(116人)、トルコ語やクルド語の通訳(57人)をする支援が挙げられていることから、日本人側はクルド人の日本語習得が進んでいないと認識しているか、または簡単なやりとりならできるクルド人が一定数いることを知らないと考えられる。

#### (2) 生活上のルールへの遵守など日本の地域社会への同化への要望

川口市(2019)の「14. 共生のために市が力を入れるべき施策」(図3-9)に示されているように、川口市民は外国人住民全般に対して「ゴミ出しなど、日常生活のルールの周知・啓発」(82.4%)、「日本の法律・法令・文化・習慣の周知」(58.9%)といったホスト側の習慣やルールに従うよう同化を求める傾向が強い。

川口市・蕨市在住の日本人及び日本語母語話者156人に尋ねた本章の調査においても、Q.24で95人(60.9%)が行政や地域社会が「3. 生活情報(買い物、乗り物、ゴミ出しなど)にかんする支援」を行うべきだとしており、クルド人住民に対して日本の地域社会への同化を求める意識が強いことが観察された。言語面の支援の必要性が指摘されているように(Q.24)、この問題を解決するためには日本語による直接コミュニケーション、または通訳を介したコミュニケーションの必要性を感じていることがわかった。

### (3) 子どもの教育・子育てへの関心

特にクルド人住民が多いとされる川口市芝地区・青木地区・神根地区在住の回答者を中心に、クルド人が生活上の地域のルールを守らないことへの批判が観察されたが、クルド人の子どもに対しては学校に通学していないことや、道路への飛び出しなどについての指摘があった(Q.21)。在留資格の不安定さから子どもたちは将来の制限が大きいことを心配する声もあった(Q.20)。これらの子どもたちへの関心を生かした交流を行うことで、子どもたちの親世代と日本人住民とのコミュニケーションを形成するきっかけになると考えられる。

### (4) クルド人の文化や背景についての関心

トルコや日本におけるクルド人を巡る社会背景に言及したり、クルド人の料理や手芸などに関心を持つ回答者を確認することができた。特に料理や手芸の教室などはクルド人の背景に関心がない日本人住民が参加する可能性もあり、継続して開催することでクルド人講師と参加する日本人住民とのコミュニケーションを持続させることも可能である。しかし、現時点ではクルドの文化を伝える支援は第5章で述べる個人の支援者の活動が中心であり、より多くの地域住民が参加できる機会を増やすことが今後の課題であろう。「ご近所の日本人ともあまり話すことはない」(Q.21 (31))という地域社会の中で、地域の日本人住民の理解を得ながらコミュニケーション形成を進めていく必要がある。

### (5) 将来的に支援者になりうる存在

Bennett (1986) は人が異文化に接したときの反応の変容を異文化感受性発達モデルで表し(図1-1、再掲)、それぞれの段階を説明した(1.2.1.より転載)。

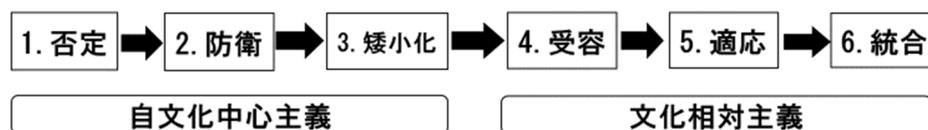


図 1-1 異文化感受性発達モデル

(Bennett 1986:182 の図をもとに翻訳・作成：片山 2021 再掲)

1. 否定 (denial) 違いが存在していても見えていない、または否定する
2. 防衛 (defense) 異質なものから感じられる脅威に対抗する
3. 矮小化 (minimization) 文化的差異を自己の世界観内の他の問題に比して小さなものと捉える

4. 受容 (acceptance) 異文化を認めて尊重する
5. 適応 (adaptation) 異なる文化の行動や思考と調和し、共感する
6. 統合 (integration) 文化的文脈において差異を解釈し、個人のアイデンティティに適用する

本章の調査において、クルド人住民に対して「関わりたくない」、「付き合う必要なし」と接触を拒んだり、地域になじまないことを批判して (Q. 21)、「1. 否定」「2. 防衛」の反応を示した回答者は自文化中心主義であり、反対にすでに支援者になっていたり、クルド人を地域住民の一員として捉え、隣人としての関係を築きたいと考えている人 (Q. 26) は「4. 受容」「5. 適応」「6. 統合」のいずれかの段階に達した文化相対主義だと言えるだろう。そのほかにこれまでクルド人住民との接点がなかった層が半数近く存在する (Q. 16)。今後はこうした接触場面を経験していない層の中から、クルド人との交流や支援に関心を持つ人にアクセスできると地域のコミュニケーション形成につながると考えられる。本章の調査からは、そのきっかけになるのが子どもの教育や子育てに関することと、料理や手芸などクルドの文化に関することである。地域住民に理解を得られやすい内容の交流で接触場면을積み重ね、コミュニケーションを深めていくことが重要になる。

#### 注記 [第3章]

1. 川口市ホームページ「川口市に住む外国人のこと知ろう！」、  
<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01060/020/4/22692.html> より
2. 蕨市ホームページ「令和3年 各年次別人口統計」7月、  
<https://www.city.warabi.saitama.jp/shisei/youkoso/toukei/nenji/1007070.html> より
3. オヤとは糸と針で編むレース編みのようなクルドの伝統刺繍を指す。クルドの女性たちはこの刺繍技術を使ってアクセサリやスカーフの縁飾りなどを作る。川口市のクルド人支援者はオヤをきっかけにクルド人と日本人の接点をつくり、理解を深めてもらうことを目的とした活動を続けている。

## 第4章

### 調査(3) 日本人支援者のインタビュー調査〈1〉 (支援団体メンバー)

これまでの調査でクルド人住民側に平易な日本語の話し言葉の運用能力があり、日本語習得の意志があっても、日本人住民との接触場面及びコミュニケーションの形成と維持が困難である現状が明らかになった。そうした状況がますますクルド人住民と日本人住民の関係を遠ざけており、日本語を話せるのに日本人が話してくれないというクルド人側の不満にもつながっている [フィールドノート 20190126、20190217 クルド人女性インタビュー]。

第3章の川口市・蕨市の日本人及び日本語母語話者を対象にした質問紙調査では、クルド人住民に対して以下のような態度・姿勢の日本人住民の存在が観察された。

- ①クルド人との接触を拒否する
- ②クルド人について関心や知識がない
- ③これまでは接点がなかったが、交流や支援に関心がある
- ④クルド人を地域社会の一員として捉えている
- ⑤現在、支援している

第3章では①の層がクルド人とのコミュニケーションを形成・維持するのは困難だが、②または③の層はきっかけとなる接触場面や関心のある内容に沿った交流があればコミュニケーション形成は可能なので、②・③層に働きかけることが重要だと結論づけた。では、②・③層にどのように働きかけ、どのような接触場면을提示すると効果的なのだろうか。その点を明らかにするため、現在、支援者としてクルド人に深く関わっている支援団体のメンバーを対象にインタビュー調査を行い、支援者自身がクルド人支援に関わるようになったきっかけやこれまでの経緯、支援者の目を見たクルド人と地域社会の問題などを語ってもらった。

#### 4.1. 調査の目的

地元で活動するクルド人支援団体は大勢のクルド人との信頼関係を構築している。クルド人に対する支援活動のほかに、広く日本人住民にクルド人が置かれている現状を伝えるためのイベント開催などの活動を行っており、クルド人住民と日本人住民の両方にアクセスできる存在である。支援活動をするに至った経緯や活動を通じて見える問題などを語ってもらい、蕨駅周辺のクルド人集住地域が抱える異文化間コミュニケーション上の問題を可視化し、問題解決の糸口となりうる接触場面のありかたについて明らかにすることが本章の調査の目的である。

#### 4.2. 調査概要

蕨市内に本拠を置き、2003年からクルド人支援活動を行っている団体のメンバーに支援にかかわるようになったきっかけ、支援内容、コロナ禍での支援、行政や地域住民とクルド人の関係などについてインタビューを行った。

#### 4.3. 調査対象と調査方法

##### 4.3.1. 調査対象

本調査の調査対象は表4-1の3名（男性1、女性2）である。

表 4-1 調査対象

VF3 (2020年12月5日、 54分)	VF4 (2020年12月8日、 1時間28分)	VM1 (2020年12月15日、 59分)
50代、女性 埼玉県在住 2003年の支援団体創設 時からのメンバー	40代、女性 神奈川県在住 2003年ごろからトルコ 語通訳として支援団体 に参加	40代、男性 埼玉県在住 2015年ごろ支援団体に 参加。主に会計・事務を 担当

( ) 内はインタビュー日と録音録画時間

#### 4.3.2. 調査方法

VF3は対面インタビュー、VF4およびVM1はZoomを用いたオンラインインタビューを行った。インタビューはICレコーダーで録音(VF3)またはZoomのレコーディング機能を用いて録画(VF4、VM1)し、文字化した後、桜井(2002、2005)のライフストーリー・インタビュー法による記述・分析を行った。調査に際して、録音録画データの保管やインタビュー結果の記述・公表に関してプライバシーが守られることを説明して同意を得た上で、調査協力者の自由意志によってインタビューが行われた(序章4節2項)。

#### 4.4. 調査結果①：VF3(支援団体創設メンバー)のインタビュー

VF3は埼玉県蕨市に本拠を置く在日クルド人支援団体の創設メンバーである。団体を創設する以前は支援活動は行っていなかったが、以前から仕事で何度かトルコを訪ねる機会があり、政府による弾圧などを理由にトルコを出国したクルド人のうち一部が来日して埼玉県に集住していることを知って現在の支援活動に関わるようになった。

##### 4.4.1. VF3の語りの断片1：在日クルド人との出会いと支援団体創設

1992年ぐらいからトルコに行っていて、当初はクルド問題についてもよく知らなかった。しかし、1996年にトルコ南東部に行ったとき、この村には行ってはいけないとか、そこに入るには警察の許可が必要だと言われたり、移動中に警察があとをついてきたり、軍隊に移動を止められたりしたことがあり、何かおかしいと思った。日本に帰国後に調べて、クルド問題の深刻さを理解した。

2001年ごろ、日本にトルコから来たクルド人がいると知った。当時、500~600人くらいが埼玉に在住していると言われていた。知りあいの紹介で当時は十条にあった入管<sup>1</sup>に行き、収容されているクルド人に初めて会った。そのころ、在日クルド

人の協会を立ちあげたいという話が出ており、他の日本人といっしょに協力することになった。2003年に協会を立ちあげ、同年、協会を支える日本人側の組織としてクルド人支援団体を創設した。

VF3 は 1992 年ごろから仕事で何度かトルコを訪問していたが、1996 年にクルド人が多く住んでいるトルコ南東部を訪ねたのをきっかけに、クルド人がトルコ社会で弾圧を受け、監視されながら生活していることを体験的に知った。このトルコ南東部の訪問という経験が VF3 にクルド人が抱える問題について気づきを与えたことになり、結果として在日クルド人の協会設立への助力や日本人によるクルド人支援団体の創設に結びついている。クルド人という異文化を持つ人々に関する気づきが新たな行動を起こしたという点で、異文化接触における経験の重要性を示す語りだと言える。こうした気づきを得たとき、VF3 は在日クルド人の集住地域内ではないものの同じ埼玉県内に在住していたことも、その後クルド人と深く関わっていくことに影響したと考えられる。

#### 4.4.2. VF3 の語りの断片 2：難民申請者の支援

日本人側が立ちあげた支援団体は、在日クルド人の協会がネウロズ<sup>2</sup>をやるときに市役所などと交渉するサポートを行ったり、日本の人にクルド民族の文化や歴史を伝える際に手伝うなど、文化を伝えることを目的としていた。しかし、活動を続けるうちに、クルド人にとって日本での難民申請の不認可や入管施設への収容といった問題がより深刻であることを実感し、やがて入管に面会に行ったり、生活相談を受けたりすることが活動の主体となっていった。

在日クルド人は家単位か、またはトルコ国内で住んでいた土地の知人を頼って来日、集住している人が多い（鴫沢 2019、中島 2003、室橋 2019）。2003 年までに埼玉に集住していた一族のいくつか及びその知人が中心となって在日クルド人の協会が設立されたものの、難民申請者としての問題が深刻化し、当初のクルド民族の文化を日本人に伝えるという活動目的から遠ざかっていく。VF3 たちの支援団体の活動も入管の被収容者への面会活動や、経済的困窮や地域社会のルール上の問題といった実生活に即した支援が主体となっていった。このように支援活動が当初の目的とは異なる方向に変容していったことは、のちに支援団体の活動の規模を大きくすることになるが、支援者たちの中に自分たちがほんとうにやりたいこととは違うという意識が生まれる。

#### 4.4.3. VF3 の語りの断片 3：クルド人住民の増加と地域住民との関係の変化

在日クルド人の協会ができた 2003 年頃は埼玉に集住しているクルド人はそれほ

ど多くなかったため、あまり日本人住民と衝突することはなかった。当時のネット掲示板に地域住民と思われるユーザーから「あの人たち、べつに変な人たちじゃないよ」という書き込みがあったりして、比較的好意的な目で見てもらっていた。しかし、トルコ国内の状況が悪化した 2015 年頃から来日が増えて住民増となった結果、支援団体によるクルド人サポートが行き届かなくなっていった。やがてゴミの出し方や騒音、戸外で集まってたむろすることなどについての地域住民からの苦情が増えていき、クルド人はそれまで以上にアパートを借りにくくなっていく。

この語りには、2000 年代初めはクルド人住民と日本人住民間に大きな衝突はなく、だからこそ VF3 たちの支援団体は難民申請や入管に関する支援に集中していったことが示されている。在日クルド人の協会が主催する料理教室に地域住民が参加するなどの交流も起こっていたが、2015 年頃のクルド人住民の急増に伴い、日本人住民との関係が悪化する。VF3 が述べるように増え続けるクルド人に支援者が対応しきれなくなったこともあるが、日本の地域社会で暮らしていくために必要なルールや習慣などが、クルド人のコミュニティ内で共有されていなかったと考えられる。2000 年代初めに来日したクルド人の中には、2015 年頃には日常生活に困らない程度の日本語を習得した人もおり、日本の地域社会で暮らしていく方法がある程度身につけていたはずだが、クルド人は自分の一族や同じ村の出身者など以外の他のグループとはあまり連携したがる傾向が強く（鵜沢 2019）、情報が行きわたっていなかったと思われる。

VF3 が述べる 2015 年頃のトルコ国内の状況の悪化とは、1990 年代から非合法組織クルド労働者党（PKK）と衝突していたトルコ政府が、2015 年 7 月から 2016 年 12 月までにトルコ南東部で「治安対策」を行ったことなどを指す。これにより市民を含む 2,000 人の死者、35～50 万人と言われる国内避難民が発生したとされる（舟越 2020）。図 0-1「川口市のトルコ国籍住民数の推移」でも、2014 年以降はトルコ国籍者（多くがクルド人と思われる）の住民登録が増加し続けており、VF3 の語りと一致する。このクルド住民の増加により支援団体にアクセスできないクルド人や、先に集住している他の一族や他の村の出身者とコミュニケーション形成していないクルド人が増えたと考えられる。そうしたクルド人コミュニティ内のコミュニケーション不足により、結果として地域社会の中の“迷惑な住民”という位置付けが定着する。そして、川口市芝地区など集住が始まった頃からクルド人住民が多かった地域内で新規にアパートを借りることが難しくなり、さいたま市や戸田市など周辺の地域に住むクルド人が増え、VF3 等の支援活動はより負担が大きくなっていく。

#### 4.4.4. VF3 の語りの断片 4：コロナ禍の支援とコミュニケーション問題

2020年春以降、日本でも新型コロナウイルスの感染が拡大して、日本人と外国人の中の住民登録されている人は国から定額給付金10万円をもらえることになった。クルド人コミュニティでいうと難民申請中などで住民登録されている人はもらえるが、仮放免中などで住民票がない人はもらえないことを意味する。生活が困窮しているのはみんな同じなのに、コミュニティ内でこうした差をつけることで新たな分断が生まれる可能性もある。川口市だけでなく、国会議員や官僚にも住民登録の有無で差をつけないでほしいと請願書を出したりしたが、やはり住民票がないと給付金をもらえないことになった。そこで全国規模の外国人住民支援団体が行うことになった支援金配付活動に申込み、2020年6月～10月くらいまで、仮放免のクルド人の子どもから大人まで一人当たり3万円の支援金を配付するイベントを行った。記録を残すために各家庭ごとにパスポートなどで家族構成を確認して名簿を作成し、700人くらいの仮放免者にお金を渡した。このとき川口市などにトルコ国籍の住人が1,200人以上登録されていたため、2つの数を合わせるとだいたい2,000人程度のクルド人が集住しているとわかった。

支援金配付イベントのときに生活相談も受けたが、男性はある程度日本語でコミュニケーションがとれるものの、女性は日本語習得者がまだ十分ではなかった。そのため日本語を習得したクルド人や、日本人のトルコ語通訳者などの協力を得た。この相談事情を通じて、クルド人の日本語習得を進めて、習得した人たちを集めて通訳組織を作る必要性を感じた。通訳をすれば多少の収入を得られる組織になれば、日本語学習へのモチベーションが高まるのではないだろうか。そして、日本語で自分の思いを伝えられるようになれば、自分の足で立って暮らしているという自信にもなる。

2020年春以降の日本国内における新型コロナウイルス感染拡大で、もともと経済的環境が脆弱だったクルド人コミュニティは困窮を極めた。特に住民票を持たない仮放免者は国の定額給付金の対象者から外れたため、VF3等の支援団体はクルド人コミュニティ内がさらに分断されることを恐れたという。2020年夏には所持金が底をついて食糧を買うこともできないクルド人が次々とVF3等の支援団体を訪れた。それまでの在日クルド人は親族内などで余力のある者が困窮者を助けて暮らしてきたが、コロナ禍で他者を助ける余力が無い状態になり、支援団体はクルド人コミュニティで餓死者が出るのではないかと危機感を強めた [20200704 フィールドノート 支援団体会合]。

VF3等の支援団体は2003年の設立時の目的だったクルド民族の文化を日本人に伝える活動よりも、在日クルド人の生活に直結する出入国管理及び難民認定法（入管法）に関わる活動や生活支援活動などが主体になっていた。しかし、そのためコロナ禍以前から外国

人住民支援や難民支援を行っている全国規模の支援団体との連携を始めており、結果としてその連携が 2020 年夏から秋にかけて 700 人を超えるクルド人仮放免者を経済的に支えることになる。

VF3 はこの 3 万円支援金配付活動でクルド人の日本語コミュニケーション能力に関連した気づきを得て、「日本語で自分の思いを伝えられるようになる」ことが難民申請が認可されず厳しい環境であっても「自分の足で立って暮らしているという自信」につながるはずだと述べている。クルド人住民を受容し、彼らの文化を日本人住民に伝えることを目指した VF3 の異文化感受性は、日本語習得によるコミュニケーションが自立と自信につながるという個々のクルド人のアイデンティティに踏みこんだ考え方に変容したと言っている。

#### 4.4.5. VF3 の語りの断片 5：地域住民の変容の兆し

2020 年は 3 万円支援金配付活動のほか、在日クルド人に関係するニュースが報道される機会が増えたおかげで、地域住民の中にクルド人に気持ちを寄せてくれる人が増えてきた。まだ少数派ではあるが、クルド人の支援活動について知らなかった、すみません、と言って寄付をしてくれる人々が出てきている。

かつてはクルド人支援をしているのはこの支援団体のみだったが、クルド人が集住するこの地域の住民の中から、日本語教室を立ちあげる人なども出ている。

この地域で多文化共生を実現するには、誰かに何か言われたからではなく、自分の目で見て考えて、直にクルド人と触れあって、日本人と同じ一人の人間なのだと感じる必要がある。

VF3 へのインタビューは支援金配付活動が 2020 年 10 月に一段落した後の 12 月に行った。2020 年は支援金配布活動が何度もマスコミに取りあげられたほか、2021 年 5 月まで入管法改正案関連の報道が続いたため、地域住民がクルド人について見聞きする機会が多かった。報道を介したマス(mass)レベルのコミュニケーションについて、石井・久米(2013:25)は「組織単位のメッセージの送り手と不特定多数のメッセージの受け手・聴衆の間で意味を共有する目的で展開されるマスメディアを通して行われるコミュニケーション」と定義する。VF3 の語りが見せるのは、テレビ・新聞などのメディアと視聴者・読者である住民間で行われたマスレベルのコミュニケーションが、クルド人やクルド人支援への関心や金銭的支援に向かった日本人住民の意識の変容である。地域の日本人住民とクルド人住民が直接交流したためではないが、日本人住民がクルド人に関連するメディア報道を受信した“経験”が意識の変容を促し、クルド人を支援する団体に寄付したり、クルド人に関心を持ったことを団体メンバーに伝えるなどの行動の変化が見られている。こうした日本人住民の

態度や行動の変化がクルド人との接触場面形成に直結したわけではないが、将来的に接触場面の形成・維持につながる可能性もある。本研究では日本人住民のこれらの態度や行動を「間接的な接触場面」と呼ぶこととする（図 4-1）。

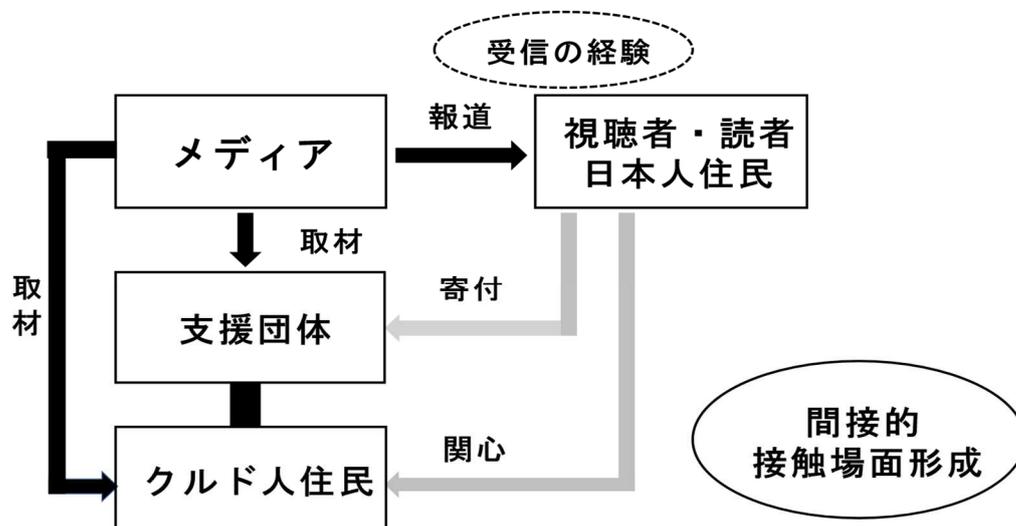


図 4-1 日本人住民の“経験”と間接的な接触場面形成

図 4-1 で日本人住民がクルド人支援を行っている団体に寄付をしたり、これまで接点が無く、日本滞在に至った事情についても知らなかったクルド人住民に対して関心を持つようになったことは、将来的にクルド人住民との交流イベントや支援活動に参加したり、地域で暮らすクルド人住民との「直接的な接触場面」を形成する前段階としての役割を果たす可能性があるだろう。

#### 4.5. 調査結果②：VF4（トルコ語通訳）のインタビュー

VF4 はトルコ語／日本語の通訳・翻訳者として支援団体の活動に関わっている。通訳者として直接クルド人とコミュニケーションを取る立場として、支援の現場で見たことを語ってもらった。

##### 4.5.1. VF4 の語りの断片 1：クルド人支援と言葉の問題

1999～2001 年にトルコに住んでいたあいだにクルド問題に気がついた。もともと社会の中のマイノリティに関心があり、帰国後にトルコ関連の団体や食品輸入会社に勤めているあいだもずっと気にかけていたが、たまに勤務先の店舗に在日クルド人が買い物に来るくらいで、クルド人と深くかかわることはなかった。しかし、2003 年に中島さんと松浦さんの本を読んで影響を受け、クルドについて学びたい

気持ちがあるなら自分で勉強すればいいという思いを強くする。その後、2004年ごろから支援団体に参加し、主に通訳・翻訳業務を担ってきた。2006年から家庭の事情で団体の活動から遠ざかっていたが、2020年、3万円支援金配布活動が始まったのを機に団体での支援活動を再開し、クルド人の言葉の問題を強く感じる。

VF4は支援団体の創設メンバーではないが、VF3を含む3名が中心となって創設した団体の初期の活動を知る一人である。団体が創設された年に刊行された松浦（2003）と中島（2003）を読んだのをきっかけに活動に深く関わるようになった。支援団体が立ちあげられた当時はクルド人住民の数も500～600人程度と言われていたところで、VF3が断片3で語ったように地元の日本人住民とのあいだに懸念すべき深刻な問題は見あたらず、VF4は自身の家庭の事情により2006年に支援団体の活動から離脱する。

2006年当時、VF4は埼玉県内に住んでいたが、その後神奈川県に転居したこともあり、そのままクルド人の支援活動を再開できずにいた。しかし、2020年に団体が3万円の支援金配付活動を始めて人手が足りなくなったため、再び団体の活動に参加する。このときの通訳者としての支援活動をきっかけに在日クルド人の言葉の問題を強く感じるようになり、その後のVF4の活動に大きな影響を与える。

#### 4.5.2. VF4の語りの断片2：クルド人女性と日本語

実際に3万円の支援金は緊急避難的な配付だったが、一度配付を受けた人がもう1回欲しいと要求することが続いた。支援金配付は重要な活動だが、一方的に与える支援では支援される側の力を奪うだけだ。トルコで知ったクルド人は誇り高い人々で、他人に寄生して生きていこうとはしていなかった。コロナ禍とはいえ、経済的困窮にある自分のみじめさを通訳の自分にトルコ語で切々と訴える人々を見て、もっと根本的に支援する方法はないかと考えはじめた。

支援団体ではクルド人のさまざまな要望に対して助言をしたり、人を紹介したりしているが、成人女性を中心に自分で日本語で話ができない人が多い。そもそも日本語を学ぼうという意欲がない場合もあるが、新しい言葉を学んで自分の力で問題を解決するなんて自分にはできないと思いきこんでいる人がとても多い。このままでは彼女たちはますます弱い存在になっていく。彼女たちに日本語を勉強する機会を与え、自分の考えを述べたり、自分のことは自分で解決する力をつけさせることが重要だと思った。

クルド人支援活動に復帰するきっかけとなった支援金配布活動は、VF4の支援者としての転機となった。コロナ禍で経済的困窮を極めたクルド人たちにたった一度の支援金配付

をしても、当面の生活費の足しにしかない。それでも自分たちのみじめさを語り、自分には力がなくて何もできない、だからまた支援金を配付してほしいと泣きながら訴えるクルド人を VF4 は「寄生」者という厳しい言葉で表現する。VF4 がトルコで生活していたときに知ったクルド人は、弾圧や迫害の中でも自分たちの言語や文化を守り後世に伝えつづけようとしていた「誇り高い人々」であった。このままでは日本社会のマイノリティであるクルド人たちをますます弱い存在にしてしまうことへの危機感から、彼らの日本語習得に関心が向けられる。コロナ禍の支援金配付活動がきっかけで、日本社会で生きる手段としての日本語コミュニケーション能力の向上に意味づけがなされたのである。

在日クルド人の中で、成人してから来日した女性は最も日本語習得が進んでいない層だといえる。クルド人コミュニティは家父長制の家族観が強く、男性優位の社会である（鴫沢 2019）。女性はトルコで十分な学校教育を受けず、来日してからも家事育児に従事するのみで、日本語が必要な場面では家族や通訳者の力を借りるケースが多い。VF4 は誰かの手を借りなければ自分の意志を伝えることができないクルド人女性たちを、マイノリティ集団の中のさらにマイノリティになっている存在であると位置付けた。そして、彼女たちが自分の足で立って生きていくには日本語を習得して、自分の意志を伝えるための日本語コミュニケーション能力を身につけるべきであり、その支援をしなければならないと VF4 自身の支援の意味づけを変容させたのである。

#### 4.5.3. VF4 の語りの断片 3：女性のためのオンライン日本語レッスンの立ちあげ

クルド人女性の中には日本語を勉強したい人もいるが、日本語は難しすぎる、どうせわたしには無理だと思っている。なんとかして彼女たちに勉強する機会をつくってほしいと思っていたところ、新型コロナウイルスの感染拡大でリモートワークが増え、Web 会議システム Zoom が注目された。スマートフォンを持っている人なら、Zoom でレッスンを受けられる。日本語教師ボランティアを集め、2020 年 11 月にオンラインのプライベート・レッスン・プログラムを立ちあげた。

クルド人は第一言語がクルド語で、第二言語がトルコ語、またはその反対という人もいて、どちらの言語も中途半端な習得になっている場合も少なくない。トルコで学校教育を十分に受けておらず、学ぶための言葉を持っていなかったり、自分の気持ちの深いところを表現することができない人も多い。だから、日本語を学ぶことで自分と向きあい、自分を表現できるようになってほしい。

トルコ語通訳者である VF4 は自身がクルド人のために言語面の支援を行ってきた経験から、クルド人女性が日本で生きていくための日本語と表現力の重要性について、また、思考に関わる学習言語能力の問題について言及する。この問題意識は Web 会議システムの発

達という好機と重なり、VF4 と支援団体にとって新たな支援の形を生み出すことになった。それまで支援団体は平日の夜に公共施設の会議室などを借りてクルド人に日本語支援を行っていたが、家父長制の特徴が強く夜間に外出することは許されない女性が多く、日本語を学びにくるのは男性に限られていた。しかし、オンラインのプライベート・レッスンであれば、女性に都合のいい時間にレッスンを受けることができると考えたのである。

2020 年 11 月に立ちあげたこのオンライン・レッスンには筆者もオーガナイザーとして関わる。2021 年 9 月 20 日現在、学習者 76 人、日本語教師ボランティア 76 人が登録しており、希望曜日・時間が一致したペアから順に約 40 分／回のレッスンを週 1～2 回行う。VF4 が述べている通り、トルコでの学習経験の不足が観察されるレッスン参加者が多く、日本語教師ボランティアたちは日本語を教えることそのものよりも、次回のレッスンまでに必ず宿題をやっておく等のレッスン上の約束の大切さについて教えることに苦労した。そうした日本人側の負担について、VF4 は次の断片 4 に示す考えを述べている。

#### 4.5.4. VF4 の語りの断片 4：日本人側の歩み寄りの必要性

自分自身はトルコ語通訳という自分の能力を活用して支援することを楽しんでいる。日本人住民は外国人住民を変えようとするのではなく、歩み寄ることが大切。マジョリティである日本人側の意識を変えることで課題を解決して、日本人も外国人も共に暮らしていける社会になる。それは、ただ交流すればいいという問題でもない。日本人住民の中には外国人住民に興味を持っている人もいると思う。まずはその人たちだけでもいいから歩み寄る。社会全体が変化するのは難しいが、少しずつ変化を起こしていきたい。

この語りの部分では「クルド人」ではなく「外国人」という言葉を度々使用している。自身も「外国人」としてトルコで生活していた頃、まだトルコ語をあまり習得できていなかったときにもトルコの人々に親切にしてもらった記憶がこの語りの背景にあるかもしれない。確かにマジョリティ側の歩み寄りによって社会の課題を早期に解決できれば効率がいいと言える。ただし、歩み寄りによって生じる日本人側の負担を日本人住民自身がどう評価するかや、負担があっても歩み寄りを継続する動機付けを見いだせるかが課題となるだろう。

#### 4.6. 調査結果③：VM1（会計・事務担当）のインタビュー

VM1 は本章のインタビュー協力者である支援団体メンバー 3 名のうち唯一のクルド人集住地域の住民である。VF3、VF4 と異なり、もともとトルコやクルド人に強い関心を持っていたわけではないが、ある経験をきっかけにクルド人支援に関わるようになった。この VM1

の語りを観察することは、現在クルド人と接点がない日本人住民が接触場面を持ち、継続的なコミュニケーション形成をするようになるためのヒントになるだろう。

#### 4.6.1. VM1 の語りの断片 1：クルド人家族との出会いと支援のきっかけ

20 年くらい前から川口や蕨に住んでいたが、自分がこの地域に住みはじめた当時のクルド人住民は数百人規模だった。現在は蕨市内に住んでいる。2015 年頃からこの支援団体が開催するイベントに参加するようになり、団体の代表と面識があった。2017 年頃、自宅の近所に両親と子ども 2 人のクルド人一家が引っ越してきた。その家の学齢期と思われる子どもが平日の昼間に外で遊んでいたのが気になり、妻が声をかけた。そして、支援団体の代表に連絡を入れたところ、すぐにその子どもの入学の手配をしてくれた。その後、一家の子どもがトラックに撥ねられて生死を彷徨う大けがをしたことがあり、しばらく交流が続いた。この一家との出会いと前後して支援団体の活動に参加しはじめた。

VM1 は埼玉に集住するクルド人住民がまだ数百人規模だったころからこの集住地域に住んできた。偶然近所に引っ越してきたクルド人一家との交流のきっかけになったのは子どもだったと述べている。

外国人児童生徒も希望すれば公立義務教育学校に就学し、日本語支援も受けられる（文部科学省 2009 以前）。しかし、実際には不就学の可能性があったり、就学が確認できない学齢相当の子どもは 19,471 人にのぼり（2019 年 5 月時点、文部科学省 2020）、外国人住民は子どもが就学できることを知らないか、就学を申し込む方法がわからない等の理由から「入りにくい公立学校」（結城 2019）となっている。この問題の解決に一定の成果をあげている行政や NPO 等の独自の取り組みもあるが（毛受 2020）、埼玉のクルド人集住地域の場合は地元の支援団体や個人支援者が不就学のクルド人児童生徒を学校につなぎ、就学支援を行っている。

VM1 はこのクルド人家庭の子どもの就学支援のきっかけをつくるという経験を経て、以後、クルド人支援に深く関わるようになる。

#### 4.6.2. VM1 の語りの断片 2：支援活動で再確認した地域の問題

自分が支援活動に関わるようになったあと、支援団体は在留資格や入管の長期収容などクルド人を巡る様々な問題が深刻化し、2019 年頃から他の団体と連携して活動するようになった。2020 年のコロナ禍では全国規模の団体からの資金援助を受けて仮放免のクルド人に 3 万円支援金配付活動を行い、一気に活動の規模が大きくなった。それと同時に特に仮放免者の場合は働くことも健康保険に加入すること

もできずにこの地域に存在していることがより明確に可視化され、この状況を自分たちが変えていかなければならないと思うようになった。日本人住民はクルド人が何人かで集まって話す慣習があることをわかっていない。駅前のコンビニにクルド人がたむろしているとか、夜中まで騒いでいるとか、ゴミ出しの問題などでしじゅうトラブルが起きている。不安に感じた住民が警察に通報するケースも珍しくない。クルド人住民がまだあまり多くなかったころは日本人住民と折りあいをつけながら暮らしていたが、クルド人住民が増えてきたことでそうした必要性を感じずに自分たちのやり方で暮らす人たちが多くなってきたせいもあるだろう。何かトラブルがあっても言葉が通じなかったりすると、日本人住民側がクルド人住民にゴミ出しのルールなどについて説明することもない。

VM1はこの語りの断片で次のような点について述べている。

- (1) 支援金配付をきっかけにクルド人が抱えている問題がより明確に可視化された
- (2) 日本人住民はクルド人の慣習などをわかっていない
- (3) クルド人住民増により、クルド人の慣習が顕在化する

VM1等の支援団体はクルド人コミュニティに仮放免者一人あたり3万円の支援金を配付するとアナウンスしたため、それまで支援団体が把握していなかった家族も含めたクルド人と接触した。その結果、コロナ禍によりもともと脆弱だったクルド人の経済状況がさらに悪化しており、仮放免者という位置付けで生活することがどれほど大きな負担となっているかがより明確になったとVM1は語る。しかし、より明確になった事実は必ずしも日本人住民と共有されるわけではない。その背景には以前から日本人住民とクルド人住民の間にトラブルが生じており、住民感情として積極的にクルド人を理解しようという心理が働かないことが容易に想像できる。

この問題を解決するには、VM1が述べるように日本人住民側がクルド人の慣習という異文化を受容し、適応するよう自ら変化するか、あるいはクルド人住民側が日本人住民と「折りあいをつける」ことが必要になるだろう。だが、VM1は次の断片でそれを実現するための方策には限界があると語る。

#### 4.6.3. VM1の語りの断片3：目指す社会のビジョンの共有とコミュニケーション

この地域にはいろいろな問題があり、民間だけで取り組むには限界がある。どうい社会をつくりたいのかというビジョンを社会全体で共有しなければならない。目指すビジョンが明確であれば、たとえば住民間の対話や、料理教室などの交流の

機会を設けたり、日本語教室の運営や学習支援など民間でやれる支援はたくさんある。そうした活動でお互いを知る中で日本人住民がクルド人の現状を理解することも可能だろう。まずは「クルド人」ではなく「〇〇さん」と話をしたい。彼らが生きる希望を持てるようになれば、ひとつの社会をつくれると思う。

クルド人集住地域の問題を解決するには、目指す社会のビジョンを社会全体で共有することが必要だと VM1 は語る。そのためには日本人住民とクルド人住民の接触場面が必要であるという意識を強く持っており、支援団体は両者の接点となりうる「場」の提供に力を発揮できると考えている。地域社会などにおける異文化接触場面では、言語や文化的背景などの違いからコミュニケーションが円滑に行われず、その結果、社会的差異が顕在化されてコンフリクトが生じる（加賀美 2013）。異文化間のコンフリクトの解決策としては日本人住民と外国人住民の接触をなくすことも考えられるが、重層的構造を持つ外国人集住地域において、そうした「住み分け」では問題の抜本的解決には至らない（ヤマグチ 2003）。やはり日本人住民と外国人住民の継続的なコミュニケーションや交流が不可欠であるが、VM1 の支援団体のような“民間”は、そうしたコミュニケーションや交流のための「場」を提供できるというのである。川口市に多いクルド人住民の場合、仮放免など不安定な在留資格のせいで公的サービスを受けられない人が多いが、支援団体が公民館などを会場にした日本人住民との交流の機会を設けることで、そこがクルド人にとっての「安心の居場所」（土田 2019）ともなりうるだろう。

#### 4.7. 小括

インタビューに協力してくれた 3 名が所属するクルド人支援団体は、常時ミーティングに参加するのは 10 名前後だが、規模の大きな支援活動を行うときなどは 20～30 名程度のメンバーが集まるという（フィールドノート 20200704、支援団体ミーティング）。しかし、約 2,000 人のクルド人が集住していることを考えると、この支援団体だけでは支援の手が行き届かないというのが現状である。そのため支援団体と交流のある大学教員のゼミ生に支援活動に参加してもらったり、2019 年ごろからは他の支援団体との提携関係を強めることなどで人手不足を補ってきた。そして、2020～2021 年にかけては新型コロナウイルス感染拡大という大混乱の中、支援金配付活動やクルド人を被写体にした写真展、各種講演会、クルド人の語り部を描いたドキュメンタリー映画の上映会など、多くのイベントが開催された。<sup>3</sup>

3 名が共通して語るのは、支援団体の活動を進めるにつれて顕在化するクルド人の以下の 2 つの問題である。

(1) 難民申請や在留資格など法律に関わる問題

(2) 地域住民とのコンフリクト（衝突）

当初、民族の文化を日本人に伝える手伝いをするを目的としていた支援団体の当初の活動は、クルド人住民の増加により(1)の問題の解決を目指す活動に移行していった。その間、限られた支援団体メンバーでは急増するクルド人住民の生活支援などに手が回らず、しだいに(2)の問題が深刻になっていった。3名の語りからは、日本人住民とのコンフリクトが深刻化するにつれて、クルド人住民がますます地域社会で生きにくくなっていることへの葛藤が伝わってくる。

しかし、2020年からの新型コロナウイルス感染拡大によるクルド人の経済的困窮と2021年春の入管法改正に関してマスコミで度々報道されたことで、クルド人集住地域の日本人住民に変化が起こりつつある。図4-1が示すようにクルド人に関するテレビ・新聞等の報道内容を“受信”することで、視聴者・読者である日本人住民の中に現在地域で起こっていることについて知るという“経験”を経てクルド人に関心を寄せて、彼らを支援する団体に寄付するなどの人が出てきており、「間接的な接触場面」が生じている。この“経験”者がクルド人住民と直に接触場面を形成・維持するにはさらなるきっかけやプロセスが必要になるだろうが、VM1が語っているように支援団体は「場」の提供者として「間接的接触場面」が直の接触場面に発展する際に果たす役割は大きい。日本人住民とクルド人住民の接触場面が確保されることで両者のコミュニケーションの形成・維持が期待できるためである。また、第3章の質問紙調査結果が示すように、地域の日本人住民はクルド人住民と①関わりたくない、関心がない層、②支援者層、③これまで接点がなかった層と3つに大別できるが、支援団体による「場」の提供が日本人住民の半数を占める③の層に影響を与えることができれば、現在クルド人集住地域に発生している住民間のコンフリクトを改善する可能性も生まれるだろう。

注記 [第4章]

1. 現在の東京出入国在留管理局は港区港南（最寄り駅はJR品川駅）にある。
2. 毎年春分の日前後に行われる自由と解放を祝うクルド民族の祭り（鵜沢 2019）。新型コロナウイルス感染拡大前は在日クルド人も毎年埼玉県内で開催していた。
3. クルド人の来日・集住が始まった1990年代から2021年5月までの在日クルド人を巡る事件や支援活動、イベントなどについては在日クルド人の現在2021実行委員会（2021）に年表がまとめられている。

## 第 5 章

### 調査(4) 日本人支援者のインタビュー調査〈2〉 (個人支援者)

これまで埼玉県 JR 蕨駅周辺地域におけるゲスト側のクルド人住民へのアンケート調査とホスト側の日本人住民のアンケート調査（第 3 章）のほか、全国規模で活動する難民や外国人支援団体と協力関係にあるクルド人団体メンバーへのインタビュー調査（第 4 章）を行った。これらの調査から見えてくるのは、以下の 3 点である。

- ① **クルド人住民側**には生活のために日本語を習得したり、日本人住民と接触場面を形成してコミュニケーションを取る必要性がある。
- ② **日本人住民側**はクルド人の居住を認めていない層や関心を持っていない層も存在しており全般に接触場面形成への意識が弱い。
- ③ **クルド人支援団体のメンバー**はクルド人を支援するという明確な目的があり、クルド人住民側との関係性は維持できているが、クルド人が集住する地域でどう接触場面を形成し、コミュニケーションの形成・維持をしていくかの意識を日本人住民と共有できていない。

①に関連して、これまでクルド人の成人女性は日本語学習に消極的だったが、第 4 章のインタビュー調査に協力してくれた支援団体が 2020 年 11 月に立ちあげたオンライン日本

語プライベートレッスンに参加する人が出はじめた。また、レッスンのボランティア教師には日本国内外から希望者が登録し、これまでクルド人支援にかかわっていなかった川口市・蕨市近隣地域の日本人住民も応募するなど、日本人住民と日本に暮らすクルド人との接触場面の萌芽が見られた。

②については、第3章の質問紙調査に回答した川口市および蕨市在住者のうち、これまで外国人住民全般やクルド人との接点が少なかった人は、外国人住民とくにクルド人に対して無関心だったり知識を有していない傾向が明らかになった。偶然生じたクルド人との接触場面が交流の継続に至らない現状や、クルド人との接触場面そのものが極めて少ない状況も読みとれた。自由記述欄ではクルド人に対する批判的なコメントも散見され、クルド人住民とコミュニケーションを形成・持続させて同じ土地に暮らす地域社会の構成員としてかかわっていくための意識はいまだ希薄だと言わざるをえない。

③については、クルド人支援団体とクルド人住民との関係性や、クルド人支援団体と他の全国規模の難民・外国人支援団体との協力関係には安定性や継続性が見られるものの、行政との連携はまだ十分とはいえず（第4章 VM1 の語り）、日本人住民のなかにクルド人住民への関心や理解、支援の輪が広がっていない状況が読みとれる。支援団体はクルド人支援のための一般向けイベントを開催するなどしているが、継続的に広く市民の理解を得られるまでには至っていない。その一方でこれまで無関心だった層にクルド人の情報が伝われば関心を向けてもらえる可能性も見えてきた。

では、自分の手が届く範囲のクルド人住民と関係性を築いて支援団体よりも小規模の支援を行っている個人の支援者は、どのようにして支援を続けているのだろうか。支援を行うためにクルド人住民や日本人住民とどのようなコミュニケーションを形成しているのだろうか。本章では川口市内で個人でクルド人支援に携わる日本人支援者3名にインタビューを行い、3名が支援対象のクルド人や地域の日本人住民、自分と同じ支援者たちとどのようにコミュニケーションを形成しているかを明らかにすることを研究目的とする。

#### 5.1. 日本語教室、文化教室、ブックカフェの関係性

2020年12月現在、地元の支援者団体によると、蕨駅周辺地域に住むおよそ2,000人のクルド人のうち、700人強が仮放免者・短期滞在者のため地元自治体に住民票がない状態である（第4章）。その他の1,200人強がトルコ国籍者として主に川口市に住民登録されているが、難民申請中の6カ月の在留許可期間が終了すると、出入国在留管理庁の施設に収容されるか、移動や就労に禁じられた仮放免措置になる可能性が高い。

第3章の日本人住民対象の質問紙調査の結果からわかるように、現在クルド人と接点がなく、過去に接触の機会に乏しかった人々の中にも、クルド人に対して行政が何らかの支援をするべきであると考える人が一定数存在する。しかし、多方面に多くの問題を抱える

地方自治体が、税金を財源とする市の予算の中から非正規滞在者であるクルド人の支援を行う機会や範囲は限られるだろう。

クルド人集住地域の中でも特にクルド人住民が多い川口市芝地区では、第4章の支援団体のような組織に属さない市民個人がクルド人向け日本語教室を主宰したり、クルド女性が講師を務めるクルドの伝統刺繍オヤを地域住民に教える文化教室を運営するようになった。これらの教室は、それぞれの主宰者が行政などの支援を受けず、公民館などの公的な施設を支援活動や異文化間交流の「場」として活用する。また、両教室に定期的にスペースを提供するブックカフェも「場」の提供者として大きな役割を果たしており、これらの「場」での経験からクルド人支援に関わるようになっていたり、関心を持つようになった地域住民も存在する。個人支援者たちは、この「場」を通じて地域住民たちにどのような影響を与えてきたのだろうか。クルド人住民と接点のなかった人々が支援者になったり、関心を持つようになった中継的因子（第1章2節1項、山本2014）として何が考えられるだろうか。本章では日本語教室主宰者、文化教室主宰者、ブックカフェ店主に行ったインタビュー調査から、それぞれの活動の継続に寄与し、地域住民を支援活動に引き寄せる役目を果たしている要素を明らかにすることを研究目的とする。

## 5.2. 調査概要

筆者は2017年末ごろから蕨駅周辺に居住するクルド人について調査を行ってきた。毎週土曜日午後に開催されるクルド人向け日本語教室にボランティア教師として参加し、主宰者の管理のもと日本語支援や学習支援に携わったほか、同じく土曜日に公民館の調理室で開催されていたクルド料理教室にも参加した。この料理教室の世話人がのちにクルドの伝統刺繍オヤを教える手芸教室を立ちあげることになる。筆者はこれらの活動への参加を通じ、この地域でフィールドワークを行うためにこれらの主宰者との相互の信頼関係「ラポール (rapport)」形成（会田2007）に努めた。

本章では2019年に行った日本語教室主宰者と手芸教室主宰者への対面インタビューを中心に記述し、4年にわたるフィールドワーク調査の記録を加えて考察する。また、2020年3月からは新型コロナウイルス感染拡大とその後の緊急事態宣言により現地に赴いてフィールドワークを行うことに困難が生じ、ブックカフェ店主へのインタビュー調査はZoomを用いた非対面インタビューとなった。

## 5.3. 調査対象と調査方法

### 5.3.1. 調査対象

調査対象は表5-1のとおりである。

表 5-1 調査対象

VF1 (2019年2月2日、 37分)	VF2 (2019年2月5日、 65分)	VF5 (2021年4月5日、 1時間28分)
日本語教室主宰	手芸教室運営	ブックカフェ店主
60代、女性	60代、女性	50代、女性

( ) 内はインタビュー日と録音時間

### 5.3.2. 調査方法

インタビューではクルド人支援をするようになったきっかけや支援内容、支援者から見たクルド人や地域社会とのかかわりなどについて自由に語ってもらい、適宜筆者が質問をはさんだ。VF1とVF2のインタビューは対面により行われ、ICレコーダーで録音した。録音時間はVF1が37分、VF2が65分であった。VF5のインタビューは新型コロナウイルス感染者数が増加し東京都及び近県に3回目の緊急事態宣言発出が近い時期だったため、対面を避けてオンラインで行い、Zoomの録画機能を用いてインタビューを記録した。インタビュー録画時間は1時間28分だった。3名のインタビューは録音録画したデータの保管方法やデータに基づいて研究発表する際のデータの記述方法、プライバシー保護等について説明して同意を得た後、調査対象者の自由意志によって行われた(序章4節2項)。

インタビュー後は録音録画した内容のトランスクリプトを作成した。本稿では筆者のフィールドノートにある調査対象者の発言や、メールなどによる質疑応答から適宜補完して記述することとする。

### 5.3.3. 調査の記述について

本章のインタビューは桜井(2002、2005)のライフストーリー研究の手法を援用して記述し、異文化感受性発達モデル(Bennett1986)を適宜使用してインタビュー内容を整理したい。また、個人支援者たちがクルド人支援に携わるようになり、支援を継続させてきた経緯を明らかにする目的で支援活動の動機付けを観察するため、「循環的な動機づけプロセス」(上淵2019)の概念を用いて記述を試みる。

上淵(2019)は動機づけ(motivation)について「行動や心の活動を、開始し、方向づけ、持続し、調整する心理行動的なプロセス」(上淵2019:1)と定義し、動機づけのプロセスには[先行要因]、[動機]、[表出]、[結果]という4つの要素があるとする。対人的文脈や社会文化的文脈、物理的文脈に生まれる[先行要因]から[動機(motive)]が生じる。それが行動や生理的表出、脳の活動、自己報告といった[表出]となり、目標の達成や環

境への適応といった生活の変化を生む〔結果〕に結びつく（上淵 2019）。そして、このプロセスは直線的な方向で進むだけではなく、図 5-1 のように〔結果〕が〔先行要因〕にフィードバックされて循環する。

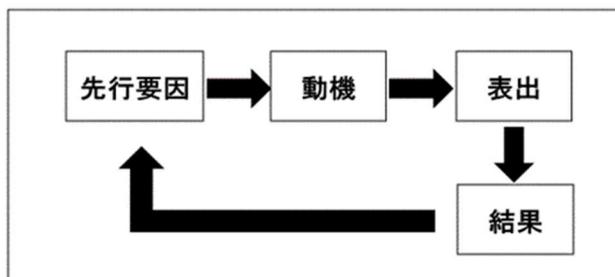


図 5-1 循環的な動機づけのプロセス（上淵 2019:3 に基づく）

「循環的な動機づけのプロセス」は「動機づけプロセスを生じさせて持続させる個体内の要因」（上淵 2012:6）である動機の出現によって循環し、一定の持続性をもって循環する。

人は目標の到達で欲求への充足という快感を味わい、同じ経験を繰り返したいと考えることがある。速水（1998）は、このとき動機づけの機能が強化されるとして、これを「行動強化機能」と呼んだ。つまり、行動（表出）を強化する〔動機〕が生じると動機づけのプロセスが循環することになる。支援活動におけるこのプロセスを観察・記述することにより、個人支援者たちの支援活動の継続と周囲に与えた影響を明らかにしたい。

#### 5.4. 調査結果①：VF1（日本語教室主宰）のインタビュー

VF1 は川口市内の芝地区にある公民館で週 1 回、土曜日の午後にクルド人対象の日本語教室を主宰する。そのほか週 1 回、平日の夜に芝地区内にあるブックカフェでクルド人対象の日本語支援及び学習支援を行っている。いずれも毎回市内外から参加する大学生や主婦層、退職者等で構成するボランティアが複数名かかわっている。土曜日の日本語教室には小学生を中心としたクルド人の子どもと、その親世代の成人女性のほか、来日したばかりの 10 代の女性等が参加する。平日夜のブックカフェでの日本語支援・学習支援には中学生から成人が通う。クルド人コミュニティでは女性が夜間にひとりで出歩くことはないため、ブックカフェでの支援に通う成人は主に男性である。インタビューは 2019 年 2 月 2 日、川口市内の公民館で行った。

##### 5.4.1. VF1 の語りの断片 1：日本語教室開設

土曜日の日本語教室は小学生が中心で、ほぼ毎週参加する子どもと、ときどき参加する子ども、数回参加したのち来なくなる大人や子どもなど、参加者はつねに入れ替わる。毎

週、参加人数がまったく予測できない。インタビュー時はボランティアの参加人数も読めず、教室を主宰する VF1 はクルド人参加者とボランティアの人数のバランスが取れずに苦慮しているようすが観察される。2021 年 3 月現在は埼玉県内にある大学から学生数人がほぼ毎週ボランティアに参加しているため、以前より充足している。しかし、学生は試験期間にはボランティアに参加できないこともあり、現在のボランティアが卒業後に同じくらいの人数を集められるかといった問題がある。

インタビュー時は、通例、公民館の定員 20 名の会議室または和室 1 室を使用しているが、年度の変わり目や夏休み終盤などの生活支援と学習支援の需要が高まる時期は 2 室予約している。新型コロナウイルス感染拡大後は休室にした時期もあったが、時間で区切って利用者の人数を調整したり、以前より広い部屋を借りたりして蜜を避ける工夫をしながら、クルド人の子どもたちに学ぶ場を提供している。

クルド人に関わるようになったのは、クルド文化協会<sup>1</sup>がホームページでボランティア日本語教師を募集していたのを見つけて応募したのがきっかけ。採用されてすぐに日本語教室を始めたが、会場にしていた建物の契約上の都合により 4 カ月ほどで教室が閉鎖になった。教室参加者の学びの場がなくなってしまったため、個人的に公民館の会議室を借りて教室を続けることにした。当初はどれだけの参加者が来るか予測がつかず、誰かが教室に来るまでひたすら待っている時期もあった。協会の教室時代のごくわずかな人数の生徒に教える事から始まった。

VF1 はもともと海外旅行が好きで語学学習にも関心があり、日本語教室開設前から異文化受容能力高かったと推察される。しかし、異文化に関心がある人全員が自分から支援にかかわるわけではない。筆者がなぜ日本語教師に応募したのかと質問したところ、VF1 は自分は「おせっかい」で、困っている人や何かをしたがっている人を放っておけないたちだからだ、と説明した。蕨駅周辺には芝園団地の中国人集住エリアも存在するが（大島 2019、室橋 2019）、なぜ他の外国人ではなくクルド人に日本語を教えようと思ったかと尋ねると、「クルド人がまわりにたくさんいたから」「言葉に興味があった。教えてみようかな」（20180407：メモ フィールドノート）と答え、クルド人住民が多いことの気づきと VF1 自身の言葉への関心を理由にあげている。

語りのなかで言及されたクルド文化協会（2013 年設立）は JR 蕨駅から徒歩圏に事務所を構えるクルド人の互助会組織である。第 4 章でも述べたように埼玉に集住するクルド人の数が急増しはじめた頃に設立され、クルド民族の文化を日本人に伝えることを活動の目的とし、在日クルド人のための互助会組織の意味合いも併せ持ち、寄付によって運営され

ている。毎年3月にネウロズと呼ばれるクルド民族の祭りを行ったり、料理教室や日本語教室を開催してきたが、2021年3月現在は新型コロナウイルス感染拡大の影響で主な活動はすべて休止している。

VF1は2015年10月にクルド文化協会の日本語教室で教えはじめるが、協会が賃貸しているビルのオーナーとの契約上の事情により2016年2月に教室が閉鎖される。すると、VF1はそのわずか3カ月後の2016年5月に、クルド文化協会の日本語教室に通っていたクルド人学習者のために公民館の会議室を借りて独自に日本語教室を立ちあげる。

クルド文化協会のボランティア日本語教師応募から独自の日本語教室開設にいたるまでのVF1の動機付けを「循環的な動機づけのプロセス」にあてはめると次のようになる。

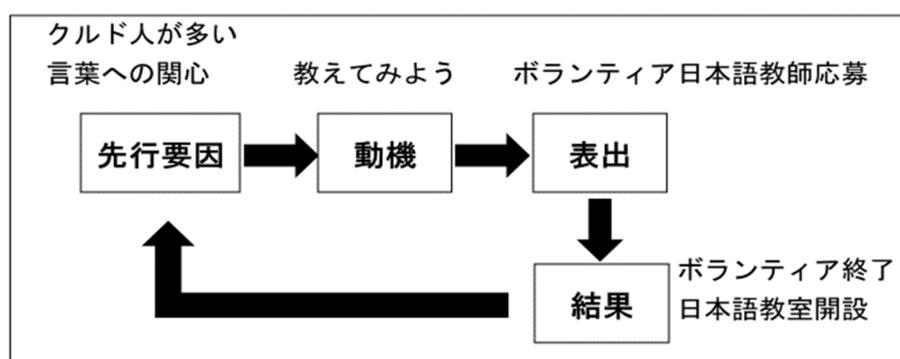


図 5-2 VF1 の循環的な動機づけのプロセス① (片山 2021)

VF1には芝地区などJR蕨駅周辺地域のクルド人の多さとKF1自身の言葉への関心という「先行要因」があり、クルド文化協会のボランティア日本語教師の募集を見て「教えてみようかな」という「動機」が発生する。この動機が実際にボランティア日本語教師に応募するという行動として「表出」する。ボランティア教師を始めてから4カ月で日本語教室が閉鎖されると、3カ月後にはKF1独自の日本語教室開設という「結果」が生じている。さらに、この「結果」が次項に示す新たな循環的な動機づけの「先行要因」となり、VF1の次の動機や表出へとつながっていく。

#### 5.4.2. VF1の語りの断片2：小学生の学習支援

日本語教室の参加者は最初はとても少なく、クルド文化協会でも知りあった2、3人とか、多くても5、6人くらいの成人女性のみだった。彼女たちも1、2回来てみたものつまらないと思ったらしく、さっぱり来なくなった人もいた。そして、ひとりふたりの学習者に教えているうちに、小学生の子どもがいる母親に子どもの勉強を見てもらえないかと言われたので、受け入れることにした。やがて土曜日の日本語教室に行けば子どもの勉強を見られるというこ

とが、子どもの勉強に不安を感じていたクルドの母親たちの間に口コミで広まり、だんだん小学生の利用者が増えてきた。気がつくといわんさか子どもが来るようになっていた。

2016年5月に芝地区の公民館の会議室を借りて立ちあげた日本語教室は、当初はクルド文化協会の日本語教室での生徒だった2~6人程度の少人数の大人が利用していた。その後、時間が経つにつれて利用者が1~2人に減ったところにクルド人の母親に頼まれて小学生の学習支援をするようになる。筆者が初めて日本語教室を見学した2018年4月にも小学生が「わんさか」来ていて、日によって天候や学校行事などによる数の増減はあるが、2021年3月現在も小学生の参加が多い。こうした子どもの参加者増と前後して、成人女性のための生活支援（役所や子どもの学校からのおたより文書、各種支払いの請求書など）が増え、ボランティア不足が生じてしまう。そのため「ボランティアのスタッフからすると、ちょっとキャパを超え」（20190202 インタビュー）ようになり、VF1の負担が増していった。

#### 5.4.3. VF1の語りの断片3：生活支援と学校のおたより文書支援の増加

当初は日本語教室として始めたが、利用者が増えるにつれて内容が変化し、成人については日本語支援ではなく生活支援が多くなっていった。市役所からの手紙やクレジットカードの請求書など内容を読んで、いつまでに何をすればいいのかななどをアドバイスする機会が増えた。たとえば水道料金を滞納していて支払期日が書かれている書類などがあっても、彼らには緊急なのかどうかを判別できない。日本語教室に持ち込まれた書類や手紙を読んで、そこに何が書かれているかを説明することがとても増えている。

また、子どもが学校から持ち帰るおたより文書も多くの親が読めないため、親が学校に行かなければならない日や運動会がいつ行われるのかななどをトルコ語に訳すこともある。持ち込まれる量が多く、すべてを訳したり説明したりすることはできないため、重要な情報や最低限知っておいてもらいたいことを伝えるのが精いっぱいである。

インタビュー当時、断片3で語られる支援の依頼が増加し、週1回の日本語教室で支援するだけでは間に合わなくなっていた。複雑な内容の場合にはトルコ語通訳が必要なこともあるが、トルコ語通訳ができるボランティアが毎回日本語教室に参加しているともかぎらない。求められる支援の量もトルコ語での対応においても、VF1が処理できる限界を超えていた。

クルド人の既婚女性は主に家族や親族、クルド人の友人と過ごすことがほとんどで、地域の日本人住民との接触場面はきわめて少ない。そのため来日してから日が浅い人や、日本の公立小中学校に通う年齢を過ぎてから来日した人は日本語習得が遅れており、日本語教室での支援に依存する傾向がある。また、に一度の日本語教室に毎回通うわけでもないため、「ひとりが郵便を封筒で10個くらい持って」（20190202 インタビュー）きたり、「1カ月ぶりに来たりするお母さんは、1カ月分のお手紙を持ってきたり」（20190202 インタビュー）と、さまざまな書類を一度にまとめて持参するという。その結果、必要な支援が（日本語教室の）「時間内に終わらない」（20190202 インタビュー）ことがある。そのため、子どもたちの家庭学習状況を見るためにクルド人の各家庭を訪問するときにもおたより文書や行政などからの文書进行处理する支援を行っているという。当然ながら支援の負担は重くなっているが、VF1は手がける支援の量を増やしていった。

ここまでの公民館での日本語教室を始めたのちに利用者の増減に遭遇したVF1の「循環的な動機づけのプロセス」は、次のように図示される。

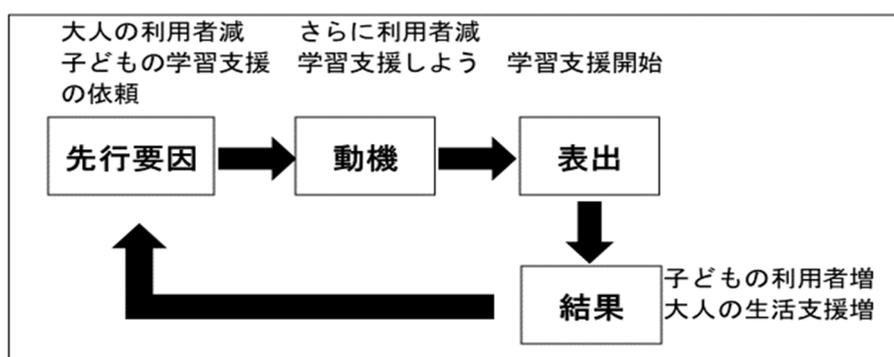


図 5-3 VF1 の循環的な動機づけのプロセス②（片山 2021）

公民館の会議室を借りてクルド文化協会の日本語教室で生徒だった大人に日本語を教えるはじめたが、利用者が減りはじめる。しかし、同時期にクルド人側から子どもの学習支援を依頼されるという〔先行要因〕が生じ、ちょうど大人の利用者が1~2人とさらに減っていたこともあり、学習支援をしようという〔動機〕が生じた。この〔動機〕は小学生を中心とした子どもたちの学習支援開始の〔表出〕になり、子どもの学習支援増だけでなく、増えた子どもの利用者の親世代である大人のための生活支援が増えるという〔結果〕に結びつく。そして、これは支援側のボランティア不足につながる。

#### 5.4.4. VF1の語りの断片4：利用者増とボランティア不足の課題

前節で示したように子どもの学習支援へと支援内容を拡大したことで利用者が増加し、支援する側のボランティア数の不足が課題となった。川口市内の公民館等で開設されてい

る日本語教室のうち、19 教室が市のホームページに教室の開設曜日や利用希望者とボランティア希望者のための連絡先を掲載してもらうなど市からの間接的支援を受けている。しかし、VF1 の日本語教室は行政の支援を受けておらず、その理由を次のように語っている。

活動を開始した当初は川口市ホームページの日本語教室リストにこの日本語教室も掲載されていたが、市役所側に他の国の人の受け入れ可能かと質問されたときにクルド人対象に限定していると答えたため、市民に対して平等ではないという理由で、あるときから掲載されなくなった。最初からクルド人対象に開設した教室であり、教室内で配付している資料などもトルコ語話者であるクルド人を意識して作成していた。スタッフもぎりぎりですべてが難しく、これ以上ほかの国の人を受け入れる余裕もなかったため、日本語教室リストから外すと言われたときもしかたがないなと思うだけだった。以来、ホームページで紹介されることもなく、公民館の会議室のレンタル料が無料になることもなく、行政の支援は一切無い状態で活動を続けている。

VF1 は日本語教室のボランティアスタッフを増やしたいが、クルド人限定の日本語教室であるため市のホームページに掲載してもらう等の支援を受けられず、ボランティア募集を知らせる手段が限られている。川口市統計書によると、記録がある 2005 年以降 2018 年までのデータにおいて、2013 年から市内におけるトルコ国籍者の住民数が増え続けている（片山 2020a）。川口市に住むトルコ国籍者のほとんどをクルド人が占めると考えられており、トルコ国籍者の増加とともに VF1 の日本語教室の利用者が増加し、日本語支援や生活支援、学習支援の需要が高まったと考えられる。行政による公助がまったく得られない状況下で、VF1 はさまざまな方法でボランティアの確保を試みる。

#### 5.4.5. VF1 の語りの断片 5：ボランティア探し

増え続ける支援の需要に対して人手がほんとうに足りず、誰かに会うたびにボランティアに誘っていた時期がある。以前、同じ生協に加入していた知人に道で偶然会ったときも、中学校の先生をしていた人なのでもしかしたら興味を持ってもらえるのではと思って勧誘してみたが、忙しいことを理由に断られた。そのほか市役所で日本語ボランティアを養成する学習コースが年に 1 回くらいあるので、コースの修了時期が近づいたときに市役所に許可をもらって訪ねていき、クルド人の日本語教室があるのでよかったら来てくださいとアナウンスをしにいたりもする。そういう機会に勧誘をして、ひとりでもふたりでも来てもらえる

いいなと思っている。

知人や市のボランティア養成コースの受講者に声をかけるなど、あらゆる機会を捉えて日本語教室のボランティアを増やそうとしているが、インタビュー時までには VF1 の試みは大きな成功にはつながっていない。その考えられる理由を例示してみる。

- ①クルド人支援に関心のある層が少ない
- ②クルド人を無視している、または無関心である
- ③ボランティアに関心がない
- ④ボランティアに関心はあるが余裕がない、または都合が合わない
- ⑤クルド人の存在を知らない

物理的にボランティアをする時間的余裕がない層や、クルド人とかかわりたくないと思視をしている層を除くと、支援につながらない背景には、その理由としてクルド人への無知や無関心がある程度考えられるだろう。第4章の日本人住民へのアンケート調査でも、クルド人が多く居住する川口市内や蕨市内に住んでいるにもかかわらず、クルド人と接触したことがなかったり、蕨駅近くにクルド人が多いと聞いたことがあるという程度の認識に留まっている人が一定数存在した。VF1 のように支援する側にまわる地域住民を増やすには、そうした人々とクルド人との接触場面を増やすことが欠かせない。そして、接触場面で生じたコミュニケーションを継続させるには、VF1 がクルド人支援を続けているのと同じように地域住民側にも接触場面からコミュニケーションの持続性につなげるための何らかの循環する動機づけのサイクルが必要となるだろう。

VF1 がボランティア不足に苦心しながらクルド人を支援する「循環的な動機づけのプロセス」を以下のように図示する。

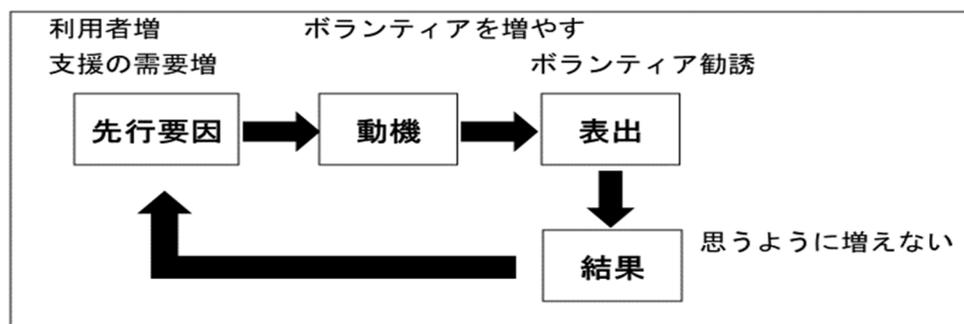


図 5-4 VF1 の循環的な動機づけのプロセス③ (片山 2021)

日本語教室の利用者の増加に伴い、日本語支援・学習支援・生活支援の需要が高まり（[先行要因]）、ボランティアを増やそうという[動機]が生まれるが、行政の支援が得られないなか語りの断片5で述べたようなボランティアの勧誘を試みる（[表出]）が、思うようにボランティアは増えず、インタビュー時はなかなかボランティアが定着していなかった（[結果]）。ただし、VF1へのインタビュー後、埼玉県内にある大学の学部生数人がボランティアとして日本語教室に通うようになり、日本語支援や学習支援のほか、まだ日本語が話せない子どもの遊び相手になるなど、VF1が期待していた以上に日本語教室に貢献するようになる。目下のVF1の心配は現在日本語教室にかかわっている大学生ボランティアが卒業して就職し、ボランティアができなくなったとき、次の大学生ボランティアを確保できるかという問題である。

図5-1～3で示したVF1の「循環的な動機づけのプロセス」①～③を見てみよう。①の[先行要因]である「クルド人が多い」「言葉への関心」がボランティア終了後に「日本語教室開設」という[結果]を生んだ。この[結果]は循環的な動機付けプロセス②の[先行要因]である「大人の利用者減」「子どもの学習支援依頼」につながり、「子どもの利用者増」「大人の生活支援増」という[結果]が生じた。まさにVF1の動機付けプロセスが循環しているといえる。しかし、②の[結果]、「利用者増」「支援の需要増」の[先行要因]からボランティアを増やそうとする[動機]は生まれたものの、「ボランティア勧誘」という具体的な行動の[表出]がすぐにボランティア増につながることはなかった。

VF1は日本語教室の活動についてSNSでの発信を続けるなど、クルド人支援の日本語教室について社会に知らせる努力をしている。しかし、その一方でボランティア不足問題の根本的な解決には、ただボランティアを募集するだけでは不十分であり、日本人住民側の無知や無関心、恐怖心、嫌悪感といった態度や感情がカギになることを指摘する。

#### 5.5.6. VF1の語りの断片6：ボランティア不足の原因

日本語教室のボランティアをしてくれるのは外国人に対する偏見が少なく、クルド人に対してもあまり抵抗がない人である。そういう人しかボランティアにならない。もともとクルド人とは挨拶もしたくない、なぜあの人たちは日本に滞在し続けているのかといった嫌悪感を抱いている人は、ボランティアにはまったく関心がないからである。

たとえば同じ町内に住んでいて、朝のゴミ出しのときに顔を合わせたとき、日本人どうしだと知りあいではなくても「おはようございます」と挨拶をするが、おそらく同じ状況でクルド人住民に対して「おはようございます」と言ってくれない日本人が多い。日本人住民側からはクルド人の大人の中東風の顔立ちから怖

いと感じて声をかけたくないと思ったり、敢えて知りあいになる必要もないと思  
っているという声をよく聞く。

これまで VF1 は、地域住民は時間に余裕がないなど個々の理由によりボランティアに参加しないことを語っており、VF1 の日本語教室が行政からの支援も受けておらず、ボランティア募集を地域住民に告知しにくい状況にあることもわかった。

そして、この断片 6 では、地域住民の“態度”に踏みこんだ語りがなされている。ボランティア不足の原因には、外国人あるいはクルド人に対する嫌悪感もあるというのである。こうした層はゴミ収集所でクルド人には挨拶をしないという“無視”の態度を取ることもあるというが、「子どもの小学校の PTA の集まりで無視される」など同様の内容をクルド人側も語っている（20190126 クルド人インタビュー、20190217 クルド人インタビュー）。また、この断片で語られる日本人住民のクルド人住民への嫌悪感については、第 3 章の日本人及び日本語母語話者への質問紙調査の記述式回答内にも散見される。このように地域住民の理解を得られにくく、人手不足で、行政からの支援も受けられないなかで VF1 がクルド人支援を継続するのは、クルド人を支援する強い動機とその動機付けを継続させる循環性であるといっていだろう。

#### 5.4.7. VF1 の語りの断片 7：クルド人の苦境と子どもたちへの心配

VF1 はクルド人への支援の需要増とそれに伴うボランティア不足の問題解決に奔走しながら、特別在留許可を求める訴訟を起こしたクルド人家族の裁判の傍聴や、来日 1 年で日本の高校への入学を目指す 10 代のクルド人の受験勉強と受験先検討の支援など

（20200306：メモ フィールドノート）、支援内容が広範囲に及んでいった。VF1 はそうしたクルド人への支援に力を注ぐ動機について多くを語らないが、いくつかヒントになる語りが記録されている。この語りを分析することで、VF1 の動機と循環的な動機付けのサイクルがよりわかりやすくなる。

外国人が日本に滞在には、在留するためのビザが必要だという法律があるが、在日クルド人の何割かはビザを持っておらず、しかし、トルコに帰れないまたは日本にいないといけない理由がある。彼らは入管に収容されたり、仮放免者になったりして非正規滞在になるため、住民票がない。住民票がないと国民健康保険にも年金にも加入できない。そうしたソーシャル・セキュリティの恩恵を受けることができないまま日本に滞在して生活することは、金銭的な負担が大きい。彼らはそうした負担を背負ってでも日本に滞在し続けている。

そこまでして苦勞して日本滞在を続ける彼らについても一つの気がかりなの

は子どもたちの将来についてである。子どもをクルド日本語教室に参加させる家庭は増えているが、教育に関心のない家庭も少なくない。ただ、日本の公用語は日本語のみなので、日本語を習得していないと生活面で不利益を被ることもあり、必要な情報を収集することもできない。日本の小学校に1年生から入れるのであれば、ぜひ頑張って勉強して日本語を習得して成長してほしい。そのほうが職業の選択の幅も広がるし、自分で必要な情報を日本語で集めることができれば、メリットが多い。子どもたちにはなるだけ努力して日本語ができる大人になってほしい。ただ、母語を忘れてはほしくないのも、両方がんばってほしい。

この語りから、VF1がクルド人が経済的に厳しい状況であり、住民票がないため健康保険や年金にも加入できないことを心配していることがわかる。非正規滞在であるために住民票がなく、健康保険や年金に加入できないという生活は、将来的なセーフティネットがまったくないまま外国で生活しているということになる。そうしたクルド人の苦境への心配が強い動機となり、自身も子育て経験があるVF1の動機付けが循環を続けていると考えられる。これまでクルド人に関心を向けていなかった人が、関心を持つようになったり、人によっては支援に関わったりするようになるきっかけとしては、こうしたクルド人の苦境を知っているかどうかも1つの要素となる。第4章でVF3が語ったように、メディア報道でクルド人の現状を知るという経験をして、支援団体に寄付をしたり関心を持つといった「間接的接触場面」を自ら形成する人もいる。VF1の場合、クルド人支援を通じてより多くのことを知り、強い動機と循環的な動機付けのサイクルが生じているのではないだろうか。

そして、VF1のクルド人支援の動機付けは、子どもたちの将来についての不安から生まれているものが大きいことが語りから読みとれる。クルド人の親たちのなかには日本語が話せて、読み書きができればよいと考えている人が少なくないが、高校・大学への進学を目指す子どもたちにとって、日本語の「読み書き」レベルでは足りず、将来を見据えた日本語習得が必要になる。そのため、VF1の助言に耳を傾けたクルド人の親たちの一部は「読み書きできればいい」という考えでいると、子どもたちの将来の可能性が狭められることに気づきはじめている。その背景には、小学生のときにトルコから来日し、本人の努力と周囲の支援によって日本語を習得して2015年に在日クルド人初の大学生となった女性の事例や、それぞれが大学・短大に進学したクルド人姉妹が裁判を起こした結果、日本での進学を「留学」と扱われる在留特別許可を得た事例があるだろう（鵜沢2019、中島2019）。VF1によると、難民として認定されることが難しいため、大学生になって「留学生」としての在留許可を得ることで、卒業後に日本で就職できるかもしれないと期待して大学進学を目指すクルド人の子どもたちが少しずつ増えているという。VF1は日常的にク

ルドル人たちとコミュニケーションを取ることで、子どもの教育についての親たちの考えかたにも影響を与えていることがわかる。

#### 5.4.8. VF1 の異文化受容

本章で記述した VF1 の語りと循環的な動機付けのプロセスから動機付けや行動、態度を抽出してみると、VF1 の異文化受容について Bennett の異文化感受性発達モデル (DMIS) では次のように表せる (図 5-5)。

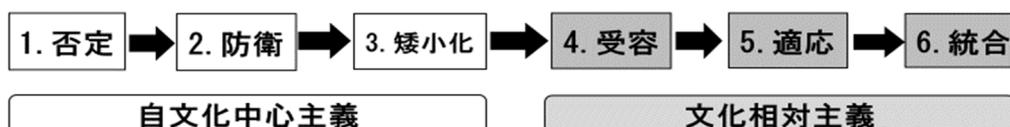


図 5-5 VF1 の異文化感受性発達モデル (Bennett (1986) を基に片山 (2021) が作成)

VF1 は循環的な動機付けプロセス①で、JR 蕨駅周辺地域にクルド人が多いことや言語への関心から、自ら進んでクルド人対象のボランティア日本語教師に応募した。この時点で、VF1 の異文化感受性発達モデルは図 7 の塗りつぶした部分で示されるように、文化相対主義の〈受容〉反応を示す「異文化へに対する純粋な興味」(桜木 2013) から始まっている。

日本人住民のクルド人への偏見、無視、拒否をする態度を批判した断片 6 の語りではどうだろうか。この VF1 自身がクルド人の習慣や考え方を受け入れていることを誇示する代わりに、日本人のクルド人に対する偏見、無視、拒否といった態度を批判することで、地域社会のマジョリティである日本人住民が「他者の文化的行動様式や世界観を自分のものとして取り込む能力を身につける」(桜木 2013) 〈適応〉段階にないことを述べ、自身が〈適応〉段階にあることを逆説的に示している。

また、VF1 は断片 7 で「日本語を習得していないと生活面で不利益を被ることもあり、必要な情報も集められない」し、子どもの将来を考えると「なるだけ努力して日本語ができる大人になってほしい」としつつも、その直後に「ただ、母語を忘れてはほしくないの、両方ががんばってほしい」とも語っており、異文化の視点を捉えて尊重する「文化相対主義」の最終段階である〈統合〉の反応にあてはまる。VF1 がクルド人の支援に力を注ぐ背景には、こうした異文化を〈受容〉、〈適応〉して、「文化相対主義」のもっとも進んだ段階である〈統合〉反応に達しているからだと言える (図 5-5 右側の着色部分)。

VF1 が異文化であるクルド人に対して〈否定〉〈防衛〉〈矮小化〉といった自文化中心主義の反応を示さなかったことについて、VF1 は外国語に関心があることと、海外旅行先で

地元の人に親切にしてもらった経験のせいではないかと自己分析する。大勢のクルド人が身近にいることに気づいたのも、VF1 が夜にランニングしていた公園に、聞いたことのない外国語を話す男性が数人で集まって話している場面をよく見かけていたことが始まりだったという。彼らはクルド人であると知人から聞き、「クルド」でネット検索をしてクルド文化協会のサイトにたどり着いて、クルド人に日本語を教えるようになった

(20201003：メモ フィールドノート)。こうした VF1 の行動を VF1 自身は異文化への関心に加えて「ようするにわたしはおせっかいなのだ」(20201003：メモ フィールドノート)と分析している。

#### 5.4.9. VF1 の語りの断片 8：地域が抱える将来の不安

前項までに述べたように、VF1 が日本語教室を続けていくうえで安定したボランティアの確保は欠かせないが、現状は卒業して就職したらボランティアを辞める大学生が主体であり、近隣の地域住民のなかからボランティアを集めることは困難である。そのため、VF1 は当面は大学生などのボランティアの協力を得ながら自分の目が届く範囲で支援を続けるつもりでいる。2021年4月現在、VF1 のスマートフォンの LINE アプリには 100 人以上のクルド人が登録されているというが、約 2,000 人の住人がいることを考えると VF1 の支援が届かないクルド人のほうが多い。そうした大多数のクルド人の日本語力不足や学歴の低さが彼らの将来をより狭めてしまうことだけではなく、それにより生まれる格差が日本社会のマイナス要素になることを危惧している。

おそらくクルド人の中で仕事をしている人も、一般的な日本人のホワイトカラー労働者、サラリーマンと比較すると年収は少ないだろう。解体工事現場などで厳しい肉体労働を続け、しかも年収は十分ではなく、そうした収入格差や生活レベルの格差が代々受け継がれてしまうと、たぶんクルド人の中に不満が溜まっていくだろう。それは日本にいる外国人としての不満である。自分たちだけなぜこんなに冷たい社会に生きていかなければいけないのかという不満がずっと溜まっていってしまうと、日本社会にとって大きなマイナス要素になっていくと思う。それはクルド人に限らず、ほかの国の人たちにとっても同じである。日本に定住したとしても、低収入によって格差が生まれていく。ヨーロッパの人たちがいろいろ、いまたいへんなことになっていることをニュースを聞くたびに、同じことが日本でも起きるのではないかという不安を感じる。

VF1 はヨーロッパの難民問題や収入格差による社会不安を例に挙げて日本の未来を心配している。この心配をできるだけ回避するには、日本語習得や進学に意欲のあるクルド人

を支援する継続的な活動が欠かせない。公的支援が望めない現状では、VF1の活動に賛成して共に行動する地域の日本人ボランティアをひとりでも多く確保することが重要だろう。それと並行して日本人とのコミュニケーション言語である日本語をしっかりと習得させて、子どもの就学率・進学率を上げることも必要である。

VF1自身の語りや第3章の質問紙調査の結果からもわかるように、現時点では地域社会においてクルド人住民と日本人住民とのコミュニケーション形成がほとんどなされていない状況であり、日本人教室のボランティアを地域住民の中から集められない要因となっている。クルド人住民、日本人住民のそれぞれが自分のコミュニティ内で生活しており、特に経済的基盤が弱いクルド人住民は、コミュニティ内や親族内の相互扶助を頼りに暮らしている。一見するとそれぞれのコミュニティで生活が完結しているようにも見えるが、日本生まれや幼少期に来日したクルド人の中には日本の公立小中学校に就学して日本の教育を受け、日本人の友だちと遊び、日本の生活文化しか知らない若者が増えている。まだ少数であるが高校や大学、短大、専門学校等に進学する若者も増えつつある。そうした人々の進路決定から受験勉強、受験日の付き添い、入学手続き等の支援をしているVF1は、コミュニケーションが形成されないままの地域社会は、クルド人住民が日本人住民との格差に不満を溜めていくという大きな課題を内包すると考える。この危惧が行政の支援を待たずに自らが行う支援の拡充につながっていると思われる。そして、VF1と同じように、本章次節以降のVF2、VF5が自分にやれる支援と少しずつ地域住民とクルド人住民の接触場面を広げ、それらを継続させる活動につながっている。

#### 5.5. 調査結果②：VF2（手芸教室運営）のインタビュー

インタビューは2019年2月5日、川口市内のブックカフェで行われた。ブックカフェはJR蕨駅から徒歩数分の場所にあり、しばしばクルド人支援や異文化理解を促すことを目的としたイベントが開催会場となっている。

VF2が運営する手芸教室はインタビューを行ったブックカフェを会場にして月に1～3回程度、火曜日に開催され、クルド人の一般家庭で作られるお菓子を食べながらクルド民族の伝統刺繍オヤを体験する場である。講師はクルド人女性ボランティアが務める。インタビュー時は講師のクルド人女性の日本語の習得が進んでいなかったため、片言の日本語とトルコ語に手振り身振りを交えて教室が開かれていた。

VF2はSNSを活用した参加者の募集や使用する材料の手配など教室の運営を行い、教室開催中は講師と参加者のあいだに入って講師の意図を参加者に伝えるなどして、参加者が時間内にアクセサリーなどの小品をひとつ作成して持ち帰れるようサポートする。

毎回数人の定員を設けて参加者を募るが、2020年以降は新型コロナウイルス感染拡大のため定員を減らし、お菓子はその場で食べずに持ち帰ってもらうなど感染対策を講じて

いる。

#### 5.5.1. VF2の語りの断片1：クルド人に関心を持ったきっかけ

最初にクルドの人に対して関心を持ったのは、娘が外出先から自宅に帰る途中のコンビニの前で若いクルド人の男の子たちから声をかけられるのが怖いから迎えにきてと言われるようになったところからである。それ以来、あの人たちは何者なのだろう、なぜこの辺りにたくさんいるのだろうと疑問に思っ、いろいろ調べてみた。そして、彼らがクルド人という国を持たない人々で、来日前に住んでいたトルコに帰れない状況にあると知った。彼らについて何も知らずに、地域に大勢住んでいることや、駅前やコンビニ前などにたむろしていることなどについて文句を言っ、てもしょうがないと思っ、た。まずは彼らが何者なのかを知るところからすべてが始まった。だから、いまはクルド人支援に関わっ、てはいるが、最初から彼らをどうにか助けてあげようと思っ、たわけではない。

VF2のクルド人に対する関心は、VF2の娘が「クルドの男の子たちから声をかけられるのが怖いから迎えにきて」と言われた瞬間から始まっている。このとき以来、「あの人たちいったい何なんだろう」と思っ、た、クルド人にかんする知識を求めようになっ、たといっ、う。

初めは娘からの訴えに母親として若いクルド人男性のグループを警戒したと思っ、られるが、語りのなかで述べているように、クルド人に対して「文句を言っ、てもしょうがないと思っ、た」と考へて、娘の一件をきっかけにクルド人の存在を強く意識するようになっ、た。そして在日クルド人たちが抱えている事情を知り、この一件のあとはますます彼らへの関心を強く持つようになる。

娘に怖い思っ、いをさせた相手を否定したり無視したりするのではなく、それまでの無知・無関心を改めて、自発的に彼らについて“知る”ことに意識を向けた。VF2はこの“知る”経験を通じ、て、クルド人について知識を得るだけではなく、積極的にクルド人との接触場面を求め、クルド料理教室に通うようになる。

#### 5.5.2. VF2の語りの断片2：料理教室への参加

近隣にクルド人がたくさん住んでいたため、接点を持ちたいと思っ、ていたものの、いきなり話しかけることもできない。そのころ公民館でクルド人女性がボランティア講師を務めるクルド料理教室が開かれていることを知り、彼女たちについてもう少し知りたいという思っ、いで参加し、毎月通うようになった。

この教室はクルド文化協会の主催で開かれているが、公民館の調理室を借りる

手続きなどの関係から日本人ボランティア・スタッフが開催の手伝いをしている。その手伝いを引き受けていた日本人女性が個人的事情でボランティアを辞めることになり、教室の常連になっていた自分が後任に誘われたので引き受けて、現在に至っている。

VF2 がクルド人に関心を持ったきっかけから料理教室の参加までについて「循環的な動機づけのプロセス」の図で示すと次のようになる。

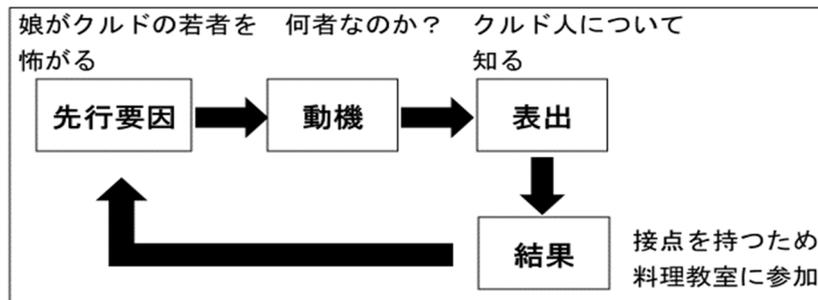


図 5-6 VF2 の循環的な動機づけのプロセス① (片山 2021)

VF2 は娘の一件が [先行要因] となってクルド人への関心がわき、「何者なのだろう」という [動機] が生じて、彼らについて知ろうとする [表出] につながる。しかし、日本人コミュニティとの接点が少ない彼らと接触するチャンスは少ない。そこで、2016 年秋ごろから公民館等で開かれていたクルド料理教室に通うようになる ([結果])。これは [先行要因] から循環が始まった動機付けプロセスの [結果] だが、この [結果] が新たな [先行要因] となり、新たな循環的動機付けプロセスの始まりとなる。

VF2 はクルド人と知りあうために、クルド文化協会が日本人との交流を目的に市内の公民館で開催していたクルド料理教室に通いはじめる。料理教室は公民館の調理室（定員 25 名）で 5～7 人のクルド人の女性たちが料理をつくり、20 人弱の参加者がその手伝いをし、最後にできあがったものをみんなで食べるという流れで行われていた。参加者はクルド人について卒業論文を書いている大学生や、リピーターに誘われてきた人、偶然参加者募集の案内を見た人などさまざま、地域住民以外の参加者が過半数を占めていた。やがて料理教室の日本人ボランティア・スタッフだった女性が辞めることになり、その後任に誘われた VF2 は 2017 年 5 月から料理教室のボランティア・スタッフになる。

料理教室の一参加者からスタッフになったことで、VF2 は料理教室の講師のクルド人女性たちとの接点が増え、「根掘り葉掘り聞く」（20190205：インタビュー）うちに、最初はよく知らない日本人に自分たちについて話すことを警戒していたクルド人たちが、少しずつ打ち解けて話すようになった。この時期の VF2 の「循環的な動機づけのプロセス」を

下図に示す。

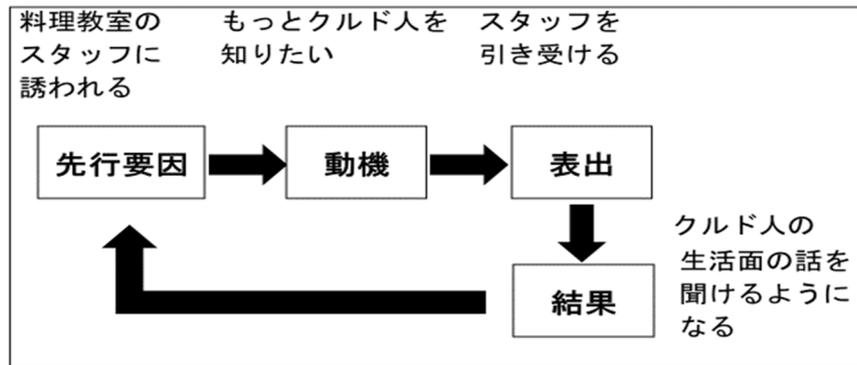


図 5-7 VF2 の循環的な動機づけのプロセス② (片山 2021)

クルド料理教室の会場予約などを引き受けていた日本人スタッフが教室を辞めたため、教室に毎回参加していた VF2 が後任のスタッフにならないかと誘われる ([先行要因])。VF2 は当初から料理教室の参加目的がクルド人と接触を持ち、彼らについてもっと知りたいという [動機] があったため、誘いを受け入れて料理教室のスタッフとなる。その時点で何度か料理教室に参加しているので、すでに講師のクルド人女性たちとは顔見知りになっていたと推察され、やがて VF2 はクルド人からトルコを脱出して日本で難民申請をする彼らの暮らしについて話をきける ([結果]) ようになり、当初の目的を達成する。

### 5.5.3. VF2 の語りの断片 5：手芸教室の運営

料理教室のスタッフになってからは、ますますクルド人女性たちとの接点が増え、彼女たちの厳しい生活について話を聞かせてもらえるようになった。料理教室の一参加者ではまだ警戒されていて通り一遍の話しかしてくれなかったが、スタッフとして何度も会ってコミュニケーションを取るうちに自分たちの厳しい生活について詳しく聞かせてくれるようになった。ところが、もともとクルド人の窮状について日本人参加者に知らせることもクルド人側の目的だったのに、料理教室は空調の関係で冬場は開催できず、その間、講師のクルド人女性たちと日本人参加はまったく接点がなくなってしまう。それでクルド人女性にボランティア講師になってもらい、自分が個人的にオヤ教室を開催することにした。

クルド料理教室の会場である公民館の調理室は空調が設置されておらず、真冬の利用は厳しい会場だったため、冬期間は教室を開催しないことになっており<sup>2</sup>、その間、教室の講師を務めるクルド人女性たちと参加者である一般の日本人との接点が失われてしまうこ

とになった。

一方、講師を務めるクルド人女性たちはトルコから逃れて来日し、制限の多い不自由な暮らしをしている窮状を「なるべく日本人の人に知ってほしい」（20190205 インタビュー）という考えがあった。こうしたクルド人側の要望を踏まえ、VF2 はクルド人の伝統刺繍オヤを伝える手芸教室の通年開催を発案する。手芸教室を立ちあげた当初は会場にしていた公民館が駅から徒歩 15 分ほどとやや遠かったため定員 10 名の参加者集めに苦勞することもあったが、駅から徒歩 5 分程度のブックカフェに会場を移してからは定員 6 名が毎回ほぼ満席状態である。尚、2020 年の新型コロナ拡大後、2020 年 4 月から 5 月の休会期間を経て、6 月から感染対策のため定員を 4 名に減らして教室を再開している。2021 年 9 月現在も継続中である。

手芸教室設立当初は講師の手芸技術にばらつきがあったため、回を重ねるうちに技術の高いふたりのクルド人女性に有料ボランティア講師を頼むようになった。そのふたりのクルド人女性は手芸教室で教えるようになってから「変わった」と VF2 は語る。

#### 5.5.4. VF2 の語りの断片 4：手芸教室の講師の変化

継続的に講師をお願いするようになった 2 人のクルド人女性には大きな変化が見られた。いまでも日本語習得はそれほど進んでいないが、教室開設当初は日本語をまったく話せない状態だった。しかし、講師をするようになってからは手芸用語やその他の日本語を覚えようとしているようすが伺える。日本人にオヤを教えるためには日本語が必要なんだと実感しているようだ。それで 2 人とも日本語を勉強したいと言っている。1 人は小学生の子どもがいるお母さんで、講師になってからは自分から積極的に日本語の勉強を始め、日本語教室にも通っているようだ。もう 1 人は娘さんから聞いた話によると、夜、夫と一緒に日本語を勉強しているそうだ。日本語を勉強して日本語でオヤを伝えようと思ってくれたのだとしたら嬉しい。

2 人のうち 1 人はもともと笑顔の多い人だったが、もう 1 人はあまり笑わない人だった。けれども、教室でオヤを教えはじめてからは、とてもにこやかになった。日本人参加者と接点を持つようになって、少しは日本人との間に感じていた壁がなくなってきたのかもしれない。講師の子どもからも、ママが教室で講師をさせてもらっていることにとっても感謝していると聞いて、教室を開いてよかったなと思っている。

この語りの場面では、VF2 自身も笑顔で語っていた。講師のクルド人女性たちに日本語学習への意欲とオヤを教えるというやりがいが生まれて笑顔が増え、教室に参加するわず

かな人数とはいえ日本人との接点を持つことによって、日本人との間にあった壁がなくなってきたように思われたからである。こうした講師の女性の変化は、まったくクルド人について知らなかった状態から料理教室の参加者となり、運営の支援をするボランティア・スタッフとなり、さらには独力で手芸教室を立ちあげた VF2 にとっても、大きな成果であると考えられる。

冬期の料理教室休会に始まる VF2 の「循環的動機づけのプロセス」を以下に図示する。

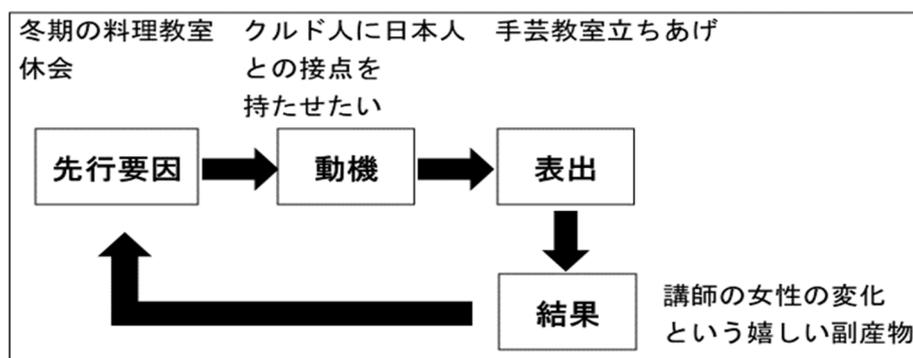


図 5-8 VF2 の循環的な動機づけのプロセス③ (片山 2021)

会場設備の都合による冬期の料理教室休会<sup>2</sup>という [先行要因] が発生していたが、そのころは料理教室講師のクルド人女性たちが自分たちの窮状を日本人に知ってもらいたいという希望を持っていることを知っていたため、彼女たちに料理教室休会のあいだも日本人との接点を持たせたいという [動機] が生まれる。そこで市内のブックカフェを会場にしてクルド伝統刺繍を体験する手芸教室を立ちあげた ([表出])。すると、手芸教室講師のふたりの女性たちが日本語習得に熱心になったり、笑顔が増えるという VF2 にとって嬉しい副産物が生じる [結果] が得られた。VF2 の娘がクルド人の若者を怖がった一件をきっかけに、彼らが「何者なのか」を知るといふ動機で始まった VF2 の目的は果たせたと言っている。

#### 5.5.5. VF2 の異文化受容

娘からクルド人の若者に声をかけられて怖いから迎えにきてと言われた日まで、VF2 にはクルド人に対する明確な関心も知識もなかった。しかし、娘の一件をきっかけに VF2 は「知らないで文句を言っているかもしれない」と考え、クルド人との接触を求めてクルド料理教室に通うようになる。クルド人に対して関心も知識もないというスタート地点は多くの地域住民と同じだが、クルド人に関心を持つてからの行動力により、彼らと接触して、もっと知りたいという目的は達成された。VF2 の異文化感受性発達モデルを下図に示す。

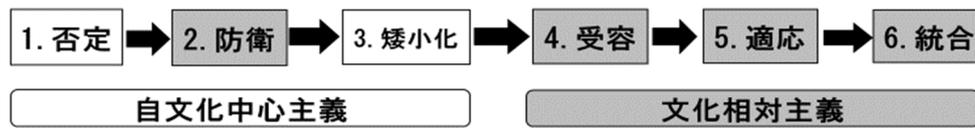


図 5-9 VF2 の異文化感受性発達モデル (Bennett 1986) を基に (片山 2021) が作成

VF2 の語りからは、娘の一件以前にクルド人への明確な関心や知識があったとは観察できない。怖がる娘を迎えにいったときはクルド人に対して「文句」を言いたくなるような〈防衛〉反応が生じたかもしれないが、その後、VF2 はすぐにクルド人について知りたいと考えるようになり (〈受容〉)、自文化中心主義から文化相対主義に転じている。そして、冬期間に料理教室が休会になることでクルド人たちが日本人との接触チャンスがなくなるため、自分たちの窮状を日本人に知ってもらいたいというクルド人たちの希望を汲み、手芸教室を立ちあげる。クルド人たちの立場に立った行動を実行に移した〈適応〉反応と言えるだろう。

さらに VF2 は手芸教室の講師が中心になって製作した伝統刺繍オヤの作品を販売するため、「合同会社を立ちあげ」(20190205: インタビュー) たという。会社からのオヤ作品の製作発注によって、クルド人にとっては一定の収入源になる。また、彼女たちに「やることがある」環境をつくろうとするのは、この地域に集住しているとはいえ、地域全体のなかではマイノリティであるクルド人の文化や生活、アイデンティティを維持することに共感する〈統合〉反応だと言えるだろう。

#### 5.5.6. 手芸教室の課題

VF2 はしばしば海外旅行をして現地の人々と交流することを好む。このようにもともと異文化に関心があったことでクルド人にも関心が向き、日本人にクルド人との接触場面を持たせながらクルド人を支援する活動に結びついたと考えられる。

現状は手芸教室の運営は VF2 がひとりで担っており、伝統刺繍オヤの刺繍技術が高く講師を任せられるクルド人女性は、いまのところ 2 名である。教室の参加者のなかにはオヤ作品づくりとクルドのおやつを楽しみに教室に参加するリピーターもいるというが、会場のブックカフェのスペースの問題や新型コロナ感染対策等を考えると、手芸教室の規模を拡大することは難しい。しかし、クルド人側に日本語習得の意欲の高まりや、ボランティア講師として日本人にオヤを教えることに生きがいを見いだしていることが観察されており、この手芸教室のような接触の機会が増えることがクルド人と日本人の双方にとってプラスになるといえる。

## 5.6. 調査結果③：VF5（ブックカフェ店主）のインタビュー

インタビューは2021年4月5日、新型コロナウイルス感染拡大のためZoomを使用してオンラインで行った。

VF5が店主を務めるブックカフェはJR蕨駅から徒歩数分の川口市芝地区内にある。商店街の一角を占めており、地元の日本人住民やクルド人など外国人住民もよく通る道に面している。大手書店ではあまり売られていない少部数刊行の書籍を多く扱い、クルド人や外国人住民関連本も在庫する。店内は奥の厨房と向かい合わせのカウンター席のほか、窓や壁に面した一人掛けの席、中央に大小くつかのテーブル席が並ぶ。イベント開催時にはテーブルを移動させて椅子を並べるなどして、イベント内容に応じた席のレイアウトを工夫している。

### 5.6.1. VF5の語りの断片1：ブックカフェでのクルド人支援のきっかけ

VF5がブックカフェでクルド人支援をするようになったのは、大学時代に受けた授業の影響が大きいと語る。大学1年の必修科目だった国際関係概論で在日問題、アイヌ問題、沖縄問題を扱っており、浪人生だったころから関心のあったテーマでもあったため、社会人になり、出版関係の仕事につき、のちに独立して出版社を立ちあげ、ブックカフェも経営するようになったいまも社会のなかのマイノリティに関心が向かうという。そうしたVF5の背景に加え、現在のブックカフェの前身であるブックカフェを近所の別の場所で経営していたとき、客としてVF2がたびたび来店していたと語る。

前の店にVF2さんが客として来てくれていた。ずっと継続して開催していたハンドメイド・スローマーケットっていう手作り市があって、VF2さんが出店したいと申し出てくださったので月1回クルドのオヤのブースを出し始めたのが、VF2さんとの最初の協働支援だと思う。

そして、クルドを撮影した映像作家のドキュメンタリーを観る会を開いたとき、ゲストとしてその映像作家のほかに地元で何かクルド人に関わっている人を呼ぼうという話になった。VF2さんに相談したらVF1さんの名前があがったので紹介してもらった。自分自身は社会のマイノリティに関心はあったものの、クルド人に関わるようになったのは店をはじめて、こうした出会いがあったからだ。それまでは支援をする場もなかった。支援自体にも関心はあったが、具体的に何かしていたわけではなかった。

2017年5月に開店した旧ブックカフェの客だったVF2が、店のイベントにクルドの伝統刺繍オヤのブースを出すようになった。それ以前にVF5はVF2がスタッフを務めるクル

ド料理教室にも参加したことがあったというが、スローマーケットへの VF2 の参加を機に両者の関係が構築され、クルド人支援のイベントなどで協働するようになったという。

すでに協働関係にあった VF2 からの紹介で VF1 との関係ができた VF5 は、これ以降、クルド人支援に関係する活動により深くかかわりながら、店舗内でクルド関連の読書会を開催したり、クルド人がつくるお菓子を紹介したりといった活動を続ける。

その後、旧ブックカフェが事情で移転することになり、2018年7月、旧ブックカフェの経営者4名のうちの3名で現在の場所に店名を変えた新しいブックカフェを開店させ、協働者も増えて多様なイベントを開催するようになる。ここまでの VF5 の循環的な動機づけのプロセスは下図のようになる。

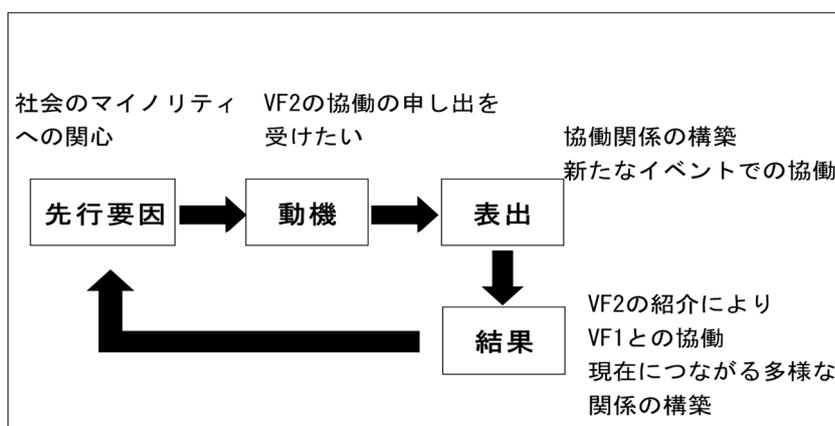


図 5-10 VF5 の循環的な動機づけのプロセス①

### 5.6.2. VF5 の語りの断片 2：ブックカフェを中心とした支援者との協働

VF5 は学生時代からマイノリティへの関心が強く、就職して、のちに独立してもその関心は揺らぐず、自分のなかで「一本通っていた」と VF5 は語る。そのため、ブックカフェを経営するようになったときも、なんらかのかたちでマイノリティに目を向けた活動をしていこうと考えていたと語る。そのなかで日本語教室主宰者の VF1 や手芸教室運営者の VF2 といったクルド人支援のための独自のプラットフォームをたちあげた住民と出会い、協働の機会が増えて活動のやりやすさを実感するようになる。

現在の協働者たちと出会う前は、何をするにしても自分ひとりでだったり、ブックカフェ内部だけで考えていろいろやってきた。しかし、協働者と出会ったことで、VF1 さんにしても VF2 さんにしても、この人があれやってくれるかもしれないと考えるようになった。こうしてお互いに手伝ったり助けあったりする関係の人ができたのは、店があるおかげであり、店を始めてほんとうによかったと思っ

ている。以前はこんなことやる人はほかにいないだろうから自分でやるしかなくて思っていたことも、これはじゃあ VF5 にまかせてとか、これは VF1 さんがプロパーでやっているからとか、VF2 さんがこういうのは得意だよねといったぐあいに割り振りできる。日々いろんな活動や支援を行う中で、こちらから協働者をお願いすることもあれば、相談することもある。そうやって誰かと一緒にやれるのがとてもありがたい。この状況は、いままでの外国人支援とはまったく違う感じがする。活動するうえでとても心強く思っている。

こうしてブックカフェという「場」を中心に VF1 や VF2 と深くつながった VF5 は、店にコーヒーを飲みにきた客も支援活動に巻き込んでいくが、それにも VF1 と VF2 がかかわることになる。VF1 がクルド人の日本語・学習支援のためにブックカフェを会場に開いている木曜夜の「寺子屋」や、VF2 のオヤ教室の日に客として来店した人に、VF5 はできるだけ声をかけるという。

### 5.6.3. VF5 の語りの断片 3：カフェの客も先生になる

木曜日の夜にブックカフェに来るお客さんは、VF1 さんが開いている寺子屋でクルドの人が勉強しているところに否応なくかかわることになる。日本語を教えたり、子どもの勉強を見たりするボランティアの人手が足りなければ、自分がお客さんにも教えさせるからである。これ見といて、この人の日本語の音読聞いといて、などとお願ひしている。だから、お客さんはただコーヒーを飲みにきただけとかの人も、この店に来ただけで自然とクルド人について知ることとなる。隔週火曜日のオヤ教室のときに来たお客さんには、クルドのお菓子をふるまうこともある。そんなふうにならただお茶を飲みにきたお客さんが、なんかクルド人というのがあるらしいと理解して帰ると思う。

寺子屋が開催されている夜に客としてブックカフェに来店した人は、自然と店内で勉強している数人の外国人グループを目にすることになる。そうした客に対して、VF5 は「寺子屋」の生徒であるクルド人の勉強を見てもらったり、音読するのを聞いてもらったりするなどして、積極的に接触場面を生成している。そうした VF5 の接触場面形成の手法について客から反感を買ったりすることはないかと質問したところ、「それで嫌になるような客はうちの店には来ない」という答えが返ってきた。店内ではクルド人関連の書籍が多く販売されており、クルド人やその他のマイノリティの支援イベントの告知をしている店舗なので、多少はそうしたことに興味があるか抵抗のない人しか来店しないはずだと考えているという。VF5 は、こうした支援活動に自発的に参加するほどの関心はなくともク

クルド人住民に“多少の関心がある”か“抵抗のない”日本人住民に小さな支援の経験をさせることに意味づけをしている。

#### 5.6.4. VF5 の語りの断片 4：ブックカフェは“中間”層との接点

クルド人とか地域のマイノリティの問題に関心がある人は、誰かに何か言われなくてもずっと関心があるのだと思う。ブックカフェで支援イベントをやクルドの問題について考えようってイベントを開催すると、クルドの問題に関心のある人しか来ない。おそらくクルド人に敵意を抱いている人はそうしたイベントには関わらないし、このブックカフェには来ないと思う。だから、関心がある層でもなく、敵意を抱いている層でもなく、その中間ぐらいの、とくに毛嫌いはしてないし関心もないが、来店したらたまたまやっていたイベントを見たり、目の前に困っている人がいたりすれば、それなりに関心を持って受け入れたりする人にアプローチしたい。店はそういう層にアプローチするには一番効果がある場だということ、一軒目のブックカフェをやっていたときにすでにわかっていた。

この断片で VF5 は“中間”層へのアプローチをブックカフェ新店舗の開店時から意識的に行ってきたことを明確に述べている。現在、寺子屋やオヤ教室開催時に来店した客に少しずつクルド人の存在を伝え、支援にかかわる経験をしてもらっているのも、VF5 の明確な意図に基づいた行動だということになる。この断片では、そうしたことを行う理由としてブックカフェ旧店舗でクルド人関連のイベントを行ったときに、ブックカフェという書店であり、カフェであり、ミニイベントのスペースでもある場で支援や関心の輪を広げる手応えを感じていたことに触れている。ブックカフェが VF1 や VF2 との支援の「協働の場」としてだけではなく、地域住民にクルド人の存在を伝え、気軽に参加できる支援に触れてもらう「接触場面を形成する場」ともなることを明らかにしている。

VF5 の語りからは「循環的な動機づけのプロセス」①で示した [先行要因] から派生する揺るぎのない活動の方向性が観察される。マイノリティへの関心からブックカフェでのクルド人にかかわる活動や他の支援者たちとの協働関係の構築につながり、店の客など周囲の人も巻き込んでいこうとする意図である。

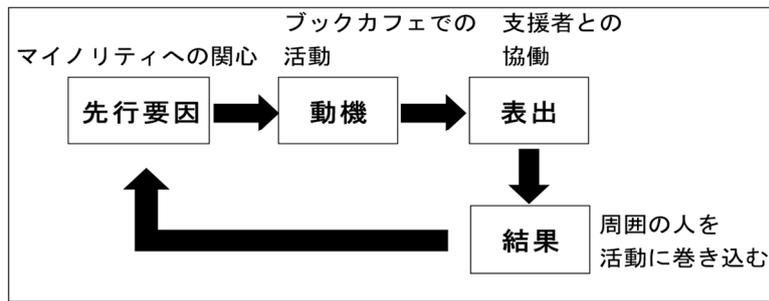


図 5-11 VF5 の循環的な動機づけのプロセス②

#### 5.6.5. VF5 の語りの断片 5：地域社会のコミュニケーション

わたしは公民館活動が大嫌いだ。公民館は場所を予約して、何月何日にこれをやりますという目的のために人が集まって行う活動だから、参加者に広がり生まれにくい。ある活動の内容やその目的を知っている人たちだけ行うイベントや集まりは、地域が抱える問題の解決という観点ではなんの足しにもならないと思っている。そのため、自分はそうではないかたちで活動をしていきたいと思っている。そして、地域に多様な人がいる中で何でも完全にわかりあえる関係というのは、つくれてもつくれなくてもいい。ほんとにひとりでもクルド人のように困っている人の存在や問題の所在に気がつけばいい。別に彼らを好きになってもらう必要は1ミリもない。

PTA を考えてみるといい。(川口市) 芝地区の場合は学校の各クラスに1人くらいクルド人の子どもがいる。もしPTAの中にクルド人の子を指して「あの子たちはちょっとね」と距離を置こうとする人がいたら、「ねえ、そういう話はやめない？」と言ってくれる人がいればいい。「クルド人の何々ちゃんち、たいへんそうね」と目を向ける1人目から2人目が生まれるといい。悪口を言う人がいたら、誰か人権意識が強くて、そういうことを言っちゃだめじゃない、そのクルドの人にもちゃんと連絡を回しましょうよと言う1人目の人がいて、そうよねと言ってくれる2人目の人。そういう2人目が出てくるようになればいいかなと思っている。

出版社の経営と編集、ブックカフェの経営をしながらクルド人支援にかかわるVF5は、社会全体がマイノリティに対する目を持つことが大切だと考えてはいるが、地域全体が一

律に外国人住民などのマイノリティと完全に理解しあうことは難しく、関心を向けた人から少しずつクルド人との関係性をつくっていくべきだという。

PTA での例を出し、みんなで仲良くなるということよりも、マイノリティを支える発言をする人が出て、その人に同調する人がひとり生まれたら、現在は他の保護者とあまりコミュニケーションがとれていないクルド人を受け入れやすい土壌ができるのではないかと VF5 は考えている。

VF5 にとって、VF1 や VF2、その他の協働する支援者たちはお互いに PTA の例にある「1 人目」「2 人目」であると言っていいだろう。ブックカフェのある川口市芝地区全体として大きな支援のうねりが生まれているわけではないが、地域のなかでブックカフェを中心にクルド人支援が行われていることは「少しずつ知られてきた。少なくとも、以前はあの人たちはどこの人なのだろう、イラン人だろうかと言ってた人たちが、ああ、クルド人ねとわかるようになっていく」と VF5 は捉えている。クルド人が集住する地域に住み、住民間のコミュニケーション形成が行われていないことをよく知っているため、“中間”層をターゲットにしたアプローチで少しずつ関心を持つ層を広げていくことに意味づけをしていると言える。

#### 5.6.6. VF5 の異文化受容

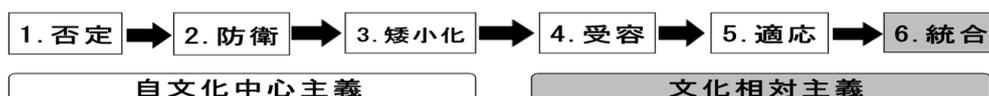


図 5-12 VF5 の異文化感受性発達モデル (Bennett 1986) を基に筆者が作成

VF5 はクルド人住民の背景について十分に理解し、VF1 や VF2 と協働して彼らのアイデンティティを尊重しながら日本の地域社会で生きていくための支援を行っている。日本人住民に対してもクルド人住民に嫌悪感を抱いているような層には敢えてアプローチせず、情報を提供したり、経験をしてもらうことで関心を持つようになりそうな“中間”層をターゲットにして、クルド人とのコミュニケーションの橋渡し役も担っている。両方の住民の文化や視点を尊重する〈統合〉段階にあると考えられる。ただし、VF5 によるとクルド人支援にかかわるようになったのはブックカフェ旧店舗を開いていたときからだが、大学

入学前の浪人生だったころに既に外国人住民やマイノリティに対して関心を持っていたという。VF5 がそうした視点を持つに至った背景を知るには時間をかけてインタビューを行い、幼少期からの記憶や周囲からの影響などを辿る必要があるだろう。

## 5.7. 小括

### 5.7.1. 芝地区における協働的支援

本章で記述した VF1、VF2、VF5 へのインタビューから、3 者がこの地域で協働的支援を行っていることが観察された（図 5-13）。

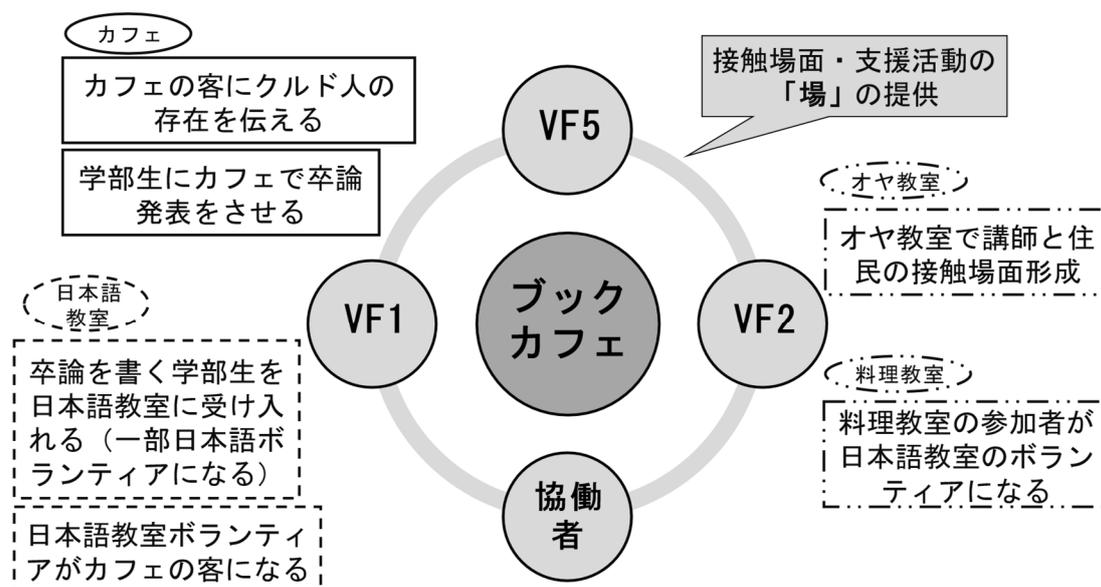


図 5-13 ブックカフェを中心に行われる協働的支援

上図が示すように、ブックカフェという接触場面を生み出す「場」があり、その「場」を中心に協働関係にある支援者が互いに助けあい、アイデアを出しあって協働している。3名の支援者は独立しているが、「場」を中心とする協働関係で結びついている。

インタビュー結果からわかるように、ブックカフェを中心とする協働関係はつねに新たな協働者やボランティア、支援者を巻き込む活動を続けている。

VF1 は公民館での日本語教室の日本語支援、学習支援などを行うボランティアを多方面から集める努力を続けており、日本語教室のボランティアのなかにはブックカフェを会場に行われている寺子屋のボランティアにも参加する者もいる。

VF2 はオヤ教室の参加者を SNS で募集し、リピーターの参加者を確保しながら、オヤ教室について SNS を用いて積極的に発信して芝地域内外からの新規参加者を集め、クルド人の講師のもとでクルド文化に触れる活動を継続中である。新型コロナウイルス感染拡大により活動

の規模を縮小させる一方、VF5のブックカフェ以外に近隣のレストランを会場にした教室を開催するなど、オヤをきっかけにクルド人の存在を知ってもらうための新たな模索を続ける。

VF5は寺子屋開催時に来店した客に日本語支援や学習支援を手伝ってもらったり、オヤ教室開催時に来店した客にクルド人がつくったお菓子をふるまうことでわずかでもクルド文化に触れ、クルド人の「存在」を伝え続けている。これらの試みはクルド人を支えるさまざまなボランティアや支援者がブックカフェを中心とする活動の協働者になったり、客としてブックカフェに来店した地域住民が新たなボランティアや支援者となる可能性を生みだしている。その結果、図5-14で示すような支援の循環性がつくられている。

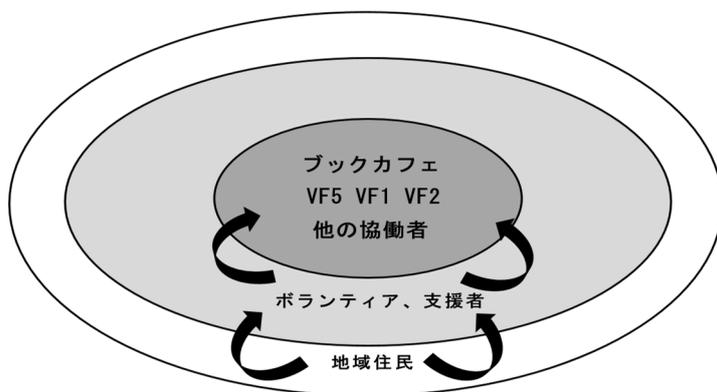


図 5-14 ブックカフェを中心とした支援の循環性

芝地区のブックカフェを中心とする支援活動が影響を与えるのはごく狭い範囲だが、VF5、VF1、VF2等の協働関係が継続されるかぎり、彼らに影響を受ける人々が少しずつ増える構図になっている。

### 5.7.2 小括

VF1、VF2、VF5へのインタビュー調査結果から、ブックカフェを「場」として行われている支援活動にはいくつかの特徴が観察された。

まず、ブックカフェ内や公民館での日本語教室では、ほぼ日本語でコミュニケーションが取られている点である。日本で生まれ育ち、地域の公立学校に通うクルド人の子どもや、外で働いて日本語に触れる機会が多い成人男性などは個人差はあるが一定の日本語を習得しているためである。日本語習得が遅れている成人女性や来日したばかりの人に対しては、支援者側が片言のトルコ語を使ったり、翻訳アプリを活用するなどして、なんらかのコミュニケーションが取られている。

2つめの特徴として、ブックカフェでの寺子屋やオヤ教室、公民館での日本語教室な

ど、クルド人が定期的に日本人支援者やボランティアにアクセスできる条件が確保されている点である。また、VF1は100人ものクルド人といつでもLINEで連絡をとれる状態であり、著者が知るかぎり、川口市・蕨市の支援者のなかでは最もクルド人との接触が多いひとりである。VF2、VF5も接触するクルド人たちと信頼関係を築いており、接触場面形成が持続している。

3つめの特徴としては、インタビュー結果からわかるようにそれぞれのきっかけや経緯によりクルド人支援を継続させており、その支援活動は「循環的な動機づけのプロセス」や「ブックカフェを中心に行われる協働的支援」（図5-13）、「ブックカフェを中心とした支援の循環性」（図5-14）で図示したように、それまで支援に関わってこなかった地域住民などを巻き込みながら、循環性のある活動が続けられている点である。特にVF5がブックカフェの来店客を学習支援の手伝いなどの“小さな支援”に取り込む試みは、それ自体が客が支援する側にまわる中継的因子になっているといえるだろう。

ただし、ブックカフェを中心とした協働的な支援活動が確立されてはいるが、支援活動が影響を与える範囲は狭く、VF1やVF5がインタビュー内で語ったように、この地域が抱えるクルド人住民と日本人住民間の軋轢やコミュニケーションの断絶といった問題の解決には至っていない。しかし、VF5がいうクルド人の存在を指摘し、それを周囲に伝える「1人目」「2人目」が生まれることを期待するという考えかたは、地域社会が抱える問題の現実的な解決方法である。地域社会全体の異文化感受性発達モデル（DMIS）が〈統合〉状態になることを急ぐのではなく、一部の住民から少しずつクルド人に関心をもってもらうという考えに基づいた支援が、VF1、VF2、VF5の3人を中心とした協働的支援活動を形成していると言える。

#### 注記 [第5章]

1. 一般社団法人日本クルド文化協会 <https://www.facebook.com/nihonkurdish>（2020年6月20日）
2. インタビューを行った後、2019年夏前に会場の公民館の空調設備が整い、季節を気にせずに料理教室を開催できるようになったが、新型コロナ感染拡大の影響で2021年6月現在も料理教室は休止中である。

## 終章

本研究は序章 3 節で以下の 3 つの研究課題を設定した。

**研究課題①**：埼玉県川口市・蕨市内における日本人住民とクルド人住民間のコミュニケーション形成状況を明らかにする。

**研究課題②**：川口市芝地区で行われているクルド人支援の関係者がどのように協働し、その結果、日本人とクルド人、または支援者と日本人住民間のコミュニケーションがどのように形成・維持されているのかを明らかにする。

**研究課題③**：研究課題①・②の結果から、日本国内の多文化社会における異文化間コミュニケーション問題を前進させるための概念「わかりあえる日本語コミュニケーション」について整理する。

これらの研究課題の究明を通して、現代の多様化する多文化社会において持続的なコミュニケーション形成が重要であり、そのためにはコミュニケーション手段としての言語、異文化を認知しあう接触場面の形成、さらにそれらを持続させる中継因子の役目を果たす動機付けが必要となることを示してきた。最終章では、これまでの議論を研究課題①・②・③に基づいて総括し、今後の課題と展望について述べたい。

### 6.1. 研究課題①：日本人住民とクルド人住民のコミュニケーション形成状況

本研究では第 2 章でクルド人住民、第 3 章で日本人及び日本語母語話者住民を対象に質問紙調査を行った。

クルド人住民は初級レベルの日本語4技能のうち「話す」「聞く」能力はある程度持っている人と自覚している人が一定数観察された。特に生活に密着した語彙を使い、日常場面での平易な日本語会話はある程度できるという回答が多数を占めた。それに比べると「書く」「読む」ことにはやや苦手意識を持っているとわかった。この結果から判断すると、平易な日本語を使用すれば、クルド人住民と日本人住民間でオーラル・コミュニケーションが成立する可能性があると考えられる。しかし、実際にはクルド人住民と日本人住民のコミュニケーション場面はきわめて限られており、クルド人住民は日本語で困ったときに日本人住民ではなく日本語ができるクルド人に頼る傾向が見られた。初級レベルの日本語オーラル・コミュニケーションができて、日本人住民とのコミュニケーション形成は進んでいない実態が観察された。

日本人及び日本語母語話者住民対象の質問紙調査では、川口市・蕨市の中で特にクルド人住民が多い地域の住民でも、クルド人との接触場面が極めて限定的であることが確認された。調査対象者の2割がクルド人について知っていることはないと回答しており、クルド人に対して関心がない層の存在が明らかになった。また、6割近くがクルド人と「話したことがない」「話したことがあるかどうかわからない」と回答していた。ここでもクルド人住民と日本人住民の接点が限定的であることが観察された。記述解答欄ではクルド人住民に対する強い反感や嫌悪感を述べるケースも散見され、VF1やVF2が語りの中で指摘したように、クルド人住民に無関心だったり、敵意を表す層が一定数いることも明らかになった。その一方で、これまで接する機会がなかっただけで、文化や料理、子どもといったキーワードについては交流に前向きだったり、関心を持っている層も存在していた。コミュニケーション形成にはいたっていないが日本人住民とクルド人住民の接点になりうる場面（ゴミ収集場、PTAなど）と、日本人住民側が関心を持っている場面（文化交流、料理、子どもに関することなど）とが一致していないことも接触場面が形成されにくく、コミュニケーションが発生しにくい理由ではないかと考えられる。

第4章のクルド人支援団体メンバーを対象にしたインタビューでは、これまでクルド人に関心がなかった住民が、入管法改正や入管施設への長期収容問題、新型コロナウイルス感染拡大による困窮といったテーマの報道でクルド人の窮状を知って関心を寄せたり、支援団体に寄付をしたりといったケースについて語られた。これは、メディア報道を通じて地域の状況を知った“経験”によって方向づけられた行動である。直接クルド人と接点を持ったわけではないが、“経験”によりクルド人住民に関心を寄せて、クルド人と深く結びついている支援団体に寄付をして、これまで無関心でいたことを詫びた住人は自発的に“間接的な接触場面”を形成したと考えられる。日本人住民がクルド人住民や支援団体以外の第三者から受けるこうした影響もコミュニケーション形成が進んでいない現状に変化をもたらし、今後の直接的な接触場面形成につながる可能性もあるだろう。

## 6.2. 研究課題②：川口市芝地区における協働的支援と支援現場でのコミュニケーション形成・維持

第5章のインタビュー調査を行った個人支援者 VF1、VF2、VF5 は、いずれも最もクルド人住民が集住しているとされる川口市芝地区の住民で、地元の公民館や地区内で VF5 が経営するブックカフェなどでクルド人支援を行ってきた。行政からの支援を受けず、それぞれが自分の手が届く範囲の支援を続けている。その点で第4章でインタビュー調査を行ったクルド人支援団体とは特徴を異にする。第4章の支援団体は地元在住者もいるが、埼玉県内の他市や他都県の在住者が含まれ、クルド人住民と地域住民との交流を意図したイベントも開催するが、全国規模の外国人支援団体と連絡を密にして大がかりな支援イベントも行ってきた。そうした多面的な支援を広く行ってきた支援団体と比較すると、第5章の個人支援者3名の支援は半径が小さい円の中で行っているように観察される。

3名の活動は VF5 のブックカフェを支援の「場」として活用している点が特徴的である。VF1 の日本語教室は公民館の会議室を使用しているが、寺子屋と称している学習支援・日本語支援はブックカフェが会場となっている。VF2 も近隣のレストランでオヤ教室を開いたり、首都圏以外の地域の店でオヤ作品を売ってもらったりすることもあるが、ブックカフェでのオヤ教室開催が主な活動である。VF5 自身は寺子屋やオヤ教室開催時に来店したブックカフェの客にクルド人女性手作りのお菓子をふるまったり、クルド人の日本語学習を手伝ってもらうなど後方から VF1 と VF2 をサポートしつつ、店内でクルド人関連の書籍を多く並べたり、支援イベントを開いたりしている。芝地区近隣地域のその他の支援協働者との会合も VF5 のブックカフェで定期的に行われている。3名はいずれもクルド人住民との接触場面が多く、私的な相談をよく受ける立場にあり、日常的なコミュニケーションが形成・維持されている。

著者が行ってきた4年間のフィールドワークのあいだに、3名が協働しながら続けてきた支援のさまざまな成果が観察された。高校進学、日本語能力試験（JLPT）合格といった明らかな成果のほか、小学生がまったく覚えられなかった九九を暗唱できるようになったり、表情に乏しかった女性が日本人にオヤを教えるようになってから笑顔が増えて日本語学習にも力をいれるようになったりといった、個々の生活や今後の人生に影響するプラス要素が確認できた。3名がクルド人と、あるいは支援者同士のコミュニケーションを形成・維持しながら、自分にやれる範囲で個々のクルド人に寄り添った支援を行ってきたためと考えられる。

他方、3名は地域の日本人住民にも意識を向けている。クルド人集住地域が抱える問題は、クルド人と支援者だけでは解決しないことを理解しているためである。VF1 は地域住民を日本語教室のボランティアに勧誘する試みを行っており、VF2 は地域住民が参加しや

すいよう工夫してオヤ教室を運営し、VF5 はカフェの来店客をその場で参加できる小さなクルド人支援に巻き込んだり、クルド人について卒論を書くためにブックカフェを訪れた大学生に卒論研究を発表する場を提供したりしている。そして、3 名がそれぞれの活動で接した日本人の中には、別の支援活動に加わったり、支援イベントに参加するなど、クルド人やクルド人支援とのかかわりを広げているケースも見られる。

川口市芝地区の 3 名を中心とした協働的支援は、持続的なクルド人支援を行いながら、自分の手が届く範囲で地域住民とも接点を持ち、持続的なコミュニケーション形成を実践している。支援者自身の内部で循環する動機付けと、クルド人住民、地域の日本人住民それぞれとの持続的なコミュニケーション形成がこの協働的支援の特徴だと言える。

今後の課題としては、3 名の手が届く範囲では循環し、持続している関係性をどう広げていくかという点にあり、3 名とも 1 人でも多くの地域住民にクルド人に対して関心を持ち、地域社会の一員として認知してもらいたいと考えている。第 4 章で述べた“間接的な接触場面”を増やしてクルド人と接触場面形成する際のハードルを低くするなど、課題を少しでも解決に近づける方策の検討が必要である。

### 6.3. 研究課題③:「わかりあえる日本語コミュニケーション」概念と異文化間コミュニケーション

研究課題③にあげた「わかりあえる日本語コミュニケーション」(片山 2018、2019、2020a、2020b、2021) は筆者による新しい概念であり、多文化社会における異文化間コミュニケーションに必要なコミュニケーション方策として主張するには、まだ説明の余地がある。研究課題①・②について検討した結果見えてきた点に関連づけて、本項でこの概念を整理して説明する。また、多文化社会における異文化間コミュニケーションに「わかりあえる日本語コミュニケーション」がどのように貢献できるかについて述べたい。

#### 6.3.1. 「わかりあえる日本語コミュニケーション」の概念

片山 (2018、2019、2020a、2020b、2021) は「わかりあえる日本語コミュニケーション」はコミュニケーション手段である〈言語コミュニケーション〉、日本人住民と外国人住民が接点を持つ〈接触場面〉、コミュニケーションが継続的に形成・維持されるための〈動機付け〉の 3 つの要素で構成されるコミュニケーション方策であるとした。

多様な文化や言語を持つ外国人住民が増加し多文化化が進む日本国内では、在留外国人の母語が多様であるがゆえにホスト側である日本人とゲスト側である外国人住民の共通言語として日本語が選択される機会が増えるだろう。ゲスト側が生活に必要な日本語を習得し、ホスト側は平易な日本語で応答するなど、〈言語コミュニケーション〉手段としての日本語が必要になる。これについてはゲスト側の外国人住民の日本語力に応じた「やさしい

日本語」が重要な役割を担っており、日本語教育関係者など以外の地域住民に必要な日本語運用力をつける支援が求められる（徳永 2009）。

次に〈接触場面〉の問題である。Ito, Yamada, Katayama, Nakajima and Ono (2020) が茨城県神栖市で日本人住民と外国人住民を対象に行ったアンケート調査では、双方が接する場が少ないという回答が寄せられている。ホスト側とゲスト側が接触してコミュニケーションを形成するには、行政や国際交流協会、地域の学校や町内会などが積極的に接触場面を設ける必要がある。また、単発または散発的なものではなく継続性があり、日本人住民と外国人住民のさまざまな興味関心に対応できる多様な接触場面が存在することが望ましい。

そして、〈動機付け〉が多文化社会のコミュニケーション形成の大きな鍵となると考えられる。ホスト側とゲスト側の双方が理解する日本語が存在して〈言語コミュニケーション〉が行われる土台があり、ホスト側とゲスト側が接する〈接触場面〉が確保されていても、コミュニケーションが継続されるにはホスト側とゲスト側の双方にコミュニケーション形成に向かう態度が不可欠である。また、コミュニケーション形成のためには、コミュニケーションのツールとなる言語や接触のチャンスといった土台と実際のコミュニケーション形成のあいだをつなぎ、コミュニケーションの「能力を行動というプロセスに移す」（上淵 2019:1）〈動機付け〉が必要である。

これらの「わかりあえる日本語コミュニケーション」の3要素〈言語コミュニケーション〉〈接触場面〉〈動機付け〉が確立されると、継続的なコミュニケーションが形成され、相互理解が進み、多様化する地域コミュニティ全体が日本語というコミュニケーションツールを使って「わかりあえる」社会に近づくと考える（図 6-1）。

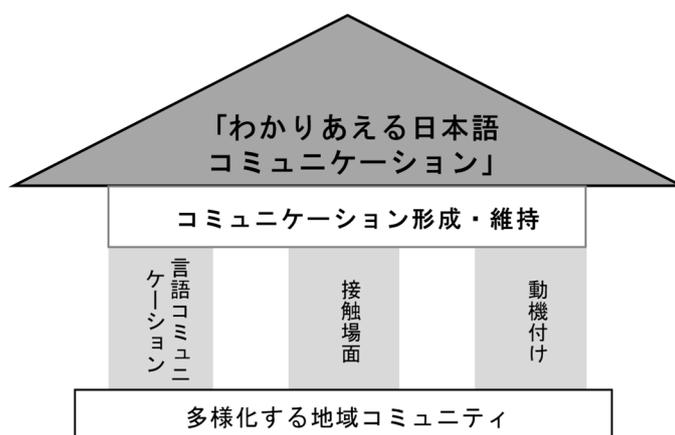


図 6-1 「わかりあえる日本語コミュニケーション」のイメージ  
(片山 2020b を修正)

本論文ではこの3つの要素について以下で説明を試みる。

### 6.3.2. 要素(1)：〈言語コミュニケーション〉

日本国内における主要なコミュニケーション言語は日本語である。母語が異なる者同士が言語コミュニケーションを行う際、両者の共通語がコミュニケーションのツールとなる。しかし、「2020年末 国籍・地域別在留外国人数」（表 1-2）で示したように非漢字圏や非英語圏など日本で育った日本語話者にとって馴染みの薄い言語背景を持つ人が増えている日本においては、必然的に日本語がコミュニケーション言語になる比率が高まっている。こうした状況はゲスト側である在留外国人に対して日本語習得を促す言語的〈同化〉が求められるとっていいだろう。この〈同化〉という「文化受容態度」（Acculturation strategies）について、Berry（1997：10）は「自文化の特徴や文化的アイデンティティの維持を重視」せず、「ホスト側の社会との関係維持を重視」する態度としている。日本国内では多様な言語背景を持つ在留外国人に対して日本語習得を期待する言語的〈同化〉を求め、ホスト側社会との関係維持を期待すると考えられる。

しかし、とくに非漢字圏から来日した在留外国人にとって、漢字・ひらがな・カタカナといった多くの文字や文法項目を習得するのは困難であり、日本語習得レベルが低ければ、日本語は音声または文字でメッセージを伝えるコードとしての役割を果たすことができない。そのひとつの解決策として、多様な言語背景を持つ人々が暮らすコミュニティでは、語彙や文法などに制限を設けた「やさしい日本語」をコミュニケーションのツールとして使うことが考えられる。ただし、野田（2014）が指摘するように「やさしい日本語」の発信側は自らに使える語彙や文法などに制限をかけるという負担が生じるため、この負担を乗り越えて在留外国人とコミュニケーションをとり、持続させるには何らかの動機付けが欠かせない。この動機付けについては 6.3.4. で整理する。

### 6.3.3. 要素(2)：〈接触場面〉

ホスト側住民とゲスト側住民が日本語でコミュニケーションを行う〈接触場面〉の概念はネウストプニーの「外国人場面（foreign user situation）」に端を発する。非母語話者が限られたコミュニケーション能力を使って日本語を使用し、母語話者が非母語話者の「不完全な能力を認識し、自分自身のコミュニケーション能力を適当に変容させている」（ネウストプニー1991:31）とされる「外国人場面」でコミュニケーションが形成され、「母語場面」とは異なる意識が観察される。こうした母語話者と非母語話者の接点となる「外国人場面」の研究は、のちに「接触場面」研究として定着している。

非母語話者が日本語を使用し、母語話者が非母語話者に配慮してコミュニケーションを行う〈接触場面〉を継続して発生させるのは容易ではない。自治会などが積極的に外国人住民を取り込んだ活動への参加を促し、交流の中で日本語や地域のルールを学んでいく（宮

坂 2018) ことや、国際交流や日本語支援ボランティアによる活動から外国人住民だけではなく地域の日本人住民も取り込んだ〈接触場面〉形成を試みる必要があるだろう。

また、〈接触場面〉では母語話者である日本人住民のほうが外国人住民が理解できるコミュニケーションに「調節」する行為が求められるが、野田 (2014) が指摘する日本人住民側の負担を乗り越えてコミュニケーションを形成するための中継的な因子の存在が重要になる。その因子の役割は次項で述べる〈動機付け〉が果たすと考えられる。

#### 6.3.4. 要素(3) : 〈動機付け〉

多文化社会において安定したコミュニティで生活する日本人住民が、自分たちとは異なる背景を持つ外国人住民とコミュニケーションを形成・維持するには、言語や文化の違いを乗り越えてコミュニケーション形成へと向かう中継的因子が不可欠である。第5章の個人支援者3名のインタビュー調査では、支援者たちが対人的文脈や社会文化的文脈、物理的文脈に生まれる〈先行要因〉から生まれた〈動機 (motive)〉を行動や生理的表出、脳の活動、自己報告などの形で〈表出〉させ、目標の達成や環境への適応といった生活の変化を生む〈結果〉に結びつけるプロセスが観察できた。このプロセスは「行動や心の活動を、開始し、方向づけ、持続し、調整する心理行動的な」動機付け (motivation) のプロセスであり (上淵 2019)、〈結果〉が〈先行要因〉にフィードバックされることによる循環性という特徴が見られた (図 5-1 再掲)。

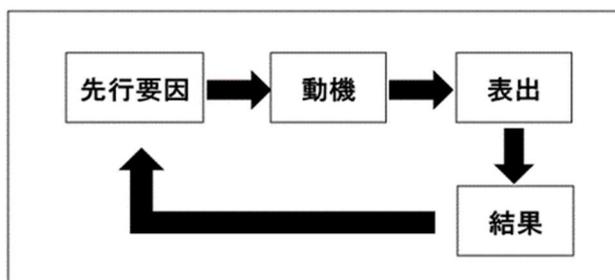


図 5-1 循環的な動機づけのプロセス (上淵 2019:3 に基づく、再掲)

支援者たちは自らが「循環的な動機づけのプロセス」を経験しながら協働的支援を行い、クルド人住民に多少の関心があるか抵抗のない“中間”層に小さな支援の経験をさせることに意味づけをした (5章6節3項、5章6節4項)。その結果、“中間”層も「循環的な動機づけのプロセス」を経て、一部は“中間”層から日本語教室のボランティアなどの支援者となっていったと考えられる。こうした動機づけのプロセスが循環すると、形成されたコミュニケーションが〈表出〉や〈結果〉を繰り返しながら持続することになり、継続的なコミュニケーションを伴う接触場面や支援活動が期待できる。

### 6.3.5. 「わかりあえる日本語コミュニケーション」の構築

多様化が進む多文化社会におけるホスト側住民とゲスト側住民の関係は、北脇（2011）が述べるように互いの権利と対応する義務に基づいた「継続的かつ双方向の統合」によって形づくられるべきであり、そのためには双方向のコミュニケーションが必須である。

「わかりあえる日本語コミュニケーション」は多文化社会のコミュニケーション・ツールとしての「やさしい日本語」などを用いた〈言語コミュニケーション〉、ホスト側住民とゲスト側住民の接点となる〈接触場面〉の形成と維持、コミュニケーション形成や接触場面の維持に結びつき、中継的因子の役目も果たす〈動機付け〉の3要素によって成り立つ。この3要素が揃うことで多文化社会の異文化間コミュニケーションの形成と維持に貢献し、「継続的かつ双方向の統合」を可能にする。では、この3要素を揃えて多文化社会の異文化間コミュニケーションの形成・維持を進めるにはどうしたらよいだろうか。

1 つめの〈言語コミュニケーション〉は言語を使用したコミュニケーションを指し、表1-2で示したように非漢字圏や非英語圏出身の外国人住民が増加している日本では、災害・防災や医療、観光など多様な場面での使用が広がっている「やさしい日本語」の使い手をさらに増やしていくことが必要だろう。「やさしい日本語」には、母語話者にとっては語彙や文法を制限して話したり書いたりするという一定の負担が生じる。そのため、現状では、「やさしい日本語」を学ぶのは外国人との日本語でのコミュニケーションに関心がある層か、仕事上コミュニケーションをとる必要がある層に限られるだろう。しかし、多くの母語話者が「やさしい日本語」を使えることが異文化間のコミュニケーションの重要な要素になる。学校や町内会、行政のイベントなど、あらゆる機会をとらえて「やさしい日本語」の普及をますます進めていく必要がある。

外国人住民側の日本語学習については、日本語を学ぶための手段と場の確保が重要な課題である。日本各地の公民館などで行われている日本語教室は、教室の場所や開室の曜日・時間が限られており、第5章のVF1の教室のようにボランティア不足により受け入れられる学習者数を制限せざるをえない場合もある。反対に教室利用者を募集したくても、日本語学習を希望する人に教室についての情報がどのくらい伝わっているかも明らかではない。行政ホームページ等での文字情報だけではなく、文字の未習得者にも情報が届くように動画サイトや翻訳機能がついているSNS等の活用も視野にいれるべきではないだろうか。第4章のクルド人支援団体が立ちあげたクルド人女性向けのオンライン日本語レッスンは、日本語を勉強したくとも小さな子を抱えて遠くの日本語教室に通えない若い母親など外出しにくい女性たちにオンラインで日本語を学ぶ機会を提供した。外部との接触が少なく日本語習得が進んでいなかったクルド人成人女性が日本語を習得すると、買い物や通院など日常の生活場面での言語コミュニケーションが増えるだろう。そして、自分で日本語で

会話ができたという経験が自信となり、次の会話の機会も創出するだろう。

2 つめの〈接触場面〉は日常の様々な場面で外国人住民と日本人住民が接点を持ち、コミュニケーションを取ることを指すが、接点を持つ機会がなければ交流は生まれず、コミュニケーションは形成されない。本研究のフィールドワーク中、日本人はクルド人にゴミ収集場やPTAで顔を合わせても挨拶しなかったり、ほとんど会話がないうという報告が複数寄せられた。接触場面が生まれたときにコミュニケーションの形成に結びつく言語コミュニケーションの手段の確保が重要である。

VF5 の語りの中にあるように、クルド人など外国人住民に感心のある層は自発的に接点を持ち、彼らに嫌悪感を抱いている層は交流イベントなどが開催されても参加しないだろう。その中間層にアプローチする VF5 のブックカフェの方策を行政なども取り入れるべきではないだろうか。ただし、VF5 のブックカフェのような狭いエリアだと接触場面を持続させることもできるが、クルド人集住地域全体にいかを広めていくかという課題は残る。今後、検討して行かなければならない問題である。

3 つめの〈動機付け〉はコミュニケーションの形成と持続には欠かせない要素である。母語話者側に一定の負担がある「やさしい日本語」を使用して外国人住民に話しかけたり、接触場面を持続させて交流を続けたりするには、その行動を「開始し、方向づけ、持続詩、調整する心理行動的なプロセス」(上淵 2019:1)である動機付けが必要である。第5章のVF1、VF2、VF5はそれぞれがクルド人支援について明確な動機付けがあったため、「循環的な動機づけプロセス」が観察され、課題を解決しながら支援という経験を繰り返し行っている。

本研究は埼玉県のクルド人集住地域を例に論じたが、こうした「わかりあえる日本語コミュニケーション」の概念は、他の言語にもあてはめられる。たとえば英語圏では非英語圏からの移住者とのコミュニケーションに Plain English を用いて〈言語コミュニケーション〉を行い、コミュニケーションを形成・持続させるための〈接触場面〉の形成が必要となり、Plain English の使用や接触場面形成の負担があってもコミュニケーションを形成・維持させるための〈動機付け〉が欠かせない。これらの要素が揃っている「場」では、異文化間でコミュニケーションをとりながら互いの生活習慣について説明したり、地域の問題を解決したりすることが可能になるだろう。

#### 6.4. 結論から何が言えるか

社会には多様な考えを持つ多様な人々が生活しており、本研究のクルド人集住地域のようにクルド人側の問題と地域が抱える問題が複雑に入り組んでいる場合、問題解決は容易ではない。しかし、クルド人住民が生活上必要な日本語を習得し、日本人住民側が「やさしい日本語」など平易な日本語を使用することによって、日本語はコミュニケーション手

段としての共通言語となる。「わかりあえる日本語コミュニケーション」はホスト側の日本人住民とゲスト側の外国人住民がコミュニケーションを形成・維持し、両者が互いの異なりを理解してそれぞれが独自の存在であることを認める社会を創造することが目的のコミュニケーション概念である。

現在、多様な背景の外国人住民が増加している日本では、また新たな外国人集住地域が発生する可能性もある。そのときに地域社会を分断することなく、コミュニケーション形成で問題解決に近づける手段として、「わかりあえる日本語コミュニケーション」が成立する多文化社会を目指すべきだと考える。

#### 6.5. 今後の展望と課題

日本国内の外国人住民支援は行政や支援団体、個人の支援者などが担っている。しかし、外国人住民の人数が増加し、文化や背景が多様化する中、そうしたこれまでの支援の受け皿だけですべての外国人に対応するのは困難である。今後はいままで以上に地域住民自身が外国人住民とコミュニケーション形成・維持に努め、自助・共助で解決できる問題に取り組んでいく必要があるだろう。

今回、限られた人数ではあったが日本人住民に質問紙調査を行い、思っていた以上に日本人住民とクルド人住民に接点がなく、接触場面形成が極めて限定的であることが確認された。その一方、クルド人との交流に関心はあるがどうしたら交流や支援ができるのかわからない層や、料理など特定の分野での交流に関心のある層も存在し、行政の支援を受けずに料理教室や文化的なイベントを行ってきた支援者たちの取り組みが、まだ十分には地域住民に浸透していないこともわかった。地域住民の関心の方向性と支援者たちの取り組みの差を埋めるには、たとえば需要（交流の希望）と供給（支援イベント開催）を一致させるために交流イベントを告知するポータルサイトなどをつくることも一案だろう。こうしたサイトはVF5のブックカフェのような支援や交流の「場」を誰でもアクセスできるオンライン上に創造することにもなる。

また、より広範囲の人々に地域が抱える問題を知ってもらうために、公立小中学校など学校教育のなかで外国人住民が暮らす地域社会や、外国人住民とのコミュニケーションについて学ぶ機会を設けるべきだろう。地域にいる生きた教材である外国人住民に学校で話をしてもらうなど、できるだけ学年が若いうちから外国人住民とのコミュニケーションを通じた学びを経験させることが重要と考える。そうした異文化の存在を知っている層を多く育てることで、外国人住民とのコミュニケーションが形成・維持される地域社会が育まれるのではないだろうか。そのためには、多文化社会のためのシティズンシップ（市民性）教育を社会全体が意識して進めていくことが必要であると考えられる。

## 博士論文に関わる研究発表活動（関連章）

本研究の構成と既発表論文との関連について以下のように示し、口頭発表・ポスター発表・研究ノート・研究論文の情報を時系列で示す。全体的に既発表論文に加筆・修正している。

### 序章

新規執筆

### 第1章 概念の検討と設定

片山奈緒美（2018）「多文化共生社会における言語の所与性に関する一考察—特権に無自覚なマジョリティから見た言語的マイノリティー」、東アジア若手研究者研究フォーラム、高麗大学【口頭発表】

片山奈緒美（2019）「『やさしい日本語』から『わかりあえる日本語』へ—クルド人住民の接触場面形成の可能性と日本語教育が果たす役割—」、多言語社会と言語問題シンポジウム【口頭発表】

片山奈緒美（2019）「日本語学習マイノリティへの支援に関する一考察—クルド人コミュニティにおける日本語習得状況調査から—」『日本語教育学会支部集会予稿集関西支部』34-38、日本語教育学会【口頭発表】

片山奈緒美（2021）「多文化共生に向かう〈動機付け〉の研究—ワラビスタンにおける日本人支援者へのインタビュー調査から—」『国際日本研究』13、19-38、筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院【研究論文】

### 第2章 調査(1) クルド人住民の日本語意識調査

片山奈緒美（2019）「無資格在留外国人の生活実態と日本語習得に関する一考察—クルド人女性へのインタビュー調査から—」、地域社会と多文化共生シンポジウム、筑波大学【口頭発表】

片山奈緒美（2019）「日本語学習マイノリティへの支援に関する一考察—クルド人コミュニティにおける日本語習得状況調査から—」『日本語教育学会支部集会予稿集関西支部』34-38、日本語教育学会【口頭発表】

片山奈緒美（2019）「難民申請者の言語環境に関する研究—在日クルド人の言語バイオグラフィーからの記述の試み—」『日本言語政策学会第21回研究大会予稿集』19-21、日本言語政策学会【口頭発表】

片山奈緒美（2020）「『わかりあえる日本語』構築のために—クルド人コミュニティでの

日本語意識調査から一」『国際日本研究』12、184-197、筑波大学人文社会科学研究所  
【研究ノート】

片山奈緒美（2020）「ワラビスタンにおける『わかりあえる日本語』の動機付け——在日トルコ系クルド人のインタビュー調査から——」『日本語コミュニケーション研究論集』9号、3-14、日本語コミュニケーション研究会【研究論文】

### 第3章 調査(2) 川口市・蕨市 多文化社会におけるコミュニケーションに関する質問紙調査

新規執筆。一部に、

片山奈緒美（2021）クルド人女性のためのオンライン日本語レッスン実践報告—コロナ禍に実現した学びの習慣— 未来志向の日本語教育 2.0、筑波大学【ポスター発表】

### 第4章 調査(3) 日本人支援者へのインタビュー〈1〉（支援団体メンバー）

片山奈緒美（2021）「コロナ禍で可視化された外国人コミュニティに関する一考察—トルコ系クルド人の支援者へのインタビュー調査から—」移民研究フォーラム、筑波大学【口頭発表】

片山奈緒美（2021）クルド人女性のためのオンライン日本語レッスン実践報告—コロナ禍に実現した学びの習慣— 未来志向の日本語教育 2.0、筑波大学【ポスター発表】

### 第5章 調査(4) 日本人支援者へのインタビュー〈2〉（個人支援者）

片山奈緒美（2019）「クルド人コミュニティにおける「わかりあえる日本語」に関する一考察—支援者インタビュー調査から—」日本語教育学会、つくば国際会議場【口頭発表】

片山奈緒美（2021）「多文化共生に向かう〈動機付け〉の研究—ワラビスタンにおける日本人支援者へのインタビュー調査から—」『国際日本研究』13、19-38、筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院【研究論文】

### 終章

片山奈緒美（2019）「『やさしい日本語』から『わかりあえる日本語』へ——クルド人住民の接触場面形成の可能性と日本語教育が果たす役割—」、多言語社会と言語問題シンポジウム【口頭発表】

片山奈緒美（2020）「『わかりあえる日本語』構築のために—クルド人コミュニティでの日本語意識調査から—」『国際日本研究』12、184-197、筑波大学人文社会科学研究所

【研究ノート】

片山奈緒美（2021）「多文化共生に向かう〈動機付け〉の研究—ワラビスタンにおける日本人支援者へのインタビュー調査から—」『国際日本研究』13、19-38、筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院【研究論文】

Ito, Hideaki., Katayama, Naomi., Nakajima, Sakura., Yamada, Noe. (2020) . Community Plannning for Multicultural Coexistence—Internationalization of Kamisu City, Ibaraki Prefecture. 『多元性のパラダイムを求めて「中央アジアと日本における文化的・社会的多元性と共生」』, 127-137, タシケント国立東洋学大学【研究論文】

## 参考文献一覧

### 【日本語】

- 会田薫子（2007）「インフォーマントとの関係づくりと倫理的配慮」『事例から学ぶ はじめての質的研究法 医療・看護編』、17-40、東京図書
- 浅野信彦（2004）「教師教育研究におけるライフストーリー分析の視点—学校の組織的文脈に焦点をあてて—」『教育学部紀要』38、83-93、文教大学
- 石井敏・久米昭元（2013）「第1章 異文化コミュニケーションの基礎概念」『はじめて学ぶ異文化コミュニケーション 多文化共生と平和構築に向けて』、11-36、有斐閣
- 石黒圭（2019）「わかりあえるコミュニケーションとは？—コミュニケーションをめぐる八つの幻想—」『日本語学』38(1)、36-48、明治書院
- 稲垣亮子（2012）「日本社会における「多文化間コンピテンス」尺度開発に関する研究ノート—コンピテンスの領域と構成概念妥当性の検討の観点から—」『愛知淑徳大学論集・交流文化学部篇』2、33-55、愛知淑徳大学交流文化学部
- 岩坂将充（2016）「トルコにおける2015年総選挙とエルドアン体制の政策変容」『中東レビュー』3、96-109、日本貿易振興機構アジア経済研究所
- 上淵寿（2008）『感情と動機づけの発達心理学』ナカニシヤ出版
- 上淵寿（2012）「Keyword 0.1 動機づけとはなにか」『キーワード 動機づけ心理学』、4-5、金子書房
- 上淵寿（2019）「序章 動機づけ研究の省察—動機づけ・再入門—」『新 動機づけ研究の最前線』、1-19、北大路書店
- 大島隆（2019）『芝園団地に住んでいます—住民の半分が外国人になったとき何が起きるか』明石書店
- 大橋理枝・根橋玲子（2007）『コミュニケーション論序説』放送大学教育振興会
- 岡崎広樹（2021）「『隣近所の多文化共生』の課題—芝園団地の実態と実践から—」『PHP Policy Review』Vol.15 No.80、PHP 総研、  
<https://thinktank.php.co.jp/policyreview/6752/>（2021年7月4日閲覧）
- 岡里美・鈴木尚子（2020）「徳島県内在住外国人に対する支援の現状と課題—生活実態個別聴き取り調査をもとに—」『人と地域共創センター紀要』29、13-31、徳島大学人と地域共創センター
- 岡田真理紗（2020）「外国人増加への期待と不安—〈外国人との共生社会に関する世論調査〉から」『放送研究と調査』70(8)、78-87、NHK 放送文化研究所
- 岡部朗一（1987）「第1章 コミュニケーションの基礎概念」『異文化コミュニケーション 改訂版』、15-38、有斐閣

- 加賀美常美代 (2013)「多文化共生とは何か——コミュニティ心理学的視座から多様性を考える」『多文化共生論——多様性理解のためのヒントとレッスン』、11-31、明石書店
- 加賀美常美代 (2019)「多文化共生社会に生きる」『Web マガジン みらい』3、日立財団  
[https://www.hitachi-zaidan.org/mirai/03/paper/pdf/kagami\\_treatise.pdf](https://www.hitachi-zaidan.org/mirai/03/paper/pdf/kagami_treatise.pdf)
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人 (2005)『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会
- 片山奈緒美 (2018)「『やさしい日本語』から『わかりあえる日本語』へ：クルド人住民の接触場面形成の可能性と日本語教育が果たす役割」『多言語社会と言語問題シンポジウム 2018 予稿集』、35-36、言語管理研究会  
<https://lmtjapan.files.wordpress.com/2018/12/proceedings1.pdf> (2019年1月5日閲覧)
- 片山奈緒美 (2019)「難民申請者の言語環境に関する研究—在日クルド人の言語バイオグラフィ—からの記述の試み—」『日本言語政策学会第21回研究大会予稿集』、19-21、日本言語政策学会
- 片山奈緒美 (2020a)「『わかりあえる日本語』構築のために—クルド人コミュニティでの日本語意識調査から—」『国際日本研究』12、184-197、筑波大学人文社会科学部
- 片山奈緒美 (2020b)「ワラビスタンにおける『わかりあえる日本語』の動機付け——在日トルコ系クルド人のインタビュー調査から——」『日本語コミュニケーション研究論集』9号、3-14、日本語コミュニケーション研究会
- 片山奈緒美 (2021)「多文化共生に向かう〈動機付け〉の研究—ワラビスタンにおける日本人支援者へのインタビュー調査から—」『国際日本研究』13、19-38、筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院
- 北脇保之 (2011)「第6章 インターカルチャー政策に基づく自治体外国人政策のフレームワーク」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』12、76-86、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
- 木村大治 (2003)『共在感覚——アフリカの二つの社会における言語的相互行為から』京都大学学術出版会
- 木村真理子 (1998)「滞日外国人女性の定住化の実態と社会的支援の模索：多文化共生に伴う生活問題とソーシャルサポート」『東海大学健康科学部紀要』3、123、東海大学健康科学部
- 高民定 (2019)「外国人居住者の言語環境とリテラシー問題：日本の外国人集住地域の事例分析を中心に」『千葉大学人文公共学研究論集』38、92-107、千葉大学大学院人文公共学府
- 駒井知会 (2018)「第3章 日本では難民をどのように支援している？ 16 弁護士として難民申請者の支援をする」『世界の難民をたすける30の方法』、74-77、合同出版

- 埼玉新聞 (2020)「クルド人へ『安心』届ける 川口署 トルコ語で新聞」2020年12月21日
- 坂本正・小塚操・架谷眞知子・児崎秋江・稲葉みどり・原田知恵子 (1989)「『日本語のフォリナー・トーク』に対する日本語学習者の反応」『日本語教育』69、121-146、日本語教育学会
- 桜井厚 (2002)『インタビューの社会学 ライフストーリーの聞き方』せりか書房
- 桜井厚 (2005)「第1章 ライフストーリー・インタビューをはじめ」『ライフストーリー・インタビュー 質的研究入門』、11-70、せりか書房
- 桜木俊行 (2013)「第7章 カルチャーショックと適応のプロセス」『はじめて学ぶ異文化コミュニケーション』、159-180、有斐閣
- 佐藤和之 (2016)「外国人被災者の負担を減らす『やさしい日本語』—在住1年の外国人にもわかる表現で伝える—」『わかりやすい日本語』、245-275、くろしお出版
- スクータリデス, A (1980)「日本語におけるフォリナー・トーク」『日本語教育』45、53-62、日本語教育学会
- 武田康宏 (2019)「『分かり合うための言語コミュニケーション(報告)』—国語施策における位置付けと審議の経緯—」『日本語学』38(1)、4-6、明治書院
- 田中逸郎 (2019)「豊中市の多文化共生と外国人政策」『外国人と共生する地域づくり—大阪・豊中の実践から見えてきたもの』、168-179、明石書店
- チェン, ドミニク (2020)『未来をつくる言葉 わかりあえなさをつなぐために』新潮社
- 土田千愛 (2019)「多文化社会における公民館の役割 難民申請者と地域住民の交流—埼玉県川口市の住民の取り組みを事例に」『多文化社会の社会教育—公民館・図書館・博物館がつくる「安心の居場所」』、57-72、明石書店
- 照本祥敬 (2004)「多文化共生の可能性を考える—『アメラジアン』をめぐる経験から—」『社会文化研究』7(0)、22-38、社会文化学会
- 鴫沢哲雄 (2019)『日本で生きるクルド人』ぶなのもり
- 徳永あかね (2003)「日本語のフォリナー・トーク研究—その来歴と課題—」『言語文化と日本語教育』増刊特集号、第二言語習得・教育の研究最前線、162-175、日本言語文化学会
- 徳永あかね (2009)「多文化共生社会で期待される母語話者の日本語運用力：研究の動向と今後の課題について」『神田外語大学紀要』21、111-129、神田外語大学
- 中川喜与志 (2001)『クルド人とクルディスタン 拒絶される民族』南方新社
- 中澤渉 (2007)「在日外国人の多寡と外国人に対する偏見との関係—JGSS を用いたマルチレベル・モデル分析—」『ソシオロジ』52(2)、75-91、社会学研究会
- 中島由佳利 (2003)『新月の夜が明けるとき—北クルディスタンの人びと』(新泉社)

- 中島由佳利 (2019) 「49 在日クルド人コミュニティ—黎明期の『ワラビスタン』と第1世代—」『クルド人を知るための55章』、281-286、明石書店
- 新島彩子 (2020) 「第7章 日本に逃れてきた難民への支援—その実情と課題」『いっしょに考える外国人支援—関わり・つながり・協働する』、159-180、明石書店
- ネウストプニー, J.V. (1991) 「外国人場面の研究と日本語教育 (国別の問題点-3-オーストラリア・ニュージーランドにおける日本語教育〈特集〉) -- (外国人の日本語の実態)」『日本語教育』45、30-40、日本語教育学会
- 野田尚史 (2014) 「『やさしい日本語』から『ユニバーサルな日本語コミュニケーション』へ—母語話者が日本語を使うときの問題として—」『日本語教育』158、4-18、日本語教育学会
- 野村雅昭 (2016) 「わかりやすい日本語とは何か」『わかりやすい日本語』、3-20、くろしお出版
- 八田洋子 (2010) 「トルコにおける言語政策とその後の言語政策—ヨーロッパの中のイスラーム的民主主義国家を目指して—」『世界の言語政策 第3巻 多言語社会を生きる』95-118、くろしお出版
- 速水敏彦 (1998) 『自己形成の心理—自律的動機づけ』金子書房
- 塙幸枝 (2019) 「第2章 『ふさわしさ』をめぐるコミュニケーション 読めない空気」『グローバル社会における異文化コミュニケーション—身近な「異」から考える』、25-36、三修社
- 日比野純一 (2006) 「多文化・多言語コミュニティ放送局「FMわいわい」の一〇年(特集 多元的共生社会の構築:被災地の現場から:特集2 市民メディアと多文化共生)」『社会学雑誌』23、48-58、神戸大学社会学研究会
- 一二三朋子 (1999) 「非母語話者との会話における母語話者の言語面と意識面との特徴及び両者の関連—日本語ボランティアの場合—」『教育心理学研究』47、80-90、日本教育心理学会
- 藤坂浩治 (2019) 「川口市、蕨市を事例に見る外国人との共生」『ぶぎんレポート』238、8-15、ぶぎん地域経済研究所
- 藤林大貴 (2017) 「拡大する在日クルド人コミュニティと地方行政の現実 (特集 クルド—国なき民族の生存戦略」『アジア研ワールド・トレンド』266、20、日本貿易振興機構アジア経済研究所
- 藤原法子 (2006) 「記憶としての移動と家族の適応戦略—多文化共生の現実的課題と都市的世界の役割—」『日本都市社会学会年報』24、186-202、日本都市社会学会
- 舟越美夏 (2020) 『その虐殺は皆で見なかったことにした トルコ南東部ジズレ地下、黙認された惨劇』河出書房新社

- 古田暁（監修）・石井敏・岡部朗一・久米昭元（1987）『異文化コミュニケーション』〔改訂版〕有斐閣
- 堀内康史（2006）「外国人居住者比率と外国人への寛容性：サイズのプラス効果の検証」『上智大学社会学論集』30、43-60、上智大学社会学科
- 松浦範子（2003）『クルディスタンを訪ねて——トルコに暮らす国なき民』新泉社
- 松田陽子・前田理佳子・佐藤和之（2000）「災害時の外国人に対する情報提供のための日本語表現とその有効性に関する試論」『日本語科学』7、145-159、国書刊行会
- 三田千代子・堀坂浩太郎（2002）「日系ブラジル人と日本社会—多文化共生の試み」『イベロアメリカ研究』24、1-29、上智大学イベロアメリカ研究
- 宮坂幸正（2018）「多文化共生社会と自治会の役割—高島平 ACT と高島平三丁目自治会の連携—」『移民政策と多文化コミュニティへの道のり—APFS の外国人住民支援活動の軌跡—』、72-87、現代人文社
- 宮島喬（2009）「『多文化共生』の問題と課題 —日本と西欧を視野に—」『学術の動向』14(12)、10-19、日本学術協力財団
- 宮部真衣・吉野孝・重信智宏（2007）「折返し翻訳を用いた翻訳リペアの効果」『電子情報通信学会論文誌 D』90(12)、3141-3150、電子情報通信学会
- 室橋裕和（2019）『日本の異国——在日外国人の知られざる日常』晶文社
- 毛受敏浩（2020）『移民が導く日本の未来——ポストコロナと人口激減時代の処方箋』明石書店
- 森山卓郎（2019）「『分かり合うためのコミュニケーション』の課題」『日本語学』38(1)、62-66、明治書院
- 柳田直美（2013）「接触場面における母語話者のコミュニケーション方略に関する研究の動向と課題」『関西学院大学日本語教育センター紀要』2、21-35、関西学院大学
- ヤマグチ, アナ・エリーザ（2003）「日本における外国人居住と地域住民の諸問題の再検討：日系ブラジル人住民の視点から」『ラテンアメリカ・カリブ研究』10、21-31、
- 山崎正和（2003）『社交する人間 ホモ・ソシアビリス』中央公論新社
- 山根俊彦（2017）「『多文化共生』という言葉の生成と意味の変容：『多文化共生』を問い直す手がかりとして」『常盤台人間文化論叢』3、135-160、横浜国立大学都市イノベーション研究院
- 山本薫子（2016）「外国人住民の居住をめぐる問題の諸相—集住地域・分散居住それぞれの課題」『日本不動産学会誌』30-2、61-65、日本不動産学会
- 山本志都（2014）「文化的差異の経験の認知—異文化感受性発達モデルに基づく日本的観点からの記述—」『多文化関係学』11、67-86、多文化関係学会
- 山脇啓造（2003）「多文化共生社会の形成に向けて」『明治大学社会科学研究所紀要』41(2)、

59-75、明治大学社会科学研究所

結城恵 (2011)「日本における多文化共生教育の研究動向と実態」『音楽教育学』41(1)、38-44、日本音楽教育学会

結城恵 (2019)「人口減少社会日本を担う『外国につながりを持つ子ども』への教育支援(特集 人口減少時代の多文化共生)」、Web マガジン『みらい』3、日本財団、  
[https://www.hitachi-zaidan.org/mirai/03/paper/pdf/Yuki\\_treatise.pdf](https://www.hitachi-zaidan.org/mirai/03/paper/pdf/Yuki_treatise.pdf) (2021年9月20日閲覧)

渡邊優生 (2006)「多文化共生を目指した地域日本語交流活動：地域日本語ボランティアの新設と日々の活動からの考察」『鈴鹿国際大学紀要 Campana』13、151-168、鈴鹿国際大学

#### 【英語】

Bennett, M. J. (1986). A Developmental Approach to Training for Intercultural Sensitivity. *International Journal of Intercultural Relations*, 10(2), 179-196.  
Doi:10.1016/0147-1767(86)90005-2

Bennett, M.J. (2017). Developmental Model of Intercultural Sensitivity. *International Encyclopedia of Intercultural Communication*,  
DOI:10.1002/9781118783665.ieicc0182

Berry, J.W. (1997). Immigration, Acculturation, and Adaptation. *Applied Psychology: An International Review*, 46(1), 5-34. doi:10.1111/j.1464-0597.1997.tb01087.x

Ferguson, C. (1981). 'Foreigner Talk' as the Name of a Simplified Register. *International Journal of the Sociology of Language*, 28. 9\*18.

Ito, Hideaki., Katayama, Naomi., Nakajima, Sakura., Yamada, Noe., Ono, Masaki. (2020). Community Planning for Multicultural Coexistence—Internationalization of Kamisu City, Ibaraki Prefecture. 『多元性のパラダイムを求めて「中央アジアと日本における文化的・社会的多元性と共生」』, 127-137, タシケント国立東洋学大学

Kalin, Rudolf. & Berry, J.W. (1995). Ethnic and civic self-identity in Canada: analyses of 1974 and 1991 national surveys. *Canadian Ethnic Studies*, 27(2), 1-15.

Nukaga, M. (2006). Xenophobia and the Effects of Education: Determinants of Japanese Attitudes toward Acceptance of Foreigners. 『JGSS で見た日本人の意識

と行動：日本版 General Social Surveys 研究論文集』5(JGSS Research Series No.2),  
191-202, 大阪商業大学

Watzlawick, P., Beavin, J. B., & Jackson, D. D. (1967). *Pragmatics of human communication: A study of interactional patterns, pathologies, and paradoxes.* NewYork: Norton.

〈資料〉

川口市 (2019) 「令和元年度 総合計画のための市民意識調査結果報告書」

<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/material/files/group/7/R1siminisikityousa.pdf>  
f (2021年9月10日閲覧)

川口市 (2020a) 「かわぐちの人口 第1表 人口と世帯」令和2年、

<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01020/010/toukei/12/5699.html>  
(2021年3月25日閲覧)

川口市 (2020b) 「川口市統計書 第22表 国籍別・外国人住民数」、

<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01020/010/toukei/13/2778.html> 2021  
年6月2日更新 (2021年8月10日閲覧)

川口市 (2020c) 「外国人生活入門ガイドブック トルコ語版」、

<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01060/020/4/29710.html> (2021年3  
月26日閲覧)

川口市 (2021a) 「新型コロナウイルス感染症について (外国人住民のかたへ)」、

<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01060/020/4/29705.html> 2021年5月7  
日更新 (2021年7月16日閲覧)

川口市 (2021b) 「川口市に住む外国人のこと知ろう！」、

<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01060/020/4/22692.html> 2021年5月9  
日更新 (2021年7月15日閲覧)

川口市 (2021c) 「かわぐちの人口第5表町丁字別人口 人口と世帯数の概要 外国人 2  
年外1~12月 1月」、

<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01020/010/toukei/12/5701.html> 2021  
年9月2日更新 (2021年9月8日閲覧)

厚生省 (1960) 「児童権利宣言の邦訳について」、[https://www.mhlw.go.jp/web/t\\_doc?dataId=00ta1620&dataType=1&pageNo=1](https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00ta1620&dataType=1&pageNo=1)、(2021年6月19  
日閲覧)

在日クルド人の現在 2021 実行委員会 (2021) 「在日クルド人の1990-2021」

出入国在留管理庁（2020a）「在留外国人統計（旧登録外国人統計） 第2表の2 国籍・地域別 年齢・男女別 総在留外国人」2019年12月末、<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20190&month=24101212&tclass1=000001060399>（2021年3月25日閲覧）

出入国在留管理庁（2020a）「入管白書 2020年版 出入国在留管理」、[http://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/03\\_00002.html](http://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/03_00002.html)（2021年5月16日閲覧）

出入国在留管理庁（2020b）「在留外国人統計（旧登録外国人統計）（別表）在留外国人総数上位100自治体」、<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20200&month=12040606&tclass1=000001060399>（2021年3月25日閲覧）

出入国在留管理庁（2020c）「【R2.12末在留】統計資料」  
<http://www.moj.go.jp/isa/content/001344904.pdf>（2021年5月16日閲覧）

出入国在留管理庁（2020d）「第6 都道府県別 年齢・男女別 在留外国人（その3 ベトナム）」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20200&month=12040606&tclass1=000001060399>（2021年5月23日閲覧）

新宿区（2015）「平成27年度新宿区多文化共生実態調査」、  
[https://www.city.shinjuku.lg.jp/tabunka/tabunka01\\_002063.html](https://www.city.shinjuku.lg.jp/tabunka/tabunka01_002063.html)（2021年5月16日閲覧）

総務省（2006a）「地域における多文化共生推進プラン」、  
[https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b6.pdf](https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b6.pdf)（2020年6月19日閲覧）

総務省（2006b）「多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて～」、[https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b5.pdf](https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf)（2021年5月16日閲覧）

総務省（2020）「人口推計 2020年1月」、[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=1&year=20200&month=11010301&tclass1=000001011678&stat\\_infid=000031903450&result\\_back=1&tclass2val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=1&year=20200&month=11010301&tclass1=000001011678&stat_infid=000031903450&result_back=1&tclass2val=0)（2021年8月8日閲覧）

文化審議会（2018）「分かり合うための言語コミュニケーション（報告）」、  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/wakariau/pdf/r1403493\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/wakariau/pdf/r1403493_01.pdf)（2021年5月23日閲覧）

文化庁（2001）「日本語に対する外国人の意識に関する実態調査」、

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku\\_jittai/zaiju\\_gaikokujin.html](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/zaiju_gaikokujin.html) (2021年6月19日閲覧)

文部科学省 (2009 以前) 「帰国・外国人児童生徒教育等に関する施策概要」、

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001.htm) (2021年9月20日閲覧)

文部科学省 (2020) 「外国人児童生徒等の教育の充実について」、

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/151/mext\\_00255.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/151/mext_00255.html)  
(2021年9月20日閲覧)

蕨市 (2020) 「令和2年 各年次別人口統計」、

<https://www.city.warabi.saitama.jp/shisei/youkoso/toukei/nenji/1004932.html>  
2020年12月2日更新 (2021年3月25日閲覧)

蕨市 (2021) 「令和3年 各年次別人口統計」7月、

<https://www.city.warabi.saitama.jp/shisei/youkoso/toukei/nenji/1007070.html>  
2021年7月1日更新 (2021年7月15日閲覧)

## 謝辞

本論文は筆者が筑波大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程在籍中に、同大学人文社会系・小野正樹教授の御指導のもとに執筆したものである。本論文の提出にあたっては同大学人文社会系・明石純一教授、伊藤秀明准教授に副査をしていただき、多くの御指摘と御助言をいただいた。

本研究は埼玉県の内日クルド人集住地域において4年にわたるフィールドワークを行った成果である。外国人集住地域が抱える多様な問題についてコミュニケーションの観点から調査・記述したいという著者の考えに賛同して調査に協力してくださった支援者の皆様、地域住民の皆様、そして内日クルド人住民の皆様に心より感謝の意を捧げる。現状を記述・分析することで、この地域の問題解決に向けて少しでも貢献できたとしたら、それはすべて皆様のお力添えのおかげである。

日本の多文化社会が抱える問題は今後ますます多様化・複雑化していくと考えられる。本研究をそれらの問題と向きあった第一歩とし、今後も外国人集住地域などでの異文化間のコミュニケーション問題に取り組んでいきたい。特に多文化社会のなかで見過ごされがちな人々に目を向けて、社会全体で未来の光を目指すための研究を続けていこうと考えている。

2021年12月 神奈川県川崎市にて  
片山 奈緒美